

留学という国際移動—現代中国における日本留学実態の研究

人間社会環境研究科人間社会環境学  
1121072711

博士後期課程  
張 泓明

## 目次

第1章 序章	5
1.1 はじめに	5
1.2 調査概要	7
1.3 研究対象とする人の移動	10
1.4 先行研究	14
1.5 本論文の構成	19
第2章 送り出し社会のダイナミクス	19
2.1 送り出し地の山西省の教育と社会	20
2.1.1 調査地地理・歴史概略	20
2.1.2 山西省の教育	22
2.1.3 山西省の教育と移動	27
2.1.4 国際化と留学	32
2.1.5 小括	36
2.2 日本イメージの生成—送り出し地における日本像の受容	37
2.2.1 はじめに	37
2.2.2 日中国交回復から1970年代末頃	38
2.2.3 1980年代から1990年代にかけて	42
2.2.4 1990年代から2000年頃	45
2.2.5 2000年以降から現在に至る	48
2.2.6 小括	50
2.3 中国山西省における日本語教育	52
2.3.1 背景	52
2.3.2 山西省の日本語教育制度、機構、教育者	53
2.3.3 日本語教育機構の事例研究	55
2.3.4 小括	61
第3章 私費日本留学の中間ネットワーク	62

3.1	留学のパターンについて.....	62
3.2	私費留学の懸け橋とコネクション.....	66
3.2.1	留学の懸け橋と絆.....	66
3.2.2	留学者のコネクション.....	68
3.2.3	小括.....	71
3.3	留学斡旋仲介業者.....	71
3.3.1	留学斡旋仲介業者の成立.....	71
3.3.2	山西省における留学仲介業社の概要.....	72
3.3.3	私費留学を斡旋する仲介人.....	74
3.3.4	留学仲介プロセス.....	77
3.4	仲介の役目.....	82
3.4.1	収入、税金制度に関する違いをうめる.....	82
3.4.2	教育システムの違いの補完.....	83
3.4.3	個人情報に関する問題の解決.....	84
3.4.4	留学仲介業者と留学目的地.....	86
3.4.5	政府と留学仲介業者.....	87
3.4.6	結び—留学仲介の存在意義.....	87
3.5	受入地日本での中国と関連する人々のネットワーク.....	88
3.5.1	受け入れ地日本でのソーシャル・ネットワーク.....	88
3.5.2	留學生のインフォーマルなソーシャル・ネットワーク.....	89
3.5.3	エスニック・ビジネスネットワーク.....	90
3.5.4	小括.....	92
3.6	まとめ.....	92
第4章	生活空間の再構築—滞在と帰国.....	94
4.1	日本における国際化と留學生の受け入れ.....	94
4.1.1	留學生受け入れ政策について.....	94
4.1.2	日本の留學生受け入れ理由について.....	95
4.1.3	日本の留學生受け入れの現状.....	97
4.2	中国留學生の受け入れ地での生活.....	99
4.2.1	受入地の石川県の概況.....	99

4.2.2	留学生のインタビュー調査 .....	103
4.2.3	小括 .....	105
4.3	留学後の進路 .....	107
4.3.1	卒業後の中国人留学生の実情 .....	108
4.3.2	日本での滞在延長 .....	110
4.3.3	留学生の帰国 .....	112
4.3.4	小括 .....	114
4.4	まとめ .....	114
5.	終章 .....	116
5.1	中国における留学 .....	116
5.2	今後の課題と展望 .....	118
	参考文献: .....	120
	添付資料 .....	125

# 第1章 序章

## 1.1 はじめに

### 研究目的

本論文では、留学する「個人」に焦点を当てながら、「グローバル化」や「国際化」を背景とした個人の国際志向の動きなどと、「保守的社会」を背景とした慣習や伝統などの間に矛盾が生じている現状を明らかにする。さらに、そのような矛盾すらもはらんだ中国社会のダイナミズムを視野に入れ、現代中国における「留学生」の変容、ならびに「留学」を通じた「移動」について、グローバル社会が人にもたらす影響の側面について検討することを目的とする。

まず第一に、グローバル化の影響の中で、中国人が自己実現のための国際移動の手段の一つとして捉える「留学」をテーマとして、調査地の社会背景と留学実態を明らかにするとともに、留学生を「送り出す側」と「受け入れる側」の社会メカニズムを解明する。送り出し国にある受け入れ国のプレゼンスを多方面から考察するために、筆者は、中国と地理的に近く、歴史的な関係も深く、文化背景にも共通点が多い日本を比較検討の対象として、「留学」における両者の共通点、ならびに相違点を考察した。また次に、「国際化」や「グローバル化」が一般人に与えた影響に着目し、市場経済システムを導入する以前は計画経済システムの中に組み込まれていた人々が、「国際化」「グローバル化」にどのように対応し、行動を変化させてきたのかについての検討を試みた。そのため、筆者は深刻にグローバル化が進む大都市を避け、日本と中国両国における一地方社会でのフィールド調査を行ったことにより、経済システムの変化に影響を受ける人々の対比が鮮明になったと考える。

### 研究のきっかけ

筆者は1980年代以降に生まれた「80後」と呼ばれる世代である。「80後」は「一人っ子」で、故にわがままな性格を持つと社会に広く認識されてきた。しかし実際には、「80後」にあたる者たちは、時代に優遇される一方で、新しく立ち上がる様々な問題に立ち向かわなければならない。

1980年代以降の中国は、改革開放政策の実施や市場経済を導入し、経済の実質成長を迎えてきた。特に2001年、中国が世界貿易機構に加入したことにより、世界工場と呼ばれるようになった中国では、「国際化」と「市場化」は明らかに目標として目指すべき二つの潮流になっていった。「国際化」「市場化」の先頭に立てるリーダーとなるには、外国語をマスターして海外へ留学する「出国」が重要な要素と考えられてきたため、「出国」は「80後」の学生たちの理想像となってきた。特に中国の名門大学が集中している北京では、「有GT, 才有寄託」<sup>1</sup>という言葉が掲げられ、「G」のGREと「T」のTOEFLという留学のための英語を対象とした語学力評価テストで高スコアを取り、海外に出たいという理想が語られた。さらに、コネクションを重要視する中国人学生の間で、清華大学や北京大学の同窓会はアメリカにあるとの情報も流れるなどしたため、公費留学とは異なり学費や生活費のかさむ私費留学も盛んに行われ、そのうち、財産を投げうって、借金までして留学するケースもしばしば起こるようになった。まさに、そのような社会の動きの中で大学生活を送っていた筆者は、「中国人がなぜ「出国留学」しなければならないのか、「出国留学」とは中国人にとってどんな意味を持ち、且つ、それはどんな要素によって左右されて

<sup>1</sup>「GREとTOEFLとは自分の身の頼りである」という意味。

いるのか」について興味を持ち始めた。

2007年、筆者は山西大学大学院世界歴史専攻を修了後、就職するまでの一時期、某留学仲介業社に勤務した経験がある。さらに、金沢大学の博士課程に所属してからも、留学や留学に関する社会メカニズムについての調査を、日中両国で行った。留学仲介業者での勤務とフィールド調査で得られたデータを元に、歴史人類学の視点から現在の中国人の留学実態を検討したいと考える。

## 研究内容

本論では、日本の中国人留学生の出身階層と中国における社会流動を結びつけて検討し、従来の国際移動の「エリート」「貧民・出稼ぎ労働者」の移動傾向と異なる現代型の留学の実態を、日中両国におけるフィールド調査から明らかにする。次に、留学生の出身地と階層以外の問題を取り上げながら、現在、中国で留学ブームが発生している原因として、なぜ中国で教育を受けずに他国に出るのか、留学の魅力はどこにあるのか、などの留学の需要が生み出された背景について考える。また、留学の中でも日本を選択する傾向が如何に生成され、現在の主流である私費留学生が、個人でどのように留学の基準を満たし渡航を可能にしているのか、中間の私費留学仲介業などの中間ネットワークはどのような役割を果たしているのか、さらには帰国留学生がどのように出身社会に戻されたのか、などについての調査成果を紹介する。

最後に、歴史的観点とグローバルな視点で留学を再考する。グローバル時代における日本の国際化と中国の国際化の共通点と相違点、受入地である日本の国際化に関する三つの側面(西洋化、日本化、相互調整)と中国の国際化(資金導入、経済発展、海外発信)において、留学生がどのような役目を果たすのか、また、ということの問題として設定する。さらに、以上の問題を踏まえてフィールド調査をした結果から、留学の発生する背景を歴史的、グローバルの視野から考え、将来の「留学」の向かう方向や、送り出す地と受け入れる地が共に向かい合うべき課題を導き出す。

## 留学の機能

近代以前は「中華思想」の影響が強く、中国大陸を出て留学するケースが珍しかった。すなわち、海外の知の取り込みを意味する「出国留学」は、中国が世界に遅れていることを認め、世界の動きを重視する姿勢の表れであったといえる。そのような「留学」は、中国の近代と言われているアヘン戦争以降に盛んに行われるようになったが、同時に中国国内には留学に反対する動きも終始存在していた。例えば、清朝政府の官僚維新派から「中学為体、西学為用」<sup>2</sup>や中華民国時代の胡適の「非留学篇」<sup>3</sup>などが提言され、何れも近代化・西洋化と逆行するような見解だった。その後中国の今後の行く末をめぐって、中国本土で育てる「土」の人と海外から入ってくる「洋」の人の間の議論が、中国近代史に絶えず起きていた。留学には決してエリートの創造だけではなく、負の要素も存在している。近年、中国国内で話題になった「留学帰り仕事見つからず」という「海待」の現象が多くみられ、社会学の「蟻族」<sup>4</sup>という対象の中に「海蟻」という概念も作られてきた。

かつては常に結びついて語られた「留学」と「エリートの創造」は、徐々に乖離し始め

<sup>2</sup>中国の学問を本体として、西洋の学問を補助的な扱いとする考え方。1861年啓蒙思想者の馮桂芬により「校頡庠抗議」で提出され、その後、清朝政府維新派官僚張之洞により補完された。

<sup>3</sup>胡適がアメリカ留学する際に書いた文。後に、留学の弊害を陳述したことで有名となった。胡適：「非留学篇」、『留美学生年報』、1914年1月。

<sup>4</sup>『蟻族—高学歴ワーキングプアたちの群れ』廉思編、関根謙監訳、勉誠出版、2010年。

ているといっても過言ではない。1980年代の改革開放によって、留学のチャンスが再び貴重視されるようになったが、果たしてこのような「留学」が、中国のエリート創出に実質的に貢献してきたのか、また、中国の社会改造や近代化にどのような作用を果たすことができるのかについては、現在問題となっている。歴史的にはエリート養成を兼ねた、と考えられてきた留学をどう位置づければいいのか、なぜ私費で留学したのか、なぜ留学仲介業を介さなければならないか、などについて留学生に着目することで浮彫りにできると考える。

## 留学を通じた社会の解釈

中国では、1980年代改革開放から市場経済の導入が始まり、従来の計画経済システムが一変して、中国社会が大きな転換期を迎えることになった。計画経済システムにおいては、一人一人が画一的な教育や就職の機会を得ていたが、市場経済システムが導入されると、個人が自分の希望通りに進路などを決めることができるようになり、国内移動や国際移動が頻発するようになった。

興味深いのは、中国のように計画経済システムと市場経済システムがともに存在している社会では、個人の選択が常に揺れており、留学はまさにその二つのシステムに影響されていることである。特に、私費留学は中国が市場経済システムを導入してから現れたものであり、私費留学の隆盛によって、留学仲介サービスが一般商品となって、私費留学生の留学紹介や渡航後の指導などを行うようになった。留学仲介は市場経済システムの産物であるだけでなく、中国と外国を結びつける役目を担っている。計画経済システムの一環である「一人っ子政策」を受けて生まれた留学生たちが海外に留学する時は、市場経済システムに組み込まれている「仲介」を頼まなければならない、さらに、今度は親の面倒を見るために帰国すると、計画経済的な安定した国家システムのもとでの仕事に就きたいというケースが多い。筆者は私費留学生の留学を通じて、このような二つの経済システムが共存している社会を解釈しようとする。

## 1.2 調査概要

### 調査概況

本論文では次の三つの切り口から調査を行った。一つ目は送り出す側の社会を対象にした教育と移動政策の調査である。二つ目は移住を促すようなコンサルタントサービスを提供する中間ネットワークの調査である。三つ目は留学を経験する人そのものに焦点をあてた調査である。さらに、人を対象とした調査では、送り出す地の留学予備生、帰国留学生、受け入れ地における留学生の調査に分けて考察を行った。このように人間、社会、および人間を社会に組み入れるネットワークに着眼していることが本論文の特徴であり、それらを通じて、マクロ、ミクロ、メゾ三つのレベルから現在の日本における中国人留学の全体像を把握したいと考える。

筆者は、中国の山西省と日本の石川県を自分の調査地とし、調査期間は2002年から2013年にかけて、調査手法としては参与観察、聞き取り、文献・資料調査を中心とした。この二つの地方を選ぶ理由としては、まず第一に、「国際化」という頻繁な交流移動の現代性と、慣習的に外に出ようとしない地方都市の傾向との間にある矛盾性から、留学を捉え直せると考えたからである。山西省は歴史的に古く、地理的に便利である文化発祥地である。中国人民共和国ができる前に中国において最も豊かな地域であった。政府が強制的に人口移出させない限り、自分たちからは移動しないという移動に対する強い抵抗感を持ってい

て、移動のイメージが常に悲惨な物語と繋がってきた。

次に、筆者は、留学を通じて、「市場」と「計画」が転換する経済的ダイナミズムの中で、個人と社会が如何に影響し合うかについて検討したいと考える。山西区域は計画経済の模範地として、社会主義革命の中堅地帯と言われる存在だった。特に、産業として石炭資源のみに頼る地域は稀であり、この地を対象とすることによって「保守的」である地帯における国際化を検討することができる。すなわち、留学という現代的課題が内包された「矛盾性」を検討するためには、山西省は最も相応しい研究調査地であるといえる。

さらに本論では、留学を実践する「個人」に注目する。受け入れ地の石川県と山西省政府機構との交流は、殆ど存在しておらず、留学コネクションはすべて民間人の手によって作られたわけである。石川県の中国人私費留学生と教育機関の人口割合は日本全国で上位であり、それ故、現在中国の日本私費留学のダイナミクスやコネクションを明らかにするためには、山西省と石川県は最も適当な調査地といえる。

最後に、この二つの調査地はともに地方地域であり、GDPと人口は両国における中レベル程度に留まっており、国際化のビジョンを持っていながら国際化がさほど進んでいない。この二つの社会の留学における送り出しと受け入れの検討を通じて、中国と日本の社会比較や社会変化など一連の問題を浮き彫りにする。

送り出す地である山西省の調査地においては、文化、社会背景を含めて留学に影響する全般を考慮しながら調査を行った。受け入れ地である日本国では、2008年から2013年にかけて石川県をフィールドとして調査を実施した。この期間中に筆者自身も留学生の一員として、他の中国人留学生と同じようにアルバイトをしながら学業を続けた。自身も留学生である立場を生かし、アルバイトへの参加と共に、中国人留学生を受け入れる社会ネットワークに関する調査を行った。対象は、教育機関の留学生担当者、国際交流センター担当者、アルバイト先の店主、留学生向け不動産の支配人、日本学生支援機構担当者、民間奨学金組織担当者とした。

表1 山西省における調査一覧表

時間	場所	調査内容	手法
2002年11月 —2004年7月	山西大学外国語学院	教員、学生、 日本語コースの現状	参与、観察、 インタビュー
2004年—2007年	山西大学歴史文化学院	中国における日本研究 日本文化の受容	参与、 インタビュー
2007年12月 —2008年4月	山西DR国際教育交流有限公司	派遣作業 日本留学予備生の現状	参与、観察、 インタビュー
2011年7月—10月 2013年1月—3月	山西CH日本語学校	民間の日本語教育 日本留学予備生の現状	参与、観察、 インタビュー
2012年7月—10月	山西省図書館	「山西日報」を通じた日本 イメージの受容	資料調査
2013年1月—2月	山西省の留学仲介会社16か所	留学生を派遣するプロセス	訪問調査
2013年1月—2月	山西省の日本から帰国留学生	留学の意義、効用	インタビュー調査、 聞き取り調査

修士課程では「石川県の中国人社会」というテーマで、石川在留の残留邦人家族、国際婚姻配偶者、研修生、非正規滞在者、石川県の中国人連合会などの中国人を対象とした。このような中国人社会は中国人留学生を受け入れるための環境として、中国人留学生の生活に大きな影響を与えており、本論文中でも重要なデータとなっている。



その他、予備調査や補充調査も数回実施した。調査全体における対象の項目は21種、インタビュー対象数は合計で193人である。念のため、本文に使われた人名や私営の施設名、機構名はすべて仮名である。

表2 インタビュー調査対象一覧表

場所	調査対象項目	人数
送り出す地関連（中国、山西省）	公立 日本語コース 学生	30人
	教員	6人
	民営 日本語クラス 学生	12人
	教員	6人
	日本に関する研究者	9人(内4人が公立日本語コース専任教員)
	留学生の経済負担者	22人
	帰還留学生	10人
	留学仲介人	9人(内2人は民営日本語クラス教員)
合計	8種	98人
留学生及び在日中国人	留学生	54人(内民営日本語クラス学生9人、帰還留学生7人)
	残留邦人家族	5人
	国際婚姻の配偶者	6人
	日本人の配偶者	3人
	研修生(技能実習生を含む)	11人
	非正規滞在	4人(内研修生1人、留学生2人)
合計	6種	67人
受入地関連（日本、石川県）	留学生受け入れ教育機構の世話人	8人
	アルバイト先の店主	7人
	留学生の不動産支配人	3人
	日本学生支援機構	1人
	民間奨学金組織	2人
	国際婚姻仲介	3人
	中国人联谊会	4人
合計	7種	28人
総計	21種	193人

#### 送り出し社会を対象とする調査概要

「送り出し地」とは調査対象地とした山西省を中心とした中国であり、そのような「送り出し地」においては、出国政策の変遷および個人レベルの教育移動、ならびに日本イメージの生成と変遷と留学移動者の心理背景を明確にするため、国際化の背景や教育制度、教育文化基盤、戸籍、就業、教育市場化改革、教育内容、教育効用の現状に関する情報を

収集した。また、日本語、日本イメージはいかに中国人に受け取られ、文化資本として移動者たちに受け入れられていったのかについて焦点を当てて、現地において日本語教育における背景を調査し分析した。

### 移動を促す中間ネットワークの概要

中間ネットワークとは、留学を仲介する業者や個人のこと、中国と海外をつなぐ役割を担っている。そのような中間ネットワークが、送り出す社会で如何に生成し社会資本として認識されるようになったのかについて、また、送り出す社会に存在する移動させるソーシャル・ネットワークについて、移動者から聞き取るという形で記録した。さらに、受け入れ地に同じく存在する中間的なソーシャル・ネットワークおよび中国人が作り上げたインフォーマルソーシャルネットワークも移住者の移動、および移動者をネットワークへの組み入れに積極的な作用を果たしている。これらの点に関しては、筆者の受け入れ社会での生活に基づいた、長期間の観察によってまとめた。

受け入れ社会に存在する、中間ネットワークとしての私費留学コンサルタント業には実際に参加するという形で調査した。初めは留学仲介の留学手配人として留学手続き作業に参加し、仲介の留学生募集、留学文書の作成、留学仲介運営について調査した。このような仲介会社での参与観察を通じて、留学予備生との関係を確保することができ、また、留学予備生の留学経費支負担者である両親たちとも知り合いになり、聞き取り調査の環境を作ることができた。さらに、補充調査の際には、仲介業勤務の経験や人脈を生かし、多くの留学事例を収集できたことによって分析に生かすことができた。

### 留学移動者の概要

留学仲介会社への参加を通じてたくさんの留学予備生の知り合いが出来た。筆者は留学予備生がいつでも相談できる環境をつくるため、彼らとの長期の付き合いを続けた。留学生の相談に乗ることによって、筆者自身も彼らの留学についての発想、経費の由来、両親の考えなどについて、留学移動者自身からの資料収集が可能になった。その中には数年に渡って付き合った留学生もおり、彼らと信頼関係を築いたことによって、留学生の家族、友人のネットワークも調査項目として考慮するようになり、調査範囲も拡大していった。

具体的には、来日した留学生たちに対して、筆者が掲示板やインスタントメッセージソフトを使って情報を収集し、調査対象の留学生の現状を常に把握してきた。また、電話で常に留学生の相談を受けつけることを通じて、留学生の日本での喜び、悩み、不安や生活・勉強についての情報をまとめることができた。

さらに、追跡調査した帰国留学生を対象としてインタビューを行い、留学生が持つ社会的効果や留学によってもたらされた様々な生活変化の情報を収集、検討した。

以上、フィールドで得た一次資料を分析・検討しながら、三つの検討要素を通じて、現在の日本における留学について考察を行った。

## 1.3 研究対象とする人の移動

本論文では、世界の近代化のなかで増大する「留学」を国際移動として捉え、現代の中国から日本への留学を具体的な検討事例としてとりあげる。

### 近代国際移民の発生

近代工業化とともに、国は近代的「国家」行政、法律システムを整備、樹立し、さらに

「他国」との戦争や往来を通じて「自国」を認識し、「国民」意識が生成されることになった。従来は「国民」と「国家」には決まった認識がなく、「〇〇人」とは地理上の居住地、或はぼんやりとした意識(sub-conscious)にしか基づいていなかったといえる。すなわち、近代化以前の「〇〇人」と、その後の国家の所属とは必ずしも一致するものではなかったのである。

しかし、産業革命を境として、最も早く工業化を達成した国と受動的に近代化に巻き込まれた国との間にギャップが生じたことにより、後進国からエリートを先進国に派遣し、遅れた自国が進んだ他国に追いつくための方法を探ろうとする動きがみられるようになった。勉学目的か労働目的、いずれにせよ移動者が移住先に長く住む場合、社会との関わり方には二元化が見られる。一方は帰化、婚姻などによって移住先社会に溶け込み、移住先の人々と同じように生活し、その国の国民意識も徐々に備え持つようになる者である。もう一方はマイノリティとして差別され、独自のエスニシティを形成し、独自の文化意義をもったまま生活する者である。

### 経済労働のための国際移動と移動要因が多様化した国際移動

第2次世界大戦と冷戦によって世界は三つに分かれた<sup>5</sup>。社会主義国家、資本主義国家、および新興国である。国家間の人口流動に関しては、主に資本主義国家と新興国家間で発生した。この時期の国際的な民族移動は、1973年の石油危機を境に二つの時期に分けられる。1945年から1973年までの高度成長期、製造業への巨大資本の投資が集中し、先進国は経済景気に応じて大量の労働移民を導入した。しかしこの経済戦略は1973年から1974年かけての石油危機によって終焉を迎える。その後、1970年代半ばごろから新しい移民受け入れ態勢が整い、より複雑な様態に生まれ変わった。雇用の多様化や単純労働移民の規制により、単純な経済移民の体制は変化を遂げたのである。

冷戦の終わりは、従来の国際移動を妨害するイデオロギーファクターを除去した。当時の移民の大部分は祖先の故郷に戻ろうとするエスニック・マイノリティであり、この時期は、経済的原因だけではなく、社会変容、政治的な混乱も移民の原因であった。エスニック・ドイツ人がドイツへ、ロシア系のユダヤ人がイスラエルへ、ブルガリア系トルコ人がトルコへ、トルコ北部に住むポントス系ギリシア人がギリシアへという移動であった。また、かつてのソビエト連邦の内部では何百万人という規模の移動が行われた(カースルズミラー 2011:141)。グローバル化の進化に伴い、移民の地理的、エスニック的、社会的、文化的背景要素が交わり合い、人の国際移動はさらに複雑となってきた。

### 中国人の国際移動史

中国王朝時代、朝廷から命じて長距離移動のうえに強制的に移住させることが処罰の方式として取られていた。王朝の交代や戦乱の時などは、戦災の回避や避難先を探すために、個人でも中心地帯から周辺地帯に居を移した。移住する人々の多くは、現在の一般的な国際移動とは異なり、土地を失われた貧民や、罪を問われた罪人、闘争に負けた官僚などであった。移住地は現在の東南アジアやモンゴル、ロシア<sup>6</sup>などで、航海技術の発達に伴い、海禁<sup>7</sup>が弱まった際に「南洋」<sup>8</sup>や「東洋」<sup>9</sup>も移住先の視野に入れられた。

<sup>5</sup>三つの世界論という、3つの異なる政治経済的世界から国際関係が構成されている考え方。1970年代中国共産党指導者毛沢東に提唱された。

<sup>6</sup>従来の移民事例において、モンゴル方向への移民は「走西口」、現在ロシアや満州への移民は「闖關東」、さらに東南アジアへの移民は「下南洋」と呼ばれている。

<sup>7</sup>かつて中国の王朝時代元、明、清は、人口流失を防ぐなどのために、厳しい海禁政策を採られていた。

19世紀中ごろ、西洋勢力によって清朝政府の鎖国政策が破られ、開国を余儀なくされ、それをきっかけに、中国沿海地域の住民の間では、生計を立てるための海外への移住が多発した。移住先は東南アジアだった。またアメリカ大陸に大量の労働力が必要とされたため、アメリカ大陸向けの人口移動も同時に起こった。その多くは奴隷扱いの労働力(Coolie)としてアメリカに輸入された。

ヨーロッパ発祥の近代化の波に巻き込まれ、「西洋」に対して従来の「天朝」としての面目はつぶされ、中国における国家意識が生起されるまでには時を待たねばならなかった。

出国する人々も二元化された。一つは労働力や出稼ぎの移民であり、北アメリカやヨーロッパ、日本に向けて「三把刀」<sup>10</sup>や労働力として移動した。もう一つは国家によって派遣された裕福な家庭出身者や、軍事、法律、工学などの近代知識を学ぶエリートであった。前者は沿海地域や港近郊に居住する一般住民なのに対し、後者はむしろ全国から選ばれた人々であった。また、前者は生計を立て、よりよい生活の営みを目的としていたが、後者は出世または如何にして国を救うかということに関心を持っていた。

外部との往来が増加するにつれて、「他者」に対する「自己」の意識も認識され始めた。また、ヨーロッパが「西洋」、日本が「東洋」、東南アジア地帯は「南洋」など地理上の位置づけを意識するようになったことに対して、中国も地理上の中国意識を持つようになった。ただし、この意識は曖昧で、多くは言語の共通性、習慣の統一性にしか基づいていなかったが、このような意識形成に加えて、移住地での扱いも中国人アイデンティティの形成に重要な影響を与えたことは確かである。

早期移動者が頻繁に「他者」と接しあうことによって生まれた「中国意識」は、孫文革命思想の出発点だった。しかし、外的な力による近代化は中国を断裂させており、「近代化」や「国際化」の影響を受けた反作用として、伝統と封建性が強まった中国大陸では「内地」と「沿海地域」に文化区域が分かれることとなった。内地に居住する者たちはこの移住者発の「近代国家、国民」の創出理念を受容できず、結局この理念は中国全土に行き届かず、上層のエリートや沿海地域など、「他者」との接触が多い地域にしか通用しなかった。同様のことは中国共産党の社会主義革命のプロセスでも見られた。中国共産党の創立当初、ソ連に留学しマルクス主義理論を学んだ幹部の革命理論と本土との幹部間の革命実践と間には大きな矛盾があった。

このような情勢を経て、中国においてははっきりとした「国家」意識を持った国際移動が始まるのは、近代<sup>11</sup>に入ってからである。しかし、後進国であった中国においては、自発的というより受動的に発生したものであることは間違いない。

---

海禁とは個人としての航海を禁止することである。

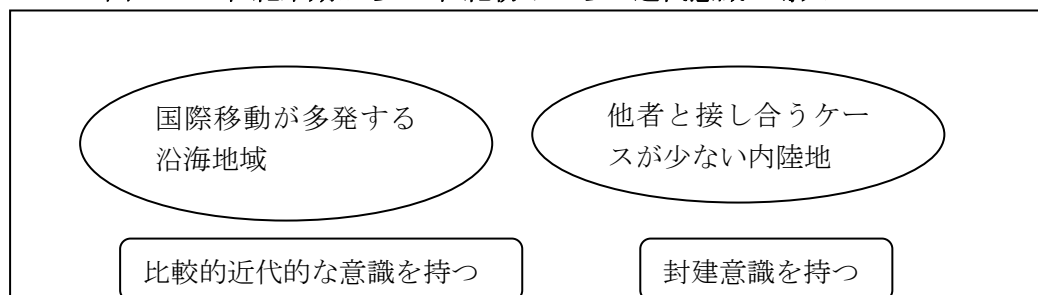
<sup>8</sup>現在の東南アジア。

<sup>9</sup>現在の日本に当たる。

<sup>10</sup>ハサミ、包丁および剃刀は、中国人がもっとも創業しやすい三つの職業、仕立屋、料理屋、床屋の代名詞とされる。

<sup>11</sup>中国史における「近代」と世界史の「近代」とは時代的に異なる。中国史の近代は1840年の「アヘン戦争」をきっかけとすることに対して、世界史の近代は16世紀前後の「大航海時代」「ルネサンス」「宗教革命」としている。ここでは中国史における「近代」の意味をもって使用する。

図1 19世紀末期から20世紀初めごろの近代意識の導入



筆者作成

### 中華人民共和国からの国際移動

中華人民共和国は、共産主義理想を掲げ成立した国家である。近代以降にできた多数の国家と違い、一般的な「国家」概念を超え、一種の世界中のプロレタリア連合を主張する世界主義だった。また外交関係もソ連、東ヨーロッパや中国周辺の社会主義の国々を軸にして回っていた。その時期の中国からの国際移動は「定向、集中、大量」<sup>12</sup>の三方針のもと、社会主義国家に派遣されたものだった<sup>13</sup>。この時期の国際移動には二つの特徴がある。一つは、国外への派遣は国家の代表であり、個人意思の出国は基本的に認められなかったこと。もう一つは、派遣先が外交関係のある社会主義国家であることである。派遣者は主に言語力と技術力を中心に選抜され、派遣枠も狭く、常に厳しい審査が行われた。

例として、1950年から1956年、中国人留学生の総派遣人数は6570人<sup>14</sup>であり、そのうち、ソ連への派遣人数は全人数の91%を占めた。それ以外の10か所の社会主義国は、全人数の8%を占め、11か所の資本主義国家<sup>15</sup>への派遣は50人ほどしかなかった<sup>16</sup>。また社会主義国間でも、中心国と周辺国の区別が存在し、派遣留学においても周辺から中心への図式となっていた。たとえば中国からソ連へ沢山の留学生を派遣したが、同じ時期にソ連から中国への留学生人数はわずかであった。同じ中心と周辺の間がベトナム（周辺）と中国（中心）の間にも存在していた。

1960年代前半から、中国とソ連の関係が悪くなったことで、資本主義国に留学生を派遣することが決められた。一期目は1900人ほどの人数を派遣したが、1966年文化大革命が起り、留学生の派遣はしばらく停止され、それから1972年まで、留学生の派遣停止は続いた。1973年、留学生派遣が再開され、7人を日本に派遣し<sup>17</sup>、それから1978年までに留学生は全部で1977人派遣された<sup>18</sup>。選抜の基準は依然政治審査<sup>19</sup>が中心であり、工農兵學員<sup>20</sup>と在職者の中から選抜された。1978年から公開で留学生選抜試験を行ったが、

<sup>12</sup>社会主義国家に向けて集中的に大量の人を送る意味である。

<sup>13</sup>陳潔：「出国留学六十年」、『中華読書報』、2011年03月02日。

<sup>14</sup>この人数には研修や実習を含まれていなかった。苗丹国：「出国留学六十年」、中央文献出版社、2010年、p68。

<sup>15</sup>資本主義国の意味は1950年代と60年代では若干変わった。1950年代の意味は新興民族国家と先進資本主義国であった。実際の送り先はインド、インドネシア、ミャンマー、エジプト、アフガニスタンなどであった。一般的な意味での資本主義国はスウェーデン、フィンランド、イギリスだけであり、留学生派遣数も10人ほどである。

<sup>16</sup>この部分の数字データの出自は苗丹国：「出国留学六十年」、中央文献出版社、2010年、p88。

<sup>17</sup>段躍中の5人説と許金平の7人説がある。当時日本の受け入れ大学は和光大学と創価大学だった。同上、p151。

<sup>18</sup>同上、p155。

<sup>19</sup>共産党組織による個人の忠誠度などに対する考査。

<sup>20</sup>文革中に、大学入試募集は一時的に止まり、その代わりに推薦入試に変わった。各地から優秀な人物を

政治審査は依然として重大な作用を果たしていた。

改革開放政策が進むにつれて、留学生の派遣数も増加し、また、1980年代半ばごろから公的派遣から私費留学へ急激な転換が起こった。公的派遣された留学生の滞在不帰が発生したことで、公的派遣が一時的に控えめになってきたことに対して、私費留学生の割合は年々増加し、1984年には公的な派遣を超え、1980年代末頃まで年々右肩上がり増加し、現在留学生の全人数の90%以上を占めようになった<sup>21</sup>。

1978年の改革開放以降に中国から出た中国人は、「新移民」と呼ばれ始めた。新移民には主に留学移民、親族移民、投資と技術移民、非正規移民の四つの類がある<sup>22</sup>。親族移民は家族・親族が共に同地域に暮らすタイプの国際移動であり、主に華僑の故郷である東南沿海地域出身者たちである。密出国の非正規移民の移住も華僑の故郷出身者たちを中心に展開されていた。沿海地域出身者以外の国際移民では、投資・技術移民や留学移民が多かった。

さらに、現在、中国は世界一の留学生送出国になり、日本だけで在学する中国人留学生は11万人ほどがいるが、改革開放以降の日本移動を例にすると、出身地の違いにより三つの類型に分けられる。沿海移民地(福建、上海)、戦前日本植民地として長く占領された地域(東北三省)、そのほかの地域である。それぞれの出身地域により滞在方法も違ってくるなどの特徴が鮮明に現れる。

## 1.4 先行研究

### 国際移民<sup>23</sup>理論に関する先行研究

現在の国際移民研究は、学際的な研究領域に関わってきた。なかでも経済学からのアプローチでは移民の動機に着目しており、おもに「経済上の収益」が論点になってきた。主な理論の一つは古典経済学のプッシュ・プル要因論である。これは送り出し国(地域)の人口過剰・貧困・低所得(賃金)などをプッシュ要因とし、受け入れ国の労働力不足・高所得(賃金)をプル要因として、移民と労働力の移動を考えた理論である(Lalonde and Topel, 1997)。

新古典派理論では、移住したいと思っている潜在的な移民は、移住先の賃金水準と雇用機会に関する豊富な知識を持っていること、また、移住の決断は圧倒的に経済要因に基づくことが想定されている(カースルズ ミラー2010:27-28)。それと同様に、労働移民の新経済学<sup>24</sup>、二重労働市場論<sup>25</sup>では、移動者個人または家庭の経済収益、および就業のチャンスから経済学的に説明しようとしている。この一連の仮説における前提条件として、

---

推薦し、大学に無試験で入ることができるようにした。推薦される対象には工場、農村、軍隊があり、その出身者たちは工農兵學員と呼ばれる。

<sup>21</sup>中国人留学生のはっきりした人数の把握は難しい。データ統計では、中国から海外の大学や大学院までのデータしかなかった。また、所在国の外国語学校の統計も入っていなかった。さらに、中国から留学以外の手段(親族移民、技術移民たち)、中国国外から学校に入ることも統計に反映されないため、留学生所在国のデータにのみ依拠する。出国留学する人数は王輝耀(「中国留学発展報告(2012)No. 1」社会科学文献出版社2012 p7)に基づく。

<sup>22</sup>労働移民も含まれるという説がある。

<sup>23</sup>中国における移民という概念には二つの拡大系統がある。法的意味では、19世紀に進展した国民国家の形成において国籍法の整備と国境の画定により国民を登録管理するようになった結果、登録管理を受ける人のうち他国籍を有する者が移民として取り扱われる。文化的意味の移民概念には様々な標準があり、国籍、文化、血統、ルーツなどの要件によって変わる。文化的な移民は把握しにくく、本稿の移民は主に法的な意味に基づいている。

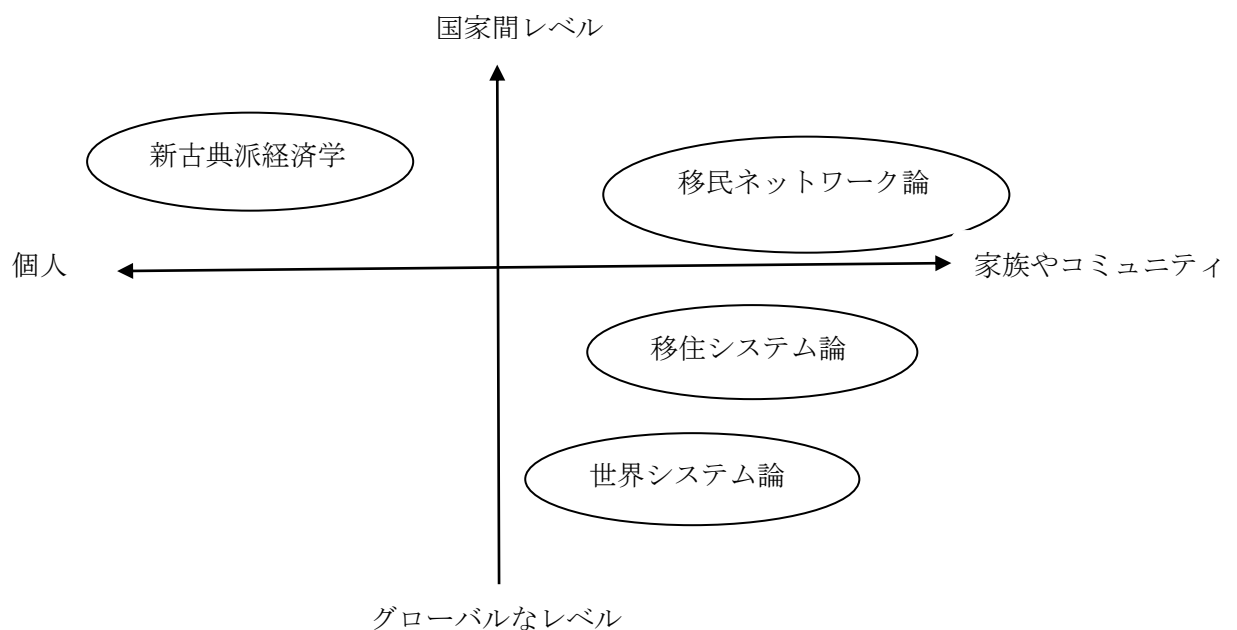
<sup>24</sup>従来の就労者だけの損益と違って、家庭の損益も移動者の損得に精算する。

<sup>25</sup>移住国の労働市場において、複数の異質な市場から構成されている。経済危機に逢っても、労働チャンスをすぐ失うことはないと説明している。

移動者= 出稼ぎ者= 収益を追求する自由経済人、という図式設定がある。これまでの自由経済におけるモノ、人、金の自由流動が前提である経済学の考えと、実際の国際移動の移民政策や移民文化<sup>26</sup>に左右される事情とが食い違い、現実的な状況と理論の間には矛盾が多かった。留学生移民は準労働移民として経済活動に参加し、経済の労働者移民と似た点があることは確かである。ただし、留学生は教育を受けることを目的や手段としており、「金儲け」を主たる前提とはしない点に関しては、経済的な理由を抱えた労働者移民とは異なっている。

このような経済学の理論に対して、より広範な視座を持つ世界システム論<sup>27</sup>では資本主義のダイナミクス、コロニアリズム、及び歴史的に形成された歴史構造理論から移民現象をとらえようとしている。しかし、マクロの視点からのアプローチは、具体的な移民現象、特に具体的な地域の流動、送り出し地や受け入れ地の移動者グループ、コミュニティの形成についての実証的な背景説明はなされていない。それに対して、地理学により発展した移民システム論<sup>28</sup>ではマクロ、ミクロの視点から、移動者を動かしているソーシャル・ネットワークを中心とした研究が盛んになっている。また社会学、人類学により発展された移民ネットワーク論<sup>29</sup>は、概観的な国際人口移動理論より、具体的に人が移動するルート进行分析、説明しようとするものである。

図2 国家間労働力移動論の相関図



出所： 坪谷（2008:26）を基に筆者が加筆・修正

<sup>26</sup>送り出す国と受け入れる国の両方。

<sup>27</sup>アメリカの社会学者・歴史学者、イマニュエル・ウォーラステインが提唱した理論である。各国を独立した単位として扱うのではなく、より広範な「世界」という視座から近代世界の社会・歴史を考察する。

<sup>28</sup>移民システム論によると、一国が同時にいくつかの移民システムの一部になることがあり得る。移民の流れの両端にある国家に注目するだけでなく、移民に係る地域の全関係が研究対象になる。国家間の関係および大衆文化の相互関連、家族、社会ネットワーク間の関係を統合して説明する理論である。

<sup>29</sup>あるネットワークに属する人は、移住に必要な社会関係資本を属するネットワークから調達する。その際、受け入れ国の特定地域に社会関係資本が蓄積されていれば、移民がそこに移動することになる。

## 国際移民フローにおける留学生研究

従来の経済移民とは違い、1980年代以降の国際移民にとって留学は重要な移動方法の一つといえる。国際移動の目的地である先進国は低層労働力の流入を防ぐためにさまざまな障碍を設けたが、裏返せば高技能を持つ人が歓迎されるということでもあった。このような状況が影響して、低層の労働力を抜け出し高技能の人材になる重要性和、商品の一種として提供された教育が結びついた結果、一種の留学移民の潮流を生み出すことになった。

現在主流の移民研究では留学移民(students migration)を視野に置いてこず(Cohen, 1995)、(Brettell and Hollifield, 2007)、留学移動を教育の商品化と頭脳流出の結果としてのみ取り扱ってきた(Skelton:1997 108-112)。マクロの政策やプロセスの提示はされているが、留学生の社会文化背景、時代のダイナミクスの研究は確認されていない。

さらに日本においても、「留学」の前提が教育のための国際移動であったため、「留学生」と「移民」とを結びつけて考える研究は行われなかった<sup>30</sup>。しかし、筆者の調査の範囲だけでも、日本に留学して最高で10年ほど滞在する人も、稀ではあるが存在する<sup>31</sup>し、一般的に中国人留学生はアルバイトなど社会活動にも参与している。ただし、受け入れ国は自国の労働力市場を守るため、単純労働力の流入を規制し、就労制限を設定している。そのため留学生は受け入れ地で非正規な就業を通じて、労働力を補充している(LIU-FARRER:2009)。留学生は準労働力として移民に近い役割を持つようになっており、長期滞在によって生じる多様な社会活動への参加は「移民」と変わりはなく、留学生研究を移民<sup>32</sup>研究の視座から検討することは意義があると考えられる。

## 中国人日本留学史に関する研究

中国と日本は、文化交流の伝統を持っている。しかし日清戦争以前まで中国は世界の「中心国」と自称し、インドの仏教を学ぶ以外に、留学目的の移動はめったに行われなかった。1895年の日清戦争から、中国から日本への近代留学ブームが起こった。日本は名実ともに近代国家になっていたが、中国はまだ近代国家への道を探っており、当時の中国人留学生は国の救済の責任を負いながら日本に赴いていた。当時の中国の国力は日本より衰えていたが、留学生の多くは富裕層家庭出身で、さまざまな援助を受けて日本に留学したからである。日本の留學生生活費を容易に負担することができたため、留學生生活以外のことにも多く参与していた。同時に日中間で続いていた軋轢により、日本の中国人留学生は政治活動に巻き込まれた。そのため中国に戻ると中枢指導部に入れられ、一時的にトップエリートに成長する人が多かった。この特別な時代のエリート留学の研究は多い。グループを取り扱う研究とエリート個人経歴の研究がともに存在し、中国と日本の両国ともに研究されている(厳:1991 大里 孫:2002 実藤:1983 周:2007 王:1992)。

<sup>30</sup>日本においては、中国人移民の代わりに、文化意味の「華僑華人」を使うケースが多い。華僑華人研究は1970年代日中国交正常化以降来日する中国人を新華僑華人、以前に日本に居られた中国人を老華僑華人と呼んでいる。新華僑華人が留学生を含むのかどうかは曖昧である。一部の研究においては就職を判断にしている。中国政府の華僑優遇政策もこの認定基準を取っている。しかし、実際のところは日本各地に作られた中国人組織の華僑華人聯誼会には留学生が大量に参加している。

<sup>31</sup>一つの例にあげると、私立大学に日本語別科1年+大学4年+大学院研究生1年+前期後期5年を合わせて10年に当たる。

<sup>32</sup>留学生が華僑や移民であるかどうかについていくつかの解釈が存在している。日本においては登録制度が設けている。3か月以下の短期滞在と違い、留学生が長期滞在と同じように住民登録義務を付けられている。一方、中国側は留学生の就職歴が華僑を認定する基準として取っている。しかし、国際化の進行や通行手段の便利さの向上、はつきりとする移民の認定がいよいよ難しくなっている。



19世紀末始まった中国人の日本留学は1930年代まで続いていた。1930年代以降は戦争や反日ムードの影響で留学が下火になった。日本留学の再開は1972年以降日中国交が正常化されてからであった。そのため、日本留学は1930年代から国交正常化までの断絶を挟んで一期目と二期目に分けられ、改革開放以降の二期目の日本留学研究も数多い<sup>33</sup>。

この二つ時期の日本留学は、幾つかの点で違いが見られる。第一期留学が「国の救済」という政治的理想を背景としていることに対して、再開された二期目の留学は経済を目的としている。ここでいう経済とは二つの側面のことである。一つは留学を終え帰国の後に母国に投じられる経済効果、もう一つは中国と日本の間にすでに大きくなった経済ギャップをうめることが目的である(段2002:116)。また、二期目の日本留学には、「個人」としての私費留学と「国家」としての国家派遣の二つが存在している。1980年代中ごろから国家派遣が下火になって、私費留学が代替プロセスとして目立つようになってきた。この変化は中国国内の改革ダイナミクスに大いに関係している。この点は先行研究で問題視されていなかった。単なる日本への中国留学生を記述するだけでは、中国人の日本留学の時代性を描くことはできないと考える。

### 日本の中国人留学生に関する研究

中国人留学生に関する研究は多数存在しており、大まかに二つのカテゴリーに分けることができる。一つは受け入れられた留学生の研究であり、おもに留学生の受け入れ政策や留学生の社会統合問題を中心としている。本論文で対象とする受け入れ国である日本においては、留学生の拡大募集政策が打ち出されたことから、留学生受け入れ政策や受け入れ環境づくりに関する膨大な研究成果が発表されている。その多くは、現在日本に学んでいる留学生の諸問題を検討し、新たな留学生政策を提示する内容である(葉:1990;今西:2002;浅田:2004;伊東:2008;高:2010)。留学生の増加に伴い、留学生の「質」も問題としてとりあげられるようになり(寺倉:2009)、いかにして良い留学生を呼び込むかが検討課題になった(中央教育審議会:2003)。「質」の良い留学生像の検討の段階に入ると、学生の評価基準や、送り出す側の教育制度や留学生派遣制度も問題として指摘されるようになった。そして、送り出す国の政治制度および長年続く社会制度など、「一セットの複雑な諸要因」へと問題を掘り下げて検討する者も現れた(古山:2007;周:2005)。

上記の留学生に関する先行研究は意義深く、かつ優れた研究である。しかし、ほとんどの研究はマクロ視点の制度の説明であり、送り出す社会についてのミクロやメゾ・レベルの研究は少ないといえる。特に検討した制度(マクロ)と実際の状況(ミクロ)とが全くそぐわない場合もある。また、これらの先行研究の目的は、主に仲介業が受け入れ国からみた留学生の「質」にどのような影響を与えているかという分析に留まっている(庚:2011;南山大学国際教育センター:2010;全国学校法人立専門学校協会:2011)。

もう一つは留学生を送り出すこと自体の研究である。この部分はマクロの中国の留学政策の研究の域を出なかった(黒田2010:75-102)(王2010:155-178)。具体的な留学の成因から、出国のルート探し、出国の流れまでの解明についてはいずれも触れられていなかったが、しかし、この点は送り出す国と受け入れ国の結びつきと流れを明らかにするキーポイントであると言えるため、本論で取り上げることは重要と考える。

### 移民斡旋仲介の先行研究

次に移民研究で注目されるものとして移住システム論がある。古典経済学のプッシュ・

<sup>33</sup>留学の期間分けは、5段説や6段説などがある。筆者は日本留学を2段に分け、改革開放以前と以降を第一期の日本留学と第二期の日本留学を分けることが最も適切だと考える。

プル要因論と異なり、移民システム論は移民流動が発生する背景として植民地化などの歴史的背景、政治、貿易、投資と文化的関係など幅広く設定し、一連の原因をマクロ、ミクロ、メゾの3つのレベルから考察して議論を展開する論である(周・阮:2003)。移住システム論の特徴は、移民自身が生み出し、発展させる中間的組織やネットワークを重視する点であり、移動過程を左右する変数として社会的ネットワークを強調する(金松花:2011)。移住システム論の社会的ネットワークについては、血縁、地縁、知縁による家族、親族、友人の一連の人間関係がお互い支えあうという「相互扶助型」と、斡旋業者を利用した「市場型」が存在すると樋口は提起する(樋口:2002)。樋口の試論では、アジア地域の場合、移住労働者の受け入れ国である中東、日本、新興工業経済地域 NIES などが基本的に家族移民を受け入れておらず呼び寄せも難しいことから、「市場型」仲介斡旋機関が必要になっているという現状、さらには受け入れ国側制度と移動者側の双方のニーズから仲介斡旋組織の必要性を説明している(樋口:2001)。

今までの移住システム論の研究者は主に南アメリカ大陸を対象とした実例研究を行ってきた。ウィンタズ(Winters)等は、メキシコの275地域の1453世帯を対象に調査し、メキシコからアメリカに移住した要因と移民ネットワークの機能について論じている(Winters, Janvry and Sadoult:1999)。Massey と Aysa はラテンアメリカからアメリカに移住した移民にたいして、移住と社会資本の関係を論じ(Massey and Aysa:2005 李:2005)、樋口はブラジルにおける日系人の労働者斡旋組織を調査し、日系ブラジル人の移住形態の商業型システムを論じた(樋口:2001)。また、中国の沿海ブラック労働移民斡旋業者(蛇頭)に対する研究も存在する(Li:2007)。それぞれの研究は周到な調査分析を行った上で、中間的なソーシャル・ネットワークの重要性を十分に説明しているが、二つの点において追加検討する必要がある。一つは移民ネットワークの検証対象が主にアメリカ大陸を中心としており、アジアの人口移動の解明にそのまま通用するか疑問であるという点である。もう一つは、移民のソーシャル・ネットワークが移住者のリスク、コストを減少させ、また「連鎖移住」という機能を持っているとの分析があるが、このようなネットワークがどのように生成したのか、未だに明らかになっていないところが多いという点である。

留学斡旋仲介について、LIU-FARRER は中国福建省出身の留学生を例にして、斡旋仲介会社から受け入れ国に送りこまれた人が、特殊なソーシャル・ネットワークを持っており、膨大な仲介料金の徴収や不法滞在の助長とつながっていると指摘している(LIU-FARRER:2008)。留学生の「質」の問題について留学生仲介会社が原因だとしている研究もある(稲井:2010)。しかし、留学仲介がこれらの問題を有するにもかかわらず、依然として私費留学生派遣の主なルートであることは否定できない<sup>34</sup>ため、斡旋仲介業は受け入れ国と送り出す国両方とっても、欠かすことができない存在になっている。

留学仲介の存在理由については、明治大学の横田が2008年9月3日から一週間、中国の北京、大連、瀋陽の3都市にある留学斡旋機関8か所に対して訪問調査した結果から分析を行っている(横田:2009)。ただし、留学仲介会社の一般的な情報や営業内容をヒアリング調査しているものの、留学仲介の実態については触れていない。留学生研究の現在を考えると、留学する側と受け入れる側を結びつける役割についての研究は重要であるものの未だ不十分な分野であり、事例の提示と分析を行うことが必要である。

このような問題意識を持って、筆者は中華人民共和国の山西省でフィールド調査を行い、

---

<sup>34</sup>2011年に出国留学した中国人留学生は33.97万人である。そのうち9割以上が私費留学生である。私費留学生のうち6割以上は留学仲介業を介して出国した。以上の数値から計算すると、年間留学仲介利用者は17万人ほどということになる。出国留学する人数は王輝耀(「中国留学発展報告(2012)No.1」社会科学文献出版社2012年9月p7)に基づく。

個人のソーシャル・ネットワークと留学仲介という双方の観点から、留学と結びつく要素を検討した。

## 1.5 本論文の構成

第1章では研究目的、及び本論が主眼に置く「人の移動」を歴史枠に入れて紹介し、特に近代以来の人の移動と中国人の国際移動を研究背景として紹介する。さらに、留学に係る先行研究を紹介し、先行研究を踏まえた上で研究のポイントを提示し、データ収集に要したフィールド調査の内容を紹介する。

第2章では、送り出し側である中国社会において、留学生が輩出される背景となっている経済システムやメカニズムの一連の社会的状況について述べる。第1節では、改革開放以降生まれた若者たちが「国際化」「市場化」に影響を受けながら、前世代とは異なる人生設計や、教育、就職における競争に迫られていること、及び国際化のムードに流される傾向にあることについて言及した。第2節では、中国の一地方である山西省において創出されてきた、日本イメージの変遷について記述する。中国における日本イメージは、国際情勢や日中両国の政治政策に影響を受けやすく、日中両国の親疎関係によってもその捉えられ方が左右されてきた。日中間で行われた往来や活動によって日本のイメージが向上することもあれば、中国国内における反日感情が煽られることもあり、留学における渡航対象国のイメージの把握は、留学生を調べる上でも重要な要素であると考えられる。第3節では、留学生を送り出すために必要な語学習得の実態について、同じ山西省にある日本語学校における調査内容をまとめた上で、さらに、それらを民間日本語教育機構と公の日本語教育機構の現状に分け、その相違について説明する。

第3章は、留学生を「移動者」として送る「送り出し地」と、彼らを受け入れる「受け入れ地」における、移動のための懸け橋である中間ソーシャル・ネットワークの存在を明らかにする。第1節と第2節では、中国の政策転換の背景と、日本と中国の間に存在している民間の繋がり合いが、仲介のための機能を持つという事実関係について記述した。第3節と第4節では、現在、最も利用されている留学ルートについてである、私費留学仲介会社の調査内容を紹介し、そしてなぜ仲介会社がなくならず存在し続けるのかという理由について自身の見解を述べる。第5節では、留学生の受け入れを助長する、受け入れ先にある中国人のエスニック・ソーシャル・ネットワークの存在について、そのメカニズムや特徴を浮き彫りにした。

第4章では、受け入れ地における留学生受け入れに関する社会背景と、日本の一地方である石川県における留学生の生活実態について分析を行った。第1節では、日本の国際化や留学生の受け入れ背景について紹介し、第2節では、石川県における中国人留学生の現状について記述した上で、数値上のデータとインタビュー内容を合わせて石川県の中国人留学生事情を説明した。さらに第3節では、留学生の進路を巡って生じる留学におけるジレンマを、留学生たちから聞き取りを基にした事例と合わせて分析した。これら、3方向からの検討を行うことにより、現在の私費中国人留学生の全体像を明らかにする。

第5章の終章では、本論が提出した留学の実態をまとめて、現在の中国人の留学は「移動するための留学」であり、さらに、一連の社会メカニズムや要素によって左右されてきたことを明確にした。最後に留学を通じて新しい課題を発見することを将来の課題と展望とした。

## 第2章 送り出し社会のダイナミクス

本章では、中国の一地方山西省におけるフィールド調査を通じて、現代の中国人日本留学に関して多角的な視点から分析を行った。本章を三つの節に分け、第1節では調査地山西省の概略を紹介した上で、改革開放の市場経済が導入されてから、教育、就職、移動面などに起こった一連の変化を紹介する。第2節では、改革開放以降の山西省における日本のプレゼンスを紹介し、そのようなプレゼンスが生成する要因について分析した。第3節においては、山西省での調査を元に、日本語教育の概況を紹介し、送り出し地の背景分析を通じて、中国人の日本留学を生成するダイナミズムを提示した。

## 2.1 送り出し地の山西省の教育と社会

本節では、山西省の地理、歴史の概略を紹介した上で、改革開放以降、現在の教育と社会が起こった一連の変化を分析し、その結果を踏まえて、送り出し社会である現在の中国において留学が発生するダイナミクス成因を明らかにする。

### 2.1.1 調査地地理・歴史概略

#### 地理概略

山西省は黄河の東、太行山の西に位置している。基本的な地形は盆地であり、東西に山があるため、「表裏山河」と呼ばれている。東西の長さは約 290 キロで、南北長は約 550 キロ、面積は 15.6 万平方キロ、11 か市、119 の県（市、区）がある。山西省は華北内陸部の農村にあり、年間降水量は少なく、山、丘陵地は全体の約 80%にあたり、水資源が乏しい。

山西省は鉱山資源が豊富で、すでに発掘されている資源は 120 種ほどある。そのうち既に明らかになった石炭の貯蔵量は中国でトップの、およそ全体の 3 分の 1 を占めている。石炭の発掘量と出荷量は全国の 4 分の 1 である。世界に 6 つある年間生産量が億トン単位の石炭生産地の一つである。

山西省の産業構造は重工業中心であり、重工業産業は石炭関連産業を中心としている。石炭、コークス、火力発電、金属の精錬、石炭関連の化学工業製品などが主力産業である。近年は農業、観光業を重視する地域も現れた。2008 年、第一次産業の農業が総生産に占める割合は 7.1%、第二次産業は 59.2%、第三次産業は 33.6%である。その内、第二次産業の工業が 54.3%を占めている<sup>35</sup>。

公のデータによると、2008 年現在、山西省の人口は 3410.6 万人である。そのうち城鎮戸籍<sup>36</sup>の人口は 1538.6 万人で、総人口の 45.1%にあたる。農村戸籍の人口は 1872 万人で、総人口の 54.9%にあたる。男性は 1750.2 万人、総人口の 51.3%であり、女性は 1660.4 万人、総人口の 48.7%を占めている。山西省の総従業者数は 1614.1 万人<sup>37</sup>で、そのうち城鎮の従業者数は 539.2 万人、農村の従業者数は 1074.9 万人である。第 1 次、第 2 次、第 3 次産業の従業者数はそれぞれ 642.6 万、425.6 万、545.9 万人であり、総従業者に占める割合は 39.8%、26.3%、33.8%となっている。これは 2008 年の全国の従業者状況とほぼ

<sup>35</sup>この部分のデータ出所は『新中国 60 年統計資料匯編』、中国国家统计局国民経済総合統計司、2010 年、（中国収入分配研究院電子版）。

<sup>36</sup>中国の戸籍制度に城鎮戸籍と農村戸籍が存在する。生業を農業とする人は農村戸籍とするが、そうでない人は城鎮戸籍に入っている。戸籍制度は 1950 年代から出来たもので、改革開放以降の市場経済が導入されてから、今日まで続いているが、微視的にはさまざまな矛盾があることも否めない。

<sup>37</sup>その内、統計に載っている従業者数は統計局によると 365.7 万人である。

同じである。<sup>38</sup>国有企業や城鎮集団企業<sup>39</sup>の就業者数は365.7万人で、総就業者数の22.6%を占めている。2008年の統計データの平均給料は25,828元<sup>40</sup>であり、国有企業の給料平均額は26,557元、城鎮集団企業の給料平均額は16,947元である。

表3 就業場所数

	場所数	比率 (%)
<b>法人</b>	<b>160747</b>	<b>100.0</b>
企業法人	87417	54.4
政府機構、事業法人	32465	20.2
社団法人およびその他	40865	25.4
<b>産業活動主体</b>	<b>235124</b>	<b>100.0</b>
第二次産業	38719	16.5
第三次産業	195456	83.1
<b>正式許可を有する個人経営</b>	<b>633785</b>	<b>100.0</b>
第二次産業	30164	4.8
第三次産業	603141	95.2

出所:山西省第二次全国経済普查主要データ広報(第一号)<sup>41</sup>

表4 登録類型別企業法人

	就業場所数	比率 (%)
<b>合計</b>	<b>87417</b>	<b>100.0</b>
<b>国内企業</b>	<b>86945</b>	<b>99.5</b>
国有企業	5853	6.7
集団企業	6904	7.9
株式合弁企業	1247	1.4
合同企業	327	0.4
有限会社	11074	12.7
国有会社	178	0.2
その他	10896	12.5
株式会社	3681	4.2
私営企業	56085	64.2
その他	1774	2.0
<b>香港、マカオ、台湾系企業</b>	<b>183</b>	<b>0.2</b>
<b>外資企業</b>	<b>289</b>	<b>0.3</b>

出所:同上

## 歴史概略

山西省は中国の華北地帯、黄河流域にあり、中華民族の発祥地の一つとも言われていて、

<sup>38</sup>2008年中国全国従業者数は77480万人で、第一次、第二次、第三次産業の従業者は30654万、21109万、25717万人となっており、それぞれ全従業者数に占める割合は39.6%、27.2%、33.2%である。

<sup>39</sup>生産財の所有制度の一種である。同じ公有制の範囲にある、所有主体が所在地の集団所有になる方式。

<sup>40</sup>2013年12月の時点では、1人民元が16日本円に相当する。

<sup>41</sup>山西省第二次全国経済普查主要データ広報(第一号)、山西省第二次全国経済普查指導担当弁公室、山西省統計局、2010年3月1日。

古い伝統を持つ地域である。春秋時代(紀元前8世紀から約5世紀まで)の「晋」にあたる部分が、現在の山西省の大部分を占めていた。戦国時代(紀元前5世紀から紀元前221年まで)は「晋」が韓、趙、魏の三つの国に分かれた。当時の「晋」は「覇国」であったため、統治していた地域は最も経済、軍事力を持つ中心地域だった。そこから前近代にかけて、山西省は交通要所、生産中心地域としてあり続けていた。特に明代、山西商人は遊牧民族と対峙する駐屯軍隊に食糧を送り、それまで政府しか売ることができなかった「塩」の専売権を与えられた。その後、山西商人はさまざまな品物の転売により、もともと財力を持つ商人グループに成長し、ビジネスエリアは一時的に日本、シンガポール、ロシア、モンゴル国まで伸びていた。特筆すべきなのは、銀行の形式を持つ金融機構の「票号」を作り、世界の最古の銀行と呼ばれる機構を有していたことだった。

辛亥革命直後、日本に留学した経験のあった閻錫山<sup>42</sup>が山西省のトップの座につき、彼の手によって、山西省の近代化は一步前に押し進められた。1930年代までの20年間に、閻錫山は山西省で軍事工業から民用工業まで幅広く近代工業システムを作り上げた。それ以外にも、市政、教育、交通など幅広い分野の整備も行い、閻錫山時代になってから、一地域社会としての近代山西社会は最終的に成り立っていた<sup>43</sup>。

その後、1937年から1938年にかけて、日本軍が交通路線に沿って山西省の一部を占領し、ほぼ同時に、共産党に指導されていた「八路軍」<sup>44</sup>は山地の農村に「抗日根拠地」を作った。それらと蒋介石の「中央軍」、閻錫山の「晋綏軍」<sup>45</sup>と合わせて、四つの勢力が1945年まで山西省を支配することになった。「抗日根拠地」およびゲリラ戦によって共産党の勢力が徐々に拡大され、1945年以降の国内戦争の勝利の礎を打ち立てた。

1950年代から山西省は共産革命の根拠地として、農業集団化へと突き進む全国の先進地域と認識されるようになった。「互助組」「初級農業生産合作社」「人民公社」は、農業集団化の成功へと繋がった。特に「農業学大寨」<sup>46</sup>が毛沢東時代の代表的なスローガンとなったことにより、山西省の農村が全国的な注目を集めた。そして改革開放以降、山西省は重工業地帯として、石炭、火力発電の電力を他地域に送り、他地域の経済を支えた。しかしながら、経済構造の単純化などにより、全国において重要度が高かった山西省のかつての地位も落ち込んでいった。2008年、山西省の地域経済総生産は全国34地域の中で20番目、一人当たりGDPは14番目に位置付けられ、両方とも全国の中流に留まっている<sup>47</sup>。

## 2.1.2 山西省の教育

### 教育行政システム

<sup>42</sup>閻錫山 1883-1960年、山西省の五台县出身。1903年日本留学にし、日本陸軍士官学校に入った。1905年孫文らによって建てられた「同盟会」に参加し、1909年帰国してからすぐ山西新軍の実力者に成長した。1911年の辛亥革命以降山西省のトップに付いた。

<sup>43</sup>行竜:「山西何以失去曾經的重要地位」、『山西何以失去曾經的重要地位』、山西教育出版社、2011年。

<sup>44</sup>中国人民解放軍の前身である。西安事変以降、蒋介石の国民党と共産党が連携し抗日活動の統一戦線を作り上げた。共産党に指導された軍隊「紅軍」は中華民国の国民軍の序列を入れることにした。陝北の紅軍は中華民国の国民革命軍第十八集團軍の第八路軍に改編された。「八路軍」は簡略呼称である。八路軍は共産党の指導部隊として、後の中国人民解放軍の主幹部隊になった。

<sup>45</sup>当時の軍閥であった閻錫山の地盤は山西省以外に、「綏遠」、今の内モンゴル自治区の一部も支配されている。それで中央政府の部隊に対して、閻錫山の部隊は「晋綏軍」と自称しているが、地元の人々は「頑固」(Wan'guer)と呼称している。

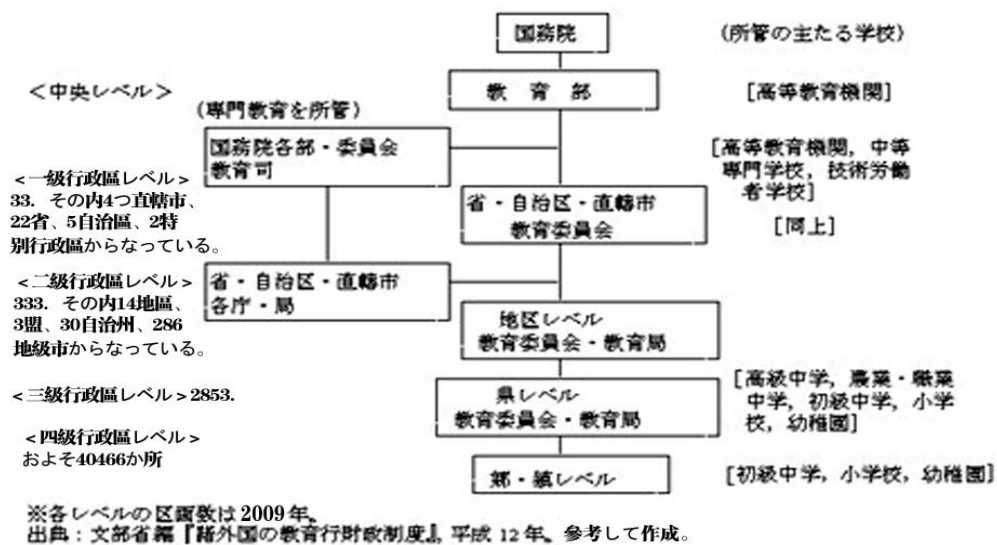
<sup>46</sup>「農業は山西省の大寨に学べ」という意味で、当時ともに並んでいたのは「工業学大慶」である。つまり、山西省の農業経験は全国の模範的な存在だった。

<sup>47</sup>この部分のデータ出所は『新中国60年統計資料匯編』中国国家统计局国民经济綜合統計司 2010年(中国收入分配研究院電子版)

山西省の行政システムが省以下は地級市<sup>48</sup>、県・区・市、郷・鎮、村の四つのレベルからなっている。それぞれのレベルには、政府と共産党委員会の行政機構が構えられている。共産党委員会は実質的に行政システムの最高指導部になっており<sup>49</sup>、各レベルにおいていくつかの職能部門がある<sup>50</sup>。職能部門も共産党の指導を受けなければならないが、実際は各部門の専門職に支配されている。政府の行政職能部門は常に所轄の中心地に集中している。

中央政府には教育部が置かれ、教育全般を統括している。地方の各レベルには教育厅(省)、教育委員会(地級市)、教育局(県・市・区)、教育弁公室(郷・鎮)が設けられている。

図3 教育行政系統図



出典: 文部省教育審議会<sup>51</sup>

教育システムは学前教育(幼稚園)、初等教育(小学校)、中等教育(中学校と高校)、高等教育(大学)で、学制は幼稚園の学前教育を除き、6、3、3となっている。小学校の6年と中学校の3年は義務教育とされている。学前教育と初等教育、中等教育を合わせて基礎教育と呼ばれ、基礎教育や高等教育以外に中等職業教育と終身教育<sup>52</sup>などもある。

<sup>48</sup>1990年代後半から2000年代前半まで、元の行政公署から市に変更した。行政公署から変更された市は直轄市よりランクが低く、一般の県などの市より管轄範囲が広い。一般に「地級市」と呼称している。

<sup>49</sup>郷鎮以上の指導部門は「四大班子」と言われている四つの指導部門からなっている。それぞれは「共産党委員会」「人民政府」「人民代表常務委員会」「政治協商委員会」である。この四つの部門は地域の最高指導センターであると一般認識されている。その中でも、「共産党委員会」は最も中心部門である。

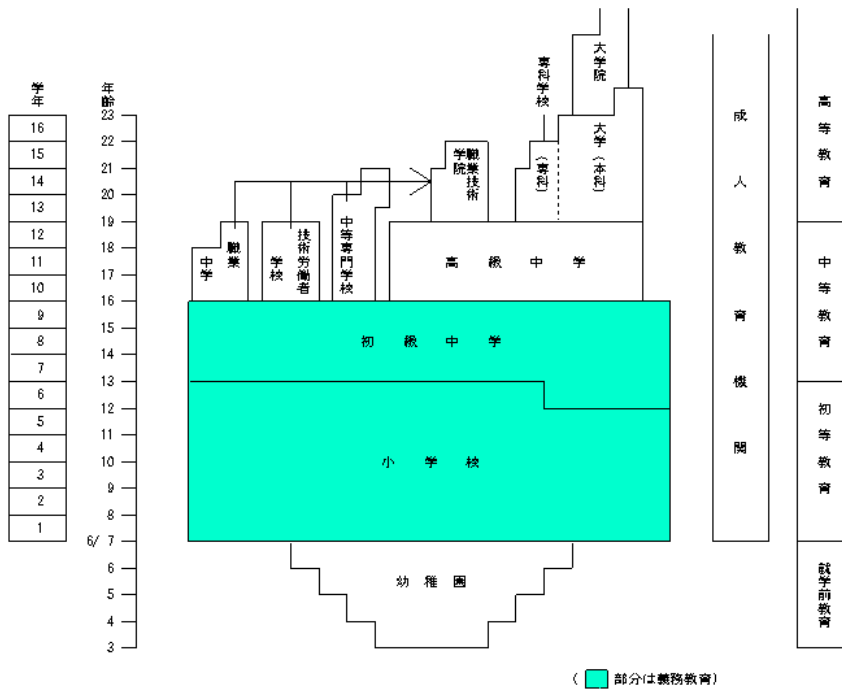
<sup>50</sup>職能部門の数は各レイヤーによってやや違っている。職能機構の成立はそのレイヤーの政府が案を作り、一つランク上の政府が審議、さらに一つランク上の政府に批准してもらう、という三段階の審議方式をとっている。「地方各級人民政府機構設置と編制管理条例」中華人民共和國国务院令 第486号

<sup>51</sup>文部省: 中央教育審議会初等中等教育分科会・教育課程部会・外国語専門部会(第9回)議事録配布資料、参考資料「4-2」中国の学校教育制度など

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo3/015/siryo/05120501/007/006.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/015/siryo/05120501/007/006.htm)20130901 閲覧

<sup>52</sup>成人教育とも呼ばれている。成人教育と普通大学入試の教育を区別して。それと放送教育、通信教育、夜間大学、職業大学とともに「五大生」と呼ばれ、中国教育システムの特異な内容である。

図4 中国の学校系統図



出典：文部省中央教育審議会<sup>53</sup>

しかし、各地域の教育条件の違いにより、実際にそのとおりに実施されていないところが多い。近年、「特別な理由がない限り、子供には少なくとも高校教育を受けさせる」（中学校教師：女性 40代）ことが多くなったが、学費負担が重い、家の手伝いがある、早く稼ぎたいなど様々な理由で、義務教育の段階で中途退学する生徒たちも存在している。さらに教育における不平等も存在しており、農村地帯の教育施設や教育水準は都市に劣るが、入試の倍率や合格ラインが都市よりはるかに高い。その理由は都市が教育資源をより多く抱えていて、都市の受験生が大学を受験する際に優位になるような仕組みが作られているからである。

### 教育の文化背景

近代以前、科挙制度は中国の教育システムの中で重要な位置にあった。科挙は隋時代に始まって以来、朝廷の官吏を登用するため、一種の試験によって人材を選抜する制度であった。この文官試験制度は1906年に至って、ようやく廃止されることになった。科挙制度が中国社会にもたらした最大の影響は学歴主義価値観の形成であり<sup>54</sup>、そのために「学而優則仕」<sup>55</sup>「読書做官、做官発財」<sup>56</sup>という形で教育と出世は現在でも緊密に結びついている。また、科挙制の影響で「万般皆下品、唯有読書高」<sup>57</sup>「書中自有黄金屋」<sup>58</sup>「書中自有顔如玉」<sup>59</sup>との意識は、一般民衆の意識の中に深く根付いている。大学の学歴教育と古代の科挙制を類比する考え方も存在し、大学卒業生を「秀才」、修士課程を「举人」、

<sup>53</sup>同注釈 51.

<sup>54</sup>顧明遠 大塚豊監訳：『中国教育の文化の基盤』、東信堂、2009年、p128.

<sup>55</sup>学問の優秀者は官吏になる。

<sup>56</sup>学問をして官吏となる、官吏となって財をなす。

<sup>57</sup>世の中すべては取るに足りないものばかりであり、学問のみが尊い。

<sup>58</sup>本の中から自然に黄金の家が飛び出す。

<sup>59</sup>本の中から玉のような美人が出てくる。



博士号を「進士」の科举制ランクに例えている<sup>60</sup>。現在でも、大学卒業生、修士、博士は政府職員として登録される際に、異なるランクに認定される<sup>61</sup>。その意味では、現在の中国教育システムは幹部選抜する際に、科举制とよく似た役割を果たしている。またそれは教育を重視する原因となり、普通教育の重視、職業教育の軽視<sup>62</sup>、高学歴の追求へと繋がっていったのである。

中国で長年続いた封建階層制度は、上下関係の文化を醸成した。中国の内部だけではなく、「華夷秩序」を通して周辺の民族に対しても、「中央」や「周辺」という意識を鮮明にし、「上下」という意識も植え付けていた。19世紀半ばごろからの西洋勢力の侵入は中国が長期間に持ち続けた中華意識を弱めることになった。外国に対する意識は急激に変わり、従来の外人に対する「夷戎蛮狄」<sup>63</sup>の呼称は「洋」に変わり、反って「上」に変わってきた。その後しばらくして、近代化＝西洋化の構図の中で、西洋教育理念、教育内容が中国に導入され、エリート層に受け入れられた。その一連の社会変動が留学生運動を生み出しと言える<sup>64</sup>。留学生運動もエリート層再生と繋がっており、1950年代までの民国政府のエリート層の半数以上を占めていた。留学生の優秀者は官僚に登録され、そうでなくても大学教授になれた<sup>65</sup>。また国内の卒業生に比べ、帰国留学生が優遇され<sup>66</sup>、留学生とエリートとはほぼ同義になっていった。

表5 民国時期における内閣閣僚の留学出身と非留学出身の人数と比率<sup>67</sup>

	南京政府第一次臨時内閣閣僚		1912-1928年北洋政府閣僚		1927-1949年国民政府内閣閣僚	
留学経験者	15	83%	56	51.37%	62	56.88%
非留学経験者	3	17%	47	43.12%	25	22.94%
不詳			6	5.51%	22	20.18%
総計	18	100%	109	100%	109	100%

1950年代の社会主義革命においては、「狼鬪私念一閃間」<sup>68</sup>や「越窮越革命」<sup>69</sup>というスローガンを基にし、個人財産や商品経済が消滅した。数少ない経済行為は「資本主義復活」

<sup>60</sup>1905年、清朝政府が旧来の科举ランクを持つ留学を奨励し、学歴ランクによって違う官職を授けた。

王奇生：『留学と救国—抗戦時期海外学人群像』、広西師範大学出版社、1995年、p8。

<sup>61</sup>大学卒業生が一般的な従業員であれば、修士課程修了生は「副科級」か「科級」、博士課程修了生は「科級」や「副処級」に認定される。

<sup>62</sup>普通教育を重視し、職業教育を軽視する原因は従来の計画経済システムに原因がある。計画経済システムは多数の「系統」と呼ばれる、生産システム(業界と相当する)と管理システムからなっている。各「系統」の下に多くの「単位」が存在し、「単位」には生産と社会保障機能が備わっている。「単位」に所属する人は生活保障される上に、単位に所属する人の子女は自然と両親のポジションを継承することができる。そのような就職先は特定の人に向いているため、外部の人がそのシステムに就職することは難しい。改革によってこの現象にメスを入れようとしたのだが、実態はまだ大きく変わっていない。これが中国において普通教育を重視、職業教育を軽視する主な原因だと考える。

<sup>63</sup>周辺の民族に対する軽蔑な呼称。

<sup>64</sup>李喜所：「留学生と近代中国社会変革の良性互動」、『社会科学研究』、2004年第5期、pp123-126。

<sup>65</sup>王奇生：「民国時期帰国留学生の進路」『民国春秋』、1994年第3期、pp12-14。

<sup>66</sup>商務印書館を例として、1920年代までに欧米の帰国博士の月給は200-250元、日本の帰国博士の月給は100-150元、国内の大学生の月給は60-90元しかなかった。

<sup>67</sup>程希：「関与全球化時代留学人員地位と作用の若干思考」『中国發展』、2002年第1期、pp55-61。

<sup>68</sup>「公」の観念を強化、「私」の観念を徹底に無くす。

<sup>69</sup>貧乏であればあるほど、革命性が強くなる。

として厳しく批判された。平等という理想を掲げた社会主義革命においては、階級によって成り立った財産も消滅し、教育も人を不平等にする原因としてきびしく批判され、代わりに社会主義革命に相応しい教育システムが作られた。前期（1949-1957年）まではソ連の教育システムから全面的に学び、後期（1958-1978年）は従来の教育理念を覆し、政治運動の社会教育や労働教育中心の独特な教育システムが打ち立てられた。従来の教育理念は「書読的越多越蠢」<sup>70</sup>などのスローガンによって批判され、毛沢東自身も「緑林大学」<sup>71</sup>の卒業生と名乗っていた。

改革開放の1978年から現在にかけて、市場経済の導入とともに教育の見直しも再び提起されるようになり、大学の統一試験の開設を通じて、徐々に世界共通の教育システムに繋げようとする動きへとシフトしていった<sup>72</sup>。しかし、中国伝統の教育功利主義に影響され、教養を養成する機能より学歴重視が改革開放以降の教育の特徴となり、教育の意味は数多くの人にとって、「いい就職先を見つける」という手段に留まることになった。1996年以降の就業先の配置<sup>73</sup>停止は教育の意味を一層弱めた。教育や学歴は「敲门磚」<sup>74</sup>まで落ち込み、教育の地位も下落した。一方で、教育は依然として階層移動と地域流動の重要なルートとなっており、この機能は現在教育を受ける重要な背景となっている。

### 教育のパラドックス

改革開放から1996年までの間に、市場経済が導入されたが、教育は政府の直轄部門として、かつ社会主義システムの一部として位置づけられたままであった。大学は、統一入試試験を通して学生を募集し、卒業生に適当な就業場所を配置することが当然であった。当時、市場経済が一定範囲に許されるようになり、政治路線から外された人は、仕方なく個人経営の商売をはじめ、1980年代の経済的成功を成し遂げた。最も多かった例は、文革時代に農村に下放されて改革開放始めに都市に戻った知識青年層で、当時公有制の就業場所を解雇され、行くあてのなかった人達は、数少なかった就業場所を探すことはできず、仕方がなく個人経営の商売を始めたことにより、成功を収めたのであった。このような1980年代に最も経済上の成功を叶えた人たちは、教育を受けることとは直接関係がなかったのである。

初めて市場の経営に参加した人たちはたくさんの利益を獲得した。従来差別されていた人たちが豊かになる様子を見て、公的部門に勤めていた人も仕事をやめたり、または休暇の間に、市場経営に参加したりした。一時的に全国民がビジネスに参加する雰囲気になり、それとともに、1980年代以前の金銭意識も一変した。それらは行政機構の不正行為とあわせて、「お金が万能」「金銭さえあれば、すべてを解決できる」という雰囲気を増長した。その全国民がビジネスに参加する雰囲気の中で、教育は安定した就業場所の手配を確保するという意味しか留めないようになっていた。

1996年以降、大学卒業生の就職先の配置は止まった。続けて大学生の拡大募集により大学卒業生は深刻な就業危機を迎えた。就職できなかった「蟻族」<sup>75</sup>が大量に現れ、大学

<sup>70</sup>本を読めば読むほど阿呆になる。

<sup>71</sup>漢代末ごろ蜂起された民間の武装勢力。後世では、緑林は盗賊や山賊と同意の語として用いられている。毛沢東の話は、彼は大学に行ってなかったが大きな功績を上げた。よって大学の存在意義は薄いという意味になっていた。

<sup>72</sup>時間の分割は顧明遠の観点を参考した。顧明遠 大塚豊監訳：『中国教育の文化の基盤』、東信堂、2009年、p229。

<sup>73</sup>計画経済時期の就業先の配置に関する研究は陳瑞絹：「計画経済大戦時中国の大学卒業生の就職制度」『広島大学大学院教育学研究科紀要』、第52号、2003、pp161-169に参考することができる。

<sup>74</sup>学歴はなくてはならないものだが、それはただ職を得るための道具として捉えられていること。

<sup>75</sup>中華人民共和国における、2000年代後半以降急増している、大卒でありながら良い給料の職に就けな

生の初任給は農民工に追い越され、教育の意義を再び問われるようになった。いわゆる「読書無用論」が盛り上がり、教育と就職、経済性を問われるようになった。

### 2.1.3 山西省の教育と移動

本節では山西省における、ひいては中国における移動政策を整理し、山西省の実態に加え、国際移動の背景について記述する。

#### (1) 山西省における人の移動と戸籍

この部分では、改革開放から 1990 年代半ばごろまでの、教育改革前の移動と戸籍の実態について記述する。

#### 人の移動

中国における経済システムは、建国以来続けられた計画経済システムに加え、改革開放後の市場経済が導入されたことにより、「二重構造」となってきた。「都市」と「農村」の経済上の二重構造は 1980 年代の初めごろ、家庭下請け合い制度<sup>76</sup>の実施および郷鎮企業の勃興によって農村の就業チャンスが拡大され、都市と農村の経済格差は一定の範囲にとどまっていた<sup>77</sup>。集団企業が現地の労働力を十分吸収できたため、土地に頼って生活する農民を都市に移動させる誘惑は少なかった。山西省は石炭資源が豊富であり、石炭を巡る採掘、運輸、コークス、火力発電に関連した個人経営や集団企業が数多く作られた。当時の国内移動は出稼ぎというより、見聞を広めるといった気持ちで短期移動する例が多かった。実際に移動は一種の潮流となったが、都市と農村の経済格差は大きく広がってはいなかったのである。

人口の流動は奥農村から、交通の便の良い農村、郷、鎮、県、市へ、さらに省庁所在地という方向に起こった。山西省以外の経済、政治の中心地域への移動は、移動制限がかけられている中国社会においては、一種の有能の象徴とされていた。市場経済の導入後は、資源の分配は常に効率の良いところに流動し、加えて、政府は指導体制、政府官員は自身の利益から出発して政策を作る。その結果、都市に大量に資源を集め、農村に資源がめったに届かない、という極端な状況に陥った。簡単な例をあげると、太原市は山西省の省庁所在地で行政の中心、経済の中心、そして人口が一番多いところであり、最も高く評価されている教育施設や医療施設は太原市にある。このような態勢は農村の人のさらなる流出につながり、農村に住む人々にとって、都市は繁華で、かつ便利な場所としてとらえていった。

計画経済システムにおいては、個人意志の人口流動はめったに許されていなかった。就業場所の変更の際は、常に煩雑な手続きが必要とされる。財政負担が増えるため、転入先の許可をもらうのは大変難しかった。長期生活目的の移動方法として、特に農村から生活環境が便利な都市部までの移住方法には、現在でも兵隊への入隊と公立学校の入学があり、

---

い若年者層のことである。

<sup>76</sup> 従来の人民公社から土地を下請けて、家庭を単位に農業生産をする生産制度である。

<sup>77</sup> 計画経済における農村と都市では、それぞれ農産品と工業産品を生産して、計画経済システムにより配分する。このようなシステムの中では、都市の経済上の優位性はほとんど目立たない。1980 年代家庭下請け合い制度の実施初期、農村と都市の経済格差もほとんど存在しなかったといえる。農村と都市の経済格差は市場経済や外資導入の進展とともに広がってきたのである。

都市への移住は主にこの二つのルートである<sup>78</sup>。それ以外に、国有企業から募集され籍を入れる方法もあったが、そうしたチャンスは大変珍しく、また権力の行使と結びついていて、一般人にはなかなかめぐってこなかった。

教育態度への変化は階層流動とも深く結び付いている。公立学校に一旦入ることは、すなわち、「鉄飯碗」<sup>79</sup>を得て「公家人」<sup>80</sup>になって、一生生計に悩まないことを意味していた。その目標を実現するため、大勢の学生が入試に向けて努力しており、中等専門学校の入試「中考」、中等専門学校や大学の入試「高考」も、入試希望者が大勢いた。しかしながら募集枠が限られているため、入試倍率は非常に高かった。

それとともに、階層の変動は改革開放以前と比べて大きく変化した。従来の政治身分<sup>81</sup>とはまた異なり、戸籍や公的役職以外に、財産も人の地位を評価する標章の一つになってきた。それ以外にも、改革開放以降は「紅」と「専」<sup>82</sup>の討論から知識が重要視され始め、学歴は昇進にプラスと考えられるようになり、さらに階層を示すものとなっていった。

## 戸籍

戸籍を移動する主な原因は、大都市の就業チャンスが多かったためである。しかし、国内移動も戸籍に縛られており、簡単に叶わず、従来の戸籍を移動する条件には、結婚（都市の人を相手に探す）、国営企業への就職、さらに不動産の購入などがある。戸籍はだまかに分ける農業戸籍と非農業戸籍であるが、実際に地域制限も付け加えられている。戸籍は実際に経済上のメリットと結ばれていて、戸籍の所在地が重要となる<sup>83</sup>、現在、都市近郊や豊かな地域の戸籍が高い価値と見なされる。

1950年代の中華人民共和国の建国以降、社会を治めるために、戸籍制度が導入され、以下のいくつかの段階を踏んだ後、全国に広がっていった。

1950年8月から、中国の公安部は「関与特種人口の管理暫定法」によって、特定のグループの管理を強化した。

1951年7月、公安部は「城鎮戸籍管理暫定条例」によって、2004年9月まで続く城鎮の戸籍登録を規定した。

1953年4月、中央政府は「関与諫止農民が都市に盲目流入することの指示」を公布した。

1954年12月、内務部、公安部、国家統計局は農村戸籍登録制度を作ることを求めた。

---

<sup>78</sup>まず、兵役は都市戸籍と農村戸籍でそれぞれの取扱方法が違う。一般的に認められたのは都市戸籍で軍隊参加にすると、所定年間で退役するとき、現籍地の政府機構から就業場所を手配される。農村戸籍の人は軍隊に参加すると、軍学校に入学したりや士官に昇進できれば、退役するとき、就業場所を配置されることもあり得る。就職できない若者たちにとって兵役は数少ない良い進路の一つである。また、子供に軍隊生活を経験させたいと思う親もいるため、現在軍隊への参加希望者が増加している。

次に、公立学校への入学についてである。1990年代半ばまで山西省内に私立学校はほとんど存在していなかった。公立の中等専門学校以上を卒業すると、兵役と同じように就業場所を手配される。公立学校への入試は二種類あった。ひとつは中学校から中等専門学校か師範学校を入学し、4年後か5年後に卒業するとき、教育局や人事局から既定の就業場所を配置されていた。学生は卒業するまで授業料を払わなくていいというえに、一定の生活費をもらえた。もう一つは高校から中等専門学校、師範学校、大学に入学し、中等専門学校と師範学校なら2年か3年で卒業し、大学は4年で卒業して、就業場所を配置されることになった。

<sup>79</sup>失業の心配がない安定な職を就いている意味である。

<sup>80</sup>国家の役人。

<sup>81</sup>1950年代の土地改革とともに、すべての人に「成分」と言われる身分が与えられた。農村は「地主」、「富農」、「中農」、「下中農」、「貧農」、「雇農」の六つに分かれた。都市の住民たちには「民族資産階級」、「小資産階級」、「半無産階級」、「無産階級」などの政治成分がある。

<sup>82</sup>「紅」はイデオロギーのプロレタリア、「専」は一定の技能を持つことを意味する。毛沢東時代は「又紅又専」が強調され、特に「紅」と「専」の順番が強調された。鄧小平時代はその意味を弱めた。

<sup>83</sup>戸籍所在地からほかの地域に移動する際に、非農業戸籍でも制限がかけられている。戸籍を転移する方法は、主流の兵隊応募や入学以外に、結婚や不動産購入など数少ない方法しかない。

1955年6月22日、中央政府から「関与経常戸籍制度を作る指示」が公布してくれた。1955年11月7日、中央政府は「関与城郷分別標準の規定」を公布し、「農業戸籍」と「非農業戸籍」を分けた。

1956年末から1958年初め、中央政府は「農村人口の盲目外部流出すること禁止する」指示を公表した。

1958年1月9日、「中華人民共和国戸籍登録条例」を公布し、中国戸籍制度が正式に成立した。

この条例は、現在まで戸籍管理のための基本的な法律になっている。制定された直後、一連の戸籍管理政策は戸籍の移動に厳しい制限をかけている。

戸籍制度は身分と活動地域を決めており。農業戸籍ならその身分は「農民」などに対応する。それに対して、「非農業戸籍」なら「工人」と「幹部」などに対応する。1950年代の人民公社制度における「工農商学兵」の身分制度による社会身分で人の身分が決められている。

「血統論」<sup>84</sup>の影響で、戸籍と出身家庭は個人の進路に影響する。特に就業する際、出身家庭は個人の勤め先の選択に影響する。現在でも「単位」に存在する「仕事入れ替え」制度がある<sup>85</sup>。つまり、出生によって人生が決められるということになっている。

戸籍は農村人口の都市移動と緊密に結びついている。農業戸籍の受験者は公立学校に一旦合格すると、発行された入学許可書を持って、都市への戸籍転入が可能だった。大学を卒業するとき、大学の紹介状を持参して配置される就業先に勤め、戸籍も一緒に就業先に移す。1996年の就業先への配置の廃止政策の実施によって、戸籍の移し方も変わってきた。

## (2) 山西省における教育と就業

この部分では、1990年代半ば教育改革以降の教育と就業について記述する。

### 教育市場化改革

改革開放時代から知識が重視され、教育を受けることが自分の地位を上げる方法の一つになっている。学歴は在職者の収入、昇進と一定な関係が結ばれている。

市場経済の推進によって、従来の公立教育の就業配置政策が続けられなくなった。それにはいくつかの原因が考えられる。まず、数多く現れた民営企業では、人員の補充が必要であったことである。次に財政悪化に伴い、公立教育の経費が足りなくなり、授業料の徴収や民営資金の導入によって、教育の経費を補充するようになったこと。さらに最も重要なのは、市場経済の導入により民営経済が繁盛し、国有経済が落ち込んでいるため、旧来の卒業生を就業先に配置する就業方式は続けられなくなったことである。

1995年は最後の就業先配置年であった。1割ほどの卒業生が国家分配され、残りは自ら就職先を探した。翌年から大学が就職手配制度を廃止し、授業料制度を導入した。初めの頃は大学生が少なく、就職が簡単に決まったが、募集拡大とともに就職もだんだん行き詰まっていった。

一方で教育側にもたらした効果もいくつかある、まず旧来の中等専門学校や短期大学は四年制大学に昇格し、四年制大学は修士課程、博士課程の増設を盛んに行った。大学側は

<sup>84</sup>出身血統主義。

<sup>85</sup>国有企業に広く存在する就業方式である。若者の就職を確保するため、父親か母親かとポジションを入れ替わる。在国有企業においては、元従業員の子供、「子弟兵」と呼ばれている従業員沢山存在している。1990年代末頃国有経済の落ち込みとともに少なくなったが、現在は復活する傾向にある。

学生を拡大募集するため、教育施設の修築やキャンパス建設を行った。学生の増加とともに、授業料収入は年々増加し大学側は経済的に潤うことができた。学生の拡大募集から民営資金は教育への参入が正式に可能となり、学生の財力やニーズに合わせて教育サービスの内容も増えた。経済的メリットを求めてさまざまな教育機構が現れた。

教育は「商品」という意識が広がり、続けて教育に関連した様々な大学や教育施設が次々と成立した。一般の大学入試以外に、在職者向けの「成人教育」でも学生の募集がかけられるようになり、その中には、一定の単位を修得すると卒業証書を与えられる「自考」もあった。またそのほかに軍学校、共産党学校などもある。大学教育を受ける人は、一般の高校卒業生から広げられ、社会の在職者も学歴を得るため多く参加するようになっている。

### 教育内容—政治や英語

教育機構が多くなるにつれて、教育の質も懸念されるようになり、教育部門では二つの面に力を入れるようになった。ひとつは政治教育で、各大学は「マルクス主義哲学」「毛沢東思想」「鄧小平理論」など思想教育<sup>86</sup>を大学生の必修科目に入れるようになった。思想教育の履修が必修とされ<sup>87</sup>、大学生の外国語能力が卒業要件の一つに規定されるようになっていた。現在、4年制大学を卒業するためには、大学4級<sup>88</sup>という能力試験を通らなければならない。大学院の修士課程は英語6級試験のパスが卒業要件とされている。

表6 山西省における「思政」に関するカリキュラム<sup>89</sup>

コース	カリキュラム	性質
四年制コース	マルクス主義基本原理概論	必修科目
	中国近現代史綱要	必修科目
	毛沢東思想と中国特色社会主義理論システム概論	必修科目
	思想道德修養と法律基礎	必修科目
	形勢と政策	選択科目
三年制コース	毛沢東思想と中国特色社会主義理論システム概論	必修科目
	思想道德修養と法律基礎	必修科目
	形勢と政策	選択科目

### <就業>

2002年の中国共産党第十六回全国代表大会から、民営経済の範囲が明確化された。「国有経済控制国家経済命脈」<sup>90</sup>として一部の業界に民営資本の参入制限をかけ、国有経済の

<sup>86</sup>「思政」とも呼ばれている。

<sup>87</sup>1998年、中国共産党宣伝部・教育部は「普通高等教育機関の「両課」課程設置の規定と実施に関する意見」を公布し、各大学の学部から大学院のカリキュラムに「マルクス主義理論」と「思想道德」という二つの公共必修モジュールを取り入れることを義務付けた。

<sup>88</sup>中国では「大学英语試験」を設けている。英語名がCollege English Testとなっている。「大学英语試験」が4級と6級の2種類があり、それぞれCET-4またはCET-6と表記されている。4級より6級は英語修得度が高く要求されている。「大学英语試験」は1987年開設以来、中国に最も権威性が備わる英語試験とされ、大学生や院生を評価する最も重要な指標として取り入れられている。一定レベルの「大学英语試験」合格が学生卒業要件として取られている。

<sup>89</sup>山西省运城学院の「思政」科目の設置。

<sup>90</sup>国有経済が国家の経済の中心である。「全面建設小康社会、開創中国特色社会主义事業新局面」、中国

復興をはかった。

それとともに、学生の就業の方向も大きく変わった。政府系や国有大手企業などの官系就業先に就職すると、旧来の社会主義システム内を流動することが可能である。昇進、年功はこのシステム内で認められる。それに対して、その枠以外の就職は流動の範囲が狭く、民間会社の多くは実力主義の経営方針を取っている。また民間会社や国家の社会保障は完備されておらず、その意味では従業員の健康面に問題がある場合や、または経営危機を迎えた時など、保障されていない従業員たちは過酷な境遇に置かれることにもなりかねない。

学生が大学に入学する際、戸籍を一緒に大学に移すことができるが、卒業する際は、国有大手企業や政府系の就業先以外の、多くの民間企業や外資系企業が戸籍の受取りをしなくなった。都市での就職の際には、外来人口として暫住証の手続きが必要とされる。つまり、大学に入っただけでは、都市への戸籍転入が難しくなってきた。

また戸籍なしで居住すると、不動産購入、職業探し（現地戸籍を持つ人しか雇わない場合がある）、結婚（常に戸籍が相手に要求される）、子供の教育（学校に入校制限がある）などの支障になる。また戸籍地と居住地の分立は治安が悪化する原因と考えられており、都市戸籍は戸籍地の住民の一種の福祉的権利として現地の人に優越感を与えるようになっている。

さらに経済成長とともに、現在まで長年続いているインフレの問題がある。国家系の就業先はインフレに応じて従業員の収入を増加させるが、民間会社の多くは利益が出てから従業員の収入を増やし、昇給は国家系の就業先より遅い。その意味では民間会社の従業員の収入や待遇は国家系に劣ることになっている。

上述のいくつかの理由で、大学の卒業生は国家系の就職を「正式工作」と呼んでいるのに対して、それ以外の就職先を「打工」と呼んでいる。前者は一般的に安定した就職先であるとされており、後者は仕事先ではないという扱いをされている。特に中国社会においては、民間企業の寿命は短く<sup>91</sup>、企業としてのリスクが高く、賃金と保障において国有系企業とは大きな差を付けられているのが現状である。

### 「教育学歴化」や「読書無用論」と教育機能

就業事情の変化は教育に深く影響した。まず、従来の就業先の「公平な」配置方式は学生の自主的な就職活動に転換した。雇う先のニーズや社会風潮の変化によって、大学生の専攻の人気度も変わってきた。人気度が高い専攻は募集枠が限られているため、倍率も高い一方、人気度が低い専攻なら倍率が低い<sup>92</sup>。

例にすると、1998年に「以法治国」<sup>93</sup>というスローガンが掲げられ、1998年の法学部の入試人気度が急に高騰した。また、コンピューターサイエンスも一時的に人気度が高騰した。2000年には中国が世界貿易機構に加入したことにより、国際的に通用する人材が大量に必要なとの見込みがあり、外国語に関連する専攻が一時的に人気になった。このような専攻は「顕学」として一般的な専攻と区別され、「良い専攻」と呼ばれることになった。

---

共産党第十六回全国代表大会の報告、中国経済網、2003年10月09日。

[http://www.ce.cn/ztpd/xwzt/guonei/2003/sljsanzh/szqhbj/t20031009\\_1763196.shtml](http://www.ce.cn/ztpd/xwzt/guonei/2003/sljsanzh/szqhbj/t20031009_1763196.shtml) 20131205 閲覧

<sup>91</sup>半分近くの新設企業の寿命は5年以下である。新設企業はほとんど民間企業である。企業の平均存続年数は6.09年と言われている。「全国内資企業生存時間分析報告」国家工商総局企業注札局、信息中心、2013年6月

<sup>92</sup>大学の入学試験は教育部の最低ラインを設けており、倍率が低い専攻でも教育部の最低ラインに達しなければならぬ。

<sup>93</sup>法律に基づいて国を治める。

しかし、一時的に人気を得た専攻は大量開設されたことが原因で、卒業する際に就職難が増加するようになり、大学を卒業しても就職できず、進学する者が多くなった。高学歴を獲得すると、そのような就職競争においてより有利になり、また、学歴は重要な手段の一つとして求職者間で勝負する道具になった。卒業生の多くにとっての就職先の相対的な少なさにより、国有系の就職先が一層貴重になってきたことで、国有系の募集先は強い立場に立つようになっている。採用され新人社員となるには単なる教育を受けた学歴だけではなく、人脈およびPR能力を必要とする。特に人脈形成には資金が必要なため、実際の就職は卒業生の範囲をはるかに超え、家族、親族および身近な人の世話にならなければならない。

その点に関しては、就職事情の中で学歴は不可欠なものであるが、以前と比べ地域移動や階層流動の機能を保持できなくなっている点は、教育の意味をかなり弱める結果となり、単なる経歴にとどまる事となっている。高い授業料を払い、結局就業先が見つからなかった現象から「読書無用論」が起こり、就職できなくては教育を受ける意味がないとする風潮が、若者たちの間に広がるようになった。むしろ教養教育の教示は社会の出世を妨害する、との論説も出てきたことは現在の教育に対する強い不信感を示している。

また、学校における教養や知識の教え手としての役割以外の機能が強調されるようになった。教育機構にいる間に、その所在地に慣れ親しむこと、教育機構の同窓を通じて人脈を作り広げることが、社会で出世するとき役立ち、また、教育機構で恋愛対象を探すこと、そして積極的に政治活動に参加し、政治身分を獲得することなどが新たな教育現場の機能として注目されるようになっている<sup>94</sup>。

#### 2.1.4 国際化と留学

##### 教育国際化

中国の改革開放以降、教育において、特に大学教育においては国際化が方向づけられた。社会主義市場経済の市場の開放と社会文化の開放は、国際化に相応しいシステムの構築を要求するようになった。1983年9月、鄧小平は「教育は現代化に目を向け、世界に目を向け、未来に目を向けなければならない」と述べている。また1985年「中共中央関与教育体制改革の決定」<sup>95</sup>においては、先進国の教育経験を吸収することを強調した。

教育理念から教育政策、さらに大学は国際的な大学交流を重視し始めた。その具体策として国外からの留学生の受け入れ、大学教師の外国留学訪問、姉妹大学の協定締結、さらに交換留学を実施することになった。また一般大学生に対して「当代世界経済と政治」という科目を開設し、先進国を中心に世界各国の現状を紹介した。社会の国際化が進むとともに、大学においては経済グローバリゼーションの趨勢に合わせ、世界経済、国際金融、国際貿易、国際経済法といった新しい専攻も開設され、教育国際化のための機構も作られた。

表 7 山西省 8 大学の国際教育機構

大学名	国際化への対応部局
山西大学	国際教育交流学院
太原理工大学	国際教育交流学院

<sup>94</sup> 共青团員、共産党員の資格、また学生会の参加を通じて、就職に有利となる。

<sup>95</sup> 新華網: 中共中央「1985年第1次教育工作會議の資料」1985年5月27日

[http://news.xinhuanet.com/ziliao/2005-02/06/content\\_2554936.htm](http://news.xinhuanet.com/ziliao/2005-02/06/content_2554936.htm) 20130924 閲覧。



山西農業大学	外事処
山西師範大学	国際交流センター
中北大学	外事弁公室（国際交流合作センター）
山西財經大学	対外交流学院（中徳学院）
山西医科大学	国際合作と交流処
太原科技大学	国際教育交流と合作弁公室

2013年2月の調査資料に基づき筆者作成

公立教育機関が推し進めた教育国際化が活発になった一方、経済的メリットを感知した民間人も参入し、外国語の普及やビジネス用の人材を育てる教育機構も沢山増えた。さらに、グローバル化の進行とともに、社会において「国際」に一種の高級ニュアンスが付加され、〇〇国際ホテル、〇〇国際コンテストなど、「国際」の2文字をつけたモノはランクが一つ上のイメージを付けられた。それとともに中国国内だけではなく、国際基準を満たす、世界にも通用する物を目指すことが一種の潮流として広がり、国際化は一種の理想になっていた。

しかし、理想に対して、現実の国際化や留学生の受け入れはいまだ進んでおらず、受け入れた留学生の人数は200人近くで、学生総人数の0.1%に留まっている。留学生の出身地域は主にアジアの日本と韓国で、欧米の留学生は少ない。ほとんどが語学研修の留学生である。教育における国際化を目指しているものの、実際に海外と合同で行う内容は少なく、海外の学術会議への出席も少ない。

猛烈な国際化への理想と現実の国際化の程度の差は、経済的条件が備わった人々の間の「国際」性を求める需要を刺激した。それとともに、中国は海外からのものの受け入れを迅速に行うようになった。1988年から現在までに、中国は50カ国と単位相互承認の協議を結び<sup>96</sup>、さらに留学指導という形式で43カ国の大学教育機構の情報を公表して、私費留学生に留学先の選択のアドバイスをしている<sup>97</sup>。国外学歴を中国国内で認定させる手順、方法、機構も指定された。学歴認定が社会の国際化ブームに合わせて、公立教育機関が国外の大学と連携し共同教育する動きが現れ、民間も様々な留学仲介機構を作った。留学仲介は教育部門に正式に認定された仲介会社以外に、個人の営業や語学施設によって勝手に作られた仲介会社もある。筆者が入手した情報に限ってみても、少なくとも50か所ほどがあると考えられる。

<sup>96</sup>教育部教育涉外監管信息网:「中国与有关国家和地区簽訂相互承認學位、學歷と文憑協議情況」  
<http://www.jsj.edu.cn/index.php/default/news/index/143> 20130906 閲覽。

<sup>97</sup> 教育部教育涉外監管信息网:<http://www.jsj.edu.cn/index.php/default/news/index/319> に提供された認定リストには43カ国の1万か所以上の教育機構の情報が載っている、付表3に参考。

表8 山西省の大学における国外合同教育機構や連携プロジェクト<sup>98</sup>

学校名	協定教育機構	合作教育プロジェクト
山西財經大学	中独学院	マグドルバグ大学合作プロジェクト フライバグ大学の修士課程の履修 アメリカ西北理工大学の修士課程の履修
太原理工大学		オーストラリア北モルボンー高等技術学院連携プロジェクト イギリスホルトフォード大学連携プロジェクト カナダブレテンコロンビア理工学院連携プロジェクト
山西農業大学	中独学院	ドイツマックドルボック科学技術応用大学と連携プロジェクト ドイツアンハルト応用技術大学と連携プロジェクト ウクライナロガンスク国立農業大学と連携プロジェクト オーストラリア南ウェールズ大学修士課程
中北大学		短期大学コース 中国オーストラリア4年制大学プロジェクト 大学コース 中国オーストラリア1+2+1 <sup>99</sup> 協定プロジェクト 中国アメリカ1+2+1協定プロジェクト 修士コース 中英4+1修士課程プロジェクト 中国フランス1+1マネジメント修士課程プロジェクト アメリカ3+1英語教育修士プロジェクト 連読コース 中国オーストラリア3+1+1大学修士プロジェクト
太原科技大学		アメリカオーボン大学教員養成プロジェクト
太原師範学院		中国とカナダの連携プロジェクトヘルコ学院

出典:各大学のホームページやパンフレットから筆者まとめ

### 改革開放の更なる進化と「引進來、走出去」

1990年代以降、江沢民は鄧小平の改革開放政策に続き、「引進來、走出去」<sup>100</sup>という政策を経済発展戦略として打ち出した。それ以前の、外部資金を利用し経済発展させるという概念を広げ、国外に出て海外に投資し中国商品の市場を広げることも重視し始めた。頻繁な国家間の流動を支える、出国制限も大幅に緩和された。それとともに、私費留学の審査の簡略化やパスポートの申請も緩和された。

改革開放以前は、私事で出国することは厳しく制限されていた。改革開放以降から出境

<sup>98</sup>中国教育部に認可、公表されたのは、山西財經大学と山西農業大学の中独学院だけである。それ以外の機構によって提案されたプロジェクトやコースはいずれも学生のニーズに合わせて、短時間により高い学歴を取得できるものだった。選抜する手段はプロジェクトによって様々であるが、経済力が最も重要な基準となっている。なお教育部はこの手段で学歴を取得することを強く批判したが、実際に修業年限が短く、高学歴を取得できるメリットがあり、学生に認められ、結果として広い範囲で存在している。大学は実際に留学仲介の役割を果たした。

<sup>99</sup>修業年限の表し方。1+2+1というのは、合わせて4年の修業年限で、中国で1年、外国2年、また中国戻って1年で修了する意味である。

<sup>100</sup>1997年12月24日、全国外資工作代表会見の時にこの意見を述べた。『江沢明文選』人民出版社、第2巻、p92。中央宣伝部、中央文明弁公室に指導された中国文明網もこういった情報を記載している。  
[http://hxd.wenming.cn/hxd/content/2008-12/22/content\\_13666.html](http://hxd.wenming.cn/hxd/content/2008-12/22/content_13666.html) 20130906 閲覧。

政策が華僑、華僑の親族、さらに一般人の順に少しずつ緩和された<sup>101</sup>。1985年全国人民代表常務委員会は「中華人民共和国中国公民出境入境管理法」を承認したが、実際の出国人数は少なく、1990年代までの年間出国人数は500人に留まっていた。パスポートの発行は公安部門が担当しており、申請に当たっては、戸籍謄本、身分証明書、目的国からの招待書、プロフィールの管轄先の承認、経済保証などの手続きが必要であった。また、共青团員や共産党員は共産党組織の承認まで貰わなければならない、さらにパスポートの発行期間は決まっていなかったから、パスポートを貰う際に、常に数か月から1年ぐらい待つ必要があった。

1994年から、公安部はパスポート発行の付則を作った。従来の公安部門の審査権を縮め、審査の時間制限もかけるようになり、特別な事情がない限りは、パスポートの発行が可能となった。2001年からは、目的国の招待書などの証明書の提出を廃止し、2004年からはパスポートを自由に申請することができるようになった。太原市公安局では出入国センターを作り、パスポート申請所も従来のオフィス式からホール式に変わった。審査時間も15日間と大幅に短くなり、インターネットの普及に伴い、現在はネット上でもパスポートの申請ができるようになった。

### 私費留学制限の緩和と帰国留学生の優遇政策

パスポートの申請緩和とともに、私費留学の制限も緩和された。1980年代から私費留学が可能となったが、従来の政治体制の影響を受け、当時の私費留学政策ではまだまだ規定は厳しいものだった。1980年12月20日に交付した「関与自費出国留学の暫定規定」<sup>102</sup>の中に、出国留学は国外の知人による費用負担の保証書や国外の学校の入学許可書を必要とするなどと規定されている<sup>103</sup>。また、1981年から出来た大学院を守るため、在籍院生の私費留学に制限をかけた。さらに1982年3月31日の中共中央による「関与自費留学出国若干問題の決定」<sup>104</sup>以降は、私費留学の申請にも制限をかけるようになり、私費留学生は経済審査と政治審査を受けなければならない、また政府の高級幹部の家族は私費留学ができないようにした。経済審査では国外の知人による生活保障と学費の保証が必要であり、政治審査では政治思想や道徳観にまで及び、出国後に国の名誉にマイナス影響を及ぼさないかが審査された。また1982年7月16日中央政府は「自費留学の規定」を公布し、自費留学の年齢や身分をきめ細かく規定した<sup>105</sup>。大学を卒業した人に勤務期間を設定し、服務期内に私費留学で出国する人は国に大学養成料<sup>106</sup>を支払うことになった。

教育改革が進むとともに、特に1997年に教育部が大学授業料の徴収や就業先の手配制度の廃止を行ったことによって、大学卒業生が大学養成料を支払う必要性が希薄になっていった。大学院生が拡大募集されるにつれて、大学院の人材は数少ない資源ではなくなり、大学院生を出国させない理由もなくなった。さらに市場経済の導入により、容易に高額な留学費用を負担できる人々が現れた。海外文化の大量流入、社会思潮の多元化により政治

<sup>101</sup>海外に在住する華僑投資を歓迎するため、華僑や華僑親族に特別な優待を与えた。華僑が優先に自由に出入国できることである。

<sup>102</sup>中国政府発行する文献、私費留学に対するの臨時政策。

<sup>103</sup>苗丹国：『出国留学60年』、中央文献出版社、2010年、p204。

<sup>104</sup>私費留学に対して中国共産党が審議して、同意した政策。

<sup>105</sup>私費で大学や大学院に留学する人は35歳以下、出国研修を受ける人は45歳以下でなければならない、大学卒業してから2年以内には私費留学の申請はできない。また人材流失を防ぐため、中級以上の職位を持つ人や大学院生は私費留学の申請はできない、よって公費留学に回らなければならない。

<sup>106</sup>1996年以前の中国の大学生は授業料を払わない上に、生活費も国家から貰っていた。大学生が国外に留学することは国家に一種の損を意味する。その考えを基づいて国家から個人に大学養成する費用を払い戻し請求することになった。こ

審査も難しくなってきた。上述のいくつかのことが原因で、私費留学の制限は徐々に弱くなり、結局無くなることになった。

「走出去」の制限緩和とともに、「引進來」にも力を入れることになり、海外からの人材招聘にも力を入れるようになってきた。海外に滞在する華僑<sup>107</sup>を招へいし、資金や知力によって経済発展に貢献することが求められるようにもなった。「海帰」<sup>108</sup>に対して優遇政策も打ち出された。1990年、中共中央弁公庁は留学人員経費の2割を留学生の仕事の安定化、科学研究、そして住まいの問題の解決に充てるようと国家教務委員会に提議した<sup>109</sup>。さらに1992年12月24日、人事部、公安部、商業部は「関与出国留学人員工作单位調整有關問題の通知」<sup>110</sup>の中で、博士学位を取得する帰国留学生に対する就業制限や戸籍転入制限をなくした。帰国留学生の優遇政策には、各省で異なった具体的な留学優遇政策も存在している。

山西省においては、1994年9月23日の「山西省人民政府印発関与鼓励出国留学人員回省和来晋工作的規定的通知」<sup>111</sup>、及び2007年12月26日の「鼓励海外留学人材来晋創業和工作的暫行規定」という二つの通知によって、帰国留学生の就職の手配、住まい、戸籍、年功数の試算を優遇する。例としては、博士学位や修士学位を取得した人に対して、高級職の資格取得を優先させている。留学生の起業について、創業資金の提供や税金の減免も政策として取り上げられ、さらに、留学生の生活のニーズに応じて、免税自動車の購入や家族戸籍の転入優先、さらに国内の人が服従しなければならない一人っ子政策に対して、留学中に生まれた二人目の子供の戸籍登録を容認する緩和制度を適用し始めた<sup>112</sup>。

## 2.1.5 小括

本節は主に調査地の教育や社会、留学に至るまでの背景をまとめた。本節は三つの部分からなっている。

まず第1部分においては、調査地の地理、歴史、行政システムと教育に関する内容を紹介した。送り出し地の教育の文化背景は受入地とは大きな違いがある。過去から現在まで、教育と政治は深く関係しており、科挙制の時代から現在に至るまで、教育は政治参与する人を選抜する重要な場となってきた。歴史や伝統の影響で、教育は強い功利主義を帯び、また長い間続いていた封建社会の上下関係は、教育内容の上下意識を作り上げた。20世紀末は外部勢力の侵入により、中国国内の教育は海外の教育より下というイメージが生成されたが、社会主義革命時代において毛沢東は、近代以来の西洋式の教育システムを完全に否定した。改革開放以降、再び教育の重要性や西洋式の教育システムが提起されるようになったが、従来の教育功利主義や西洋式教育システムと中国式の教育システム間の軋轢、および教育のパラドックス現象は現在でも残っている。

次に第2部分においては、調査地の教育や教育が果たした役割について説明した。教育は教養、技能の養成以外に、移住、就業の役目を果たしてきたが、市場経済の改革が進むにつれて、その意義が大きく変わってきた。従来の移動、就業に関する意義は大幅に弱ま

<sup>107</sup>華僑の認定は様々である。留学生を華僑に入れる分類があるが、就職や定住人を分類する形式もある。

<sup>108</sup>海外から戻った人。

<sup>109</sup>国家教委外事司編著、陳可森執筆：「教育外事工作歴史沿革及現行政策」、北京師範大学出版社、1998年、p85。

<sup>110</sup>留学帰国人材の転職に関する通知。

<sup>111</sup>山西省人民政府発行した留学帰国を奨励する政策に関する通知。

<sup>112</sup>一般人が服従しなければならない一人っ子政策では、帰国者の特別優遇政策として、海外の二人目の子を認可する、という例外措置を取っている。

り、それが現在の中国国内の教育における、教育学歴論と読書無用論の発生する一つの原因になっている。

さらに本節の最後の第3部分においては、グローバル化の影響を受けて、中国が世界との関係を緊密にしようとしていることを説明した。「国際」には国のランクを超える、一種の高級なニュアンスが付けられた。しかし、国際化の理想と比較して実際の国際化は進んでいない。外国人留学生の受け入れや国際合同プロジェクトも少なく、その理想を満たすため、私費留学の仲介が増加し、公立大学も多くの海外連携プロジェクトを作り、国外の教育は一種の贅沢商品として提供された。それとともに、改革開放の更なる段階として海外に進出することが政策として提起され、そのため政府の出国政策が大幅に緩和された。また国外にいる留学生の呼び戻しに対しても、さまざまな優遇政策が打ち出された。

まとめると、現在の中国の教育システムにおいては、教育と経済の間に軋轢が存在している。特に思想教育、大学の入試、大学の募集枠は国家が計画を立て、管理している。しかし一方で、卒業生の進路は市場に任せられており、市場と国家の計画とは食い違う所が大きく、大学卒業生が大量に余るに至った。

留学生を生み出す直接な原因としては、教育という商品の品質と価格が合わないことである。「大学に出ても就職が難しく、留学すれば少なくとも外国語が身につく」(女性留学生 20代)と教育の効用について不満を口にする。教育の価値についても「公立大学の合格ラインに達しなかった。私立大学の授業料と非公式の手数料を合わせると、留学の費用とほぼ同じくらいになる」(女性留学生 23歳)と語った留学生もいた。中国教育に不満を持ち、「中国では教育方針に合わなかったら、良い大学に入れないが、留学先ではその大学の募集基準に沿うことができ、名門大学に入れる可能性がある」(男性仲介人 40代後半)と考えて、留学するケースもあった。国際的な標準に近づくという方向性は、一般入試者の中に、中国の教育力は国外に比べて衰えているという印象を作ってきた。その印象と中国の出国制限の緩和とが合わさって、現在の留学ブームが起こる背景となってきたといえる。

さらにもっとも重要なのは、教育改革によって生み出された大量の就職できない人たちにとっては、留学は進学、起業と同じように、進路の一つとして取り扱われていることである。海外での経験が国内の就職に有利になるという考えが、留学思考の風潮に拍車をかけていったといえる。

このような送り出し地の社会と教育をめぐる環境は、中国国内で教育を受ける代わりに海外に行って教育を受けた方が良いという、現在の中国人の留学現象を理解するためには不可欠な背景となっている。

## 2.2 日本イメージの生成—送り出し地における日本像の受容

### 2.2.1 はじめに

移民研究において、いかに受容する側が移民者を惹きつけているかは把握すべき重要な課題である。さらに、送り出し国における受け入れ国に対する「他者」としてのイメージはどのようなものであるか。また、そのような受け入れ側に対するイメージが、どのように移住しようとする人々に影響を与えつつ変化し、現在に至ったのかは重要な論点となる。

改革開放から30年あまりの間に、政治政策の変革から始まった一連の転換プロセスは一般人にも影響するようになった。本稿では、中国一地方の山西省を観察することによって、日本文化がどのような存在として認識され、経済の発展とともにどのようなふうに変わ

ったのか、また、そのような変化がいかなる背景に影響されているのか、などの歴史的プロセスの変遷を課題として設定したいと考える。

## 時代背景

まず、中国における日本イメージの大きな鍵となると考えられる、国交回復以前の日中の交流について簡単に述べる。

近代<sup>113</sup>以前の中国<sup>114</sup>は安定的な政治システム、膨大な人口、経済力を誇っていた。当時の日本は中華思想から見れば周辺の立場であった。しかし、近代以降の日本は、中国より先に近代工業化を実現し、それ以降の第二次世界大戦まで、東アジア地域に「大東亜新秩序」を打ち立てることに多大なエネルギーを割くことになった。

第二次大戦後、両国は全く違う路線を歩んできた。中国は社会主義制度を選び、アジア地域の共産主義革命の中心となろうとした。一方で、日本は民主主義・資本主義路線を選択し、高速な経済発展を遂げて世界で二番目の経済大国になった。従来の「中心」と「周縁」の入れ替わりは、複雑な局面を作り出した。中国は「政治の大国」を自負しながら、経済の「周縁」的立場となったことによって改革開放政策を実施し始めた。

中国に近代国家意識が芽生えたのは1920年代であった<sup>115</sup>。それまでの「同文同種」と呼ばれた日中間の関係は、敵対関係に一変した。第2次大戦が終わっても、日本と社会主義国家を標榜する中国との対立関係は1972年の国交正常化まで続いていた。このような近代の歴史的変遷は、それ以降の国家イメージに影響することとなった。

## 資料概要

本節は2004年—2007年山西大学歴史文化学院と2012年7月—10月山西省図書館の調査データに基づき作成したのである。本論において、日本イメージに関する1990年代以前の情報は、主に山西日報の新聞記事や、謝天振（上海外国語大学教授）、崔世広（中国社会科学院に日本研究所研究員）の論文から得ており、90年代以降は筆者自身が調査して得た資料を元としている。

その中でも山西日報は中国共産党山西省委員会の機関新聞として、山西省全地域の世論を左右する立場にあるといえる。記事の権威度や信憑性は高く、その時代の社会風潮をよく反映している。山西日報の資料において、1978年から1980年前半までの国際関連記事は、全国新聞の人民日報や新華社の社説をそのまま転載することが多かった。国際関連記事は例外なく政治、外交中心であったが、1980年代後期になればなるほど、山西省内の記事は大幅に増え、広告も多くみられるようになり、国際関連記事は経済に関する内容が多くなってきた。この一連の変化は中国の一地方である山西省の社会変化を反映しているものと考えられる。

### 2.2.2 日中国交回復から1970年代末頃

---

<sup>113</sup>ここで使う「近代」はいずれも産業革命以降を意味する。世界に巻き込まれる時点の違いによって、各国の「近代」の意味は相当違ってくる。本論において「近代」は中国近代史の近代、いわゆるアヘン戦争による西洋国家との衝突からとする。

<sup>114</sup>近代以前の中国圏を支配する勢力と現在の中国との連続性は疑問として提起されている。送り出し国の中国においては、「近代以前の中国圏と現在の中国の間には、歴史的な相承がある」、という意識を、教育を通じて養成した。

<sup>115</sup>ベルサイユ条約のドイツの山東租権を日本に譲渡することと、対華21カ条要求という二つの条約は中国近代意識の生成に繋がったと考える。

## 時代背景

1972年の日中国交正常化は、戦後長く続いていた対立状態に終止符を打つこととなった。それに伴う政治関係の変化に対応するため、中国政府は政治世論<sup>116</sup>を通じて「日中友好教育」を行った。国交正常化が始まったのは文化大革命期の只中であつた<sup>117</sup>。1970年代末ごろには、市場経済の兆しが見え始めたが、改革開放政策<sup>118</sup>は華北の内陸地域に波及しておらず、計画経済のシステムが依然と支配的な立場にあつた。都市、農村、それに地域間の経済体制の違いが存在していたが、経済上の格差は顕著になつていなかった。

国交が回復しても、政治体制システムにはまだ根本的な違いが存在していた。全体主義の政治体制をとつた中国では、日本に関する情報が増えても、情報ソースはまだある範囲内に限定されており、一般人は日本の情報を手に入れるルートも限られていた。また、一般民衆の日本に対する印象は当時の国際政治情勢やイデオロギーシステムに左右されていた。文化大革命の影響を受けた、頻繁な政治運動や宣伝によって、各人がもつ個別の思想を政治の下に縛り付け、それによって日本のイメージを政治の枠内に収めようとした。この時の日中両国の往来は、まだ政治的な外交面のみ留まっておろ、一般国民の往来はほとんど出来なかつたといえる。

<「二分論」「反蘇態勢」「四人組」>

日中外交関係の劇的な変化は、著しい2つの変化に大別することが出来る。一つは日本を敵国として扱わなくなり<sup>119</sup>、国交回復以降公開出版物に「日本」が現れる頻度が多くなつたことである。もう一つは「二分論」<sup>120</sup>の公開化と正式化<sup>121</sup>である。これによって、日本を軍国主義、帝国主義の国として扱う状況が変化することとなつた。すなわち、侵略を起こす日本人は日本国内の一部の軍国主義者であり、「日本人民と中国人民はともに日本の軍国主義の被害者である」<sup>122</sup>、すなわち日本軍国主義者と日本人民は分けて考えるべきである、という認識が一般化していった。

日中友好を促したもう一つの要因は、ソ連の覇権主義への批判である。中国の外交方針も建国当初の「一辺倒」<sup>123</sup>と1960年代の「反両覇」<sup>124</sup>から1970年代の「一条線、一大片」<sup>125</sup>へと変わった。1970年代のソ連との軋轢によって、ソ連に対する態勢が他国の友好的立場を判断する基準の一つになつてきた。1979年ソ連のアフガニスタン侵入に対して、

<sup>116</sup>全体主義政府は世論を通じて社会思潮を誘導する。共産党中央委員会はメディアをコントロールしており、すべての新聞報道や記事は共産党中央の指導意見に基づいて作成している。

<sup>117</sup>文化大革命は1966年はじまりであることには特に異論はないが、終わりは1969年と1976年の2説がある。1969年の説の根拠は中国共産党第9次代表大会の文化大革命を終わらせる決議。1976年の説は文革の発動者の毛沢東の逝去を根拠とする。

<sup>118</sup>中華人民共和国の鄧小平の指導体制の下で、1978年12月に開催された中国共産党第十一期中央委員会第三回全体会議で提出、その後開始された中国国内体制の改革および対外開放政策のこと。

<sup>119</sup>日中国交正常化が法理上にある戦争状態を中止した。

<sup>120</sup>戦争の責任を日本国民と政府に分けて検討したのはスターリンであり、彼の言説は共産党政府に受け入れられていった。日中国交回復の際、このような認識は、新聞世論を通して一般的な中国人の間に広がっていった。

<sup>121</sup>「二分論」とは毛沢東の「矛盾論」に基づいて提唱されたものである。一つの事象に関する見解は時代によって絶えず変化するように、「二分論」も提唱された当初は、物事の取り扱う考え方だけ取りあげられていたが、その後は対日工作の方針の一つとして正式化され、大きく宣伝され、日中友好の正当性を唱える手段とされた。

<sup>122</sup>ここは社会主義の中国においては「世界主義」という理想を持っていて、民主主義観念の「国家」という理念を持っていなかった。そのため、ここは「国民」ではなく、「人民」という言葉を使っていた。

<sup>123</sup>社会主義連盟同盟政策。

<sup>124</sup>60年代ソ連との関係悪化後にとられた政策。米帝国主義を反対すると同時に、ソ連の体制にも反対するもの。

<sup>125</sup>アメリカとの関係改善を通じて、多くの国々との友好関係の改善を求めようとしたもの。結果、ソ連に対抗することになった。

日本が採った反ソ態勢は中国の新聞宣伝記事に繰り返し引用され、このような態勢は中国側から大いに支持された。「日本政府はアフガニスタン新政権を否認」<sup>126</sup>や「鄧副総理が日本秋山長造副議長に会見」<sup>127</sup>などのタイトルの新聞記事の中でも、日本の反ソ態勢を取り上げ、日中接近の雰囲気形成されていった。

また建国からの政治運動の中で、一般人の外国との連絡は「里通外国」<sup>128</sup>の罪を問われて厳しく批判されたが、1976年以降「四人組」<sup>129</sup>や外国に対する考え方が問題視され考え直されるようになった。「四人組」への批判をきっかけに、一般人が海外と関係を持つことが徐々に認められるようになっていった。それまで提唱されていた「海外関係は反動的な政治関係」、「海外関係を持つ人々は反動分子」、「僑務工作の観念論、形而上学」<sup>130</sup>などへの批判を通じて、一般人の外国との連絡、付き合いが正当化されていった。

この一連の大事件は国交正常化から1970年代末までの日本イメージに影響を及ぼした。

## イメージの生成

### <日本客の訪問>

「二分論」の提唱をきっかけに、日本に関係する文芸作品が大量出版され、日本からの訪問客もたくさん増えた。その中でも特に左翼団体の訪問は新聞に大々的に報道された。

この時期に中国に訪問した日本人は、従来中国と関わりがあり、「歴史を真剣に反省する」友人と捉えられた。その侵略の歴史の自省的態度や「罪悪感」<sup>131</sup>、及び中国の「寛容な姿勢」は日中友好の改善を促した<sup>132</sup>。日本人が中国を訪問する際には、謝罪の言葉はお決まりのように聞かれ、当時は反日感情が存在していたにもかかわらず、友好的な雰囲気が保たれていた。ある50代の人が、1970年代末頃の日本人の中国訪問場面を語ってくれた。ある時、学術訪問の日本代表団が大学に訪問に来た際、日本からの来客のお決まりの謝罪に対して戦争経験のない中国の若年の人が、戦争を軽視するような発言をした。そのため、その歓迎会が終わると、中国人の年配者が若者を厳しく批判する様子が見られたということであった。(男性 50代後半)

### <書籍や新聞の紹介>

日中国交正常化後、日本国内のプロレタリア文学作品をはじめ、大量の文芸作品が翻訳されて中国に紹介されるようになった。謝天振氏は「非常時期の非常翻訳—関与中国大陸文革時期の文学翻訳」の論文の中に、この時期の翻訳書を紹介した。

日本から紹介された、公開出版の本には小林多喜二の『蟹工船』(葉渭渠訳:人民文学出版社 1973年10月)、『沼尾村』(李徳純訳:人民文学出版社 1973年5月)、『在外地主』(李芒訳:人民文学出版社 1973年)と2部の文学理論と文学史著作、それ以外では遍照金剛:『文鏡密府論』(周維徳校点、人民文学出版社 1975年5月)、吉田精一:『現代日本文学史』(明治維新から60年代にかけて)(齊幹訳 上海人民出版社 1976年1月)などがあつた。

<sup>126</sup> 「日本政府はアフガニスタン新政権を否認」、「山西日報」、1980年1月5日。

<sup>127</sup> 「トウ副総理は日本秋山長造副議長に会見」、「山西日報」、1980年1月10日。

<sup>128</sup> 密かに国外に連絡して、母国を裏切ること。

<sup>129</sup> 文化大革命で活躍した毛沢東の妻江青、および張春橋、姚文元、王洪文のことを指す。毛沢東が死んだ後、毛沢東の後継者の華国鋒に逮捕され、懲役の判決を受けた。

<sup>130</sup> 海外の中国人の連絡工作がマルクス主義の唯物論に従わないこと。

<sup>131</sup> 崔世広:「中日相互認識の現状、特徴と課題」『日本学刊』2011年6期文書をそのまま引用した。「罪悪感」というのは、その時代において日本の来客を判断する基準の一つとして、戦争に反省しているかどうか、ひいては中国に友好態度を持っているかどうかの判断基準になってきた。

<sup>132</sup> 崔世広:「中日相互認識の現状、特徴と課題」『日本学刊』2011年6期。



それ以外に内部出版のリストも存在した<sup>133</sup>。

表9 1970年代日本文学作品の内部出版リスト

作者	作品	訳者・出版社
三島由紀夫	『鬱国』1971年11月	訳者は不明 人民文学出版社
三島由紀夫	「暁の寺」1972年8月	
『豊饒の海』	「奔馬」1973年5月	
人民文学出版社	「天人五衰」1971年12月	
	「春の雪」1973年12月	
山田洋次ら	『故郷—日本の五つの映画脚本』 1974年6月	石宇訳 上海人民出版社
戸川猪佐武	「党人山脈」『吉田学校』2部目 1972年8月	訳者不明 上海人民出版社
有吉佐和子	『うっとりする人』1975年4月	李徳純訳 人民文学出版社
堺屋太一	『油断』1976年8月	渭文、恵梅訳 人民文学出版社
五味川純平	『虚構の大義—ある関東軍兵隊の ノート』1976年3月	人民文学出版社翻訳組 人民文学出版社
橋本忍 山田洋次	「砂の器」1976年1月	映画脚本 葉渭渠 高恵琴訳 人民文学出版社
広沢栄 熊井啓	「望郷」1976年1月	
小松左京	『日本沈没』1975年6月	

当時、公開出版と内部出版を合わせると、日本からの翻訳作品数はソ連や社会主義国家の文学書籍に次ぐものであった。それ以外では、1973年から上海における外国翻訳文学を内部出版する「外国文学摘訳」があり、それによって日本とアメリカの文学作品が紹介された。

書籍や雑誌以外に、新聞に載った日本左翼活動は中国人にとって日本を知る重要なルートの一つであった。日本左翼団体と松山バレエ団<sup>134</sup>、新制作座劇団<sup>135</sup>、宇都宮徳馬<sup>136</sup>、宮崎世民<sup>137</sup>、井上清<sup>138</sup>などの民間人、民間団体が次々と中国訪問を遂げた。中国の訪問後も、日本での活動が中国国内の新聞の注目の対象になった。

<sup>133</sup>内部出版は中国の特別な出版形式である。高級幹部たちと高級の知識人が、特別なルートを通じて、公開出版できない本を手に入れることができる。多くの本の表紙は黄色く、その上に「批判用」と書かれている。

<sup>134</sup>1950年代に流行ったバレエ団。1955年（昭和30年）日本で中国のプロレタリア舞台劇『白毛女』を上演した。

<sup>135</sup>劇団新制作座。東京にある劇団。

<sup>136</sup>政治家、日中友好協会会長を務めた。

<sup>137</sup>日中友好協会正統本部の理事長を長く務めた。

<sup>138</sup>日本の歴史学者、京都大学名誉教授。

## 2.2.3 1980年代から1990年代にかけて

### 時代背景—改革開放政策と市場経済の始動期

1980年代から指導者として新しい局面に立つことになった鄧小平<sup>139</sup>は、当時、資本主義、商品、市場経済などに不信感を持つことに対して、社会主義か資本主義かというイデオロギーの議論の中で「議論せず」および「あらゆる手段を利用して経済発展を促す」という決断を出した。そのため、開放政策を実施する際、本来の資本主義発祥の地である欧州、アメリカを避け、比較的イデオロギー色の薄い日本向けの「開国」が始まった。1979年の時点で、日中貿易額はすでに中国の国際貿易の23%を占め、日本は中国最大の貿易対象国となった<sup>140</sup>。1980年代の日中関係は友好な雰囲気には保たれており、1970年代の日中友好より緊密な経済関係が結ばれる礎が築かれた。特に1970年代末の鄧小平副総理の訪日期間中には、松下、日産、新日鉄の工場や新幹線を見学し、政府による社会的・経済的変化の促進は、しばらく新聞報道の主要な話題となり、1980年華国鋒の訪日も同じように国内の注目を集めていた<sup>141</sup>。

経済志向が高まる中で、豊かな生活を実現し、人間の権利を尊重する日本を含めた諸外国のイメージが向上していった。多くの人々は「先進性」や「豊かさ」を求めて、日中友好の追い風に乗って「日本に学ぼう」とした。そのように学ぼうとした人々は1960年代以降に生まれ、都市に暮っていた若手知識人が中心だった。学ぶ内容も日本語をはじめ、様々な知識分野に及んだ。

また、1980年代からは、文化大革命中に処分、下放された知識エリート層が徐々に解放されるようになり、彼らを中核として、イデオロギーを中心とする建国以来の政治政策が反省され始めた。こうした都市の新世代知識層と解放後の知識層の両者が改革開放政策を支えることとなった。人間の自由、価値、尊厳が考え直され始めたといえるが、「階級闘争」及び「路線闘争」<sup>142</sup>は、依然として存在していた。「社会主義」の理念が深く刻まれていたため、資本主義や外国に対して強い不信感を持つ人々もいたが、当時の全体主義のシステムの中で影を潜めていた。

経済発展の取り組みの進展とともに、農村、都市および地域間の経済格差が徐々に広がっていった。原因は二つ挙げられる。一つは、市場経済が導入されていたにもかかわらず、旧来の指令型計画経済が相変わらず存在していたことである。経済プロジェクトを審査する行政機関は都市にある。インフラの整備をはじめ、プロジェクトが優先的に都市に回されることから、都市は行政上優位に立つことになった。もう一つの原因は、都市や沿海部をはじめとする国外との連絡手段が充実しているところは、投資、技術、設備などのチャンスにより多く恵まれたことである。

筆者の調査地域である山西省では石炭資源の埋蔵量が多いという優位性をもっていたため、そのような経済的な差異は比較的小さかったといえる。1980年代に「有水快流」<sup>143</sup>という経済発展のための計画が実施された。これは、山西省の豊富な石炭資源を利用して経済発展を目指そうとするもので、この計画の実施以降石炭資源の採掘を目的とした、民間の私営企業、郷鎮企業が「雨後のタケノコ」のようにたくさん現れた。そのような資源

<sup>139</sup>1983年から中央軍事委員会主席を務めた鄧小平は毛沢東の次に、1980年代の最高指導者になった。

<sup>140</sup>「中国と日本経済貿易関係が迅速発展」、「山西日報」、1980年5月29日。

<sup>141</sup>「山西日報」1980年5月28日から6月5日連続で報道した。

<sup>142</sup>毛沢東の革命理論によって、共産主義革命が完全に勝利する前に、プロレタリアと資産階級、社会主義路線と資本主義路線という二つの対立関係が常に存在している。それを解決するために、革命闘争は唯一の方法である、という考え。

<sup>143</sup>各地は優勢をもって経済発展をさせる、という意味。

を採掘する私営企業や郷鎮企業のおかげで、当時の地元の人々は就職先を確保することができた。

経済発展が先行することは1980年代の特徴として日本イメージの生成にも影響した。

## イメージの生成

### <電化製品と科学技術の導入>

1980年代、日本を中国の見本と捉えた「日本に学ぼう」というスローガンが広く宣伝された。日本の電化製品のものづくり技術や卓越した品質<sup>144</sup>、日本社会の整然とした様子などが、訪日見聞<sup>145</sup>のような形で新聞で紹介され<sup>146</sup>、日本の科学研究開発<sup>147</sup>、省エネ<sup>148</sup>やリサイクル、環境の保護などの情報も紹介された<sup>149</sup>。

1980年代は家電製品が徐々に普及する時代だった。家電製品は中国人の家の中で、重要な資産である<sup>150</sup>。日本製家電は誇るべき高い知名度を持っており、その中の有名なブランドが松下、東芝、日立、ソニーなどである。これらのブランドはもっとも早く中国市場に入り、当時まだ珍しいと思われていたテレビ広告による宣伝で、観客に鮮烈な印象を与えることとなった。

文化大革命が済んだばかりの中国で、より良い生活への憧れは、訪日から帰国した人々から伝えられた高品質な電化製品や高度に発達した社会イメージと重なり、中国の人々の憧れとなっていった。すなわち、科学技術から日本のイメージが徐々に受け入れられてゆき、そのような日本製のものは一般家庭だけではなく、電子機材として企業や政府機関でも導入されるようになっていた。顕著な例としては、1983年山西省テレビ局を創設する際も、撮影、放送機材はすべて日本から購入したものであった。

製品以外に、生産技術の導入も盛んに行っていた。1985年2月、山西無線電子工場は日本三洋の生産技術を導入して、カラーテレビの生産を始めた。同年の12月、長治洗濯機工場は松下の技術を導入し、洗濯機の生産を始めた。

電子機材以外では、1980年代半ば頃から自動車会社のダイハツが天津自動車工場と提携して黄色いマイクロバスを生産し始めた。この車種は瞬く間に中国各都市のタクシーに採用され、全国に広がっていき、1984年から1999年までに合わせて30万台を生産した。山西省においては、1985年から日産自動車がタクシーとして採用されるようになった<sup>151</sup>。農業における花、野菜、果物などの生産にも改良技術の導入が次々に行われ、日本の現代化経営、日本の戦後復興、日本式の経営方針は人々の関心を集めていった。

### <日本ドラマ>

1980年代からはテレビが普及するようになった。元々、公な役所にしかなかったテレビは徐々に都市と農村の富裕層、さらに一般家庭まで普及し、新聞や本の代わりとして外来文化の受け入れ媒体になってきた。

日本ドラマの「姿三四郎」は、中国国内で初めて放映された海外ドラマである。1981

<sup>144</sup> 「初めて日本洗濯機タイマー生産ラインを導入した」、「山西日報」、1985年2月2日。

<sup>145</sup> 「日本の商業を見学した印象」、「山西日報」、1985年1月11日。

<sup>146</sup> 「日本人は子供の頃読書習慣を身に付けさせる」、「山西日報」、1980年1月6日。

<sup>147</sup> 「ロボット王国—日本」、「山西日報」、1985年3月10日。

<sup>148</sup> 「日本は省エネ対策を実行している」、「山西日報」、1980年1月9日。

<sup>149</sup> 「1983年の日本科学研究開発費用は歴代最高記録を更新した」、「山西日報」、1980年1月6日。「日本は新しい超薄型テレビを開発した」、「山西日報」、1985年2月12日。

<sup>150</sup> 社会主義は私有財産を認めていなかった。1980年代には、社会主義システムからまだ脱出しておらず、住まいなどの大型資産の所有権は国家にあり、個人は借用するという形で住んでいた。そういう意味で、個人の給料で買った家電製品は、家のもっとも重要な資産であったといっても過言ではない。

<sup>151</sup> 「皆のために日産車が来た」、「山西日報」、1985年4月8日。

年から上海テレビで、次の年からは中央テレビに移って放映された。1985年「赤い疑惑」、  
「阿信」が放映され<sup>152</sup>、日本戦後以来の奮闘精神が中国まで伝わり、一般人を感動させた  
と同時に、日本の良いイメージとしても伝わることとなった。

「阿信」に次いで、徐々に日本から37本ほどのドラマが入ってきた。「燃えろ！アタック」、  
「薔薇海峡」、「北の国から」、「赤い」シリーズの「赤い運命」、「赤い絆」、「赤い死線」  
などが中国に輸入、放映された。また、山西テレビは1988年、キャラクターが善と悪に  
設定された勧善懲悪型のサイエンスフィクション「恐竜戦隊コセイドン」を翻訳制作した。

中国に受け入れられたこれら一連のドラマ作品は、当時の社会思潮と繋がっていた。改  
革開放によって、人間の自立性、自由性が重視されるようになり、人間に思想的自由が与  
えられるようになると、一時的に文学ブーム、哲学ブームが起こった。

日本ドラマが多く受け入れられたのはちょうどその時代で、人間性を思考するヒントを  
模索していた当時の中国人たちに支持され、中国に大きな反響をおこすこととなった。当  
時の日本ドラマのあらすじは理解しやすく、キャラクターの設定も単純だった。日本ドラ  
マは当時の一般民衆に簡単に理解できるもので、勤勉、真面目な国民性が描かれる一方で、  
時代に翻弄されるという一面も表現していた。それらは結果的に、日本の先進技術を知ら  
しめる一方で、日中間の友好交流にも積極的な意義を果たすこととなった。

ドラマが放映されて、人気が上がるとともに、ドラマの歌や俳優の服装もタレントと一  
緒に流行るようになった<sup>153</sup>。当時、山口百恵の髪型は「日本髪型」として全国に広がり、  
新聞に山口百恵を報道する記事も取り上げられるようになった<sup>154</sup>。ドラマの楽曲も一緒に  
流行るようになった。また、日本の影響を長く受けた台湾や、流行に敏感な香港を経由  
して大陸に伝わった日本の若者文化も現れ始めた。若者文化としてのファッションや音楽  
は、中国語圏に一旦認知されると、知らず知らずのうちに中国まで広がっていった。1960  
年代日本で大ヒットした『鉄腕アトム』は、1980年に中国中央テレビで上映され人気を  
博したが、現在と比べれば当時のテレビ普及率はまだ十分とはいえず、影響の及ぶ範囲も  
限られていた。

#### <日本観光客および経済援助>

改革開放初期において、外部からの資金導入は重要な課題だった。台湾と大陸の緊張関  
係はまだ緩和されておらず、韓国は経済発展をまだ遂げていなかった。香港はもともと大  
陸からの移民であったため、正確な意味においての外資とは言えず、そのような時期に日  
本から経済支援を受けたことも、この段階における日本イメージを形成した要因の一つで  
ある。発展途上国向けの政府開発援助（ODA）政策が1970年代末頃に始まり、中国のイン  
フラ整備などに役立てられた。山西省においては野菜の栽培計画や河津発電所などのプロ  
ジェクトが資金援助を受けた<sup>155</sup>。

友好都市や友好協定協議の締結により、観光客、留学生の往来が多くなり、山西省に在  
留する日本人留学生の人数は他国の留学生に比して圧倒的に多く、1位となっている。ま  
た当時珍しかった出国の中で、日本は山西省の学生が留学する主な留学地の一つであっ  
た。80年代の私費留学生たちが日本において様々な助けを受けたことが中国国内に伝わり、

<sup>152</sup> 「オシンと日本のファミリードラマ」、「山西日報」、1985年3月30日。

<sup>153</sup> 「日本女優八代亜紀を紹介する」、「山西日報」、1985年2月25日。

<sup>154</sup> 「出産後の山口百恵」、「山西日報」、1985年2月9日。

<sup>155</sup> 対中 ODA に関して、中国人研究者による研究が多数（林：2002 金：2002 周：2002）存在している。日本の ODA 開発援助はもっとも早いと同時に金額も多く、支援する分野も広いため中国の研究者に高く評価されている一方、「貿易、投資、援助」の「三位一体でかつ政治、安全保障要素を帯び、戦略利益を追求する総合援助」の「戦略援助」アプローチに疑念を持っている。王平：「中国研究者による日本 ODA の研究」『中国の対外援助』日本国際問題研究所、2012年、pp83-92。

このような友情の証として両国の良い関係が一層深まっていった。

その他に、山西省は古代文明の発祥地として、省内に仏教名山の五臺山や浄土宗の祖庭と言われている玄中寺<sup>156</sup>など、日本の観光客が訪れる名刹が多くある。特に玄中寺は山西の人の間では認知度が低いにも関わらず、日本国からの仏教信者がたくさん訪れている<sup>157</sup>。両国が文化的な繋がりを育んでいったことによって、山西省にとって最も重要な観光客創出国は日本となった。

## 2.2.4 1990年代から2000年頃

### 時代背景

＜人民意識から国民意識へ＞

当時の中国は市場経済を目標にして改革を進めていたが、ソ連や東欧が激変した。政府は原因を検討した末、資本主義国の「和平演変」<sup>158</sup>政策を一番の原因とした。また、「開放政策」が資本主義の自由化思想の流入を助けたと結論づけた。中国において1989年に起こった天安門事件の後、政府は海外から流れ込むようになった「自由化思想」に警戒して、情報の統制に力を入れるようになり、それとともに、市場経済に向いていた改革のペースは緩められた。「自由化思想」を抑制するために、一時期に増加したマスメディアに対してさまざまな制限をかけはじめたことによって、政治宣伝用マスメディアと市場向けのマスメディアが分化し始めた。政治宣伝用のマスメディアは社会主義のイデオロギーに影響する可能性のある内容を選別し、理想とする方向へと世論を誘導しようとするもので、市場向けのマスメディアは消費者の関心を集めることにより、経済的な利益を実現させることを目的としていた。

宣伝用のマスメディアは政治的方針を守る一方、市場向けのマスメディアは経済的利益を獲得するものであったが、内容に関しては宣伝部の指導を受けることになり、書籍、雑誌、新聞、テレビなどはすべての内容に関して宣伝部の審査を受けてから、大衆向けの市場に許可されるようになった。消費者の関心を満足させるため、日本に関する情報を載せる市場向けの大衆マスメディアが増えた始めた一方で、自由化思想を防ぐための政治宣伝用のマスメディアの人気度は下降していった。

中国政府は社会主義と改革開放という政策上の矛盾を合理的に解決するために、従来のイデオロギーシステムのマルクス、レーニン主義、毛沢東思想の「革命思想」とは違う新しいイデオロギーシステムの再建を迫られるようになった。中国独自の社会主義を国内・国外に認めさせるために、説得力のある特色を打ち出してゆく必要があった。それが「中華民族という民族意識」「中国が持つ長い歴史と伝統」という特徴であった。それは、従来の世界主義意識の「人民」の代わりに、中国人としての国民意識を強化させようとするもので、民族意識とナショナリズムの喚起のために、日本の再認識は避けて通れなくなった。

そのような自国民意識は「他者」を認識することによって養われるものであるといえる。日本は中国との歴史的な交流も長期に渡り、なおかつ深かったため、文化的にも経済的に

---

<sup>156</sup>北魏延興二年（472）に浄土宗の開祖の曇鸞大師により建立されたもので、現存する建物は明、清時代に再建された。中国浄土教三祖曇鸞、道綽、善導大師が作り上げた浄土法門体系は日本に伝えられ、現在も多く日本人仏教徒が玄中寺参拝に訪れる。

<sup>157</sup>「日本仏教浄土宗中国訪問、玄中寺を参拝」、「山西日報」、1980年5月15日。

<sup>158</sup>中国において、いわゆる平和的手段によってソ連や東ヨーロッパのように社会主義体制を崩壊させることを指す。

も近似点や相違点を明確にしやすかった。そのため、「他者」を認識しようとする際、必然的に「日本」のイメージが浮かびやすかったといつてよい。

#### <消費文化の流行>

この時期に日本の物や日本人に触れる機会が増えたが、日本製品は高価な物であり、また、日本人が観光客であろうとビジネスマンや学术交流の学者であろうと、いずれにしても、彼らに中国側から接する人々はエリート層であった。このようなエリート層の若者が日本電子製品の受け手の中心になった。

90年代からの経済成長によって、大陸と台湾、香港間の活発な文化交流も進んできた。人々を楽しませることを目的とした市場が拡大され、コンテンツも哲学、文学が中心の思想文化から、消費文化、娯楽文化に移転していった。受け入れる側も、1980年代は主に知識人であった状況から、1990年代は大衆に移った。そのような消費文化の主演は若者であり、若者文化を中心に、この時期に受け入れられた日本文化は構成されている。

そのような状況の理由の一つが、1980年代から映画上映制限が緩和され、その後香港や台湾の作品が大陸に入るようになったことである。恋愛をテーマにする作品も流行り、日本の恋愛ドラマがこのような波に乗って一気に流行するようになり、それらは、市場化された民営放映室<sup>159</sup>で上映された。もう一つの理由は、放映媒体の進化に伴って、映画鑑賞の方法が映画館や民営放映室の公開放映から家庭での鑑賞に小規模化したことである。それに伴う個別のニーズに応えるため、闇市場制作の海賊版日本ドラマディスクや漫画も増えた。

## イメージの生成

### <中国人の日本訪問>

国交正常化から1990年代までの20年ほどの中国と日本の接触によって、日本からのヒトやモノに直接触れる機会が増えた。日本に行けるルートは研修や留学、および数少ない見学観光であった。研修の派遣機関は「山西省国際開発合作会社」「太原市国際開発合作会社」「農業庁」があり、留学の派遣機関は教育庁だった。日本見学観光の派遣機関は「外事弁公室」だった。

当時の日本と中国の一般人の間には所得差が大きく存在していたため、日本への研修や留学は、出稼ぎの絶好なチャンスと思われていた。1990年代の初めごろは日本での1日のアルバイト所得が中国の1か月の給料の金額に相当するほど多かった<sup>160</sup>。日本に行く人々も圧倒的にエリート中心で、希望する人がたくさん居たため日本に行くチャンスは限られていた。大勢の人の中から勝ち抜かないと日本に行くチャンスに恵まれなかった。

山西省においては、外国語を扱えるスタッフは例外なく手厚い待遇が約束されており、外事に携わる仕事は一般職より給与が高かった。加えて、日本語に熟練した人が少なかったことから、これらの要素が連動して日本語ブームが起こった。

### <電化製品との触れ合い>

1990年代に入ると、中国はすでに国際市場経済へと参入しており、日本からの直接投資や科学技術製品、文化製品も中国における市場を獲得し、経済関係が緊密化されていた。日本製品が流行る風潮によって、日本から発信されるデザイン、センスに消費者が惹きつけられ、利便性のみを追求するのではなく、人間の本能を刺激するような、新鮮な感覚を

<sup>159</sup>民営放映室に映る理由は、国営の映画館の放映内容は文化局や宣伝部から様々な審査を受けなければならない、個人経営の民営放映室が見る人の好みによって内容を選ぶ自由度が大きい。

<sup>160</sup>1990年の全国年間平均給料は2140元、1999年は8346元。政治制度も社会保障水準も異なっており、単純に給料比較とはならないが、ここでは給料の金額を取り上げて、当時の所得差の大きさを示す。

与える内容の製品が増えた。紙面媒体より電子媒体が発達した。テレビはもちろんのこと、個人用のパソコンも徐々に普及しはじめた。消費者の増加のおかげで、電子産業が急速に発展し、テレビ、ゲーム機、カセットテープ、ビデオテープ、VCD、DVD などを楽しむためのハードウェアが次々と新しくなった。

消費者の関心に合わせて日本イメージが形成された。個人財を持ち始めた 90 年代以降、一般の人々が生活を楽しむ家電製品やアミューズメント製品を買い求め始めた。ゲーム機、テレビ、ビデオ、カラオケ機などの家電や、利便性をアップさせる扇風機、炊飯器、冷蔵庫、洗濯機などの家電の中で日本ブランドが最も高い評価を受けてきた。自動二輪の HONDA、SUZUKI、YAMAHA、音楽機器 aiwa、SONY、松下電器などのラジオ、カセットテープ、CD、MD などは若者の間で流行るようになり、オフィス用の電子機材は新品と中古が共に市場を獲得していった。

#### <ドラマや若者アミューズメント>

1990 年代以降、新世代製品が活発に受け入れられると同時に、ソフト面のコンテンツの内容も次々と刷新された。また、「愛情」「アイドル」をテーマとする日本ドラマがたくさん現れ、漫画、アニメ、コンピューターゲーム、ファッションスタイルも若者文化の風潮に乗って一気に流行るようになってきた。

表 10 1990 年代以降の日本ドラマの認知度と好感度

名前	知る	好き	ディスクを買った
東京ラブストーリー	53.1%	35.5%	11.9%
ひとつ屋根の下	30.8%	17.3%	6.8%
101 回目のプロポーズ	25.8%	13.2%	6%
タブロイド	12%	4.6%	1.7%
魔女の条件	15.6%	6%	3.6%
いたずらな Kiss	21.2%	11.8%	4.6%
古畑任三郎	13.9%	7.4%	4.3%
P.S. 元気 (げんき) です、 俊平 (じゅんぺい)	12.4%	4.7%	2.9%
成田離婚	7.5%	2.4%	2.6%
氷の世界	12%	4.7%	2.6%
ニュースの女	19.6%	6.6%	4.3%
眠れる森	12.7%	5%	3.2%
オーバータイム ビーチボーイズ	12.4%	3.8%	2.7%
With Love	15.3%	7.3%	4.1%
白い恋	13.8%	6.5%	2.4%

CRC 北京世研<sup>161</sup>、2006 年 3 月 5 日都市調査より

市場ニーズに応じて日本ドラマの放映度が加速し、その影響によって、当時の日本の状況が生き生きと伝わり、若者たちは流行の日本文化を知ることができた。日本ドラマの放映と共に、ドラマをめぐる評論やファッションスタイルも中国社会に広がっていった。有名なのは 1990 年代末頃の Am ラースタイル の流行である。日本の秋葉原、原宿、新宿は

<sup>161</sup>Communicate Research Center の北京世研コンサルティングは、日系会社向けのコンサルティングサービスを提供している会社である。

アジアの若者文化発信地として中国での知名度も飛躍的に上がった。日本の現代消費文化をはじめとした様々な情報は、「動漫時代」「貫通日本語」などの雑誌を通じて、若者に発信された。

日本ドラマの多くは、日本語や字幕、吹き替えのいずれかで中国で放映され、日本語の愛好者が増え、台湾由来の言葉を借用し、「哈日族」と呼ばれた。この時期の漫画やアニメは日本ドラマと同じように名を博した。「鉄腕アトム」の後に、「ドラえもん」「SLAM DUNK」「キャプテン翼」「クレヨンしんちゃん」などが沢山紹介されたが、中国での反響が盛り上がる一方で、規制も受けることとなった。

表 11 日本アニメの中国での上演リスト (一部)

名前	日本上映時間	中国上映	テレビ番組
ドラえもん	1979 年	1991 年	中央テレビ
SLAM DUNK	1993 年	1998 年	地方テレビ
キャプテン翼	1983 年	1994 年	北京テレビ
クレヨンしんちゃん	1992 年	審査は通らなかった。 漫画は陝西師範大学出版社より出版された	海賊版ディスク
ちびまる子ちゃん	1990 年		広東テレビ

新聞やネット情報に基づき筆者作成

漫画の出版やテレビの上映、更に個人用のデータ保存法の進歩に伴って、アニメが高容量のディスクに圧縮され、複製され、広範囲に売られるようになった。漫画やアニメの流行をきっかけに、キャラクター商品も人気を博したと同時に、日本の知的財産権を中国側が侵害したことなどによるトラブルも起こるようになった。また、アニメや漫画の内容について若者の情操教育に不適切だという指摘も頻繁に聞かれるようになった。

1980 年代末から 1990 年代初めには、ソニーや任天堂の大型ゲーム機が個人経営のゲームセンターに現れるようになり、子供たちの集まる場所になっていった。1980 年代の末頃に都市で流行したゲームセンターは、1990 年代の初めごろには徐々に山西省の各郷鎮にまで広まってきた。当時、ゲームに関する法規はなく、ゲームセンターは子供を引き付ける一方で保護者たちに非難された。

## 2.2.5 2000 年以降から現在に至る

### 時代背景

#### <インターネットの普及>

個人用パソコンの普及、インターネット使用の大衆化によって情報伝達の加速化が促された。山西省の省庁所在地太原市には 1999 年前後から、インターネットカフェが教育施設の周辺に次々と開設され、そこに通う若者たちの関心をそそり、勉強の妨げになるようになった。インターネット情報は素早く、内容が豊富で、さらに情報の掲載自由度が高いなどの利点があり、従来の紙メディアに代わって主な情報源の提供元になった。人口が多い中国に対して期待感を持つベンチャーファンドの投資家たちは、膨大な人口を擁する中国でのインターネット企業の設立に力を注いできた。

そのお陰で、中国のインターネット産業は著しい発展を遂げた。欧米の大手企業の YAHOO、MSN、GOOGLE、EBAY は直接中国市場に参入したが、間もなく中国本土の企業に追



い抜かれた。ポータルサイトでは、SOHU、SINA、NETEASE が市場の大半のシェアを占めていた。検索エンジンのGOOGLE の利用者数はBAIDU に抜かれた。インスタントメッセンジャーソフトも中国本土会社のTENCENT QQ の利用者が多数である。現在の電子ビジネス産業も国際大手インターネット企業より、中国本土の電子ビジネス会社が優勢を誇っている。

その状況に至る原因は様々だが、かつて「世界市民」を生み出すと思われていたインターネットは、その成熟にともなって中国語のサイトが整備されるにつれて、結果的に、むしろナショナリズムを強めるメディアになりつつある。インターネットの利用者、主に若者たちが、電子掲示板やソーシャルウェブサイトによってお互いに発信、交流し、共感するテーマについて意見を発表する。そのような言語空間での共通語ソフトの使用は、国外の情報に対して身近な国内の共通空間を生成した。そうした共通の国民意識が醸成されたとともに、ネット上で反日感情を呼び起こす運動、「インターネットナショナリズム」もまた起こることになった。これは、インターネットが発達するに伴って、生成した特有な現象といえる。

#### <進むグローバル化>

2001 年から中国は世界貿易機構(World Trade Organization)に加入して、グローバル市場に参入した。トランスナショナル企業が中国に生産拠点を移し、国際市場向けの生産を仕掛けた。

当時、日本の製造業はコストダウンのため、多くの企業が国外に生産移転し、中国各地に生産工場を造った。日本語能力を持つ職員の給料がいいという理由で、日本企業への就職に多くの人々が憧れていた。このような状況に関連して、外国語の中でも日本語学習ブームが起こることになった。山西省の大学には次々と日本語専攻が開設され、日本語を勉強する人も急速に増加していった。

また、経済成長率の上昇のために、世界の大手企業を中国に呼び寄せたのは政府の方針だった。たとえば、台湾との関係緩和によって、台湾企業は中国の経済政策の恩恵を受けて成長を遂げた。山西省においては、2003 年台湾企業の富士康(Foxconn)<sup>162</sup>が山西省に工場を設け、主にアップルなど電子大手企業の下請け受注生産を行っている。富士康では、日本企業のブランド品生産の要求に沿うような生産管理をしており、現在の山西省で最も大手といえる外資系企業の一つである。

代表取締役の郭台銘は軍人出身で、軍人の性格や行動法を工場の運営に反映させ、「執行力」<sup>163</sup>の厳しさを通して、電子製品の品質を確保している。工場内も日系企業の管理体制を模倣しており、日本の生産管理に敬意を示していることが窺われる一方で、厳しい労働管理に対する暴動もしばしば起こっている。

グローバル化の進展とともに、欧米の価値観を帯びる物も中国にどんどん流れ込み、価値観も多様になった。映画館は最新アメリカの映画が現地とほぼ同時に上映される。英語水準は大学の卒業要件の一つになった。西洋化のトレンドのなかで、西洋は憧れる対象として魅力的で上品なイメージを持たれているのに対し、日本は就職に有利な実用的イメージが先行している。

## 日本イメージの生成

### <若者文化>

<sup>162</sup> 本社は鴻海グループという名称である。

<sup>163</sup> 「やり遂げる力」と説明されている。富士康のスローガンは「走出實驗室、就沒有高科技、只有執行力。」であり、これは、「ライボラトリーに出られると、ハイテクよりやり遂げる力を大事にする。」つまり、やり遂げるためには、上司に徹底的な服従文化と非常に厳しい管理が必要される。

1990年代に続き2000年以降も、日本アニメ、漫画は若者の間で依然人気を保っていたが、中国政府は文化振興政策によって、国産動画、アニメを助成するなどして、日本発祥のアニメ文化に抵抗する姿勢をとるようになった。テレビの午後6時のゴールデンの時間帯での外国のアニメの放送は規制され、マンガの出版審査も厳しくなった。

政府の規制に対して、日本アニメ愛好者グループが自発的に集まり、新しい日本アニメを中国語翻訳し、インターネット上に提供するという動きもあった。それ以外に、ゲーム機やパチンコ機が日本から輸入され、表をゲームセンター、裏をギャンブル場としている「動漫室」が町にたくさん作られるようになった。

2000年以降、韓国や台湾から日本ドラマを真似た様なドラマが市場に現れた。政府の産業振興政策などによってコンテンツの内容が充実し、それらが海外で人気を博するようになった。特に韓国のコンテンツは「韓流」として、著者が確認できる範囲において、日本のコンテンツを圧倒するほどになった。2000年前後、若者間で人気となった台湾ドラマ「流星花園」は日本の漫画家である神尾葉子の「花より団子」をドラマ化したもので、台湾の俳優が出演して大ヒットした。それ以外に韓国の恋愛ドラマと人気番組も登場するようになり、ストーリーが単純なことから若者たちに歓迎された。それに対して、日本のドラマの人気は若者たちの心を掴みきれないまま低迷していった。

#### <アダルト文化>

現代化を目指して進んでいる中国社会において、「現代化」とは欲望を満足させるだけの段階に留まっている。すなわち、長い間抑制された情欲や官能を刺激する「慾」の需要が、インターネットの普及とともに積極的に受け入れられた。これは日本のAV文化が中国で流行った原因の一つだと考えられる。

中国での使用率が最も高いとされる検索エンジンのBAIDUにおいて、よく検索された日本に関する文化キーワードの中には、日本漫画、日本映画以外に、日本AVも入っている。AV女優の知名度も高く、AV女優の一人である蒼井空は2012年の9月24日の朝日新聞の中日世論調査において、中国でもっとも有名な日本人のランキングで四番目に入った<sup>164</sup>。

このような単純に官能を刺激する「アダルト」文化などは、現在の日本イメージの一部となっている。

#### <政治的軋轢>

2000年から現在までの時期に、両国の間で往来が増えると同時に、政治面の軋轢も増えた。文化、価値観の違いによる歴史問題を巡って論争が繰り返し起きている。政治摩擦は民間交流の諸分野に影響を及ぼし、日本イメージを低下させると共に日本に対する中国ナショナリズムの過敏な反応も起こしている。日本に対する不満要因も重なって、些細なことでも思いがけない大きな混乱が起こるようになってきているのが、中国の現状である。

## 2.2.6 小括

中国では1950年代に、大規模な変化としての社会主義革命が起こり、次いで全体主義の政治制度が立ち上がることとなった。この全体主義的なシステムにおいて、政府の支配的な判断が個人の見解を抑制している。すなわち、個人の代わりに政府が支配的な立場をとることになったと考えられるが、これは、実際の改革開放の進行や政治システムの変化とともに少しずつ変わっていった。

本稿は、中国の一地方社会から観察される日本イメージを明らかにすることを目的としている。30年の間に、日中間のモノ、人の交流はますます拡大して行き、実際に日本イ

<sup>164</sup> 「思い浮かぶ有名人」、「朝日新聞」、2012年9月24日。

メージは幾つかの層に変わった。

国交正常化から 70 年代末までは、政治宣伝を通じて軍国主義の日本のイメージが抜き出され、中国のイデオロギーの雰囲気にも則して日本イメージが作り上げられた。さらにその後、「二分論」の影響や、日本の左翼、反ソ連覇権主義との関係を通じて、日中友好のための好意的な日本イメージを作り上げた。

改革開放路線が始まった 1980 年代から市場経済に移転していった中国は、日本の戦後復興の経験を参考にしながら、マクロの経済政策からミクロのビジネス理念、生産管理、教育理念まで幅広く受け入れていった。そのような態勢が取られたのは、日本のモノ作りの実戦経験が、当時の中国が望む経済段階にピッタリ合っていたことがひとつの要因であり、日本のモノ作りを通して形成された、「困難に負けない」、「真面目」、「勤勉」な日本人イメージと、文化的に発展した「モダン社会」は新聞やテレビを通じて 1980 年代の幅広い年齢層の人に受け入れられていった。

1990 年代以降、中国は開放政策により市場経済を導入していった。経済面での交流が増え、個人や友好団体の往来が多くなり、1980 年以降生まれの「一人っ子」の若者たちが、国外から伝わった文化ファクターを新鮮な感覚や好奇心を持って受け入れるようになった。1990 年代から、日本製の電化製品やバブル期の超富裕というのがこの時代の日本イメージだった。しかし、若者たちが外来文化を楽しむ感覚と、文革の経験がある上層世代が国外から伝わる享楽文化に嫌悪や恐れを感じる感覚とは、相容れないものになっていたといえる。

2000 年以降の現在、改革開放から時が経つにつれて、従来の社会構造の崩壊が起こりつつ、社会は大きな転換期を迎えている。インターネット、個人パソコンの普及により、情報の伝達速度が以前より早くなってきた。しかし、中国共通語ウェブサイト、中国共通語ソフトの利用は、一般民衆のインターネットの使用を導き、グローバル化の逆、「インターネットナショナリズム」を引き起こした。中国政府は、外来文化に対して寛容な姿勢を見せ始め、同時に教育改革以来の英語教育にも力を入れ始めたことにより、日本文化の発信をより不利な局面へと追い込んでいった。

グローバル化の進展に伴い、欧米の覇権的文化に影響された中国においては、日本の経済力の弱体化と共に日本文化の影響力も弱まってきたといえる。その一方で、グローバル化の負の影響によって、社会の経済格差が拡大され、保守派の若者によるナショナリズム意識が激化された。受容国と発信国の社会発展段階の違い<sup>165</sup>によって、文化の発信と受容に大きなズレが起こった。

アダルト文化を例にすると、日本においては風俗産業が合法に存在している一方、中国では「性」に関するものが認められず、闇市場だけであった。このような「サブカルチャー」の受容方法が違うことにより誤解がしばしば発生し、調査する際に、日本は「エロ大国」や「マフィア横領」であるというショッキングな話をよく聞かれた。また、サブカルチャーが流行った要因の一つとして、経済開発が進むにつれ、貧富の差が広がり、中間階層の生成に繋がっていかなかった事が考えられる。また、多数派の大衆として下層に位置づけられる人々にとっては、日本ドラマより韓国ドラマのほうがわかりやすく卑近な恋愛などをテーマにしており、俳優がきれいという理由もあって、受け入れやすかったとも考えられる。それもサブカルチャー分野における日本の存在感が希薄化した一因といえる。

## 欧米と日本に対する認識の相違

<sup>165</sup>単線型の発展図式にすると、日本はポストモダン、韓国は近代、中国は近代の入り口であるとの古田博司が『アジア「反日」トライアングル』、文春新書、2005 年に指摘されている。

中国においてはよく欧米を一つのカテゴリーとして取り扱い、ヨーロッパとアメリカをはっきり区別してこなかった。欧米は具体的な国家を指しているではなく、地理概念として捉えられ、資本主義発祥国として、中国の社会主義とは異なる制度をとっていることは一般の中国人も知っていたが、それに対して日本は資本主義の色彩が濃くなく、制度に対する抵抗感が少ない。ただし、欧米と中国は深刻な政治事件でもない限り、関係が比較的安定していたが、「国家」としての日本とは、地域紛争や政治的軋轢によって日中関係の悪化がしばしばあることも否めなかった。

このような欧米との人の流動は一方的で、中国人が欧米に留学などで行くとしても、代わりに欧米から中国への留学は日本より少なかった。山西省に学ぶ外国人留学生の中では、日本人留学生が一番多く、日本人留学生は山西省に中国語の習得や文化体験を目的としていることに比して、欧米からの留学生は文化体験以外に、宣教も留学目的の一つと考えていた。最大の違いとしては、欧米と中国の間に民間の繋がりがあまりないことがあげられる。実際に欧米から宣教以外の目的で、山西省に長く滞在する人は少なく、民間レベルの交流例ももっと少なかった。また中国にとっては欧米のイメージは 1970 年代が資本主義、1980 年代は自由、民主、人権理念、1990 年代の天安門事件以降は消費文化に変化していった。

改革開放以来 30 年余り、旧来の計画経済からの方針転換を背景に、中国は政治、社会、文化などあらゆる面で大きな変化を成し遂げた。そのような状況の中で、中国にとって最も重要な隣国の一つである日本のイメージも変化してきた。各時代の日本イメージの受け止め方は、最終的に人の移動にも影響していると考えられる。

## 2.3 中国山西省における日本語教育

本節では、山西省における日本語教育の歴史、社会背景について、山西省の日本語学習者（個人）、大学の日本語コース、私立日本語教育機構、日本語の就職先の多方面から日本語学習の目的、現状を紹介し、日本語教育の側面から日本留学を説明する。本章は 2002 年 11 月—2004 年 7 月山西大学外国語学院の調査データおよび 2011 年 7 月—10 月、2013 年 1 月—3 月山西省 CH 日本語学校の調査データに基づき作成したのである。

### 2.3.1 背景

1895 年の日清戦争以降、中国人は、漢字圏であり地理的關係からもアジア人として共通性が認められる日本に学び始めた。19 世紀末ごろから 20 世紀初めにかけて、中国において日本留学ブームが起こった。山西省出身の日本留学第一世代の一人が、後に山西省の督軍になった閻錫山である。閻錫山は日本で孫文の中国同盟会に参加し、帰国後間もなく辛亥革命の波に乗って、山西省に割拠する軍閥にまで成長した。閻錫山以降も留日学生は続出し<sup>166</sup>、1936 年時点で 60 人ほどであった。この日本留学ブームに伴い、中国国内では日本語教育が流行した。本語教育は、政府が創設したものと民間によるものとがともにある。官立の日本語教育では 1897 年に創設した京師同文館、広東同文館、湖北自強学堂がある。それ以外に、地方においては民間の日本語教育があった。当時の日本語教育は主に中国人によっておこなわれたが、日本人によるものや連携しておこなわれるものもあった。

<sup>166</sup> 1936 年だけ収録した本籍が山西省出身である留日学生が 60 人。中華民国廿五年(1936)日本昭和 11 年留日学生リスト、『近代中国史料丛刊』第 67 辑台湾文海出版社。李豫『山西省文史資料』1996 年 04 月、pp72—76。

日本語教育の流行は当時の時代状況と関係している。日清戦争や日露戦争を通じて、日本はアジアの先頭に立つことを宣言した。その日本に留学生を派遣し官立で日本語教育することで、中国は近代化の経験を得ようとしていた。1910年代以降1937年までは日本と中国の関係が悪化し、それとともに日本留学生の人数も減少する一方で、中国国内では日本語や日本研究ブームが起こった。1937年に入ると、日本軍が山西省を占領し、それに伴い日本語教育も流行したことにより、必修内容として提供された。1945年の終戦に伴い、日本語教育は中国社会から完全に排除された。それから改革開放による日本語教育再開まで30数年を経ることになる。

1978年の改革開放から、従来長い間続いていた「紅專」<sup>167</sup>の議論について、鄧小平から「專不等于紅、但是紅一定要專」<sup>168</sup>という結論が下された。開放以降、知識の重要性が人々に認識され、国際視野を備え持つことが教養の一つとして要求されるようになった。日中平和友好条約の調印後、対日貿易が再開されると、日本語の堪能な人材が多数必要になった。外国語が一種の技能として認識されることとなり、そのような環境下で、日本語学習ブームが50年代末から60年代生まれの人々の間に広がった。その世代の多くの人々は、何を勉強しようか迷った際には、まず外国語を習得しようという考える傾向にあり、社会主義路線転換の中で、それまで触れてこなかった資本主義先進国の欧米諸国や日本は魅力を持っていたのである。当時、60、70年代に大きな経済成長に成功した日本を師として経済を発展させるという考えが生まれ、加えて戦争中の日本人との触れ合いによって親近感を持っている民間人も存在した。

その後、姉妹都市、友好学校などの友好協定に基づいた日本への人の流動も現れた。当時中国と日本の間で雲泥の差であった経済状況の中で、日本へ留学や研修する風潮は東南沿海部の上海から地方に広がった。山西省も日本と関係のある人々が、自身の人脈あるいは仲介ブローカーに依頼して、人々を日本に送り出し始めた。それを契機に、民間の日本語教育が一層発展していった。

2003年前後、富士康という台湾企業が加工製造業のコストダウンを目的に<sup>169</sup>、山西省に家電製品やパソコンの生産工場を作った。この会社は世界に大きなシェアを持つ日本電気ブランドの下請け工場になった。日本の会社の発注に応じて生産を行い、日本の会社はその生産品、品質、生産環境を把握し、委託方の意志通りに生産できるように常に長期滞在駐在員を派遣し現場監督をしている。富士康も日本の会社の要求に対応するため、品質向上の目的で日本人技師を雇い、現地で日本語通訳を雇い、日本語のニーズに対応してきた。

このような状況は現在山西省における日本語教育の潮流に引き継がれており、日本語教育の背景になったと考える。

### 2.3.2 山西省の日本語教育制度、機構、教育者

山西省内、学歴教育の一環として認定される日本語教育の開設校は以下にある、合わせて18か所である。

<sup>167</sup> 「紅」はイデオロギーのプロレタリア、「專」は一定の技能を持つことを意味する。毛沢東時代は「又紅又專」を強調する、特に「紅」と「專」の順番を強調した。鄧小平時代はその意味を弱めた。

<sup>168</sup> 『鄧小平文選』第2巻、人民出版社、1994年、p262。

<sup>169</sup> 代表の郭台銘氏は祖籍が山西省と自称しており、故郷に報いる事が目的という。

表 12 山西省の大学日本語教育コース開設状況 (2011)

大学名	ランク	専攻名	場所	在 校 人 数 (推計 170)
山西大学	一本 <sup>171</sup> A 類	日本文学	太原市	100 人
	大学院			20 人
山西師範大学	二本 A 類	日本語教育	臨汾市	180 人
山西財經大学	二本 A 類	商務日本語	太原市	110 人
山西大学商務学院	二本 C 類 <sup>172</sup> (独立学 院)	商務日本語	太原市	180 人
		芸術設計		120 人
山西農業大学情報学院	二本 C 類 (独立学院)	芸術設計	晋中太谷	200 人
山西師範大学現代文理学院	二本 C 類 (独立学院)		臨汾市	150 人
運城学院	三年制短大	商務日本語	運城市	25 人
山西興華職業学院	三年制職業短大 <sup>173</sup>	ホテル管理	太原市	200 人
山西芝居職業学院	三年制職業短大	アニメ設計	太原市	70 人
		ホテル管理		16 人
太原都市職業学院	三年制職業短大	ホテル管理	太原市	80 人
山西情報職業学院	三年制職業短大	アニメ設計	太原市	90 人
山西国際商務職業学院	三年制職業短大	国際貿易	太原市	100 人
太原旅遊職業学院	三年制職業短大	観光日本語	太原市	100 人
山西旅遊職業学院	三年制職業短大	観光日本語	太原市	115 人
山西芸術職業学院	三年制職業短大	海外観光接待	太原市	110 人
太原師範学院 (中国カナダ連携ヒルク学 院)	三年制職業短大	海外観光接待 (英語、日本 語両方)	太原市	90 人
太原大学 (外国語師範学院)	三年制職業短大	初等教育 (日 本語)	太原市	70 人
山西同文外国語職業学院	三年制職業短大 (私 立)	日本語教育	晋中市介 休市	70 人

出典:2010年8月調査資料に基づき筆者作成

上記の学歴教育以外に、教室を借りて民営教育の教えられる塾や日本語クラスも多数存在している。また個人経営する、学歴教育の施設を利用する形の日本語クラスもある。

山西省内に日本語専攻学科を開設する4年制大学は3校ある。山西大学日語言語文学系<sup>174</sup>(1977年創設)、山西財經大学経済貿易日本語(2001年創設)、山西師範大学日本語教育(2001年創設)である。このほかに日本語を教える大学は多数あるが、英語教育を補充する第二外国語として教えられているか、又は私立、短期大学が開設する専攻学科となっているが、日本語専攻の設置は連続性と安定性が共に欠けている。

<sup>170</sup>推計人数は募集年数×募集計画人数、また学校在学生からの聞き取りによるものである。18箇所の大学合わせて、日本語コース在学総数が2300人ほどである。

<sup>171</sup>「一本」、「二本」大学入試試験第一次募集と第二次募集の略称で、「A類」「B類」「C類」とともに四年制大学のランクを表示する。

<sup>172</sup>独立学院は本来第三次募集の「三本」と呼ばれているが、2011年から「二本C類」に変わった。

<sup>173</sup>職業短期大学は職業訓練を中心に運営する短期大学。

<sup>174</sup>学部相当。

公立教育機関に付属し、学歴は自考（独学試験）に任せる学内付設の日本語育成訓練所も現れた。その対象は入学統一試験を通過できなかった日本語に興味を持つ学生である。一般大学の授業料に比べて倍程度の金額を納め、年制も通常の大学どおりに設定されている。大学学生と最も異なる点は、毎年所定期間に開催される全国自考（独学試験）に参加することである。所定の科目に全て合格すれば、学歴として中国の国家教育部に認定される。主催するのは各大学の各学院である。授業料は各学院にとって重要な収入源になっており、年末にスタッフに支給されるボーナスの財源となっている。

完全に民間主催の教育機関としては、1980年代に現れた科技日本語の普及を目的とし、工作上必要な内容に絞って訓練する「速成日本語」と呼ばれた講座があった。この講座には、輸入した日本製工業機械や電気製品の使い方に対応できるようになるという目的があった<sup>175</sup>。速成というのは、簡単な日本語助詞を勉強し、それと漢字を組み合わせる意味を推量する日本語学習法である。短時間で日本語を身に付けられるという利点があり速成日本語学習法は一時的に流行ったが、「喋れるまでには至らない」という点を指摘する人もいる。

## 日本語教育者

1940年代以前の日本語学習者らは、改革開放の1980年代にはすでに60歳を過ぎ、定年の年齢に達していた。まして当時の日本に留学経験があるエリート層は、建国以降の大変動時代の渦中に巻き込まれ、中国国外に出るか、あるいは中国国民党の撤退とともに台湾へ渡った場合も多かった。また、文化大革命中に国外との繋がりがあったため、酷い目に遇った人もいた。改革開放以前の鎖国の時代には、イデオロギー上の観点から、日本語の上手な人間は日本軍国主義と繋がりがあると見なされ、スパイ容疑者として監視され、日本と関係のない職場に配属されるというのが一般的な措置であった。そういった理由で、1980年代に教壇に立って教鞭をとり、流暢に日本語を操ることができる教師は僅か数人であった。

### 2.3.3 日本語教育機構の事例研究

#### 公立大学日本語教育機関—西川大学

西川大学は日本語専攻の開設がもっとも早く、省内屈指の伝統と権威を誇る大学である。この理由から、西川大学に絞って大学教育機関における日本語教育の変遷を紹介する。

西川大学は1902年、宣教師のティモシーリチャード氏(Timothy Richard)の提議で設立された、中国で最も早く設立された三大学の一つで、当時の専攻分野は中斎、西斎<sup>176</sup>および訳書院から成っていた。その後も、西斎は当校の重要な分野として続けられた。

1949年の中華人民共和国成立当初、ソ連と緊密な関係があったため、ロシア語に習熟した人材の育成が急務となり、ロシア語専攻学科を創設した。1951年、「文系や理系知識は教育に服務すべし」という理念から、理学や文学など技能や実務的な分野から離れている学問分野が師範学院に併合された。1952年以降、イデオロギー対立により英語専攻が廃止され、外国語はロシア語だけ残された。1953年、工学院が独立し、単独で太原工学

<sup>175</sup>当時の山西省内には商品不足という問題があり、一般人は必要な家電製品を手に入れることがなかなか難しかった。機能や品質の評判が良い日本製は深刻な供給不足であった。そのようなニーズに応じて、特に有権者の子女や親戚等が権力を利用して不法輸入も展開した。その不法輸入品の表示はほとんど生産国の文字表記である。また、正式な輸入品でも中国語訳が不備という問題もあり、輸入工業品の使用法問題でよく悩んでいる。

<sup>176</sup>中国学問コースと西洋学問コース。

院になり、その後現在の太原理工大学になった。また、師範学院が独立し、単独で西川大学師範学院となり、その後現在の太原師範大学になった。太原師範大学になって以降の略史は以下のとおりである。

- 1953－1961年、学校名が使用停止となる。
- 1961－1966年、学校名回復
- 1966年－1976年、文化大革命、工農兵の推薦入試を実施
- 1977年、西川大学日本語専攻を設置
- 1999年、フランス語学専攻を設置
- 2003年、独語学専攻を設置

出典：西川大学外国語学院ウェブサイト資料に基づいて作成 177

西川大学の日本語専攻学科の設置は、文革によって中断されていた全国統一入学試験が再開された1978年とほぼ同時であった<sup>178</sup>。西川大学の日本語専攻創設(1977年)に当たっては、山西省内で人材を募集すると同時に中国全土、中でも東北三省(遼寧、黒竜江、吉林)から、日本語のできる人材を招聘した。しかし、建国から80年代にかけて、中国の特別な政治状況により1930－50年代生まれの日本語に習熟した人材はほぼ空白であった。それ故、次世代教育者の養成と引き継ぎはうまくできなかった。

それまで重要視されていたロシア語が下火になり、増加する日本語専攻学科の設置は日本との交流や友好協定の締結を促進した。例えば、山西省と埼玉県(1982年)、西川大学と立教大学(1985年)友好学校協定や、1982年の山西省と埼玉県の友好都市協定締結を契機に、西川大学の若手教員に研修のチャンスを提供することになった。ただし、貴重な国外での1～2年の研修を終えて、日本にそのまま残留不帰する人、あるいは一度本籍の山西に戻ってもすぐ他の大学に籍を移す人が多数いた。山西省は発展の遅れている内陸地域にあり、インテリに対する待遇が低く、また進路となる日系企業や就業場が少ないことから日本の存在感も薄く、日本語に熟達した人材が専門性を活かせる場が少ない。現在、山西省において日本語教育に携わっているのは、出身校が西川大学、または出身地が山西の人がほとんどである。

---

<sup>177</sup>西川大学外国語学院：<http://wy.sxu.edu.cn/yxjs/lshg/29389.htm> 20130924 閲覧

<sup>178</sup>1977年始まった「高考」は、同時の状況を再三論証してから始まった。当年度の10月中旬から教育部から知らせを発し、12月の11日と12日に試験、入学するのは1978年の2月になってきた。



表 13 改革開放以降の西川大学歴代日本語専任教師

名前	生没年	出身	出身校	日本研修先	その他
SFX	1924年 —2003年	浙江省紹興市	日本法政大学		西川大学で 定年
CST	1929年 —2012年	山西省沁県	日本立教大学		西川大学で 定年
LW	1953年	北京	北京対外貿易 学院(1979年)	1988年立教大学	転出 (対外経貿易 大学)
FY	1954年	北京	第二外国語学 院	東洋大学	転出 (対外経済 貿易大学)
ZLS	1956年	山西	復旦大学 (1978年) 北京外国語大 学	1997年大阪大学	転出 (大阪府立 大学)
LJG	1955年	山西	黒竜江大学 (1980年)	1985年立教大学	転出(茨城大 学)
SYL	1957年	山西	西川大学 (1983年)	1992年立教大学	転出(山東大 学)
LJP	1956年	山西	西川大学 (1983年)	1990年立教大学	転出(山東大 学)
ZYW	1959年	山西	西川大学 (1985年)	立教大学	転出(大連外 国語学院)
ZYH	1962年	山西	西川大学 (1985年)	立教大学	転出(大連外 国語大学)
SDQ	1963年	山西	西川大学	福島大学(199 9年)	在籍中
MYJ	1970年	山西	北京外国語大 学 南開大学	日本学芸大学 立命館大学	在籍中

出典：筆者の2012年のインタビュー資料に基づいて作成

西川大学を卒業した学生も2000年代以前（日本語学科は2年に1回募集し、1学年20人前後）は山西省外の企業に就職していたが、2000年以降はその主な就職先は省内の日本語教育機関に変化した<sup>179</sup>。2003年以降、教育改革に伴う大学生の拡大募集一期卒業生は深刻な就職氷河期に遭遇した。就職問題の対応措置として、多くの学生が就業先を見つけやすい日本語専攻などの分野に志望先を転換したが、現在は日本語専攻も同じく就業難の問題に直面している。現在の日本語専攻学生のインタビュー内容によると、公務員と大学院は現在の日本語専攻をする学生の主な進路である（女性 26歳）。

<sup>179</sup>大学院に進学、修了後に日本語教育機関に務める。

## 民間日本語教育機構—白松鶴氏、日本語晨会と晨会日本語学校

### 白松鶴氏

白松鶴は現在 91 歳。1921 年生まれ、山西省民間日本語学校日本語晨会の創始者である。白松鶴氏の孫娘に紹介されインタビューに応じてもらった。手帳は常に手元に置き、何十年前に起ったこともノートに記述されている。日本に憧れ、20 年前の日本訪問時の招待に感動したことが会話の中に伺えた。取材時に彼の家の本棚に日本の 90 年代に発行された週刊誌、週刊新潮や週刊文春などが積んであった。筆者に対して、「本は私にとってもっとも重要な宝物である。これらは全部日本の友達から贈ってきた物だ。今度日本から帰る際には週刊誌を持って来てくれ」と話していた。

先祖は山西省大同靈丘県、父親は清朝末期に伯父と共に軍に入隊し、新軍 85 標の班長を務めていた。1911 年の辛亥革命では太原で蜂起し、革命成功後は兵隊の排長に昇進した。1928 年連長まで務め、その後退役した。故郷の靈丘には戻らず、そのまま太原に残った。1937 年の冬、日本軍が太原に入った年に白松鶴は 16 歳。生計を助けるため、占領中の日本軍の小遣役になった。日本語も独学で始めた。当時、日本語は現在の英語と同じように、勉強してすぐ使える実用的なものであったため、多くの人々が学んでいた。翌年 1938 年から太原市の大南門虎特街の天理日本語学校<sup>180</sup>(天理教の学校)に入った。初級中級合わせて 30 人ほどの学生がいた。学長の高倉庄三郎という人物と合わせて 3 人の日本人教師がいた。その頃日本語学校はもう一ヶ所あった。西本願寺日本語学校<sup>181</sup>という名称で、現在の柳巷海子辺の児童公園の場所にあった。白松鶴が 4 ヶ月ほど勉強や訓練を経て、当時の公務員訓練所(特高警察教練所)で日本教官の顧問や秘書を勤めながら、日本語講師として中国人職員に教えていた。

解放後、山西公学に入り、卒業してから省工業庁の「山西工業通訊」学習委員会主任や文工団の副団長などを歴任したが、1952 年から幹部の審査運動で労働改造 2 年の判決を下された。1955 年「反革命」分子、1956 年四類分子(地主分子、富農分子、反革命分子、壞分子)としての識別を受けたため、戦後政治運動動乱期の長い間、「地主」、「漢奸」、「売国奴」と呼ばれていた。階級闘争の時代で打倒の対象となった歴史が 20 年余りあった。1979 年の改革開放で、選考を通過して太原師範高等専門学校の日本語教師になった。当時師範高等専門学校の日本語教師 4 人は中国東北部などの山西省外から招かれた。先生になってから間もなく定年退職し、1983 年外国語勉強ブームや「雷峰に学ぼう」運動に呼応して、上海の日本語コーナーを真似て、太原市内に日本語晨会を創立した。

### 日本語晨会

晨会日本語学校の専任梁氏は、日本語晨会と晨会学校の歴史は改革開放以降の山西省における日本語教育の歴史とほぼ一致すると語る。現在は晨会日本語学校の経営を担当している白松鶴氏の孫娘の知り合いとして学校に招かれ、事務局の専任担当者になっている。<起源>

1980 年代改革開放当初、勉学ブームが起こった。何十年間も抑圧された知識に対するハングリー精神がマグマのように溢れ出した。特に 50 年代や 60 年代生まれの若年層の間に広がった。

<sup>180</sup>山岡政紀:天理教における日本語教育の国際的展開『比較文化研究』第 15 卷、創価大学比較文化研究所、pp113-133 1998 年 3 月、深川治道:「天理教の日本語教育史(5)華北の日本語学校について」(『天理大学おやさと研究所年報』9 号、2002 年などの研究がある。

<sup>181</sup>『百年師範—太原師範校史』によると、1939 年山西省立第一師範学校の日本語専修科は一期生 228 名を募集した。王沢民:『百年師範—太原師範校史』、山西省春秋電子音像出版社、2005 年 8 月。

日中国交正常化や鄧小平副総理の訪日などによって、日本についての報道制限が緩和された。新聞の中では従来の日本社会党や天気情報の報道だけではなく、日本国内の事情も訪日見聞のような形でしばしば見られるようになった。1980年代の改革開放は、「四人組」の責任追及を通じて階級闘争が下火になり、社会主義や修正主義はともかくとして、経済を発展させるという目標を明確に持ち始めた。1980年代の日本は先進技術が発達していることで有名であり、若い人達が憧れていた。しかしながら、戦時中日本占領期の被害者として、日本や日本語をボイコットする人も大勢いた。日本語晨会は野外集会なので、日本語学習を邪魔する事件が何回も起こった。

晨会の名称の「晨」は中国で朝を意味し、「会」は出会いを意味する。二つの文字を組み合わせて、「朝に会おう」ということである。日本語晨会は自発的な活動の会であり、1983年3月初め頃、毛沢東の雷峰題字の日と合わせ、プロパガンダされたスローガンに従ったボランティア精神にのっとり日本語教育を始めた。

<時間、場所、参加者>

日本語晨会はボランティア教育であるため、授業料は一切不要、教科書だけ参加者が準備をする。時間は朝6時前後、出勤する前の時間を勉強時間とする。毎週月～土曜日まで日本語会話を習い、日曜日は日本の歌を歌う。場所は最初、太原市内の迎沢公園で開催していたが、1980年代後半に迎沢公園は入場券が必要になったので文化宮のガーデンに場所を移した。しかし、ここも自転車置場から遠く離れていて不便なため、省体育館の東院に移った。開催場所はその後も転々とした末、1991年から五一広場の彫像下によりやく定着した。冬の寒い時期白松鶴氏の自宅に集まる以外は、毎朝五一広場で行われている。

日本語晨会は狭義の意味での学校ではなく、自由に参加できるという寄合会の特徴を持っている。その為、生徒数の変動が激しく、人数は新聞、テレビ等の報道に伴って上下する。1984年頃には20人ほどであったが、その9月に太原日報に報道されるや参加者は100名に上った。1985年から100名の学習者を4つのクラスに分けた。1987年3月の4周年記念大会には150人余りにさらに増加した。1991年の3月には5つのクラスがあり、学員数も200名余りに増加した。

白松鶴氏は上代目の学生に新人学員の教師役を担当させ、日本語晨会の継続と合わせて日本語愛好者の輪も広げてきた。旧山西省内で日本と触れ合いがあった人達の寄合会でもある日本語晨会には、下記のようなメンバーがいる。

ZZZ氏。元太原衛生学校副校長（初級医療学校）。定年後に日本語晨会で教師を担当した。30年代に日本に留学したことある。

LLS氏。鉄道工人。若い頃鉄道工場にて日本人と一緒に仕事をしたことがあり、数多くの日本語を覚えた。その後、日本語晨会の日本語会話を担当した。

HJN氏。朝鮮族。日本人家庭に育てられ、太原第五中学（太原市内で一番にランクされる高校）の日本語教師。定年後に日本語晨会の教師を担任。

ZRF氏。山西針織会社の運転手（定年）。早い時期に日本人の経営する会社で仕事をした経験があった。日本語晨会のボランティア教師になる。

ZZR氏。戦前は信託商店職員。日本人の友達、石川という日本人と手紙のやり取りを続けていた。日本語晨会の学員。

その後、晨会を卒業した学員や日本語を専攻する学生らが日本語晨会の教師になった。その一方で、太原市内に留学、訪問する日本人も多数このような寄合会に参加し、特に西川大学の日本人教師はよく日本語晨会に参加していた。日本語晨会の開放性は実際に山西省太原市の民間中日友好協会<sup>182</sup>の機能を果たしていた。

<sup>182</sup>イデオロギーの影響で、中国民間人組織の友好協会は存在しておらず、実施内容に最も近いのは僑弁

## <教科書>

日本語晨会では時代に応じて、教科書の持つそれぞれの長所や弱点を考慮しながら日本語教育教科書を選択してきた<sup>183</sup>。歴代の教科書と使用期間は以下の通りである。

『現代日本語』吉田弥寿夫 上海訳文出版社 1984年2-7月

『総合基礎日本語』楊寿、張生林編集 北京出版社 1984年5-11月

『日本語会話50課』大連外国語学院編訳 1984年9月-1985年6月

『日本語広播教材一冊』復旦大学編 訳文出版社 1984年9-12月

『初級日本語』1.2.3 日本NHK放送協会編 1985年3月-1987年12月

『新日本語』1.2 王二貴 孫鳳翔編 1987年3月-12月

『学日語』1.2 大連外国語学院、中央テレビ放送 編 1987年3月-1989年12月

『中学生日本語会話』 1988年8月-11月

『標準日本語』初級上、下、中級上、下 日本光村図書出版社 人民教育出版社 1991年以降

当時、日本語教材は日本語学習熱の高い所、すなわち東北三省や上海などで編集された教科書であった。日本語晨会を作った当初は、当時の「速成日本語」に対して、生きた日本語を強調し、日本語で会話できるように教えていた。そのため最初は教科書が無かったが、學員の要望に応じて、教科書の導入を考え始めるようになった。様々な教科書に変わった後、1991年前後によく『標準日本語』に落ち着いた。

## <社会反響と交流>

1985年、中国山西省太原を訪問した埼玉県議会議員大野松茂氏（無所属）が迎沢公園にて日本語晨会の存在を知った。1986年同氏は狭山市市長選挙に出馬し、日本語晨会に応援を依頼し、その依頼に応じて、日本語晨会は応援電報を打った。結果彼は当選を果たした。

1988年5月7日NHKテレビの長井暁記者が、1990年には岩手テレビが白松鶴の日本語晨会を報道した。日本でもより多くの方が日本語晨会について知り、特に戦時中に中国にいた日本人の中国ノスタルジーを呼び起こした。

1986年、川上治夫は山形県鶴岡市内の中央公民館にて、中国語講座を開いていた。彼は中国人留学生の教師から会の存在を知り、NHK報道をきっかけに、鶴岡市の中国語講座と姉妹校として協定を結ぶことになった。

1990年には鶴岡市の中国訪問代表団16人のメンバーが太原市を訪問した。その際に、姉妹校として協定を結ぶと共に、後に、白松鶴氏を日本に招くこととなった。1991年10月白松鶴氏と専任教師の王氏は初めての日本訪問を達成し、旅費全額が免除された招待訪問に白松鶴氏は今でも感動している。

1991年、太原市共産主義青年団が主催した外国語講演コンテストに参加した日本語参加者18人のうち、日本語晨会の學員は12人を占めていた。白松鶴氏もその業績により社会から様々な表彰を受ける事となった。

## 日本語晨会から晨会日本語学校へ

1990年代に入ると、日本語晨会には徐々に新たな問題が生じてきた。それは學員募集の問題と寄合会の存続問題である。

1980年代は、ハングリー精神を持ち、知識を切に求める人が大勢いた。改革開放当初、言語能力は技能の一つであると同時に進路拡大を意味していた。将来の進路に迷い、「何

---

の付属部門の人民対外友好交流協会であった。

<sup>183</sup>日付期間は日本語晨会にての使用時間。

をするか決められないなら、とりあえず外国語を勉強しよう」と考える人が多かったが、1990年代に入ると、目的を明確に持ち勉強する人が増えてきた。外国語ブームも下火になり始めた<sup>184</sup>。同じ頃、民間教育に対する要求も厳しくなってきた。特に民間教育の管理水準（事務局、校舎及び正式な統計資料の規範が要求されてきた）がそれなりに要求されるようになり、従来のボランティア方式の教育法は続けられなくなった。これは日本語晨会の存続に関わる問題になっていった。このような状況に対して、鶴岡市は日本語晨会の為に募金活動を行ない、500万円（当時のレートで35万円）ほどの募金を集め、日本語晨会に送った。

そこで1998年になると、民間教育申請法に基づいて「日本語晨会」から「晨会日本語学校」に改組し、太原市の第7中職業高校から校舎を借りて正式な私立学校に転身した。従来のボランティア制から1時限2.3元の授業料の納付を求めることにし、学校として経営するが、営利を目的としない方針をとった。対象とする生徒も明確な目的を持つ人々を集め、留学や研修、大学院入試（外国語）、日本語能力試験への挑戦を目的として育成訓練するようになった。

1990年代後期からは、経済貿易庁（商務庁）国際経済合作会社や労務派遣会社と提携協力し、研修生の派遣や労務輸出関係の日本語を教えた。2003年以降は山西省にある鴻海精密機械会社の労働者に日本語を教えている。

2003年前後、SARSの影響で太原市内は封鎖された。借用していた校舎の期限が切れ、従来続いていた政府幹部の支持も幹部の退任とともに無くなった。SARS時期の学生募集難や白松鶴先生の高齢化と体調問題も合わさり、継続が危ぶまれる時期を迎えた。

このような継続危機を乗り越え、事業を継続するため、晨会日本語学校は白松鶴の孫娘WMに受け継がれた。2003年7月のSARS封鎖解除後、校舎も服装靴帽ビル（旧百貨店）の4階を新たなオフィスとして借入、移転した。

現在は留学希望者の留学予備校や研修生の日本語育成の場として、仲介活動もしており、また、日本の看護学校向けの留学生仲介活動もしている。担当者のWM校長によると、地価の高騰により単に授業料だけは運営を維持できず、仲介業務の展開でようやく維持費用を賄っているとのことである。2011年の東日本大震災や放射能漏れの影響で、留学や研修意欲を持つ人の人数が大幅に減った。さらに2012年は反日デモなどの影響で、現在、夏休みクラス、冬休みクラス、初級、そして中級クラスのいずれのクラスも通常の3分の1の学生しか応募してこない状況が続いており、筆者が訪問した当日、そこで勉強していた生徒は2,3人しかなかった。

#### 2.3.4 小括

3節では、中国の一地方である山西省で日本語教育を実施している機関を、民間と公的機関に分けてそれぞれ調査・分析した。

国際間の移動の発生に際しては、その前提として受け入れる側の言語が送り出す側の国でどのように受容されたのか分析することが重要である。山西省の1978年以降続いている日本語教育の歴史を振り返れば、政治政策から大きな影響を受けたことがわかる。中華人民共和国建国時には、ソ連との同盟外交政策に基づいて、各地で英語に代わってロシア語教育が第1位の外国語言語となった。1960年代に、中ソ関係が悪化しても、同じ政治思想体制に基づく社会主義国家であり国家の運営システムに似ている点が多いゆえ、ロシア語の第1言語としての地位は変わらなかった。1970年代の日中国交正常化によって、

日本との友好交流が多くなり、日本語も流行ってきた。1980年代前半に一時的に最も使われる外国語となった。1978年大学入試の再開に伴い、英語は大学生教養の一部として厳しく要求され、受験、就活、卒業などに英語が必須とされるようになった。

英語は受験や教養の標準とされていたが、日本語は実用性を持ってひろく受け取られていた。「速成日本語クラス」もこの背景で現れたのである。日本語には実用性があり、日本人の往来が多いなどの理由で、実用性が一層高まった。それに対する内陸の山西省においては、英語はただ受験勉強のための項目としてとらえられていった。

1980年代に入って、公的機関の指導者不足は、民間の自発的な日本語寄合学習会の興隆と鮮明な対比を見せていた。民間人の中には、従来の日中との触れ合いの記憶が存在していた。そのような触れ合いの記憶が両国の間に架け橋となり、1980年代の日本語教育や親日的雰囲気を作る機能を果たした。

しかし、市場化が進むにつれ、自発的な日本語学習は下火になり、その代わりに、求職や、外国語能力認定試験、日本への出張の為など、明確な功利目的を持つ日本語学習者が増加した。また、政治は求心力を持たなくなったにもかかわらず、相変わらず大きな影響を及ぼしており、その実例として、2012年6月以降の両国間のねじれ関係は、日本語学校の生徒募集にまで影を落としている。

このような中国の社会変革における日本語教育の変化を分析することは、現在筆者が行っている移民研究に繋げて考えることができ、現代日本の中国系移民、そして改革開放以降の変化の解明に向けての一助になると考える。

### 第3章 私費日本留学の中間ネットワーク

本章では、私費留学生の国際移動に着目して、私費日本留学の中間ネットワークについて明らかにする。本章は4つの節からなっており、まず第1節では留学の類型を分析して、仲介を通じた私費留学を含む留学のパターンを紹介する。第2節では私費日本留学のルート、ならびに私費留学生と受け入れ国日本の入国連絡事例を紹介する。第3節目は、現在、受け入れ国に存在している留学仲介業者を紹介する。第4節では私費留学仲介の役割と存在意義について紹介する。第5節では受け入れ国日本における、留学に関わるトランス・ネットワークを紹介する。まとめでは、現在の私費日本留学の中間ネットワークについて、上記の五つの観点から私費留学の送り出しや受け入れルートの実態を明らかにする。本章は2007年12月—4月、2011年7月—10月、2013年1月—2月の留学仲介調査データに基づき作成したのである。

#### 3.1 留学のパターンについて

中国では「出国留学」が流行している。2007年中国青年報社会調査センターの調査によると、大学生のうち8割以上に留学する意欲があるという<sup>185</sup>。2011年の時点で、中国の留学生総数は33万9700人で、かつ毎年23%のスピードで増加している。そのうち私費

<sup>185</sup>新華網：[http://news.xinhuanet.com/overseas/2007-12/13/content\\_7236906.htm](http://news.xinhuanet.com/overseas/2007-12/13/content_7236906.htm) 20071213 閲覧。

留学は 31 万 4800 人で 92%を占めている<sup>186</sup>。

## 留学の種類

受け入れ国日本にとっては、留学費用の出所により「私費留学」「国費留学」「外国政府の派遣留学」の 3 種類がある。それに対し中国では、留学の派遣の種別として「公派」と「自費」がある。1980 年代、一般個人は私的財産を所有できなかったため、公費または国外の教育機関から受ける奨学金を留学費用に充てていた。「公派」による派遣では、留学費用だけでなく、形式上は派遣先の所属としてもらえ、さらに、国外に留学する期間中も、勤め先がポストを残してくれる。しかし、公的派遣の枠が狭いため、留学意欲の強い人々が個人で留学費用を負担し、「公」の形式で派遣するという「自費公派」留学形式が現れた。

公の派遣には、留学、訪問学者、見学研修など様々な形があり、公の機関が計画をたてて、派遣するする枠を作り募集をかける。派遣資格は、通常、教育機構を含む公の機構に所属している人に限定される。それ以外に、教育機関には友好交流都市として、あるいは個人のコネクションによって結びつけられた学校や部局間との交流があり、近年海外との学術交流が多くなり、大学レベルの友好協議の契約も多くなってきた。それについては国立大学の友好協定派遣と私立のビジネス協定の派遣留学の 2 種類がある。さらに市場経済が進み、一般人の個人財産が築かれたことにより、私費留学仲介業者が沢山現れ、留学を一種の商品として扱うようになってきた。現在では、私費留学が留学の主役となっている。

以上をまとめると、現在の送り出し先の中国においては公的機関との関わりの親疎によって、以下の四つの派遣種類に分けることと考える。

- ・ 公費な派遣留学
- ・ 私費公派留学
- ・ 大学の協定派遣留学
  - 公立大学<sup>187</sup>
  - 私立大学
- ・ 留学仲介業者による斡旋留学

私費留学については、留学仲介業者による斡旋留学以外に、教育機構との協定留学や研修などのルートを利用した留学形態がある。

## 公の派遣

公的派遣機関は国家留学基金委員会が担当しているが、具体的な申請は省の教育部門が担当している。2010 年国家留学基金委員会の公募計画は全国で 12000 名である。その中に公的派遣大学院院生プロジェクトとして 6000 人（その中に高レベル大学建設プログラム 5000 人）、それ以外に国家高級研究学者プログラム、訪問学者、ポストドクター研究、公的派遣特定プログラム、交換奨学金留学実施プログラムを合わせて 6000 人を派遣する予定である<sup>188</sup>。国範囲からの選抜のため、山西省では僅かな人数しか当たらなかった。2008

<sup>186</sup> 中国教育部:2011 年度我が国の出国留学人員状況統計

<http://www.moe.gov.cn/publicfiles/business/htmlfiles/moe/s5987/201202/130328.html> 20130323 閲覧。

<sup>187</sup> 中国では大学の所属によって「公弁大学」と「民弁大学」がある、ここでは公立大学と私立大学で表示するが、日本における「国公立大学」と「私立大学」とは違う。私立大学の学歴が教育部に認定を受けなければならない。

<sup>188</sup> 国家留学網:「2013 国家留学基金資助出国留学人員選抜簡章」、2012 年 12 月 15 日、<http://www.csc.edu.cn/Chuguo/dd5ee170124947a8bcd638c8a723930c.shtml> 20131208 閲覧。

年山西省から選ばれた人数はわずか1人、2011年は3人であった。

上述の公的派遣の資金の出所は国家であるが、その他に省からの公的派遣もある。山西省の留学派遣は省留学基金委員会によって管轄されている。毎年教育庁外事処、科技庁国際協力処、経済委員会総合処の所轄内の人に申請する。申請者の条件とは以下の通りである。

- ・政治立場が強く、社会主義の母国を愛し、躰がよく、業務能力を持ち職場に優秀な業績が認められ、留学後に母国の建設事業に奉仕する責任感を持つ人。
- ・省に所属する大学（省党学校<sup>189</sup>も含む）、科学研究所、事業法人、大中型企業（山西に駐在する中央金融企業）、省の直属機関高級管理者（副処級三年以上）に所属する者。
- ・健康良好（省級以上の医院からの健康診断書）
- ・外国語能力が一定の基準に達する人。<sup>190</sup>

2011年から山西省の派遣は、毎年派遣人数が100人台に上った。近年の中国と派遣国の所得差の縮小によって、留学派遣人数が増え、また、派遣国における滞在不帰の現象は少なくなった。帰国する割合も最初の5割から近年は10割近くになってきた。

正式な学術訪問や留学以外とは、政府の局庁幹部たちが先進国の管理経験を習うため、先進国に参観、視察、交流するものである。山西省の農業庁、林業庁、農業科学研究所、環境保護局は日本とのつながりが多く、毎年日本まで視察に行く役人がいる。視察交流は主に友好地域間で行われる。1982年から、山西省は日本の埼玉県と友好県省の協議を結んだ。30年の間に、100人余りの人が埼玉県へ派遣され、帰国後もさまざまな領域で活躍した。派遣期間も1週間から3ヶ月である。2011年にも山西環境保護庁から埼玉県へ役人2人を派遣した。

## 私費公派

1980年代半ばから、派遣する主導権は国ランクから省ランク、または勤め先の「単位」<sup>191</sup>までが握るようになった。公な職場に在職する人が勤め先に申請し、留学費用は全額、あるいは一部を自身で負担して、公の派遣の名義およびルートを利用して留学することを「自費公派」という。この方式では、留学から帰国しても従来の勤め先に継続して勤めることができ、ポジションを保てる上に、勤務年数も加算してもらえるため、帰国を前提とした留学者にとって人気となっている。しかし、「私費公派」方式の留学では、勤め先の承諾を得た上で、選抜や申請の手続きを自身で履行しなければならない。「公派」に認められない場合は、「停薪留職」<sup>192</sup>となって完全意味の私費留学となった。現在では、職についたまま月給を貰っていながらも、非公認で海外に留学するケースも存在している<sup>193</sup>。

## 大学における協定派遣留学

公立大学では友好協定を結び、交換留学を行っている。公立西川大学を例にすると、2011年までにすでに世界50カ所の大学と友好学校の契約を結んだ。その中で日本の大学は横浜国立大学、立教大学、国士舘大学、東京国際大学の四校であり、これらの大学と交換留

<sup>189</sup>省党学校の全称は中国共产党山西省委員会学校。

<sup>190</sup>山西省留学人員管理委員会：「2011年山西省省籌資金資助出国留学人員選抜簡章」（抜粋）、2010年7月。

<sup>191</sup>社会主義中国が存在する個人の所属先、生産、生活保障以外、政治管理することの機能も備えつけている。最も基本的な社会組織である。

<sup>192</sup>給料を貰わず職を残してくれること。

<sup>193</sup>職員でありながら職場に行かない、いわゆる「吃空餉」（Chikongxiang）のことである。政府は取り締まりを行うが、実際にはまだ多く存在している。



学が可能である。協定内容によって、派遣する学生の授業料免除、単位の認可、寄宿料免除などの待遇についての取決めがなされる。契約派遣の人数は限定されていて、毎年、その派遣枠には十数人のみが対象となる。教育機構間だけではなく、研修式の留学もある。公立大学の TYLY 学院は、山梨県の温泉旅館と契約を結んだ。1 年生の後期から研修の名義で山梨の温泉旅館へ派遣するもので、半年または 1 年の間研修を行った上に、そこで稼いだお金で大学の授業料を賄える。

1999 年、大学が拡大募集措置を取って以来、大学の数と募集人数が増加する一方、少子化の影響で、適齢の生徒数減少により生徒の募集競争もますます激しくなってきた。公的資金に恵まれない私立大学にとって、外国の教育機構と協議を結び、学生を国外に送れるルートを持つことは、学生を募集する際のアピールポイントなる。また、学歴認定権を受けていない私立大学にとって、外国に留学生を送るのは、国家機関である中央教育部からの認証を回避して、学歴を取得する方法の一つとなっている<sup>194</sup>。

例の一つとして、山西 HASM 学院は新規の私立大学の一つである。学生募集の際の要項の一つとして、当大学の 3 年生から海外に留学し、学歴をもらえんということ看板としてアピールした。こういう手法は民営の日本語学校でも使われている。山西省の SK 日本語学校は、日本のある私立大学 HL 大学と留学生募集をかけるプランを作った。SK 日本語学校に 1 年に在学し、協定私立大学に 3 年在学することで卒業するという合同募集プランである。SK 日本語学校は HL 大学の予備校を看板にして学生を募集し、1 年目に日本語学校で日本語を勉強させ、2 年目から HL 大学の別科への入学、3 年目から 3 年生に編入するプログラムも作った。

大学の協定派遣留学は流行傾向にあるが、大学により沢山の前提条件が付けられており、公立大学の派遣目的国も限られているため、派遣チャンスが少なく、すべての留学希望者が留学を叶えられるわけではない。このような私立大学の留学派遣コースは高額な授業料を徴収しており、授業料の名義で仲介手数料に充てるため、実質上、私立大学は留学仲介業者の機能を果たしている。

### 留学仲介業者の斡旋留学

私費留学のうち、留学仲介業者の斡旋留学が最も多い。私費留学生のうち、6 割以上は留学仲介を通して留学している。一地方である山西省の場合だけで、年間出国留学人数は 7000 人で、日本への留学生は約 300 人ほどである<sup>195</sup>。留学仲介業者は世界大学ランキングや文化的魅力のアピールによって留学という商品を推奨している。留学仲介業者の手によって、希望するすべての人に留学を叶えることとなった。

一般の私費留学希望者たちは、「出国留学」において二つの問題を解決しなければならない。一つ目は受け入れ国の教育機構に受けられ、順調に査証がおりること、もう一つは受け入れ国の生活を含めたさまざまな問題について、どこかに相談できることである。公の派遣と違って、「個人」である留学希望者は、これらをすべて自分の手によって解決しなければならないが、留学希望の「個人」が仲介手数料を払い自分の進路を探してもらえんということは、商品経済が発達するとともに、一般人にも留学の道を開いたということであった。これは現在最も使われる留学方式であり、以下の 3 節にてその内容を述べたい。

<sup>194</sup>中国では学歴認定権が中央教育部にある。中央教育部は募集する大学生定員の合格欄から卒業証書授けることまで管理する。

<sup>195</sup>中国招生信息网担当者からの聞き取りデータである。2011 年から毎年山西国際教育展示会を主催されている。

## 3.2 私費留学の懸け橋とコネクション

筆者の留学生の移動問題についての調査では、具体的には民間の派遣ルート、日本語教育機構を通じた留学実例資料を収集した。これら集めた資料を基にすると、ネットワークを二つのレベルに整理できた。

一つは派遣ネットワークで、それは具体的に人を派遣するネットワークである。そのネットワークを通して、移動する条件を満たす希望者を送り出すことができる。もう一つは、移動者の心理面を中心に生成したコネクションである。これらのルートを通して、移動者の情報の提供及び意志を固めることになる。

この二つのソーシャル・ネットワークは私費留学を実行する上で、現実味があるルートを提示し、さらに私費留学を促進する機能も果たしている。

### 3.2.1 留学の懸け橋と絆

2章で示したとおり、山西省は中国の内陸地域にある古い歴史を持つところである。近代以前は中枢的な立場であり、経済、政治、地理上ともに重要な存在だった。日清戦争で中国が日本に敗れ、当時、近代的な軍事のあり方などについて日本で学んだ帰国留日生たちは、後に近代山西省を牽引するエリートになった。近代エリートの彼らは近代日本を見本として、インフラ施設や市政の創立を進め、そこから、日本の近代イメージは徐々に築き上げられた。物や技術を通じた間接的な日本との接触経験は、1930年代の日中戦争が始まるとリアルな接触へと変わった。1937年10月から1945年の8月まで、8年間近くの間、国家間では戦争という軋轢が生じていたが、それ以外にも個人レベルの触れ合いも増加した。このような交流は1980年代の改革開放時代に入って、国際友好交流の糸口となっていく。

フィールドワーク調査で得た資料を整理し、4つの送り出しネットワーク実例をまとめた。SFXと日本語教育学院、CSTと西川大学、BSHと晨会日本語学校、WCDとDR留学仲介会社の4つの例を取り上げ、移動が可能となった背景、経緯などを説明する。

#### SFXとRY教育学院

SFX(1924-2003年)、浙江省の紹興市生まれで、年少のときは「天才」と呼ばれる少年だった。若い頃は日本の法政大学に留学し、留学途中で中国に戻った。中国では当時の日本占領中に「週報」<sup>196</sup>という週毎に出版される広報誌の編集者を担当した。その後、優れた人材として認められ、占領中の山西省長王鏞の日本語通訳を担当した。解放後には様々な政治運動に影響を受け職場を転々とし、1978年から西川大学の日本語教師になったが、間もなく定年を迎えた。定年後には、西川大学外国語学部の「自考」<sup>197</sup>クラスの講師も担当した。また、山西省民主同盟省部連絡工作委員会に勤めながら、1989年に山西省の民主同盟社会大学<sup>198</sup>を創設し、その後その大学を3年制の私立RY教育学院に改組した。

さらに、戦時中に知り合いになった川野和子の助力によって、四国高知県にある土佐情報経理専門学校の姉妹学校を作り、学生を募集し、基礎日本語を教えて中国人学生を日本

<sup>196</sup> 「週報」の発行機関は1940年設立の情報局であり、大東亜戦争中の週報は比較的入手しやすい。

<sup>197</sup> 中国学歴認定試験の一種。

<sup>198</sup> 1980年代まで「大学」という呼び名は自由に使える。ごく小さい学校でも大学と呼ばれる場合はよくある。近年に「大学」を使って登録する制限がかけられたが、以前から使い続けた「大学」名は変わらずに使っている。

留学に送るルートを作った。SFX氏が亡くなった後も、運営は元留学生の王朶朶氏に受け継がれ、日本留学への仲介が行われ、日本に送った学生は40、50人ほどになった。しかし、2007年以降日本入国管理局のビザ発行審査の影響を受けて、留学生の募集もしくくなるなど、さまざまなダメージを受けたことにより、最後に経営維持できずに倒産した。

### CSTと西川大学<sup>199</sup>

CST(1929-2012年)、山西省沁県の生まれで、生まれてから家族に虐待され、さまざまな辛酸を味わってきた。その後占領下の日本鉄道部隊に引き取られて生活し、「兵隊太郎」という名前で馴染まれた。鉄道部隊の移転とともに北京に移動し、その後、養子として日本士官に引き取られ、日本本土に渡り、高校や大学に行った。

1949年以降中国に戻り、中国機械部の日本語翻訳として働いたが、間もなく、襲来した政治運動に下放され、刑務所や農場、炭鉱を転々した。1980年になると西川大学専任日本語教師になり出身校の立教大学と西川大学の姉妹校協定を結び、相互の交流を推進した。彼の日本訪問も珍しい事例として日本全国に大きな反響を呼んだ。

立教大学との姉妹校提携が実現したお陰で、若手教員の日本語語学研修先もできた。立教大学との姉妹校提携をきっかけに、西川大学は横浜国立大学、国士舘大学、東京国際大学と友好関係を形成し、双方の往来は現在まで続いている。立教大学を中心にして、2000年から山西省の日本同郷会も設けられ、メンバーの日本の連絡組織になっている<sup>200</sup>。

### 白松鶴と晨会日本語学校

白松鶴(1921-)は、山西省でもっとも早く日本語を学習した者として認識されている。1937年冬、当時若い白松鶴は占領中の日本軍の小間使的な役割をしながら、日本語の独学を始め、翌年、当時日本人開設する日本語学校に入学した。4か月の勉強や訓練が済んだ後、当時の公務員訓練所(特高警察訓練所)で日本教官の顧問と秘書を務めながら、日本語講師として当時の中国人職員を教えていた。

1949年解放以降は、最初は知識人として重用され、雑誌の編集長など重要なポストを歴任した。間もなく政治運動が襲来し、日本による占領時の偽政府の職員として責任を問われ、政治批判など様々なひどい目にあった。1979年以降、太原師範専門学校の日本語教師になったが、間もなく定年退官した。定年後の白松鶴は民間の日本語愛好者を集め、日本語学習会の日本語晨会を作った。その後、日本語晨会は事実上の山西省民間中日友好協会の連絡所になった。

白松鶴が年を取るにつれて日本語晨会の危機を迎えた。存続が危ぶまれた時には、山形県鶴岡市の日中友好協会から募金をしてもらい、太原市の高校の校舎を借入した。看板も日本語晨会から晨会日本語を変えた。日本語晨会の運営形態は単なる民間寄りあい会から、実質的な私立日本語学校になった。

日本語学校は運営資金を捻出する目的で、最初の授業料無料のシステムから現在の授業料を徴収する形に変わった。また、日本語学習者が減少する対策の一つとして、留学仲介業務を始め、送り出すルートも日本語晨会の付き合いから広がっていった。現在の留学仲介手数料は年間収入の大部分を占めるようになり、現在仲介を受けて日本に赴く留学生は、総数100人近くになっている<sup>201</sup>。

<sup>199</sup> この部分はCST先生の自伝『祖国よ、わたしを疑うな:政治犯から大学教授となった「兵隊太郎」の戦後』日本経済評論社2006及び立教大学経済学部創立100周年記念シンポジウム「中国のナショナリズム 日本のナショナリズム」2006年12月8日を参考した。

<sup>200</sup> 日本山西同郷会: <http://www.cns-fuso.co.jp/inpaku/events/taiyuan/tongxianghuij.html>20130725 閲覧

<sup>201</sup> 日本語学校の関係者の聞き取りデータにより、2003年以前の記録が残っていなかったため、具体的な

## DTY と DR 留学仲介会社

DTY(生年?–2008)は石川県加賀市出身、1980年代後半、DTYが中国援助専門技術者として、元厚生労働省に派遣され、山西省运城農技校に石材に関する講座を開講し、日本語を教えた<sup>202</sup>。農業技術学校の影響で运城と石川県の間には交流パイプが作られ、改革開放以降、打田のお陰で日本語クラスの生徒数名が日本に留学することが実現できた、その後运城にある石材工場の従業員を研修で日本に連れてきた。

そのうちの一人であった留学生Aは、親孝行のため中国へ帰りDR留学仲介会社を作った、山西省でもっとも早くに設立された民営留学仲介会社である。留学仲介は正式な留学仲介会社として政府から認定される際に、国外の安定した受け入れ先の確保が必要だった。

DTY氏のお陰でAさんの仲介会社は、石川県のある短期大学と提携協定を結んできた。その後提携校が徐々に広げられて、石川県に限らず、日本国内数か所の大学と協定を結び、留学生を紹介、派遣した。留学生を派遣する実績は山西省のトップで、数百人の留学人数がいると留学業界で認められている。

上述の4つの例から見えるのは、民間のコネクション形成によって、さまざまな形式で人の派遣が実現されていることである。1980年代の中国は開放がまだ始まったばかりの段階で、経済意識はほとんど備わっていなかった。また、宗族や親族関係も長い間の「階級闘争」の中で、すでに希薄になっていた。なぜなら、人と人を互いに繋げていた関係は、政治の枠組みに納められるようになっていたからである。政府が外事政策の指導の下に展開したコネクションを利用しながら、さまざまな民間交流活動も行われ、1980年代の経済開発時に友好協定を結び、さらに経済面の投資、経済支援、人材の育成などに利用された。また、商業型のソーシャル・ネットワーク生成のプロセスには、1990年代半ばごろ、民間のパイプを利用しながら、公的な身分で日本に派遣された人々が、日本に数年滞在して、母国の中国に帰ってから日中間を跨ぐビジネスに携わり、時には後進に日本に行くルートを紹介するようになったことにより、市場媒介型の斡旋仲介会社に転身するなどしたことが考えられる。

### 3.2.2 留学者のコネクション

移動者個人が移住目的国へのコネクションを持っている場合がある。そのコネクションは移動者を実際に受け入れ国へと送りこむと同時に、目的国への憧憬を強め、心地を固める役目も果たしている。それは一種の結びつける役割を果たしており、筆者が調査した事例の中に、下記の三つのパターンを確認できた。

#### 繋がり合いにより受け入れ国と繋がる例

ケース1: YSN、1986年生まれ男性。大学で恋愛関係にあった彼女が協定校ルートを經由して日本へ留学した。二人は離れなくなかったため、男性も日本に行くことに決めた。女性は自分が在学する大学の評判は良くないと分かって、男性のために仲介に頼んで別の良い受け入れ大学を探して貰った。

ケース2: LX、1987年生まれ、男性。姉に次いで中国の同じ日本語学校に就学していた。

---

数字が不明である。2003年から現在まで合わせて70数人があると教えられている。

<sup>202</sup>この部分はDTY氏の実弟の植木庄氏やDTYの当時の学生から聞き取ったもので、伺ったところによると、一種の技能養成教室だといえる。

お姉さんはLXより2年前に日本に留学した。LXも姉に続いて、留学仲介会社に頼んで日本に留学に来た。

**ケース3:**ZB、1987年生まれ、男性。LXの例と似ている。ZBと兄は共に日本語を勉強している。お兄さんはZBより2年前に日本に留学した。お兄さんの後、同じ留学仲介会社に頼んで、お兄さんと同じ都市に留学した。

**ケース4:**WZL、1987年生まれ、男性。同じ学校で日本語を勉強する親友ZQが、WZLより1年早く留学仲介会社を通して日本に留学した。ZQの紹介で留学仲介会社を頼み、1年後にZQの留学先に留学した。

**ケース5:**XN、1983年生まれ、男性。大学卒業後、安定した就職先が見つからず、付き合い合っていた彼女と一緒に留学仲介会社に頼んで、日本にいる舅父が住む都市に来た。

**ケース6:**TJH、1988年生まれ、女性。大学入試時にいい成績をとれず、国内のいい大学に入れなかった。お父さんは国営皮革会社の社長、日本に取引先があり、その取引先から留学情報を打診し、日本に留学した。

この受け入れ国との連絡パターンは、移住者の最も親しい兄弟、親友、恋人が中心となっている。特別な事情としては親子関係もあり、留学という手段を通じて家族再会の目的も果たす。このパターンは確実に受け入れ国に身を任せるパターンで、移住者は日本に来る意志が固い傾向にある。また、日本に在住する家族・知人等に入国手続きをしてもらうケースもあったが、その多くは煩雑な入国手続きや出国手続きをする専門家の手助けが必要と感じて留学仲介会社に任せるようになっている。

さらに、入国手続き中に、日本にいる人々は移住者が移動する際のアドバイザーにもなっており、国際移動における安心感を作り、また留学仲介業者と交渉するときに助言するなどをする。このような場合は、既に移住した人々が、仲介者としての役割を果たすことになる。

### 移住者の仲間と連絡を取り合いながらの例

このパターンの移住者は、目的国に確固とした頼り先がない代わりに、一緒に移動する仲間たちと助け合う互助タイプである。

**ケース1:**HL、1985年生まれ、女性。XYM、1984年生まれ、男性。

2007年日本に留学に来た。2人は違う出身地であるが、同じネット上の留学仲介業者<sup>203</sup>に留学手続きを任せていた。インターネットで知り合いになって、一緒に日本の某所に留学し、交流を深めていった。

**ケース2:**LSQ、男性、1991年生まれ。YMZ、男性、1993年生まれ。ZL、男性、1993年生まれ。

3人とも同じ専門学校の出身である。LSQとYMZは専門学校の3年目に日本に半年ほど研修をした。2人は帰国後、広州の日系企業で働いている。ZLは大同のダンプトラック会社に1年働いてから広州の日系企業で働くことになった。経歴が似ていたことで三人は親交を深めることとなり、YMZとLSQが日本留学を決めて後、ZLも付いていくことを決めた。

**ケース3:**ZB、1987年生まれ、男性。留学仲介会社A氏の親戚である。

兄とともに日本留学を決めた。留学手続き中に、同じ日本語学校のクラスメートを留学仲介業者に紹介した。彼の紹介のお陰で、同窓の5人のクラスメートと一緒に日本留学することになった。

---

<sup>203</sup>留学仲介業者が情報の提供を中心に、ニーズと留学先を結ぶであるため、インターネット通信を通じて情報をやり取りする新しい仲介方式である。

ケース 4:ZN、1986 年生まれ、女性。LTT、1988 年生まれ、女性。

2 人とも太原旅行職業技術学院に通っていた。2 年目には、クラスメートに紹介され、退学手続をとって日本留学をすることになった。そのクラスメートはその 2 人の 1 年後に日本に留学した。

ケース 5:ZMR、1986 年生まれ、女性。

短期大学卒業の後日本留学の手続きをした。手続き中に 2 歳下の男性と恋愛関係になったが、順調に日本留学を実現した。半年後、帰国した際に、男性の両親からの「息子（彼）の面倒を見るように」との願いを受け入れ、留学する大学の退学手続を取って、彼の留学する大学に転校した。

これらの事例からいえることは、留学しようとする人々の同窓関係である。時には同窓より恋愛関係になる例も珍しくなかった。お互いに相性が合い、日本の漫画やアニメなど同じ趣味を持っていることが多く、それで一緒に留学するケースもいくつかあった。

このパターンの移住者は親からの影響が弱く、自立的に物事を決めるタイプであるが、仲間と一緒に日本に来るのは、扶養者の親にとっても安心感がある。日本入国手続き中にお互いに世話をし合ったり、情報を交換したりして、お互いの親密感も一層深めることができ、また、母国のコネクションをそのまま日本で生かせるので、お互いの信頼感が強まる。さらに留学希望の数人の仲間は、留学仲介会社にとっては有力な取引先となるため、留学する側は斡旋手数料や移動先の選択などについて交渉に有利な立場になる。

### 成功例に刺激されての例

このパターンは移住者側の受け入れ国に対する良いイメージが、初期モチベーションになっている。過去の日本人との交流経験や親戚、友人の移住成功例は、移住者の想像力を良い方向へかき立て、日本に来る決心を固めさせた。

ケース 1: HFJ、1990 年生まれ、女性。

HFJ は 2012 年日本に留学した。最初は石川県の短期大学の入学を決めたが、お父さんから同族の 1 代上の女性が東京に居る話を聞き、東京に行くとその同族の女性が面倒を見てくれると思って東京の日本語学校に入学した。しかし、大学入試するとき、保証人を同族の女性親戚にお願いしたが断られた。

ケース 2:ZQ、1988 年生まれ、男性。

ZQ は日本語学校を卒業した後、輸出木材を取り扱う貿易会社に一年働いた。貿易会社の取引先は主に島根県にあり、島根県出身の数人の知人もできた。彼らから「島根へ遊びに来て」とよく誘われた ZQ は、留学仲介会社を通して日本の石川県に留学に来たが、島根県に転校することを何度も考えた。しかし島根での適当な留学先を探せず、結局石川県の大学を中退し、知り合いがいた東京に転校した。

ケース 3:LH、1990 年生まれ、男性。

舅父は元日本留学生。日本の岡山大学に留学し、博士号を取って帰ってから河南工業大学の学長になった。LH さんは、舅父の留学成功例が羨ましく、留学仲介会社を通して、舅父が留学した中国地方の広島日本語学校に留学し、1 年後金沢に来た。LH が広島の日本語学校を選んだ理由は、広島の日本語学校からの金沢の大学への進学例があったから、ということであった。

このパターンでは、上述の二つの例と比べて、移動者に対する実質的な援助まではできていない。しかし移動者に対して、先に移動した人々の過去の成功例や経験談、または仮

想の移動イメージを生成した。このイメージは、移動者の来日する決心を固める上で、実際に移動者の移動先も左右している。内容が雑駁であるに見えるが、整理してみると、多くのコネクションは、国際化に伴った文化の発信力や人間の付き合いからである。

### 3.2.3 小括

本節では、日本への私費留学が可能となった事例を通して、現在の中国人私費留学コネクションについて説明した。第一部分では、民間の繋がり合いが移動のパイプを広げる役割を果たしていること、第二部分では、留学希望者のコネクションは留学移動者の意思を固める役割を果たしていたこと、について述べた。

繋がり合いによってコネクションが一層緊密に結ばれ、さらなる絆を形成することも可能になってきた。このように広がる人の移動は、日中交流の一側面にもなっている。原因としては、グローバル化の影響の他に、日中歴史にある長い民間往来が考えられ、このような絆とコネクションの存在は日本私費留学多発の原因と結果になっているといえる。

## 3.3 留学斡旋仲介業者

本節では、留学斡旋仲介業者の調査データを通じて、現在の私費留学の実態を明らかにする。

### 3.3.1 留学斡旋仲介業者の成立

中国では1978年に改革開放政策が打ち出される以前から、すでに留学は存在していた。当時は国家による厳しい管理システムの下にあり、個人の意志で自費留学することは制度上からも許されておらず、留学仲介業社も存在していなかった。

1981年1月1日、中国中央政府の国務院は教育部や外務部など7部門が提出した「自費出国留学についての請示」に対して、「自費出国留学の暫定」という自費留学の意見を示し、「自費留学は留学工作の大切な一部であり、人材養成の重要なルートとして自費留学する者を公的派遣する者と同様に取り扱う」<sup>204</sup>とした。1984年12月26日、国務院から新たに「自費出国留学の暫定規定」が発表され、個人で合法的な手続きの上、国外の助成金や奨学金を獲得し入学許可された者は、自費で国外留学することが許可された<sup>205</sup>

しかし当時は生活水準差や収入差から公費出国者の不帰国事例が多く、政府は公的派遣政策を控えるようになった。一方、自費留学者は大幅に増加した。1988年の時点で、国家公派者は3786人、単位公派者は3535人、自費留学者は5000人に達した<sup>206</sup>。1991年末、国家教育部は「国家公派」「単位公派」「自費留学」という出国留学者の分け方を「公費出国留学」と「自費出国留学」の2種に改変した<sup>207</sup>。自費留学は徐々に公費出国留学数を上回っていったが、留学仲介というコンサルタントサービス業は一つの業種としてまだ社会の中で認知されていなかった。自費留学のルートは、主に身近な人から情報を得るか、自力で探していた。

厳密な年月を示すことはできないが、1990年代末ごろから外国語教育機構が留学仲介

<sup>204</sup>程希：「改革開放以来中国政府留学生選派留学生的政策沿革」、『華僑華人歴史研究』、1999年第1期、p39。

<sup>205</sup>同上、p40。

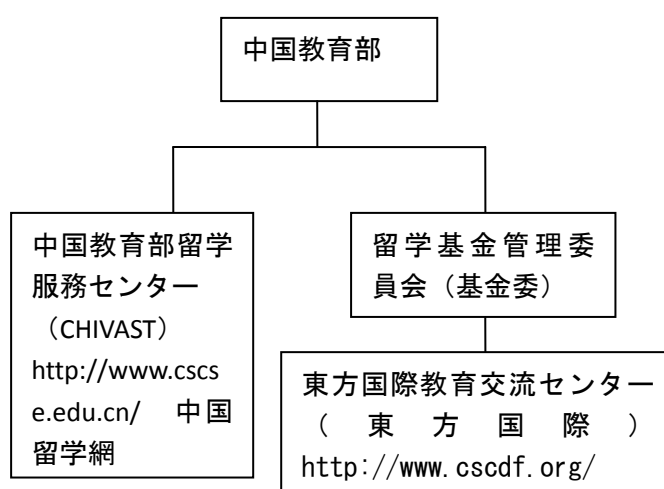
<sup>206</sup>同上、p41。

<sup>207</sup>苗丹国：「出国留学六十年」、中央文献出版社、2010年、p42。

業務を兼ねる業者が徐々に現れはじめ、大都市の大学周辺を中心に、留学申請書の代理という名目で個人経営する留学仲介が雨後のタケノコのように現れるようになった。政府はこのような留学仲介業界を管理するため、1998年に教育部から私費留学仲介サービス機構の設立許可を出した。それによって、教育部の留学サービスセンターや国家留学基金管理委員会<sup>208</sup>から中国で最初の私費留学を担当する政府認定の仲介会社が生まれることになった。

人員や交流の拡大と商業やサービス業の進展とともに、情報提供のコンサルティング業がサービス業の一種として徐々に社会にも認められるようになった。元政府機関関連部門の市場化、商業化、営利化を受けて独立した留学仲介業には、民間の資本も参入するようになった。

図5 教育部と傘下の仲介会社の関係



筆者作成

### 3.3.2 山西省における留学仲介業社の概要

山西省の留学仲介について、筆者は2007年9月～2008年4月、2009年10月、2011年8月～10月、2012年8月～10月、2013年2月～3月の各期間、現地で調査を行った。第1回目調査は留学仲介会社D社において留学生派遣作業の参与調査を行った。第2回目は留学仲介会社のD社とS社、Z社、H社の4社を訪問調査した。2011年の8月から10月の第3回目では、民営日本語学校であり留学仲介業務も扱っているC社とM社を訪問した。2012年8月から10月の第4回目調査では、民営日本語学校C社に集中して調査した。2013年2月の第5回目調査は、山西省で仲介業者が集中してオフィスビルをかまえる王府商務大廈で、19軒の仲介会社うち10軒について訪問調査を行った。最初の調査内容は仲介会社の募集と運営に関する調査に留まっていたが、その後調査地の教育制度、外国語教育など関連する幅広い事項に調査対象が広がった。調査で得られた内容から、留学仲介会社の本質を明らかにしたい。

<sup>208</sup>国家留学基金管理委員会（略称基金委）は、国家教育部に直属する非営利の事業法人単位である。国家の法律、法規、方針政策に基づいて、中国公民の出国留学や外国公民の中国へ留学生を呼び寄せ管理する組織である。資金は主に国家留学基金プロジェクトの財政支援であるが、国内や国際、個人、企業の社会団体や組織の寄付金、援助も受け付けている。



現在山西省内で留学仲介業務を扱っているところは 50 か所ほどある<sup>209</sup>。留学仲介会社は政府の認可を受けた会社、語学教育機構、労務仲介会社、留学仲介資格をレンタルして事業を展開している会社、個人経営など、様々な形態の仲介業者がある。特に個人で経営する留学仲介業者は、事業の浮き沈みが激しく、参入や撤退ともに速い。そのため仲介者数の把握が難しくなっている上に、仲介会社から提供されるサービスに一貫性がないため、依頼者とのもめ事が頻発している。

山西省で留学仲介資格の認定を受けた会社は 7 社<sup>210</sup>ある。筆者が調べることができた範囲では、上記の 7 社以外に、他の地域の認定をうけた留学仲介の山西省支社が 14 社、語学教育機構が留学業務を携わっている会社や個人経営の留学仲介が 21 か所、合わせて 42 か所である。

表 14 山西省政府認定の留学仲介会社一覧表<sup>211</sup>

本社所在地	仲介会社名	設立年（括弧は従業免許取得年）	所属
山西省太原	山西教育国際交流サービスセンター	1995 年（2000 年）	山西省教育厅
	山西大任国际教育交流会社	1999 年（2000 年）	民営
	山西華達出国留学コンサルタントサービス会社	1993 年（2000 年）	旧山西大学国際交流センター
	山西尊成科技文化会社	1998 年（2002 年）	民営
	山西兆通外事情報サービス会社	1993 年（2002 年）	山西大学商務学院国際教育センター
	山西省出国留学人員サービスセンター	1998 年（2002 年）	旧計画委員会、現在の発展と改革委員会
	山西省華帆文化交流サービスコンサルタントサービス会社		民営。2007 年で資格免許の期限が切れた。
	山西省対外交流コンサルタントセンター協力開発部	（2003 年）	山西省人民政府外事僑務弁公室

出典：中国教育部データおよび各社の資料にもとづき筆者作成<sup>212</sup>

各社は他にもそれぞれ営業場所を持っているが、山西省で留学関連仲介会社が最も集中しているのは太原市の王府商務大廈である。王府商務大廈は山西省の省都太原市の繁華街に位置し、その周辺には金融機関や政府の庁舎が林立している。この建物だけで留学仲介業務を取り扱う会社は 19 社ある。

<sup>209</sup>筆者の手元には仲介会社 42 か所を記載した資料があるが、個人経営の仲介会社の一部を含めて 50 か所と大まかに推定企業数を記載した。

<sup>210</sup>そのうち華帆文化交流サービスコンサルタントサービス会社の認可資格が 2007 年に切れた。

中華人民共和国教育部教育涉外監管信息网

<http://www.jsj.edu.cn/index.php/default/intermediary/lists/%E5%B1%B1%E8%A5%BF20130323> 閲覧

<sup>211</sup>政府認定の留学仲介は以下の幾つかの条件を満たさなければならない。1. 中央教育部発行の「自費出国留学仲介サービス機構資格認定書」に基づき申請する。2. 「留学仲介サービス」内容を含む工商管理部門発行の企業法人営業免許をえること。3. 教育部、公安部、工商行政管理局に届出の際に留学仲介サービス協議書や 600 万円から 1200 万円までの預かり金などが必要。

<sup>212</sup>中華人民共和国教育部教育涉外監管信息网

<http://www.jsj.edu.cn/index.php/default/intermediary/lists/%E5%B1%B1%E8%A5%BF20130323> 閲覧。

合法とする仲介会社について、教育部の情報と違う新聞記事もある。「山西省の留学仲介を読み解く」、「山西商報」、2006 年 1 月 24 日。

### 訪問調査について

王府商務大廈は2005年建築の25階建のビルで、高級マンションとビジネス用のオフィスの両方の機能を備えている。正面入口は大手銀行の中信銀行山西支店、西側入口から入ると広い玄関がある。右手の壁には、留学、移民、語学トレーニングなどの会社名が列記されている。

訪問調査で訪ねた筆者がビルの玄関に入ると、すぐに「留学に行かないか」と名刺上で留学顧問を名乗る高齢の女性に勧誘された。筆者は彼女の案内に従って仲介会社X社を訪ねた。会社入口の受付で名前と電話番号を記入し、会社内に入った。会社は120㎡の部屋を仕切って幾つかのブースを作っていた。壁には過去の申請成功例のビザのコピーや入学許可書のコピーが貼ってあった。ブースの壁には米国やイギリスなど国名を書いた札が掛けられていた。

受付で申し込んだ内容について留学相談員<sup>213</sup>と具体的に相談することになった。1人の留学仲介相談員が複数国の相談を担当している。相談の対象となる国は、英語圏とほかの言語の国とに分かれている。英語圏の国では、留学希望者が最も多いアメリカとイギリス以外に、オーストラリア、カナダ、ニュージーランドなどの留学先がある。マレーシア、シンガポール、香港も英語圏留学先の次候補である。それ以外に、ロシア、フランス、ドイツ、イタリア、日本、韓国など、あらゆる先進国の教育資源が仲介会社の営業守備範囲内にある<sup>214</sup>。「(留学する)目的国の教育機関と安定的な合作交流関係があること」<sup>215</sup>というのが政府から出される仲介資格認定条件の一つである。もし認可外の国への留学希望者がやって来た場合には、留学希望者に対してまず自分が良く知る目的国を勧めるが、それでも留学希望者が自社の認可国以外を希望すれば、希望通りに受け付けと契約を行うか、あるいは同業の親しい関係にある仲介会社に紹介する。

目的国のうち、アメリカは世界で最も良い教育資源を持ち、留学先として最も人気を集める国であるが、その代り留学費用が最も高い国でもある。仲介相談員は、アメリカが「値段が最も高く、クオリティーが最も高く、希望者が最も多い」国だと評価している。英語圏以外の国の場合は、仲介会社は費用や文化的な魅力を利用して留学希望者を勧誘する。

### 3.3.3 私費留学を斡旋する仲介人

ここでは、私費留学仲介業、査証仲介業、受け入れ国日本の留学募集形態の、三つの異なる仲介の形を紹介することによって、現在中国にある私費留学の実態に迫る。

#### 留学仲介会社の仲介人

仲介を行っている会社はその業務量によって雇用人員数が異なっており、各仲介人(経営者)にも得意とする対象国があることから、業務もその国を中心に展開している。スタッフとしては、仲介人の下に何人かの仲介相談員(従業員)がおり、主に接客や簡単な質問

<sup>213</sup>本文は仲介会社のスタッフについて、最初に対応する人を受付、一般の留学相談にのるスタッフを留学相談員、そして実際に仲介事業を運営する人を仲介人とそれぞれ呼称している。個人経営の仲介会社では、仲介人が留学相談にものることになる。

<sup>214</sup>教育部国際合作と交流司の管理責任の下に公表されている中華人民共和国教育部教育涉外監管信息网には、世界43カ国の教育情報が載っている。2012年の統計によると、アメリカ33.86%、イギリス16.14%、オーストラリア12.72%、カナダ12.68%で、この4つの留学目的国で留学生の4分の3を占めている。

<sup>215</sup>中華人民共和国教育部教育涉外監管信息网 <http://www.jsj.edu.cn/index.php/default/news/index/42>  
20130324 閲覧

の対応をする。契約金およびの仲介サービスの内容決定などについては、仲介人との交渉が必要である。仲介会社の運営部門は、一般事務(宣伝、広告)、財務、仲介業務に分かれている。業務や財務には仲介人か仲介人と信頼関係がある人があたり、一般事務は雇用した人員に担当させている。

留学仲介会社の仲介人は、従来公的派遣業務を担当した公的機関の役人が転身したり、海外での生活経験がある人が起業したり、現在外国語塾を運営しながら兼業で留学仲介をしている人など様々である。現在では実際に相談にのってくれる留学相談員も国外生活経験のある人が多く、筆者が訪問した仲介会社 A 社では、国外留学帰国者の仲介相談員が 5 割ほどいるということであった。このことからすると、留学の仲介人は海外留学後の留学生の就職あるいは起業先の一つであると言える。

仲介会社の仲介人は国際的な視野を備えた人物である。国際間の関連業務が改革開放の深化とともに拡大し、国際仲介業務も発展してきた。国外に派遣されるチャンスなどをとらえて国際的な視野を備えた人が留学仲介業に参入してきたのである。調査した DR 私費留学仲介会社の事例を取り上げて説明する。

会社の代表を務めた LYG 氏は山西省晋南吉県農村の出身で、1979 年から回復された初めての大学統一試験入試に合格し、西川大学歴史学部を卒業した後、当時募集人数の少ない大学院に入り、法律の修士号を取った。1986 年から西川大学の専任教員となり、7 年経った 1993 年、オーストラリアに渡り、その後オーストラリアに留まっていた。公開されている資料の記載によると、彼は 1994 年にオーストラリアで Phoenix Educational Services Pty. td という会社を立ち上げた。その間にオーストラリアの農場の経営も試みた。1999 年前後にオーストラリアの永住許可を取り、妻と子供をオーストラリアに残して太原に戻り、ABS 氏と DR 国際教育交流会社を立ち上げた。

ABS 氏は晋南の运城出身で、25 歳の時に当時日本語の先生であった U 氏の手によって来日した。日本に留学して 8 年間を過ごした。東京のある大学に入学し、卒業したという話もあるが、実際の学歴は不明である。日本で資金を稼ぎ、経験を積んだ。1999 年からは山西省で留学仲介業に従事している。ABS 氏が事業を始めた当初は、研修生の仲介業と国際婚姻仲介業、日中貿易仲介業(鉄鋼、石炭分野)などを一時的に扱っていたが、失敗してしまった。今では日本留学仲介業を中心にしながら、さまざまな仕事を兼業している。2010 年からは日本に不動産を買い、娘も日本の幼稚園で学ばせた。ABS 氏と長年別居する妻は、日本の東京のある旅行会社に勤務する。近年、妻の名義で日本に会社を設立し、山西省に駐在事務所を作って ABS 氏に任せて運営する。2009 年から山西省の旅行会社と連携して、富裕層を対象とした日本でのがん病検診事業を展開した。新たな事業展開のため、留学仲介会社の一階上に新たなオフィスを借入、しっかりとリフォームした。ABS 氏は「金持ち向けのビジネスなので、オフィスが小さいと馬鹿にされる。」と語った。2011 年に日本東北地震の影響で業務が半年止まった。2011 年の後半から再開した。LYG 氏がオーストラリアや欧米を中心に留学仲介業務を行うのに対して、ABS 氏はアジア、中でも日本を中心に留学仲介業務を展開している。両氏とも、海外に住んでいた期間が長く、外国語を流暢に喋り、海外のことについて詳しく、加えて山西省各地に幅広い人脈を持っている。

LYG 氏は西川大学の学友及び山西人民出版社に務めた妻の人脈で多数の社会資源をもつものに対して、ABS 氏は地元の運城の地縁地中心に人脈を作り、事業を展開し、2005 年以降、華才商貿学院の名義で積極的に世界各地に協定校を作っている。DR 国際交流教育会社の業務は、日本を中心とするアジアを対象とした相談の業務とオーストラリアを中心とする欧米を対象とした相談業務に分かれている。スタッフもそれに従って分かれている。

これより以下は日本の仲介業務を主として説明する。

アジアの仲介業務担当は 3 人で、香港、シンガポール、マレーシア、韓国、日本の相談業務を行うことができる。日本への留学相談業務が 1 番多く、韓国がついで 2 番目である。それ以外の国の教育機関とは直接の業務関係はないが、相談に来た顧客を他の仲介会社に手配して利益を得る。100 平米のオフィスの四分の一を区切って教室にし、非常勤の日本語教師と韓国語教師を雇って留学試験対策授業をしている。

仲介業務相談役の L J H 氏、28 歳、留学仲介業務歴 7 年。山西省都の太原市の郊外農村農家出身、中学校を卒業してから太原市の看護師職業高校に進学、卒業してから当時の携帯電話取引市場に勤め、一年後に親友の C S Y 氏に紹介され、2004 年前後から DR 国際教育交流会社日本部に勤め始めた。2007 年から会社と韓国との業務連携が始まり、単独で韓国の業務を始めた。現在、年に 20 人前後の留学生を韓国に送るが、そのほとんどは華才商貿学院の韓国語コースの生徒である。

L C 氏、31 歳、L J H 氏と 2011 年結婚、留学仲介業務歴 1 年。太原市市内出身。2004 年太原科技大学の理学系のコンピュータ専攻を卒業、大学院試験に 2 年失敗、2007 年からハイテク街のパソコン工房で起業したが、3 年経って潰れてしまった。L J H 氏と業務関係で知り合い恋人となり、L J H 氏の手伝いの名目で仲介会社に入った。現在は香港の大学院生を紹介する業務に携わっている。彼から聞きとった内容では香港の大学院生仲介業務は年に 1、2 件ぐらいしかない。

C S Y 氏、29 歳、留学仲介業務歴 3 年。太原市市内出身。2003 年前後に看護師職業高校を卒業し、当時の DR 留学仲介会社に入った。2 年後、東京のある日本語学校に入学し、次の年は東京の神田外国語大学に入学。4 年で卒業して太原に帰って DR 留学の日本留学仲介業務を担当するようになった。

O B の DR 国際教育交流仲介スタッフ L Y W 氏、30 歳、留学仲介業務歴 7 年。2002 年に太原師範大学の 3 年制大学を卒業してから DR 留学に勤め始め、6 年経った 2008 年に独立して留学仲介業務を始めた。2009 年から、日本の群馬県前橋市にある日本語学校に 2 年留学した。2011 年から、もう一軒の仲介会社である山西省の K Q 留学の日本留学仲介業務の下請けを担当する。

## 査証仲介

留学仲介は受け入れ先から在留認定資格を取得したら、留学希望者の上陸査証資料とともに管轄日本大使館に査証を求めに行く。山西省出身の査証を受理する機関は北京にある。留学希望者は個人で旅行会社に頼んで査証を取得するケースもあったが、多くの希望者は高い手数料を取られるにもかかわらず<sup>216</sup>、留学仲介の保障受諾を受け引きつづいて留学仲介に査証手続きを頼む。重要な理由の一つは、留学仲介が「大使館に密なコネクション」を持っていて、100%の査証成功率を誇るからである。旅行会社の Z さんは、留学仲介からの請け合いとして上陸査証仲介をしている。Z さんは 25 歳前後の年で、留学生の大使館の上陸査証、空港の送り、航空券の発注を担当している。それ以外に、不正規移民の派遣もしている。出国希望者に「偽装結婚」「ビジネス」などの日本移動する提案をする。その滞在時間と在留資格別によって値段をつける。提案する際に、Z さんが「知っておけ、日本は暴力団が合法的に存在する国だから、おれは密なコネクションを持っているから、何でもできる」と自分の腕をアピールする。

## 日本の仲介連絡人

<sup>216</sup>旅行会社の査証定額手数料 200 元ほどに対して、留学仲介に高額で請求される。

中国国内の留学仲介に連携して査証申請する際に、日本側の留学仲介者との連絡人が必要である。その連絡人の多くは受け入れ留学機関の留学生募集担当者である。日本での留学先を卒業した者が、私立大学や私立日本語学校の留学生募集代理をして、学生の応募不足の解決役を担当している。その留学生の募集をかける際の最も有効な方法は、中国で募集代理をつけること、中国の送り先と受け入れ先間と相談しあうこと、また実質的に中国人留学生の世話をすることとされている。そのような連絡人は、募集のために留学仲介側と合作プランを作り、その受け入れ先の良い所をアピールする。私立大学の仲介連絡人が留学仲介に報酬をつけて留学生の募集協力を求める。

その連絡人の1人Lさんは、大分県の日本BL大学の募集代理である。北京出身、1990年代来日、BL大学卒業後、日本BL大学の留学生募集担当になった。留学仲介業社に出張面接することにした。面接した際に、留学予備生の日本語能力と実際の経済能力にかかわる「自家用車を持っていますか。」「親の仕事は何されているのか」などの質問が次々に出た。このような出張面接を通して、より財力と学力を持つ留学生ソースを確保するのが目的である。このような留学生を大分に誘うために、中国側の留学仲介に「学生たちに大分のことを教えてください」「大学のビデオを見せてあげて、すこしでも大学の情報を印象付けて」と声掛けている。

もう1人の連絡人Yさんは、50代の人で、九州大学を経て、九州にある日本語学校の留学生募集担当をしている。面接試験をする際に、「日本の各地域のビザ交付率」は東京や大阪より、九州のビザ交付率の方が高く、また自身が所属する日本語学校は九州で唯一校舎を持つ日本語学校である、と自分の日本語学校をアピールした。

仲介人自身は長く日本に住んでいる人である。留学生を誘ってくれるため、彼に日本受け入れ先校の代弁者として、留学生募集先や日本国のいいところをアピールしてもらおう。留学生の募集は、日本人学生の志望人数や留学生の補助政策によって枠が作られている。定員が一定数の場合、日本人学生が増えたら、意図的に留学生が減らされる。その例の一つはSL大学である、地域連携のプロジェクトの実施により日本人学生の志望人数が増え、そのために留学生の受入れ枠を縮めた。仲介人は中国の各地に留学生募集をかけ、その場での留学場所のアピールだけではなく、場合によっては生活環境や経済面のサポートも約束してくれる。ただし、結局期待通りに行かず、私費留学生の不満を起こさせるケースもある。

### 3.3.4 留学仲介プロセス

#### 留学希望者の募集

仲介会社が留学生を集めるルートには以下の5つがある。

- ア 自立的にルート(語学学校)を作って、留学生を集める。
- イ 同業の会社から人を集める。
- ウ 留学仲介会社のCMを流し、希望者が直接コンサルティングに来るのを待つ。
- エ 知り合いからの紹介。
- オ 日本語学校に募集を出す。

この中でよくあるケースは知り合いの紹介である。現在の中国社会では、知らない人々の間にお互いの信頼感が欠けている。コネクションを頼った紹介は目的国について知るルートを増やすだけでなく、留学者自身も安心感が得られる。

仲介人は留学意欲がある希望者に対して勧誘を行い、仲介会社を紹介して留学する決心を固めてもらわなければならない。国外大学の先進教育理念や公民教育を看板に市場経済

に通用するスキルが身に付けられること、世界で留学先の認知度が高く、大学ランキングが高いこと、更に中国の受験戦争を回避し、大学入試倍率を低くさせる方法として留学希望者を集める。例えば、仲介会社D社の仲介人Aさんは日本留学のメリットを留学相談に来たWさんに、「中国の大学は世界で認知度が低い。一方で日本の大学は入試倍率が低いだけでなく、学歴が世界に通用する」と紹介していた。

更に、中国国内の大学の授業料個人負担化、学費の高騰、又は卒業後の就職難など切実な現況と比べて、「日本に留学している学生はほとんどバイトをしている。バイト代で生活費を稼ぎ、学費まで稼げる人も珍しくない」と説明している。バイトで学費を得るという方法で大学を通えること、また卒業して就職する際、帰国後外資企業で働けるなどと勧誘する。

また、留学相談に来た人たちに日本の神秘感についても仲介会社F社の仲介人Sさんは留学相談でふれ、「日本は美しい国、きれいな国である。到着するとすぐ心から好きになる」、そして揺れている日中政治情勢に対しても「日中関係は僕ら一般民衆とは無関係で、自己実現することが第一だ」と説明する。ビザの審査についても、仲介人は自分の手腕を示すためにこれまでの仲介歴を留学相談者にアピールする。留学相談に来る人が必ずしも留学目的国を確定して相談に来るわけでもない。ただ「出国」の考えを持つ相談に来る人も少なくない。その際、仲介人は自分の説得に力をかけて留学生を誘う。

### 仲介が対象とする留学予備生

筆者は調査期間内に、複数仲介会社の30名ほどの日本留学予備生と付き合い、留学予備生家族を観察、インタビュー調査を行った。しかし調査対象者の留学予備生と長い付き合いによる信頼関係はなく、調査には難しい面があった。留学にかかる出費は一般家庭にとってかなり高額な支出である。その費用は一般家庭の給与収入では賄えないほどの額である。そうなると、留学費用の出所はどこかという問題と関係してくる。中国は未だ私有財産に関する法律が不十分で、法律的にはグレーゾーンの収入が存在する。調査対象者は筆者の調査に抵抗感を持っており、また微妙な問題であるため付き合いの長くない筆者を警戒する。しかし時間が経つにつれて調査対象と信頼関係を築き、費用の捻出についてもより確実な情報を収集した。取材対象は日本への留学予備生である。仲介対象の留学生予備生は以下のように分類できる。

ア 出身家庭は経済的にみると富裕層。若者文化に魅力を感じており、日本留学を希望する。

イ 出身家庭は経済的にみると資金が負担できる中間層。目的国を問わず、先進国の教育を受けることを希望する。

ウ 日本に親戚や知り合いがいる学生。社会人になっても進路が見つからず、国外に行く。この人たちは日本の情報を多少持っており、日本に憧れているものの渡航手段を手に入れることができていない。観光ビザの申請にも困っている。

山西省の留学仲介会社はほとんど省都の太原に集中している。留学仲介会社Z社の仲介人社長Z氏は、「必ず良い高校があるところ」に仲介会社の出張所を作る。良い高校には学力と経済力のある高校生が集まっている。仲介会社が狙っている募集対象は経済能力を備え、かつ学力がある学生だが、このような条件を満たす学生は良い教育資源の集中している中心都市にしかない。優秀な高校生は国内大学の教育内容に不満があり、国外の大学を目指す例がしばしばあるが、仲介を経由して国際トップクラス大学に行く例は珍しい。経済、学問両面に優れた留学希望者は、仲介を介す必要がないからだ。

実際に仲介が対象としているのは、留学希望者の出身学歴が高校生、高校新卒生、専門

学校卒業の社会人、短期大学在学学生、四年制大学卒業生である。このうち、高校卒業生（職業高校を含めて新卒、一浪）と短期大学生（在学、卒）が最も多く、その次に専門学校（卒）である。4年制大学や高校在学学生は少ない。高校卒業生の中に大学進学試験に4年制公立大学の点数「第二ライン」<sup>217</sup>を満たさず、私立大学にも行きたくないため、仲介を通じて国外の大学に進学する者もいる。留学希望者の年齢は高卒年齢より2、3歳上で、20歳前後である。

高卒の日本留学希望者が、国内の大学を出ても就職できないことを心配している。両親は「留学に行かせて少なくとも外国語を身につければ、それも一種のめし食う技能だ」「専攻は簿記を勉強させたい、いつでも役に立つから」（男性 個人経営者 40代半ば）、あるいは「新聞記者の収入がいいから、新聞記事の専攻を勉強させたい」（男性 教師 40代後半）と就職希望先と選考を結びつけて考える傾向にあるが、「権力者の子どもがみんな出国したから、留学に行つて人脈を広げたほうがいい」（男性 経営者 40代後半）という就職以外の考えもある。またその他の留学理由として「中国の教育内容は信用しない」「環境汚染していない、食品安全の世界に行かせたい」（男性 教員 40代後半）などの声も聞かれ、中国社会への不満も伺える。

一方、留学予備生自身の考えが単純かつ幼稚な場合もある。「友達が留学のことを自慢している、私も行きたい」（女性 高卒 19歳）「日本に遊びに行きたい」（女性 高卒 20歳）「日本のアニメが大好き」（男性 高卒 19歳）。職場に何年か勤めて、職や生活に不満を持ち、留学するケースもある。「人生、少なくとも一回は外国に出て見聞を広げたい」（男性 会社員 29歳）として留学仲介に相談するケースもあるが、「大卒して、何年か働いたが希望が見えなくて、留学を通して挑戦してみたい」（男性 会社員 27歳）、経済的な面から単純に「出国して稼ぎたい」（女性 会社員 28歳）などの考え方もある。これらの考えに対して、留学仲介業者はその人との会話を通じて、個人の経済能力や学識能力などで選別し、相談しながら留学仲介作業を進める。

留学と進路に関する考えの一例として、下記のケースを紹介する。

ケース：HFJは1992年生まれ、現在、東京にある私立大学の女子留学生である。

2012年4月仲介会社を通して来日し、東京の日本語学校に入学した。その1年後、東京の私立大学1年生として入学した。

両親ともに山西省の大手国営企業の西山鋳務局に勤めている。西山鋳務局は大手国家企業であるが、近年石炭資源の減少や石炭市場の低迷などにより、利益が減少している。HFJは小中高ともに西山鋳務局の附属教育機構で教育を受けた。HFJの父親はHFJさんに医学を習わせ、鋳務局に就職させたいと考えていた。鋳務局は内部の職員家族のために就職プランをたてており、それは父と母のどちらかが定年前に子供と交代するという計画となっている。西山鋳務局の職員の子弟のうち、就職ポストを待つ人が、もう3,4千人ほど溜まってきた。そのうち、女子の就職ポストは男子より少ない。男子なら地下の炭鋳に入らせることが（石炭を掘る作業）、比較的容易だからである。また現在、就職するには交際費用10万円ほどを使わなければならない。また、ポストを得ても、辺鄙な炭鋳に送られることもあるので、本社地勤務に変更してもらうには、その上10万円ほどの交際費用が必要である。彼女の父親は、彼女の就職と勤務地変更のために、20万円の貯金を貯めていた。その資金は彼女の将来のために貯めたものなので、使用の主導権も彼女に任せた。結果的に彼女はその資金を日本留学に使用することになった。

HFJさんは大学を卒業しても、続けて大学院で学びたいと思っている。就職先を探すと

<sup>217</sup>中国の大学入試の全国統一試験結果を受けて大学を選ぶ際の基準の一つ。「第一ライン」と「第二ライン」がある。成績が「第二ライン」に達していなければ、私立大学と短期大学にしか進学できない。

き、最初に提起されたのは学歴で、学歴は就職先を決めるからである。しかし、大学と大学院を合せると6年かかり、そうすると鉦務局の家族就職プランは利用できなくなる。だとしても、中途半端で留学を止めるのはリスクが高すぎるので、父親はHFJさんに選んだ道を最後まで貫かせたいと言った。

## 留学相談

出国する人は意欲と共に、出国費用を調達、負担できる能力を備えていなければならない。国外の生活水準に即した経済力を備えているかは非常に重要なポイントである。単に生活費用と学費だけでも一般人には負担できないものである。それに対して留学する費用を平気に負担できるのは公的定例以上の収入を持つ幹部で、法的証明が受けにくい私営資産家は、留学経費の出所証明を提出することができない。留学仲介会社F社の仲介人S氏は、留学希望者Zさんの留学資金書を準備できないのではないかという疑問に対して、「それはだれでも揃えることができない書類なので、私たちが責任を持って作成する」と説明していた。留学仲介会社の仕事に対して、留学希望者CL(男性 21歳)は、「日本人が真面目すぎ、細かいところまでチェックする、又一筋の性格を持っていて、一か所が間違ったら大変なことになるから、留学仲介に任せるのは安心」と筆者に話した。

学力と経済力両方を備えた若者は仲介会社が狙う対象であるが、実際に両方とも条件を満たしている人は珍しい。仲介会社は留学生をランク付けして考えている。留学予備生Lさんの母親の娘のビザ取得についての疑問に対して、仲介会社のD社の仲介人A氏は「我が会社の学生は四つのランクがあり、Aランクは経済力と学力がともに備えた人。Bランクは、経済力は備えているが学力が欠けている人。Cランクは、学力はあるが経済力に欠ける人。最後のDランクは経済力と学力が共に欠けている人。私たちはAランクのビザ取得に確実な自信をもっており、BとCランクのビザ取得についても努力する。最後のDランクだけは困っている。Lさんは我が会社の留学予備生のうち、どう見てもAランクに属している」とLさんの母親に安心させる言葉をかけた。仲介会社のF社の仲介人S氏は「留学ビザを確保する要件は20万円の人民元預金と日本語能力試験合格」と筆者に説明した。

留学希望者が増える一方、仲介業への参入者も多くなった。仲介からの留学生の募集も積極的になった。募集する手段としてテレビCMの放送、留学生募集講座、国際教育展示会を通して留学希望者を募る。もう一つの方法は、仲介会社の間で留学生を紹介しあうことである。両方の方法とも仲介人の人脈の広さや会社の経営テクニクに関わっている。

仲介会社D社の仲介人A氏の出身地は中心都市から300キロ以上に離れたY県である。Y県に近いところにA氏も出資している日本語学校がある。A氏の顧客は4種類のルートから来ている：①A氏も出資する日本語学校の学生、②出身地の知り合いからの紹介、③A氏知人からの紹介、④直接留学相談に来た人。Y県出身のある留学生はA氏を「人口販子」(人身売買する人の意)とひそかに呼んでいるが、事実A氏のところに留学相談する人が絶えることはない。留学希望者は、個人で訪問するよりも、お互い誘いあって訪問して仲介会社で手続きをする人が多い。彼らは仲介人の力を借りて、特に留学資金の由来など説明文について受入機関やビザ発行機関に合理性を感じさせ、査証を手に入れる。A氏は以上を通して、学校を卒業しても適切な進路が見つからなかった人を受け入れ国の労働力補充や受け入れ国の学校の定員補充のニーズに合わせて留学させている。

## 留学仲介業務の流れ



国際教育交流会社への申し込みから仲介業務が始まる。日本留学を例にして内容を以下に示す。

- ・日本語学習が始まる。
- ・学生の経費支援者（両親）に資料一覧表を渡す。
- ・必要な書類を揃える。（書類に記入する、小学校 5 歳入校証明、成績証明書、在職証明書、収入証明書、戸籍謄本の更新、親族証明、銀行残高証明）
- ・書類をチェック、日本に送る。
- ・協定校からチェック、入国管理局に提出する。（電話調査票を作り、調査電話を待つ）
- ・生徒の日本語学習督促。
- ・在留資格認定証明書が届き次第授業料を徴収する。
- ・出国ビザを申請する。（電話調査待つ）一週間後に出国ビザを貰う。
- ・航空券の予約、日本に出発。

出典： 仲介会社A社の業務流れ一覧書

#### <ビザ関係資料の準備>

ビザの交付が仲介の鍵である。書類審査が通るように十分に工夫する。海外に留学希望する人が以下の要求通りに準備する。

1. 最終学歴卒業証明書、成績証明書、卒業学校タイトルの専用紙。
2. 戸籍謄本と身分証明書のコピー。
3. 銀行の定期預金、通帳コピーの明細。

中国銀行の 6 ヶ月以上の 20 万人民币元の預金証明書、加えて 3 ヶ月有効の預金残高証明書を作る。

4. 保証人の営業許可の正本、副本コピー、納税証明（3 年以上の設立期が必要）、在職タイトルの専用紙、年収 10 万元以上の収入証明書、会社のハンコ、財務専用ハンコ、総経理署名、ハンコ、会社の電話、住所、ファックスの記入。

出所： 日本留学材料初期準備リスト

#### 留学までの手続きと仲介会社が提供するサポート業務

続いて留学の決意を固めた留学希望者の希望に沿って、渡航国の情報や生活経験を提供し、希望国に行くルートや方法を提案するのが留学仲介コンサルティング会社の作業内容である。

留学希望者の希望は留学仲介のサービス提供内容と必ずしも一致するではない。多くの留学生希望者は日本のトップクラスを望んでいる。特にある程度の学力と経済能力を持つ人は、ランキングの上の大学を紹介してくれと留学仲介に願いいれる。その高望みをなくすため、仲介業者は熟知の範囲に留学先の大学を紹介する。しかし、それでも A ランクの学生はそうした大学には入れず、よく見られるのは C ランクか D ランクの学生である。

留学希望者は暫定的な方向が希望と一致すると、留学協議書にサインし、仲介手数料の一部を前払いする。残額は留学手続きの段階になり、ビザが出てから支払う。1 万元から 2 万元程度の仲介手数料というのが業界の認識であったが、価格競争でより安い金額で留学希望者を募る業者も現れた。この仲介手数料の額は仲介会社の担当とのコネ関係の深さやサービス内容によって異なる。また、優秀と認められる留学申請人の仲介手数料は交渉によって減免がありうる。留学に出発するまでの費用は仲介手数料、目的国の留学先の第 1 期の学費以外に、その他費用も必要となる。公証処など役場に支払う費用、語学習得、文書の翻訳や出国ビザ用手数料などの諸経費が必要である。これ以外にも個人の状況によ

っては、必要書類を準備するために闇の費用を負担しなければならない。

留学仲介業社によって、提供するサービス内容や流れも若干異なる。訪問した仲介会社 J 社の留学相談員によると、山西省の事務所で受け付けた申請書類をまとめて北京の本部に郵送し、そこで書類の加工を行い、再び山西省に郵送で戻しているということである。

日本留学を例にすると、仲介が加工する書類は 2 点あり、一つは学校用、もう一つは入国管理局用である。一つ目の受け入れ先の学校については、留学希望者の保証人として、希望者に対して学力テストを含む様々な審査をする。審査が終わると、入学許可書が出る。もう一つは留学目的国の入国管理局審査用で、入国ビザ申請のために準備する資料である。日本の場合には入国管理局用と学校用と合わせて受け入れ学校側に提出する。入学審査で落ちた場合には書類を留学希望者に返却する。

依頼主である留学希望者を指導して個人資料を整える際、私費留学で最も大切なのは経費支弁書類である。留学仲介 D 社の仲介人 A 氏は筆者に対して、「お金は留学仲介の核心、お金がないとどんな資料があっても意味なし」と話した。入国管理局に提出する預金残高証明証や通帳のコピー、さらに資金由来についての説明書を集め、申請者の条件に合わせて色づけ工夫する。その資料と公的機関の資料、翻訳文と合わせて資料を提出する。

在留資格認定証明書が出たら、出国ビザ用の書類と合わせて北京の旅行会社を通じて在中国日本大使館で査証発行の申請をする。留学希望者には初めて出国する人が多いのでアドバイスをしつつ、国外旅行の準備や大使館からの確認審査の電話を待たせる。ビザが下りるまで仲介会社はサービスを提供する。

そのほかにも追加サービスとして、留学仲介会社は初めて出国する人たちに到着後の送迎サービスを提供する。以前は国外からの緊急連絡もサービス内容の一つであったが、現在は通信技術の発達によりこのようなサービスを行うところは少なくなっている。

### 3.4 仲介の役目

まず公費派遣と異なり、私費留学生は個人として受け入れ国に信用されなければならない。そのため受け入れ国に詳しい仲介業者が必要になった。

#### 3.4.1 収入、税金制度に関する違いをうめる

仲介業者は、中国社会と受け入れ国とで制度が異なるため事実のすり合わせをする。例えば受け入れ先からの留学経費捻出先の疑問に対して、仲介会社は「社会主義制度下の中国では、給料は小遣いだけであり、国から社会保障が提供されている。その意味では収入は過小評価されている」と説明する。

国外に留学する際には、一般人の給料収入以上の膨大な資金が必要になってくる。その資金の合法性や、納税証明、さらに出金、入金記録がある通帳、銀行残高証明など資金負担のできる証明が必要になってくる。ビザ発行の際の大事な条件として審査が厳しく、最も重要視しなければならない点である。社会主義中国において、福祉提供の方法、給料、私有財産、税金は法制上の意味において諸外国のそれとは違っている。市場経済の導入によって、その曖昧性が一層強くなってきている。そのため、中国において多くの人が、収入や税金に対する意識が受け入れ国とは全く違っている。

例としては、改革開放前における配分制度の存在は国や就業「単位」が基本生活を保障しており<sup>218</sup>、給料は生活改善の手段でしかなかった。国際社会で通用する収入の概念とは

<sup>218</sup> 「単位」に関する研究は、柴彦威 劉志林:「中国都市における単位制度の変化と生活活動および都市

違っている。改革開放以降は商品経済や市場経済を導入しているにもかかわらず、その一部は保障されているが、その対象範囲は「単位」によって内容が違っている。そのため、全部を金額にして計算することはできず、収入とは必ずしも一致としない。同様に、改革開放以前、配分制度の存在があるため、市場経済の導入により間接税として商品の増殖税を付けたが、商品の商品税や所得税などの直接税が完備されているとは言えないである。

実際に資金が負担できる公務員の場合、所定給料が収入の僅かの部分しか占めていない。自営業の人々も納税義務を逃れるのは一般通例である。そのため留学を手に入れるためには、いかに合法性を留学先の入国管理審査官に認めさせるかにかかっている。

所得証明では税務機関は個人収入を把握できないというのが中国の実情である。把握できるのは、法的所定給料などの部分だけである。そのほか、多くの場合が、主な収入源は非課税収入である、その原因は様々であり、一概にこれらを不法収入とも言うこともできないが、国外の慣例にはそぐわないため説明が必要になってくる。

このようなことに対して、仲介人は条件に合わせて色つけし、審査官が納得するように説明する。または実状とは合わない金額の在職証明、あるいは収入証明様式を作り、本人に持たせて公印を押して認めさせる場合もある。中国では現在でも未だに月給制が一般的である。年収という保証は未だに民営、外国投資企業の中高層以外は存在していない。しかし、その時その時に、要項や慣例に応じて、内容を作成し事実と合わせる。更に、残高証明も他人の借入金を口座に入れて、適当な理由をつけて使用用途を説明する。

### 3.4.2 教育システムの違いの補完

1949年建国当初、社会主義制度を選んだ中国は旧ソ連の教育制度にならって中国式の教育制度を作った。その特徴は全民教育、社会教育、労働教育、専門教育である。50年代末頃、中ソ連関係が悪化しても、その教育制度は社会主義イデオロギーシステムに合致していたため、そのまま継続された。改革開放以降、従来の社会主義路線が修正され、教育の意義と必要な内容は大きく変わったが、教育はイデオロギー、政治制度と連動する部分があり、そのまま続けた部分もあった。

教育の改革が起こったが、従来から現在まで続けていたものに、新しい形式の教育機関がまじって、就学する本人も分らないほど非常に複雑な教育システムを持っている。例を挙げると、中国国内の教育制度は日本の4年制大学に相当する「普通本科」と短期大学に相当する「普通専科」以外に、共産党学校(中央共産党学校、省共産党学校、市共産党学校、県共産党学校)、成人教育、独学試験、広播電視大学、職工大学、農民大学、管理幹部学院、教育学院、通信教育、夜間大学と、従来の教育理念に沿って、さまざまな学校とコースがある。近年、教育の市場化が進むにつれて、民営の私立大学や軍学校(解放軍、武装警察)の「地方生」<sup>219</sup>も現れた。さらに学院、大学と表記された学校の位置づけも受け入れ国と異なっている。例えば、「西川大学商務学院」「西川大学文学院」とは同じ「〇〇大学〇〇学院」という表記であるが、前者は「民営公助」<sup>220</sup>の私立大学、後者は大学の

---

構造への影響」、『東京大学人文地理学研究』16号、2003、pp55-78に参考してほしい。

<sup>219</sup>軍学校が金を儲かるため、一般学生を軍学校に入れて教育を受けさせた。軍側から、その学生を「地方生」と呼んでいる。「地方生」は正式な軍籍を持っていない、直接軍の幹部にはならない。しかし、軍学校から教育システムに認めてくれる大学学歴を発行してくれる。ただ「地方生」は、公務員入試などに制限が設けられている。2006年から中国人民解放軍総政治部から、この形式のやり方を禁止したが、「地方生」の名前だけ「委培生」に書き換えた。2008年から「委培生」の募集も停止された。

<sup>220</sup>私立大学を扶助する政策の一つで、民間から出資し、国公立大学から看板や教育資源を貸すという私立大学の作り方。

一学部に相当する。仲介会社は、留学希望者に対して、受け入れ先の中国とは異なる教育システムを説明するだけでなく、また受け入れ先に留学希望者のそれまでの教育歴を説明しなければならない。留学仲介会社は異なった教育システムの橋渡しの作用を果たす。

附表 8 の日本 M 大学の留学生募集要項を参考にし、仲介会社の仲介作業の具体的な例をあげて、受け入れ先に対する仲介会社の役割を説明する。

### 3.4.3 個人情報に関する問題の解決

仲介会社は、特に要項で要求されている内容以外の細かい点への配慮が必要になってくる。留学受入機関の要求に応じて資料を準備し、留学希望理由をアドバイスする。普通、留学希望者は言語上の問題によって現地情報から隔てられるため、留学先の情報を全く知らないことにたいして、仲介人の助言に従い、留学希望者の定番の理由を記入する。

経済開発に伴い、公共施設の改造、改修、改名などが多発し、同じ場所でも地名を幾つか併用して使っている例がよくある。中国側の人間はそれを理解するが、国外に出る際には受け入れ国が納得できるように、身分証明書、戸籍謄本、卒業証書など住所、年齢を一致させるように証書の訂正を行う。事前に公的機関の公安局で改訂を行う。身分で住所、年齢の違いが発生する原因は様々であるが、背景の一つは社会主義戸籍管理と改革開放以降の国内移動である。

#### 戸籍

例の一つとして、A は B 地の専門学校に通った。原籍の A 地から B 地に移動したので、B 地で身分証明書を作った。B 地の専門学校を終えて、C 地に就職したが、就職先が不安定な民営企業で、戸籍の管理や転入等は受理されなかった。そのため、B 地の専門学校は A さんがもう B 地に居ないという理由で、戸籍を原籍地の A 地に戻した。結果として、C 地にいる A さんは、戸籍が A 地に、身分証明の住所は B 地だが、実際には C 地にいる。これは特殊な事例ではない。

#### 年齢と日付

年齢の登録も一つの事例である。農村出身が常に遭遇する問題の一つは旧暦と新暦の混用である。中国農村と都市の二元化、経済開発により両方の移動が多くなっているが、意識にはまだ微妙な違いがある。生活中的農曆(旧暦)と正式文書の公曆(新暦)を記載の際に混同したことから、日付の混乱も起こった。したがって年齢についても混乱があり、入学や入隊時に要求通りに年齢を改訂しなければならないという事例もしばしばある。

#### 公的な証明

公的証明や印章は、「公」と「私」の境界が曖昧になっている背景から、公的証明は時には担当幹部の家まで出向いて捺印承認してもらう場合もある。そのため、証明の発行を受ける際には、カレンダーを確認し、日付が土日、及び祝日になるのを避けるというのが必要な手順になってきた。社会の礼儀規範としての国際通例のように、証明を折らず、証明の印章を鮮明に正しい位置に押すなど仲介会社は繰り返し言い含める。

そのようにして作成した提出資料は繰り返し訂正確認された後、ようやく提出資料となる。

#### 入国審査に掛かることに対する留学仲介の対応

目的国が入国審査政策を掛けている。留学生の「質」や不法入国に対して、それなりの証明の提出することを要求されている。提出資料に基づいて入国審査官は留学する人の「質」や「動機」を判断する。留学生に設けたハードルに対して、留学仲介は入国審査の対応策を作っている。入国の審査対応策は正当な理由かつ適当な説明があり、狡猾な言い訳もある。

留学生が入国審査される際に不交付となった例を取り上げて説明する。

1992年生まれの男性 YMZ は、大同機電職業技術学院(元大同機車高級技工学校)を通じて日本の静岡で7ヵ月の技能研修を体験した。日系企業の機械デザイナーの給料は高く、オフィスの仕事は快適な印象があるため、日本で機械デザインの勉強をすることを考え始め、2012年ビザ申請をしたが、入国管理局に拒否された。

その理由は提出資料と入国審査官から父親に行った確認電話とが内容的に一致しないところがあったためと推測されている。すれ違ったところは二か所がある。一か所は YMZ の卒業学校が、申請書類には大同機電職業技術学院と記入してあるが、実際に父親の確認電話では大同機車高級技工学校と答えられた。もう一か所は YMZ の父親の収入について、父親からの8000元という月給の内容と、資料に記入した月給5000元とが違っていた。その点に関して入国審査官が偽りと判断し、不交付の結果になったと推測される。それに対して、留学仲介は再度留学申請時に、YMZ が卒業する学校の沿革、および呼び名の変遷について入国管理局に提出した。さらに、YMZ 父親は本業の収入以外に、5000元ほどの稼ぎ金を持つという説明内容で入国審査官に訴えた。

また、留学の公式入国要求に達しない人たちの偽り、または偽りと思われる資料に対して、入国審査はさらにさまざまな追加資料を要求する。追加資料の用意は知らずに留学のハードルを上げ、留学仲介の重要性がさらに高まってきた。また、中国国内に一般に通用する標準は先進国標準より緩い。先進国に留学を認めさせるために、資料の作りはより細かな配慮が必要である。公証機関から海外向けの公文書は特別な授権が必要として、国際向けの留学仲介会社としては、特別な存在意義があると考えられる。

## 出国手続きで発生する問題

受け入れ先へ提出する書類の作成だけでなく、中国国内での出国手続きにも仲介会社は介入している。先行研究では政府組織の効率が悪く、付き合いにくいというところは仲介会社が介入する理由の一つであると指摘されている<sup>221</sup>。筆者の調査では、留学希望者の個人証明資料準備の際に公的機関で問題が発生すると、仲介会社は一種相談役の役割を果たしている。

例えば、仲介会社 D 社で留学手続きした新卒者 Z さんは、出国資料の提出期限までに学校からの卒業証明書を手に入れることができなかった。その状況を仲介人 A 氏に相談すると、A 氏から「校長の Z さんを私はよく知っているのだから、私が彼に電話をかけるから、あなたは良いたばこ2カートンを差し上げて」と言われた。新卒者 Z さんは仲介人のアドバイスに従い、提出期限までに資料を整えた。これは政府の出国管理機関と深い人脈を持つ仲介人が、留学希望者の個人資料準備に有効なアドバイスを与えた実例である。

また、2000年代以前はパスポート取得申請も留学仲介会社が行った事例も多かった。現在は出国について自由度が高まり、手続きも簡易化されてきている。そのため、出国手続きに関しては、仲介会社の存在は以前より小さくなっている。

<sup>221</sup> 広東省公安厅出入境管理处 広州市公安局出入境管理处連合課題組：「關於広州市出国(境)仲介組織の調査と思考」、『公安研究』、1998年04期、pp77-80。

### 目的国にとっての私費留学仲介

留学仲介会社は送り出し地の留学生にとっては無くてはならない存在であるが、実際に留学生の受け入れ学校にとっても、留学仲介会社は厄介な存在と受け取られているもの、なくてはならない存在でもあった。

名古屋大学では留学生の仲介者を排除する方針が出された。その理由は「留学仲介者が研究計画を全部日本語で書いて、立派な日本語で書いてくる、けれども実際来た人は日本語をほとんどしゃべれなかったというようなことがありました」<sup>222</sup>と仲介会社への苦情を述べている。実際に留学希望者は、送り出す国の「日本留学に関する情報が少ない。仲介業者を通じないと、日本に行くのは難しい。個人で申し込んで成功したという情報が少なすぎる」<sup>223</sup>と言っている。また、「留学仲介業が存在する一つの理由は、実は日本留学の手続きの分かりにくさなのである」<sup>224</sup>との解釈もあった。

筆者がインタビューした中国人留学生受け入れ校の学長は「中国では全般的にインフラ整備など、ハード面とソフト面が十分整備されてなく、留学生の募集コストが高く、連絡を保つには仲介会社が必要」と仲介会社の存在意義を述べた。当学長は、また「送り出す地の学校同士と交流パイプを作る」ことが望ましいと述べていた。

### 3.4.4 留学仲介業者と留学目的地

改革開放以降の国際移動にも大きな変化があった。その前期における国際移動意識はとりあえず中国を出て、経済面や生活面を豊かにすることを目的とし、後期の国際移動意識は「移民」の社会保障をされている移民国に移動するのが目的であった。前期においては日本と欧米とは変わりがなく「出」の対象であったが、後期の「移民の風潮」のなかでは、日本を避ける傾向が出てきた。

留学仲介業者J社のスタッフK氏(女性 20代後半)によると、Aランクの留学生がアメリカに留学する。Bランクの留学生がイギリス、カナダ、オーストラリアに留学するということであった。その分け方は、アメリカの留学審査が厳しく、単に経済力を備えるだけで留学はできなく、一定のTOFEL点数などの英語成績が必要である。イギリス、カナダ、オーストラリア、ニュージーランドなどは、英語成績の要求が厳しくなく、金さえあれば簡単に留学でき、それに短い時間に簡単に学歴をとれる。

日本に関しては、仲介会社D社のA氏によると、2008年以前は審査が厳しくビザ発給を拒否されることがしばしばあったが、2008年以降は入国審査で拒否される例は少なくなっている。しかし、仲介会社の仲介人は査証取得率を確保するため、日本の渡航先都市として非交付となる確率が高い大都市を避けて、交付率が高い地方都市への申請を勧める。勧める留学先は、入国管理局が認定した優良校の私立大学附属の日本語別科である。留学生に大都市志望は出来るだけ勧めないとしていた。

2008年以降に留学生の入国制限も大きく緩和されたのは、「留学生30万人計画」の発表と関係している。そして、2011年の東日本大震災後、日本への留学希望者の減少に伴い留学希望者の留学目的地の選択にはかなり自由度が大きくなっている。留学希望者は、特別な場合(親戚や知り合いのソーシャル・ネットワークが特定の地域に存在している)

<sup>222</sup>松浦まち子:「留学生にどう接するか～留学生相談室の経験から～」『国際教育センター紀要』第12号、p98。

<sup>223</sup>韓立友 河合淳子:「日本の大学における留学生受け入れ体制の問題点及び解決策の探索—京都大学におけるアドミッション支援オフィス導入の背景と効果」『京都大学国際交流センター論コウ』第2号、2012年2月、p44。

<sup>224</sup>同上、同頁。

以外は、目的地として東京、大阪などの大都市を希望する。東京、大阪の日本語学校は1番目の選択肢として現実味を帯びてきている（2010年ビザの категория 上で留学と就学が一本化されたため、日本語学校に対する差別がなくなった）。現在では、留学目的地の選択主導権も仲介会社から、留学希望者に変わった。

また、留学仲介業者は具体的な留学目的国と緊密に関係しているが、留学希望者の多くは、留学目的地と目的国について漠然としていることが少なくない。その際、留学仲介側の説明力によって、意志変更を決めることもあり、たとえば、韓国に留学に行きたいと言っても留学仲介業者に説得され日本に来るケースも聞き取りの中で確認できている。

### 3.4.5 政府と留学仲介業者

留学仲介市場で発生した留学生と留学仲介とのトラブルに対して、政府は是正する対策を講じた。マスメディアを通して、山西省内の仲介会社リストを公表した。留学希望者にはリストにある仲介会社で留学手続きにすることを勧め、「闇の仲介会社で手続きすると騙される」と注意を喚起した。また、留学仲介条例に違反する会社を注意処罰する。しかし、この両方の方法とも効果は限られていることを筆者は観察した。

その理由として、一つ目は仲介会社の提供するサービスにはさほど違いがないことがある。資料の様式や入学先もほとんど同じである。仲介会社F社のS氏は筆者に「仲介会社のサービスはほとんど一緒、違うのは仲介担当と仲介手数料」と語った。二つ目の理由は、仲介会社に関する認識がまだ一致していないことである。マスメディアに公表された仲介会社のリストもしばしば変更されている<sup>225</sup>。三つ目の理由は、仲介会社の場所、仲介会社数の完全資料は把握にくく、徹底的に処罰することはできない点にある。また最後の理由は、留学仲介会社の監査が教育庁、公安庁、工商局と3つの政府部門にある点である。3部門に分かれていることから協調性が保てず、監査しにくくなっている。

仲介会社も政府の取り締まりに対して対抗策を講じた。例えば、仲介手数料を別名目で納付する。語学訓練所は語学勉学料で行うこと、移民仲介会社は移民手数料の名目で徴収する。仲介会社は完全な法律ができるまで、現在の混乱状態がしばらく続いてゆくだろうと筆者は考える。

また認可を受けた仲介会社の多くは、元政府の一部門の改変、また政府とコネを持つ人によって設立されている。このような「官立」仲介会社も業務のサービス内容では、認可を受けていなかった会社とはさほど変わりがないが、「私は認定された会社であり、信用できる」ことを掲げている。実際の業務量の多さは、認定資格と関わるが、仲介人自身の人脈はそれ以上に大事である。

### 3.4.6 結び—留学仲介の存在意義

中国で留学が発生した背景には、中国人が世界に溶け込もうとする発想があった。改革開放以降、個人の意思に基づく選択と財産所有が可能となり、基本的な生活水準を満たした上で、世界的な教育水準や共通の意識を持たなければならないということが意識され始

<sup>225</sup>中国新闻网「山西太原：留学中介乱象」2011年08月20日に合法仲介を11か所と提示したが、太原新闻网/山西商报の2006年09月06日の報道は8か所しか提示してなかった。山西晚报2011年07月18日「山西太原：记者暗访留学中介揭黑幕」留学仲介の「常春藤国际」を闇仲介として提示したが、三晋都市报「自费出国留学中介：寒冬乱象面临洗牌迎春天」2012年11月19日の報道に「常春藤国际」をモデル留学仲介会社として提示した。

めた。私費留学の増加に伴い民間仲介業が生まれ、新たな環境への対応を模索する出国者希望者を手助けするような役目を果たすことになった。

筆者は先行研究をふまえて留学仲介に關係する問題を提示した。まず、留学仲介業者の問題が指摘されている留学生の「質」の問題に関して述べると、確かに仲介業者は自社利益を確保するために、学力より経済力を持つ留学予備生を積極的に受け入れている。しかし、仲介会社は渡航先学校との信頼関係を保持するために、仲介手数料の減免などの方法で優秀な留学予備生獲得のための工夫もしている。また、日本へ向けて留学生が出発する前には日本の生活習慣と経験を伝え、受け入れ社会に認められるように教育もしている。

また、移住システム論で提示された斡旋組織の成立要因は、受け入れ国だけではなく、送り出す国の状況も関わっている。その理由として、送り出す側である中国において私費留学が多発する根本的な原因は、旧社会主義システムのイデオロギー理念に基づく教育と市場経済という現実の間の矛盾から発生している。この矛盾から発生する留学という需要は、制度上微妙な立場にあり、公的機関の大幅な改革や援助が期待できないことから発生しているといえる。私費留学には一つの問題がある。従来 of 社会主義理念の一つとして、「公」を重んじるために、「私」を最小範囲に抑えていた。改革開放以来中国は、政策転換で個人の私有財産が一定範囲に認められることになったが、経済制度と相応しい法律の整備が出来ていないため、法的財産や不法の境界、更に公的財産や私的財産の境界は未だ曖昧な部分が多い。受け入れ国の制度に合わせて、中国における財産について適当な説明役が必要である。また、私費留学は「公費派遣」と異なり、留学資金準備や言語上の問題以外にも、受け入れ機関からの信用問題、留学情報の入手、国内の戸籍や身上行状書など数多くの出国書類を整えなければならないという問題が存在している。これは仲介の手を通さなければ殆ど解決できない問題である。そのため、留学仲介会社は自分が持っている人脈を利用してビジネスを始めた。業務を展開するにあたっては、規制や法律が整備されていないこともあり、グレーゾーンの幅が広くある。たとえ留学仲介について高利営業、詐欺、裏社会との繋がりという点が指摘されるケースがあっても、ある程度は止むを得ないことと理解できる。

### 3.5 受入地日本での中国と関連する人々のネットワーク

中国では日本に人を送るネットワークが存在する一方、受け入れ地の日本では中国人を受け入れるネットワークも存在している。移動者は自国を出国後、受け入れ先の既存ネットワークに入って、自分の生活の利便性をアップさせる一方で、中国人の生活ネットワークを増大させる役割も果たすことになった。

#### 3.5.1 受け入れ地日本でのソーシャル・ネットワーク

日本におけるネットワークには、戦前から日本に渡り、三大居留地を中心に住んでいる老華僑の人たち、戦時中に中国に渡り、戦後中国から帰国した残留孤児とその婦人たち、戦時中に日本に連れられた人たち、また国交正常化以降、留学を契機にして長期滞在になった新華僑たちがいる。このような歴史的経緯を背景にした形成されたネットワークの存在が、「中国」をキーワードにしなが、たくさんの人を吸引し、次から次へと中国から来る人たちの数を膨らませていた。

筆者が調査した例では、日本人と思っていた方が、急に「私は戦前中国で生まれ」とか、または「実はお父さんは中国人、どこにいるかは知らないが、元の名前だけ印象がある」



という話を数回に耳をした。その多くの方々は日本社会に散在していたが、移住地の既存ソーシャル・ネットワークを知るためにも無視出来ない存在という。

日本における中華料理産業の興隆は、留学生のパートタイムワークの場所と同時に、中国人の多く集まる場所を提供することになった。金沢の中国人経営の中華料理屋「菜香楼」を例に取り上げると、現在は県内数箇所の店舗に、中国国内から雇われたコック、中国人留学生アルバイト、および中国人マネージャがいる。ほかにも中国人や日本人が経営する中華料理店が何箇所もある。また、中国人移住者にとっては、中華料理屋の開業が簡単ななどの理由で、経営に参入する例も珍しくない。

日本人が経営者の中華料理屋でも、様々な中国との繋がりがあがる。よくある例は、コックは中国から雇う、または女将さんが中国人であるとかである。この様なエスニック産業の一般社会への浸透は、移住者を招請する一つの手段になるだけではなく、中国人にも働く場所を提供し、長期間滞在することも可能にさせた。

### 3.5.2 留学生のインフォーマルなソーシャル・ネットワーク

留学生は出身地、派遣手段、派遣ルートの違いがあり、それぞれのソーシャル・ネットワークは違っており、移住先においても、留学生ソーシャル・ネットワークが再編成された。このパターンは、従来の存在していたソーシャル・ネットワークとは違い、お互いに助け合うだけでなく、時には金銭面の援助も行うソーシャル・ネットワークである。このようなネットワークの存在によって、過去の生活経験や学業の経験は先輩から後輩に伝えられてゆく。場合によっては先輩が後輩から金品を騙し取る事件があるにも拘わらず、異社会に入った新人留学生にとっては効率よく受け入れ社会に溶け込む手段として受け入れられているのが現状である。

留学生のアルバイト探しは、同じ学校の先輩か、友達同士に紹介されることが多くある。卒業して辞める時に次の人を紹介するため、1つの大学の留学生たちは、先輩から引き継いだ同じアルバイト先に勤務することが多くなった。このようなことが可能になる背景としては、留学生のアルバイト先のオーナーが中国のことや中国人留学生のことを熟知するため、募集を掛ける時、留学生を雇うことを考えになる。

中国人留学生同士の連絡は、ネット掲示板やインスタントメッセージソフトを利用している。掲示板の「小春日本」やインスタント通信ソフトにおいて、留学生間のネット連絡法が作られていた。「小春日本」は日本に関する相互ウェブサイトで、元日本研修生によって作られ、現在在日中国人に最も利用されているウェブサイトである。その電子掲示板チャンネルは在留資格向けおよび地域向けによっていくつかの欄を設けている。在留資格の留学生チャンネルは留学手続きの悩み相談や、留学中の様々な質問を募り答えるものである。地域向けの欄は日本をいくつかの大きな地域に分けて、その地域の生活情報を交換できるようにしたものである。

「小春日本」のたくさんの利用者に対して、インスタントメッセージソフトのグループは加入人数が限定されている。その一つのネットグループの創始者兼管理者の WB さん（男性 26 歳）にインスタント通信ソフトのグループについての話を聞くと、加入する人が多ければ良いわけではないということであった。「グループの加入者が増えると、世話をすることが難しくなる、結局は全然知らない人が入る可能性がある」。

世話人である WB さんが世話する留学生向けのグループは、現在 200 人ほどの加入者がいる。加入者はある大学の元留学生 OB と在学留学生である。グループの加入者の間に、一種の助け合いのソーシャル・ネットワークが形成されるなど、当該大学に通う留学生の

生活の一部として、留学生の生活情報交換、中古商品の売買所として機能してきた。Wさんは、それを通じて、アルバイトの紹介、家具家電の転売、さらに航空券の注文、ゲームポイントの販売業務など様々なサービスを請け負っている。

バーチャルな空間であるネットの付き合い以外に、現実的な生活ソーシャル・ネットワークも存在する。WBさんによると、重要な要素は共同の趣味があるかどうかや相性が合うかどうかということであった。また、インタビューを行った留学生のM(女性 29歳)は、留学生には2つのタイプがいると語っていた。1つのタイプは勉強を熱心にするが、もう1つのタイプは遊ぶタイプであり、学業に対する態度からこのようなはっきりした二つのグループに分かれるということであった。留学生は自分に向けたグループに近寄っていくということになる。

留学生たちは、勉強する場と生活場によって作られた現実の生活空間、およびバーチャルなインターネット空間によって組み立てていた。

### 3.5.3 エスニック・ビジネスネットワーク

受け入れ地にあるエスニック・ビジネスネットワークの広がり、留学生の生活ニーズやビジネスチャンスを提供するだけでなく、留学生の受け入れにもある種の役割を担ってきたといえる。

#### アルバイト有料紹介

留学生たちにとって最も喫緊なことは、物価の高い日本での生活を続けるために経済上の収入を得ることである。仕事先の多くは料理屋やスーパー、または小さい工場の軽作業が多い。仕事を探すには、日本語の上手さだけでなく、紹介人も必要となる。その紹介人の多くは留学生同士である。

紹介人による紹介のさらなる意義は、紹介人の仕事ぶりや人柄が責任者に認められていることで、紹介してもらう方もある程度の信用が得られることである。また別の意義は、多くの仕事場は外国人を雇う経験がなかったら外国人を雇わないが、紹介人に紹介される仕事先の多くは外国人を雇った経験があり、仕事先に評判が悪くなく、ひき続き外国人を受け入れるということである。

仕事の紹介は、紹介人が紹介先から紹介料をもらう場合がある。そのような場合は、新しい留学生が来ると、紹介人が喜んで後輩に仕事を紹介する。日本経済の不景気に伴って、アルバイトを探すは難しくなってくると、紹介人なしの面接、応募が難しくなっており、紹介人の存在が一層重要となってきた。

紹介する場合は身近な人に紹介するのが一般的であり、同郷、同校の親友が最も優先され、その次に知人等に回していくことになる。仕事の紹介は稀なものとして扱われている。単なる知人の場合、接点がほとんどない人であれば、完全にビジネスとして仕事紹介の話が進む。

有料アルバイト紹介は最初に大都市など、留学生がたくさん集まる所からはじまり、その後徐々に地方に広まって行った。このような有料で紹介される仕事は、主に安定的なアルバイトと位置づけられている。

紹介人から勤務担当者を紹介してもらい、その担当者に採用して貰う。紹介された人は、雇われたことを確認できたら、相談で決まった紹介料を紹介人に払い、有料紹介が完了する。一般的に、その過程は勤務先の募集担当者には知らせない。紹介料は、紹介人と紹介される人の交渉によって決めるが、大体の金額はアルバイト月給の半分から7、8割ほど

である。

一つの事例として、弁当の製造をする T 工場は、数年前に中国人研修生を雇ったことがあった。研修生が 3 年経って帰国してからも、留学生を続けてアルバイトとして雇うことにした。そこに働く S という留学生が卒業時に募集担当者に後継者を紹介するために、その仕事の情報を「小春日本」の掲示板にかけた。その内容は：

「市内に近い弁当工場のアルバイト仕事。交通便利、授業と両立できる。月 6 万円稼げる、有料紹介。」

当時、アルバイト探しに悩んでいる後輩 L は、これを見て S の紹介に頼んだ。S は募集担当者の許可をもらい、後継者として S の名前と入れ替えた。S は L の名前が入ったシフトを L に見せ、それに 3 万円を紹介料として金を取ることにしたが、このような有料紹介に関しては、募集担当者は知らなかった、中国人間のみで成立しているビジネスである。

有料紹介は行き詰まった時もあった。WB 氏という留学生は知り合いから 3 万円をもらって仕事を紹介していたが、紹介する仕事は思う通りにうまくいかなかった。有料紹介の仕事であったにもかかわらず、会社が不景気であったため、本社からの指示でアルバイト全員がやめさせられた。結局 WB は紹介した人に 2 万円を返金した。WB は、「彼に返金しなくてもいいですが、仕事を紹介する際に、やめさせられることは全然知らなかった。でも、いざこういう予想外の問題が発生したら、少し返金するほうがいい。」と筆者に語った。

### 生活ニーズの提供

留学生の住まいを捜すのは留学生活のはじまりにとって重要事項である。留学生が増えることによって、留学先付近やバスの停留所がある便利な場所には、中国人留学生だけ住んでいるアパートが現れるようになった。留学生の入居により、家主とのトラブルが多発し、近所からの騒音、ゴミ処分についての苦情を招くことも多くなった。それで留学生を入居させた際のトラブルの恐れなどを避けるため、家主に頼まれた留学生アパートの仲介人が現れた。不動産仲介業者に雇われた留学生や、個人で留学生アパートを管理する留学生たちである。

留学生の WB は 12 部屋あるアパートの管理人である。WB さんは、空き室であった 12 部屋全てを貸し出すことに苦慮していた家主に交換条件を提案した。その内容は、「WB 氏は家主の代わりにアパートを経営、管理する。各部屋の家賃金額は W さんに任す。WB 氏は無料で 1 部屋を使う」というものであった。それで WB さんは友達を誘い、まもなく 12 間の部屋すべてに中国人留学生を住ませた。

WB さんは大阪の中国人向けの旅行会社から、格安の航空券の委託販売を請け負っている。旅行会社は団体並料金の航空券を WB さんに提供し、その一方で WB さんは、チケットが安く、身近な人が販売するので安心感があるという理由で航空券を買う留学生顧客をつかむことができる。

それ以外に、留学生のインターネットの契約、携帯電話の契約などを手伝い、契約会社から利益をもらうこともよくあった。新規の留学生たちは日本の契約制度がわからないため、契約会社と留学生の間を仲介することで、WB さんは留学生を対象としたビジネスの展開により、留学生生活を賄えるぐらいの収入が得られると言っている。

### 母国顧客向けのトランスナショナルビジネスへの参与

企業法人向けのサービスだけではなく、最近一般人の間に生活消耗品を「海外代購」に

するケースも C2C<sup>226</sup> ネット上に現れた。中国国内の輸出促進政策は国内消費市場の成長を遅らせたため、現在の一部生活消耗品の質は国外と比べて劣っている。そのため、留学生を含めた海外在住の中国人が、時間に余裕がある時にインターネットを利用して、中国国内で入用としている人の代わりに、商品を購入するというサービスである。その極端な例の一つは、2008 年前後、中国国内の粉ミルク問題が発覚して、国内産の乳製品の信用が危機的に落ちたことである。この事件以後、粉ミルクを中国以外の国から購入する親たちがたくさん現れるようになり、留学生の一部でもそれを利用してインターネットでの注文のやり取り、商品購入、商品発送を請け負うものが出てきた。このケースは留学生が受け入れ地の経済活動に参加するだけでなく、出身国の経済活動にも参加していることを表している。

2012 年、安倍政権の「三本の矢」の金融改革、大規模な量的緩和を通じて、円安が誘導され、日本円で計算する商品の値段が安くなってきた。一方、中国国内の不動産を中心とした深刻なインフレ状況は変わっておらず、結局多くの生活商品において、日本の方が中国より安くなっている。また、中国の中間層の割合が低く、中間層向けの商品が日本より高いため、沢山の経済チャンスが生まれた。大学に在学しながら、「代購」(Daigou) という形で中国の友人のために商品を買ひ、買う物によって一定の手数料を取る買い物代行システムが現れた。卒業しても職として続ける例もあり、HL 大学においては、J 氏などの 4 人の留学生が在学しながら、ビジネスに携わり、卒業してすぐ商社を起業したケースもあった。

### 3.5.4 小括

本節では、受け入れ国日本にある留学生に関するソーシャル・ネットワークについて紹介した。留学生はソーシャル・ネットワークを通じて、情報の共有、ストレスの解消、生活ニーズを提供することができ、留学を終えても進路を見つける手掛かりとしてきた。ビジネスネットワークが留学生に便利を提供する一方で、闇ビジネスをめぐるトラブルもあり、ビジネスとは「先輩が後輩を騙し取る」ことという人もいる。

「代購」などを通して国内の経済活動の参与し、留学所在地と母国の小さなビジネスの架け橋でもなった。頻繁で母国に連絡し、日本の情報を常に母国に発信する。この一連のことによって、お互い関係が一層緊密になった。母国の経済活動は日本の経済活性化、国際貿易を促進する面があるが、一方に留学が「勉強ではなくなった」と懸念される場所も現れた。

### 3.6 まとめ

本章は、留学の実態の具体的な記述を通して、留学が含んでいる移動のニュアンスについて説明した。改革開放の深化とともに商品経済の発達も進んできた。私費留学仲介が留学サービスを一種の商品として提供し始めたことで、一般者にとっても留学は、現実味がある学習・渡航手段となってきた。一方で、従来の民間の繋がり合いとコネクションは、留学の需要を創造してきた。この二つの面が、現在の日本留学を可能とする条件を構成した。

留学希望者が留学仲介の力を借りる理由としては、受け入れ国の基準に従い、特に受け

<sup>226</sup>Consumer to Consumer の略。インターネットの普及で、「一般消費者と一般消費者の間の取引」を意味する。

入れ国日本に自分の状況を了解してもらうためである。しかし、個人として容易にできることは限られているため、複雑さを回避するために仲介業の力を借りるのである。

私費留学仲介を提供した私費留学サービスの中心は査証である。如何にスムーズに査証を受け、出国させるかが、留学仲介サービスの核心の部分である。査証を順調に受けるためには、留学仲介業者が留学希望者の資料を「色付け（手直し）」するなどの工夫をする。特に日本と中国の社会制度が異なるため、「中国の通常」であることが、日本だけでなく受け入れ国に偽りと思われたケースがしばしばあった。そのため、日本に留学するために、申請成功例に従って査証申請資料を作るのは大事なポイントとなった。それは日本のことをよく知っている人を介さないといけないことなので、特に査証申請に関して、留学仲介業が存在する大きな意義となってきた。万が一、作成した資料の虚偽を入国審査で見破られると、申請者に更なる厳しい審査がかけられることになるため、このような状況に陥らないためにも、留学仲介の必要性が一層に高まることになるのである。

この送り出し国側中国のルートがある一方で、受け入れ国日本には中国留学生間のソーシャル・ネットワークも存在している。そのネットワークが、中国留学生がより受け入れ社会に溶け込ませ、留学生生活を馴染ませ、さらには中国からの留学を促進させる一助を担っているといえる。

これら中間ソーシャル・ネットワークの存在は、情報の伝達、リスクとコストの削減などの面において、現在の私費日本留学に積極的な役割を果たしているのである。

## 第4章 生活空間の再構築—滞在と帰国

本章では留学生の受け入れを巡るマクロの状況と実際の留学生生活を通して、留学生の移動の一面についての考察を試みる。また、調査データやインタビューを通じて学生生活を終えた留学生の進路の考察に通じて、留学の全貌を明らかにしたいと考える。

### 4.1 日本における国際化と留学生の受け入れ

本節は受け入れ国にとって、留学生を受け入れる意義について整理したものである。1983年、日本政府が「留学生10万人計画」を作成し、2003年に10万人の留学生受け入れという目標を達成した。次いで、2008年7月に「留学生30万人計画」の骨子が策定され、2020年を目途に30万人の留学生の受け入れを目指すという目標が掲げられた。ここでは、まず留学生を受け入れる意義及び留学生の受け入れ政策が実施された背景を述べたい。

#### 4.1.1 留学生受け入れ政策について

日本においてなぜ留学生を受け入れるのか。この質問に対して、1988年に実施された全国の大学や学部長を対象とする調査では、「大学の研究・教育の活性化」「大学の国際化」の梃子にしたいという願いや、さらに学生教職員のための「国際理解の促進」という意見が多かった<sup>227</sup>。このような考え方の根底にある概念を把握するために、以下ではまず、アメリカのIEE<sup>228</sup>が上げたリストを取り上げ、留学生受け入れモデルから留学生受け入れの意義について説明する。IEEのリストでは四つのモデルを指摘されている。

- ① 個人のキャリア形成モデル (Personal Career Model)
- ② 外交戦略モデル (Diplomatic Strategy Model)
- ③ 国際理解モデル (International Education Model)
- ④ 学術交流モデル (Scholastic Network Model)<sup>229</sup>

これらはいずれも留学生受け入れの理念に関する代表的な見解であり、江淵氏の調査によると、日本の各大学のトップが共有する見解であることが明らかになった<sup>230</sup>。しかし、日本における留学の一般化や大量の留学生が流入する今日においては、相互依存・相互利益を重視する相互主義、互惠主義という考え方が取り入れられるようになり、従来の古典的モデルに新しい内容が加えられることになった。この時代の特徴に合わせて、次の3つの新しいモデルが提示され、前回の4つのモデルと合わせて7つのモデルが提供されることになった。

- ⑤ パートナiership・モデル (Partnership Model)
- ⑥ 顧客モデル (Customer Model)
- ⑦ 地球市民形成モデル (Global Community Model)<sup>231</sup>

国際情勢と時代の変化に合わせて、日本政府が1984年と2008年に提出した留学政策の理念モデルをまとめると具体的には以下のように変化している。

<sup>227</sup>江淵一公：第4章「国際化思想の比較分析」『日本人の国際化—「地球市民」の条件を探る』澤田昭夫 門脇晃司、日本経済新聞社、1990、pp48-70。

<sup>228</sup>アメリカ国際教育協会。

<sup>229</sup>江淵一公：『大学国際化の研究』、玉川大学出版部、1997年、p113。

<sup>230</sup>同上、同頁。

<sup>231</sup>同上、p120。

表 15 日本の受け入れ留学政策の理念モデルに関して<sup>232</sup>

受け入れ留学政策理念モデルの項目と変遷	1984年「留学生10万人計画」の理念(『21世紀への留学生の政策の展開について』)	2008年「留学生30万人計画」の理念(中教審の取りまとめ方針)
個人のキャリア形成モデル	留学生が専攻分野の勉学で成果を挙げること、および日本の文化・社会に対する理解を深めて帰国すること。	途上国の人材育成を通じて知的国際貢献を行う。
外交戦略・途上国援助モデル	留学生受け入れは途上国の人材養成に協力することであり、また、帰国留学生が日本と母国との友好関係の発展の重要な「架け橋」となることが期待できる	日本と留学生の母国との国際親善の強化。日本の理解者・支援者を育成すること。
学術交流モデル	日本の大学などの教員・研究者・学生と留学生との交流が「学問の刺激」となり、教育研究水準の向上に寄与する。	日本の科学技術、産業などの国際競争力の維持に資する。
国際理解モデル	日本国民が留学生との交流を通じて、日本が「真の国際国家」に発展するために不可欠な諸外国に対する理解を深めること。	日本と諸外国の「人的ネットワークの形成」により、相互理解と友好関係が深化し、世界の安定と平和に資する。
人材獲得モデル		日本の経済活動の担い手として、労働市場に優秀な人材を確保する。

#### 4.1.2 日本の留学生受け入れ理由について

前述の政府による日本留学生政策の理念について、日本の留学生政策の理念<sup>233</sup>を言及したものと比べてみると、日本の留学生政策に掲げられた理念では、「国際貢献」の重視や、留学生の受け入れを通じた「諸外国と相互理解の増進と人的ネットワークの形成」、さらに「国際的視野を持つ日本人学生の育成」や「大学国際化、国際競争力の強化」が挙げられており、その点に関しては、既に述べている②③⑤⑦と近いと感じられる。さらに、実際に留学生の「需要」について、以下の三点にまとめると考える。

##### (1) 大学教育の国際化

16世紀以降、ヨーロッパを発祥とした「科学」を元に、国力、教育力、経済力などを

<sup>232</sup> 白土悟：「留学生交流の意義と担当職員の心がまえー留学生アドバイジングの視点からー」平成22年度留学生担当職員研修会【講演】九州大学、2010年10月27日。

<sup>233</sup> 「21世紀への留学生政策に関する提言」（昭和58年8月、21世紀への留学生政策懇談会）「21世紀の留学生政策の展開について」（昭和59年6月 留学生問題調査・研究に関する協力者）「21世紀を展望した留学生交流の総合的推進について」（平成4年7月、21世紀に向けての留学生政策に関する調査研究協力者会議）「今後の留学生政策の基本的方向について」（留学生政策懇談会第一次報告）（平成9年7月留学生政策懇談会）「今後の留学生政策の基本的方向について」（留学生政策懇談会第一次報告）（平成9年7月留学生政策懇談会）「知的国際貢献の発展と新たな留学生政策の展開を目指してーポスト2,000年の留学生政策ー」（平成11年3月留学生政策懇談会）「グローバル化時代に求められる高等教育の在り方について」（平成12年11月大学審議会）

めぐって様々な指標や係数が作られた。世界各国において教育を評価するシステムも共通認可の方向に整ってきた<sup>234</sup>。日本はアジアの最先進国としてこのヨーロッパ発祥の基準や価値の先頭に立つことになった。

近代化や共通化のお陰で、もともと各国独自の制度の中で行われていた教育は国際的になった。違う国の教育を受けても自国で活躍したり、認められたりことも可能になってきた。多国間で教育水準の比較ができて、教育レベルの優劣、人材・予算の多寡など、教育資源の存在は一国の国力を評価する重要な基準になってきた。

近代化の進展に伴って、国家間の競争も始まった。他国の研究成果の吸収や人材の獲得は競争に有利な立場を得る。いかに最尖端な研究成果を獲得、吸収し、また情報の発信を通して、自国のチャンスを作れるかは国力を測る基準になった。ゆえに、世界に先頭に立つ大学や研究所にとって、情報交換システムは重要な一環である。留学生の受け入れが国際化の一つの基準になる理由は、留学生を受け入れる機関の存在感をアップさせる機能以外に、交流を通じてインスピレーションを点す機能も果たしているからである。これらの点で、大学における留学生の受け入れを通じた国際化の必要性が高まったと考えられる。

## (2) 経済、社会構造転換や多文化共生社会への変容の需要

1990年代のバブル崩壊後、日本経済は低迷を続けていた。人口構成も大きな変動があり、2004年に人口のピーク<sup>235</sup>を迎えてからその後徐々に減り続け、少産少死の時代を迎えた。人口構成の変動は二つの大きな結果を帰結された。一つは人口ピーク時期に作られた施設の過剰化、もう一つは経済の活性化を担う若者の減少である。

1点目に関しては、過剰に作られた教育設備、教育資源活用のため、「留学生」に「顧客」という視点を導入し、留学生受け入れを需要創出の一環として捉えることとなったことである。この点に関しては筆者が調査する際に、留学生の受け入れ担当者数人からも聞かれた。数百人の留学生を受け入れる教育機関の担当者は、留学生受け入れの最大の原因は少子高齢化、適齢学生不足であると指摘していた。適齢学生数は教育機関の運営を保証する重要な要素である。海外からの留学生の授業料の徴収等を通じて、教育機関の運営を充実させることができる。

また2点目に関しては、少子高齢化の日本における若手の補充が課題になり、従来の一時的労働力の受け入れパターンから、長期的な海外からの人口補充戦略に転換したことである。日本文化、言語に慣れた、若者を日本で働かせるという発展途上国からの人口補充が視野に入れられたことが、留学生受け入れに関する現実的な要因になっていったと考えられる。

## (3) 日本イメージの改善と「ソフト・パワー」の増強

第二次世界大戦まで、日本はアジアの最も先進国としてアジアの様々な地域を占領し、戦後、被占領地域が相次いで独立した。日本に占領された歴史はすなわち占領地の国や民族の解放史、闘争史そのものであったが、戦後の平和、繁栄を目指すために、アジア地域と和解や相互理解は重要な課題になってきた。アジアの国々の留学生を受け入れることは、親日、知日派の留学生の養成に通じた日本国家イメージの改善にも繋がると考えられるようになった。

近年国力を反映する基準の一つ「ソフト・パワー」はアメリカの研究者によって提示されたものであり、国力を測る新たな基準となってきた。以前の軍事力、経済力と同等に、

<sup>234</sup>大学の世界ランキングはそのひとつである。

<sup>235</sup>総務省「国勢調査」各年10月1日推計人口。



相手国に魅力を感じさせる文化力の重要さも指摘されるようになった。日本においては、西洋発祥の「国際化」の真似だけではなく、日本独自の文化や魅力を海外に発信することも必要になってきた。留学生を日本の伝統文化、日本人の価値観も勉強させ、日本を他の多くの国々に理解してもらおう活動もその一環で、この点で留学生の受け入れはこの文化力アップの結果と手段ともになっているといえる。

以上の結果として、日本が発信した日本の魅力を受け取った多くの人々は日本文化に魅了され、日本へと留学するためにやって来ることになったのである。彼ら留学生は留学によって身に付けた日本文化を母国に伝え、さらに日本の文化力を高める役割を果たす。この役を担う留学生を育成することは、まさに留学生の受け入れる意義の1つであると考えられる。

#### 4.1.3 日本の留学生受け入れの現状

次に、いくつかの視座や角度から日本の留学生受け入れ現状を確認する。留学生の受け入れ数は国際化の重要な基準数値として、受け入れの考えの出発点になっている。

##### 留学生受け入れ

表 16 主要先進国の留学生の受け入れ現状<sup>236</sup>

	米国	イギリス	ドイツ	フランス	オーストラリア	日本
高等教育機関在学者数(千人)	10957	1539	1941	2228	1066	3498
留学生(受入れ)数	671616	415585	233606	266400	355802	132720
留学生の割合数	6.1%	27%	12%	12%	33.4%	3.8%
全世界留学生に占めるシェア <sup>237</sup>	18%	9.9%	7%	6.8%	9.9%	3.6%

出所:「わが国の留学生制度の概要—受入れ及び派遣」に参考して筆者作成。

表 16 から、現在主要な先進国の中で、留学生の受け入れ割合数は日本がもっとも少ないことが分かる。先進国は留学生の主な受入国であり、EU21 国は留学生受入数が最も高く、その次は米国であるが、日本の留学生の割合数は 3.8%に留まり、先進国の中でもっとも低い数値である。

<sup>236</sup>文部科学省高等教育局学生・留学生課:「我が国の留学生制度概要—受け入れ及び派遣」平成 22 年度、p5.

<sup>237</sup>OECD: Education at a Glance OECD、2011、p322.

表 17 主要先進国の留学生の出身国順位

順位 所在国	米国 (2012) <sup>238</sup>	イギリス (2012) <sup>239</sup>	ドイツ (2010) <sup>240</sup>	フランス (2012) <sup>241</sup>	日本 (2011) <sup>242</sup>
1位	中国(25.4%)	中国(17%)	トルコ(10.4%)	モロッコ (11.3%)	中国 (63.4%)
2位	インド (13.1%)	インド(6.5%)	中国(9.7%)	中国(10.3%)	韓国 (12.8%)
3位	韓国(9.5%)	アメリカ(5.2%)	ロシア(5.2%)	アルジェリア (8.2%)	台湾(3.3%)
4位	サウジアラ ビア(4.5%)	ドイツ(4.2%)	ポーランド(4%)	チュニジア (4.5%)	ベトナム (2.9%)
5位	カナダ (3.5%)	ナイジェリア	ウクライナ (3.5%)	セネガル (3.3%)	マレーシア (1.8%)

出所:データに基づく筆者作成

現在、留学生を最も多く受け入れているアメリカ、イギリス、オーストラリアはいずれも英語圏の国である。英語圏以外の国では、地理的、歴史的に受入国の影響を受けた地域から留学生が送りこまれることが一般的である。特に日本においては、留学生の出身地域は圧倒的にアジア中心である。特に、中国が留学生の出身国として高い割合を占めている。

#### 日本におけるエスニックグループ

表 18 在日外国人上位3位在留資格順位(2012)

国別 在留資格者数順 位	中国	韓国・朝鮮	フィリピン	ブラジル
1位	永住者 191946	特別永住者 377350	永住者 106397	永住者 114632
2位	留学 113980	永住者 62522	定住者 40707	定住者 53044
3位	研修 111395	留学 18643	日本人配偶者 33122	日本人配偶者 19519
在留者総数	652555	530046	202974	190581

出典:法務省統計 2012年度に基づき作成

<sup>238</sup>IEE (INSTITUTE OF INTERNATIONAL EDUCATION) OPEN DOORS DATA :  
<http://www.iie.org/Research-and-Publications/Open-Doors/Data/International-Students/Leading-Places-of-Origin/2010-12、20130922> 閲覧.

<sup>239</sup>International Unit: International higher education in facts and figures, Winter 2012-13 p4.

<sup>240</sup>Project Atlas: International students in Germany  
<http://www.iie.org/Services/Project-Atlas/Germany/International-Students-In-Germany、20130927>  
 閲覧

<sup>241</sup>Project Atlas: International students in France  
 2011-12<http://www.iie.org/Services/Project-Atlas/France/International-Students-In-France>  
 20130815 閲覧

<sup>242</sup>Project Atlas: JAPAN STUDENTS SERVICE ORGANIZATION(JASSO) :<http://www.iie.org/en/Services/Project-Atlas/JAPAN> 20130815 閲覧

上表の示したように、日本における代表的な4つのエスニックグループそれぞれに特徴がある。ブラジルのケースは、日本の高度成長期に戦前のブラジルに渡った日系人を対象にした特別措置による政策によって来日した人々を中心としたエスニックグループで、いずれも就労制限をしないタイプである。フィリピンの出身者の多くは日本人との結婚によって長い滞在にいたった人々で、永住、定住のタイプが圧倒的に多いといえる。韓国・朝鮮は戦前から日本に居住していた人々、すなわち特別永住者が圧倒的に多かった。これらに対して、中国出身者は主に80年代以降に来日した人々である。その多くは留学という手段をとって、学業終了も引き続き日本に居住している人たちである。

### 留学生分布の地理的な特徴

中国人留学生は大都市に一極集中しているというより、比較的均等に全国に分布している。もっとも留学生の受け入れが少ないところでも100人単位近くの中国人留学生が居る<sup>243</sup>。

表 19 各地域における留学生の割合数

	全国	東京	大阪	東北	九州	四国
総数	180919	58764	14923	4069	25965	1719
中国	113980 (63%)	36318 (61.8%)	10172 (68%)	2013 (49%)	12217 (47%)	1023 (59.5%)
韓国	18643 (10.3)	8423 (14%)	1453 (9.7%)	314 (7.7%)	1664 (6.4%)	124 (7.2%)

出典：法務省 2012 年データに基づく筆者作成

留学生を受け入れる教育機関さえあれば、中国人留学生がいるといえ、彼らは各受け入れ地域で、学業の傍らのアルバイトや卒業後の就職などを通じて、それぞれの地域社会に参加している。

## 4.2 中国留学生の受け入れ地での生活

### 4.2.1 受入地の石川県の概況

#### 石川県と中国の結びつき

調査地の石川県は日本海側の北陸地方に位置し、面積 4185km<sup>2</sup>、平成 23 (2011) 年 10 月 1 日の時点では人口 1,166,315 人である<sup>244</sup>。県庁所在地の金沢市は人口約 46 万人を有する都市である。「小京都」とも呼ばれ、古い町並みが残り、伝統文化が息づいている一方で、北陸随一の繁華街も抱えている。温泉地としても有名で、日本全国平均と比べると犯罪率が低く物価も安いので生活しやすい<sup>245</sup>。

石川県内には通信教育も含めた 20 箇所の教育機関が金沢市を中心に分布している。人口 10 万人あたりの学校数は全国第 2 位、人口 1 千人あたりの学生数は全国第 4 位である<sup>246</sup>。

<sup>243</sup> 2012 年に鳥取県でも 96 人ほどの留学生がいる。

<sup>244</sup> 石川県の概要：http://www.pref.ishikawa.lg.jp/kensei/koho/gaiyo/p1.html 20111110 閲覧

<sup>245</sup> 「金沢市紹介」『北陸大学留学生別科』募集案内パンフレット、2009。

<sup>246</sup> 大学コンソーシアム石川「石川の大学ガイドブック」、2009、p1。

中国との関係については、県内のいくつかの都市が友好姉妹都市という関係で繋がりがあ  
る。姉妹都市は合わせて9組あり、東北三省や東南沿海地域の江蘇省、山東省、広西省と  
関係がある。

表 20 石川県と石川県各市の中国との姉妹都市提携状況

県市町村名	提携都市名	締結年月日
石川県	江蘇省	1995年11月5日
金沢市	江蘇省蘇州市 遼寧省大連市	1981年6月13日 2006年11月24日
七尾市	大連市金州区	1986年4月13日
小松市	山東省済寧市 広西省桂林市	2008年9月5日
羽咋市	江蘇省通州市	2001年5月22日
白山市	江蘇省溧陽市	1995年10月9日
川北町	遼寧省興城市	1992年9月10日
内灘町	江蘇省呉江市	1993年10月7日

出典：石川県国際交流課 平成21年3月石川県統計表より筆者作成

#### 留学生で見る石川県の中国人留学生

2010年7月1日の石川県観光交流課のデータによると、留学生1795人のうち、中国人  
留学生は1322人で全体の74%を占める。日本全国における留学生比のデータと比べると、  
石川県の中国人留学生が占める割合の方が上回っている。

表 21 日本における留学生数と中国人留学生の総数推移 単位：人

年数	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
外国人留学生数	117302	121812	117927	118498	123829	132720	141774
中国人留学生数	77713	80592	74292	71277	72766	79082	86173
割合	66%	66%	63%	60%	59%	60%	60%

出典：独立行政法人日本学生支援機構『留学生受け入れの概況』各年版に基づき作成

表 22 石川県における留学生数と中国人留学生数の総数推移 単位：人

年数	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
外国人留学生数	1130	1258	1291	1242	1424	1571	1795
中国人留学生数	830	945	972	921	1118	1243	1322
割合	73%	75%	75%	74%	78%	79%	74%

出典：石川県観光交流課「石川県外国人留学生の推移」に基づき筆者作成<sup>247</sup>

さらに2010年の日本の外国人留学生出身国別データと石川県の外国人留学生出身国別  
データとを比較した。

<sup>247</sup>石川県観光交流課：「石川県外国人留学生の推移」

<http://www.pref.ishikawa.lg.jp/kokusai/ryugaku/1.html> 20120225 閲覧

表 23 2010 年日本全国と石川県の留学生出身国別上位三ヶ国人数比較表

順番	日本		石川県	
	一位	中国	60%	中国
二位	韓国	14%	ベトナム	5%
三位	台湾	3.7%	韓国	3%

出典：独立行政法人日本学生支援機構「平成 22 年度外国人留学生在籍状況調査結果」  
2010 年 12 月

### 石川県在住中国人の中の中国人留学生

石川県を含む北陸三県は中国人の人数に大差はないが、在留資格上の身分の違い、および人口構成は県によってかなり違ってくる。北陸三県の中で、富山県、福井県と比べて、石川は教育機関が比較的多いだけでなく観光、文化も盛んなため、留学生が多い結果となっている。

表 24 北陸三県の中国人と中国人留学生数（単位：人）

	富山	福井	石川
登録人数	5932	4732	5193
うち留学生	536	229	1325 <sup>248</sup>

本表は法務省入国管理局 2009 年の統計より筆者作成、2010 年 7 月 7 日公表<sup>249</sup>

2010 年石川県内の登録外国人在住人口は 11286 人であり、そのうち中国人は 5171 人である。その内訳は留学生 1392 人、研修生約 2000 人、日本人の配偶者や帰国永住家族らが約 800 人となっている<sup>250</sup>。中国人留学生は石川県内の中国人の 3 割ほどを占めている。

図 7 石川県の中国人分布図



<sup>248</sup> 統計機関と統計時期の違いにより、統計データが変わってきた。留学生人数の概観資料として使う。

<sup>249</sup> 法務省入国管理局：http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=000001065021\_20110809 閲覧

<sup>250</sup> 法務省：『統計』http://www.moj.go.jp/housei/toukei/toukei\_ichiran\_touroku.html 20120225 閲覧資料は法務省入国管理局 2010 年のデータから引用した。留学生は在留資格どおりになっている。研修生の人数は技能実習 1 号、2 号を併せたものに、技能実習制度改訂前特定資格の人数を加えた数字である。帰国者と日本人配偶者は永住者、日本人配偶者、永住者の配偶者の在留資格に当てはまる。

石川県の留学生受け入れ機関は金城大学、北陸先端技術大学院大学、石川高専、小松短期大学などいくつかの機関を除いてほとんど金沢に集中していることから、金沢だけで中国人留学生が 1000 人を超えると考えられる。言わば、金沢市の 2428 人の中国人の内、半分は中国人留学生であると推測できる。それに比べて、中国以外の国では外国人登録者の留学生比率は低い。

### 石川県中国人留学生の在学状況

表 25 学校種類別中国人留学生数（石川県）

年数 教育ランク	平成 16 年 (2004)	平成 17 年 (2005)	平成 18 年 (2006)	平成 19 年 (2007)	平成 20 年 (2008)	平成 21 年 (2009)
大学院	230	240	252	238	236	264
学部	531	639	670	609	806	902
短期大学	43	37	30	30	32	24
専修学校	29	35	29	46	51	57
合計	833	951	981	923	1, 125	1, 247

出典：日本学生支援機構（JASSO）の資料より筆者作成、各年 5 月 1 日現在 2010 年<sup>251</sup>

表 25 が示すように、石川県の中国人留学生では、大学院生と 4 年制大学学部生の人数が圧倒的に多い。学位を取るため 2 年以上在籍する留学生が全体の 9 割ほどを占めている。

表 26 専攻分野別中国人留学生数（石川県）

専攻区分名	平成 16 年 (2004)	平成 17 年 (2005)	平成 18 年 (2006)	平成 19 年 (2007)	平成 20 年 (2008)	平成 21 年 (2009)
01 人文科学	166	133	264	294	401	407
02 社会科学	468	491	493	398	509	601
03 理学	6	5	8	5	6	6
04 工学	96	98	69	58	49	71
05 農学	2	0	0	0	0	0
06 保健	50	49	51	56	59	67
07 家政	0	0	0	0	0	0
08 教育	17	17	21	20	16	8
09 芸術	0	3	2	1	3	2
10 その他	28	155	73	91	82	85
合計	833	951	981	923	1, 125	1, 247

出典：同上

<sup>251</sup>日本学生支援機構「留学生調査」の結果による独立行政法人日本学生支援機構（JASSO）の資料より筆者作成、各年 5 月 1 日現在。

過去5年間の中国人留学生の専攻は、社会科学や人文科学など圧倒的に文系分野に集まる傾向があり、文系留学生数は全留学生数の約8割を占めている。

表 27 国費・私費・政府派遣別における中国人留学生数（石川県）

	平成 17 年 2005 年	平成 18 年 2006 年	平成 19 年 2007 年	平成 20 年 2008 年	平成 21 年 2009 年
国費	34	40	45	38	49
政府派遣	0	0	0	1	0
私費	917	941	802	1,086	1,198
	951	981	847	1,125	1,247

出典:同上

石川県の資料によると、中国人留学生は圧倒的に私費留学生が多い。2009年の石川県内の中国人留学生1247人の内訳を見ると<sup>252</sup>、96%が私費留学生である。中国以外の国の留学生は328人中167人が国費または政府派遣であり、私費留学生は49%程度しかいない<sup>253</sup>。

更に、石川県の国立大学の留学生中に中国人留学生の占める割合が小さく、一例として2011年金沢大学は5割ほどを占める。これに対して、最も中国人留学生を受け入れている北陸大学の中国人留学生は外国留学生の中で9割以上を占めている。筆者が石川県の外国人留学生出身国で二番目に多いベトナム人学生に聞き取りしたデータによると（女性34歳）、石川県のベトナム留学生はほとんど国立大学に在籍し、しかも国費留学か、ベトナムの政府派遣か、または世界銀行からの経済援助を受けている場合が多い。そのため、「私立大学の私費留学生」が石川県中国人留学生のもう一つの鮮明な特徴として取り上げられる。

#### 4.2.2 留学生のインタビュー調査

マクロデータによる石川県の概観に続いて、個別にインタビューを行い、留学生らのライフストーリーから石川県の中国人留学生像を紹介していく。石川県の中国人留学生に対する生活実態の調査は二つの部分から構成される。一つは留学生への個別のインタビュー調査である。インタビューサンプルは40部を収集した。もう一部分は留学生アンケート調査である。中国人留学生に対してアンケート用紙を配り、情報を収集した<sup>254</sup>。その4つの事例が以下の留学ライフストーリーとなっている。それぞれ私立、国立、短期大学、日本語学校に在学する留学生を調査事例として以下に例示する。個別留学生の日本留学動機や生活実態の紹介を通して、中国人日本留学の実態を説明したい。

#### 留学生ライフストーリー

<sup>252</sup>石川県国際交流課の数字では2009年7月現在中国人留学生は1243人であったが、日本学生支援機構の数字では2010年5月現在1247人としている。

<sup>253</sup>石川県国際交流課と日本学生支援機構の統計より筆者が計算した。

<sup>254</sup>2011年10月、金沢大学大学院院生、許冬梅が実施した調査である。アンケート300部を配布し、有効回答部数は273部を回収した。筆者はアンケート調査を手伝っており、得られた情報の一部を本文に利用する。

### 私立大学のWさん（25歳、女性）

Wさんは中国東北三省の遼寧省生まれである。生まれたところは海に近く、日系企業が多く進出しているところである。Wさんは若い頃両親が離婚し、国営企業で働いていた母親と一緒に暮らしていた。Wさんは中学校を卒業してから職業高校に進学し、そこを卒業してから、そのまま地元の日系企業の事務職として3年間働いた。

働いた3年間は中国经济が飛躍成長した時期であり、高学歴社会への移行が加速的に進んだ時期でもあった。職業高校の学歴しか持っていないWさんは高い学歴を取ろうと考え始めた。中国での厳しい大学入学試験はWさんにとっては難しい。さらに、中国の大学の費用はそれほど安くなく、彼女にとって軽い負担とは言えない。結局地元の仲介会社の手によって日本の金沢へと留学に来た。

私立大学に入学した彼女はアルバイトをしながら学校に通っている。アルバイト代で日本の留学生活費用を維持している。日本に残って生活したいが、将来がどうなるかははっきりとはみえていない。

### 国立大学のWHさん（29歳、女性）

WHさんは2002年に来日し、京都の日本語学校を経て、金沢大学に進学した。大学4年間で大学院2年間、就職活動をするために卒業延期した1年間、合わせて7年間金沢に住んだ。彼女は中学校から日本語を勉強し始めた。海外留学ブームの波の中で、中学校卒業後、鉄道局に勤めた両親は高い費用を払ってWHさんを私立の日本留学予備学校に送り込んだ。WHさんは国立大学に進学したいと希望していて、かつて先輩の中から当国立大学に進学した人がいたために、入学試験を受けて入学した。

WHさんは2003年4月に金沢に来て、2010年4月に帰国するまで丸7年を金沢で過ごした。「7年の留學生活の思い出は、主に学校の授業とアルバイトだった」とWHさんは語った。

大学院に入学した年には、入学金と前期の授業料合わせて40万円あまりを稼ぐため必死になって中華料理屋でアルバイトをし、血を吐いたという辛さを語ってくれた。

大学院2年の時に、WHさんは就職活動を始めた。最初WHさんは意気込んで就活に参加した。しかし、1年ほど頑張ってきたが思うようにいかず、失望感があふれて諦めようとするようになった。中国の両親は娘を留学させ、海外で就職させて、一生海外で過ごさせることを理想だと考えていたので、就職しないまま中国に帰ることは強く反対していた。

### 私立短期大学のIさん（29歳、男性）

一人っ子であるIさんは来日して5年であった。中国で専門学校を卒業してから実家の雑貨店を2年ほど手伝った後、仲介斡旋会社の手によって留学のために来日した。最初は群馬県前橋市にある日本語学校で日本語を勉強し、2年後に栃木県のあるビジネス専門学校で学んだ後、2009年から石川県のある短期大学に入学することになった。

Iさんの両親は当時国営企業で働いていた。夫婦共に地元の電力会社で働いており、父は産業機械のドライバーをしている。一方、母は早期退職し、屋台から始め、自営の雑貨屋を経営するまでに成長した。Iさんは中学卒業後に高校進学試験に落ち、代わりに家から200キロ離れた日本語専門学校に入学した。

しかし、日本語学校を卒業したものの就職先が見つからなかった。実家の雑貨店を手伝っていた時、偶然仲介会社を知り、会社の斡旋で日本留学に来た。Iさんは就学ビザを取って、群馬県の日本語学校に入学した。クラスの100人の内、70%が中国出身者で、それ



以外にはマレーシア、韓国など、アジア出身者が主だった。留学といっても、アルバイトが優先されていた。Iさんのアルバイトは主に工場の仕事で、野菜工場、弁当工場、飲食店と温泉施設での皿洗いなどを行った。アルバイトを一生懸命頑張っても、生活をやっと維持できる状態だった。Iさんは2年間の日本語学校生活を終えて、栃木県のビジネス専門学校に進学した。「同級生の中で帰国する人は少ない。一番多いのは大学や専門学校に進学した人たちだ。専門学校だと授業料がわりと安い。それに留学生向けの専門学校では中国人同士のところが多いから、アルバイトの情報ははじめ生活情報が手に入れやすい」というのが、Iさんが専門学校に入学した理由だった。

専門学校卒業時に、私立大学を受験したが落ちてしまった。まもなくビザの期限も切れて帰国しなければならないという時に、来日の際に世話になった仲介業者のAさんに頼んで、石川県のある短期大学によりやく入学することができた。

中国の教育制度上は日本短大レベルを学歴と認めないため、一人っ子であり将来必ず母国に帰るIさんにとっては希望する大学とは大きな差があった。また、アルバイトが見つからず、生活ができない状態になってきた。

留学先が見つからなかったIさんは、短大の留学ビザ1年を残したまま石川県から去り、関東に行き、アルバイトしながら日々の生活を送っている。留学生の身分を失っても中国に帰らなかった彼は、事実上不法滞在者になってしまった。

#### 日本語学校Sさん（24歳、男性）

Sさんは石川県内の日本語学校に在学しており、中国北西部の都市に生まれ育った。父は市内で公務員として働いており、母は国有企業に勤めていたが現在は退職している<sup>255</sup>。家は一時的に家庭レストランを開いたが、経営不振のため潰れてしまった。

Sさんの父の兄弟、さらに母の姉妹、兄弟などの親戚がかつて日本に留学した経験を持っている。Sさんと一番親かった伯母は十数年前に日本へ留学し、母の弟でありSさんより10歳年上の叔父は高収入の仕事を辞め日本に留学し、夢中でアルバイトをして学費を稼ぎながら、先進的な技術と知識を勉強したという留学体験談をSさんに語った。父の弟である叔父は10年前金沢へ留学にやって来た。彼らの留学体験談を聞くことによって、幼いSさんの日本への親近感は一層強くなった。

Sさんは23歳で中国の4年制大学を卒業してから、父方の叔父の手伝いに明け暮れていたが、日本語学校の大連駐在事務所で手配してもらって金沢にやってきた。

Sさんの通っている日本語学校は9割以上が中国人留学生であり、中国人留学生の面倒をみるために中国人担当者も付けられていた。高校を卒業して、親たちに日本に送られた子供っぽい学生がほとんどで、その多くは日本に親戚が居住している。2009年4月には、日本語学校に入学する生徒が40人いたが、2009年の10月には15人しかいなかった。さらに2010年の4月には10人ほどしかいなかったようだ。日本語学校への留学者数は年々減少傾向が強まっているようだ。

Sさんはアルバイトしながら、日本語の勉強と興味がある写真撮影に専念している。今年東京のある私立大学大学院の経済学専攻の試験に合格したので、来年からは生活も東京に移す予定だ。

#### 4.2.3 小括

##### 留学生生活

<sup>255</sup> 中国は「内退」というリストラの一種があり、日本の早期退職制度に相当する。

平成 19 (2007) 年日本学生支援機構が実施した私費留学生実態調査<sup>256</sup>によると、私費留学生の全国月平均留学費用は 13 万 8 千円である。調査事例に鑑みると、学費を含めて最低月 10 万円以上の留学費用がかかることが分かっているが、石川県の経済水準と比較すると、石川県の留学生の平均費用は全国の平均費用を下回ると推測できる。

次に収入について検討する。日本は英語圏以外で一番中国人留学生の受け入れが多い国である。この理由が経済的な理由であることは否定できない。石川県の中国人留学生の中にアイルランドの学校を中退し、再び日本に留学に来た事例がある。インタビューによると、日本のアルバイトをする機会及び私費留学生に対する支援はアイルランドより充実しているとのことである。

表 8 に示したように、石川県への留学生の 96% が私費留学生という状態である。彼らは奨学金とアルバイト代、それに仕送りなど三方面からの収入で生活費を賄っている。留学生の収入については、全国的な調査によると、アルバイト、仕送り、奨学金の順となっている。金融危機による日本経済の低迷に起因するアルバイトをする機会の縮小、および奨学金の減額<sup>257</sup>などは留学生の生活に影響を及ぼしている。

実際の調査では、近年中国経済の好調により軽々と留学費用を負担できる人も増加したが、アルバイトをしながら学校に通う人が相変わらず多数であると考えられる。事例の中では生活費は自分で稼ぎ、学費は実家から仕送りしてもらう学生が多く見受けられる。留学生のアルバイト内容は通訳、語学教師、飲食店、工場、風俗営業所まで幅広い。アルバイトは留学生にとっては重要な収入源であるだけでなく、留学生に対する社会教育の一貫としても重要な役割果たしている<sup>258</sup>。アルバイトを通じて留学生が日本社会に低層労働力を提供し、地方社会の景気経済と緊密に結びついている。景気の動向により、景気が良ければアルバイトをする機会が増加し留学生の経済状況もよくなるが、逆であれば留学生の経済事情は悪化する。

アルバイトで留学費用を賄うことについて、石川県における調査に基づいてベトナム人留学生やインドネシア人留学生の事例と比較検討すると、中国人留学生の事例は特別である。原因は以下の幾つかが考えられる。まず、日本と中国の長年の付き合いや伝統的な親しみの念から、日本社会は中国人留学生に対して親近感があると考えられる。また、飲食店の中華料理屋やラーメン屋などにおける文化、習慣の類似性は中国人留学生が慣れるのに容易であること、漢字文化圏の留学生は日本語が上達し易いこと、さらには漢字の共通性、人種の相似性などから知らず知らずの内に親近感が一層増すのではないかと推測される。さらに、日中間で緊密に結びつく経済関係が多く就業する機会を提供しており、語学教師、通訳翻訳といった仕事のチャンスが、双方の国に多く産み出された。最後に、母国を離れていても日本のように多数の中国人がいる社会では、相互的な情報交換により仕事のチャンスを獲得しやすいことも重要な原因の一つと考えられる。

## 学業状況

一方で学業に関しては留学がインフォーマル化にされる懸念が高まった。留学生教育力

<sup>256</sup> 日本学生支援機構 (JASSO) が全国の私費留学生にアンケート調査を実施し、それを結果毎にまとめたものである。実際に JASSO に連絡してみたが、県ごとの集計は行っていなかった。また、集計により出来上がった資料を得ることもできなかったため、石川県については推計することしかできなかった。私費留学生全体向けの資料であるが、中国人留学生は私費留学生に占める割合は非常に高いので、このデータは中国人私費留学生の置かれた状況のある程度推測出来る。

<sup>257</sup> 2009 年から奨学金の減額があり、石川県の私費留学生奨学金は 3 万円から 2 万円になった。文部省奨学金なども減額措置を実施した。

<sup>258</sup> Gracia Liu-Farrer: (2009) "Educationally Channeled International Labor Mobility: Contemporary Student Migration from China to Japan" *International Migration Review*, pp178-204.

の到達水準を示す重要な指標である日本語能力試験の合格率は低い<sup>259</sup>。この原因としては、受け入れる留学生の学力の低下によって勉学が嫌われ、または資金力の低下によりバイトに没頭するなどが挙げられる。

しかし、筆者は留学生を教育するには、社会教育と学校教育の組み合わせが必要と考える。事例調査の中には、一生懸命アルバイトし、何とかぎりぎりの成績を取って卒業し、企業に内定する例もある。これは社会教育の円満を実証する事例といえる。WHさんが述べているように、アルバイトと学校授業にしか時間がなく、日本における社会教育の一環とも言える部活動に参加できなかったことはWHさんにとって忘れられない後悔となっている。いずれにしろ、自立した生活内容も中国国内の教育では提供されないチャンスであり、留学生の総合能力を育成する。

### 社会との繋がり

中国人留学生の主な生活範囲はアルバイト先と学校で、日本人の知り合いもこの2つの範囲内に限定される。ある一部の中国人を受け入れている教育機関では、日常一緒に授業に参加する日本人学生が少数であった。このような状況の中では、日本人との繋がりには中国人同士との繋がりより希薄である。加えて、決まった行動範囲で行動することにより中国人留学生の生活圏が大幅に縮まった。縮小された生活圏にいる中国人留学生は所在地の中に新しい共同体的なネットワークを形成し、逆に外部社会に対して排他的になる。また、現代通信手段の発達によって、逆に中国人留学生圏、中国語のネットワーク圏が拡大し強固になっている。ソフトバンクの携帯電話を使って無料で中国人同士と連絡取り、インターネットを使って母国語のニュースを見するという行動は留学先生活地を超えた新しいソーシャル・ネットワークを作った。許冬梅が実施したアンケートによると、日本人のイメージについて、多くの留学生が来日前と来日後とで大きな変化が見られないと回答しており、中国人同士のソーシャル・ネットワークが原因の一つであると考えている<sup>260</sup>。

石川県の中国人留学生は金沢市に集中して住んでおり、中国人全人数の半分ほど占めている。彼らは通学の利便性から大学機関付近に住み、バスで通っている場合が多い。研修生はいずれも働く工場の近くに住む。配偶者として来る中国人は個人の生活内容により住む場所はまちまちである。地理的な生活圏の違いにより、中国人留学生と他の中国人グループの関係は薄い。すなわち留学生は、研修生や国際婚姻配偶者と比較すると価値観、生活スタイルにおいて大きな違いがある。中国留学生は教育を通じて人生の向上を求めている。一方で、留学生以外の在住者は単に経済目標を追求している。グループ間の価値観の違いにより現在地方の中国人社会内にも大きなギャップが生じていると考えられる。

### 4.3 留学後の進路

留学生の進路は留学生の受け入れ意義と深くかかわっている。また次期の留学予備生に参考とされ、影響を与えている。留学仲介会社や留学生の受け入れ機関が留学予備生を募集する際に、留学生の進路は機関の看板に不可欠な内容として掲げられている。優れた業績を残した、またはいいポストを獲得した過去の留学生は、留学の成功例として、新しい留学予備生を誘うために宣伝されている。

<sup>259</sup>情報源は大学の在学者及び既卒者に対する聞き取り資料である。一例では、県内のある日本語学校の2011年の日本語能力試験は2人しか合格者がいなかった。他の教育機関の私費留学生でも同様の状況があった。

<sup>260</sup>許冬梅：「在日中国人留学生の日本及び中日関係のイメージ」、『金沢大学修士論文』、2012年。

しかし、留学生の進路は留学生本人の考え、運、母国の社会状況、家庭状況、受入国の経済状況などさまざまな内容に影響されるため、良し悪しを簡単に判断することはできない。留学生の進路は母国の社会風潮に影響されている。本節は中国人留学生の進路事情を調査の実例を通じて説明しようとする。そこで、留学後も引き続き日本に居住する滞在者 13 人、留学後中国に戻った帰国者 11 人を対象にしてインタビュー調査を行った。留学帰国留学生を対象とする調査は 2013 年 1 月—2 月間に実施した。その内容の一部を以下本文で紹介する。

#### 4.3.1 卒業後の中国人留学生の実情

まず、日本に留学中の中国人留学生の特徴から説明する。現在の留学生は若年化している。留学に来る多くは高校を卒業したばかり、20 歳前後の一人っ子である。親たちは、唯一の子にいい教育を受けさせたいという考えで、仲介を通じて異国の先進国に送るのである。出身は中層富裕層で、経済的に私費留学では欧米の費用は負担できないため、代わりに費用が少ない隣国の日本にやってきた者が多い。その多くは留学先の日本でアルバイトをしながら生活費を稼ぎ、実家から授業料を仕送りしてもらおうという形で留学生活をしている。

現在中国人留学生は「80 後」世代となっていて、一人っ子は若い頃両親からの支援を多く受けることができる一方で、両親の老後に対して扶養義務を果たさなければならないという点が、留学生の進路意識に深く影響している。調査例の一つを挙げると、外国人留学生向けの就職活動支援会に、日本で生涯働きたい人がどれくらい居るかを尋ねられたところ、生涯働きたいと答える人がいなかったというのが中国人留学生の就活の現状である。日本の大学を終了後、24、25 歳の若さで日本に就職して、5 年から 10 年ほど働いて永住資格および現場経験、経済力を蓄積した後母国に戻ることが、多くの留学生の理想的な就職スタイルということであった。

留学生らは大学の留学生教育を通じて日本語力を向上させ、日本での生活体験を通じて日本社会への理解を深めることになる。社会への奉仕、他人への思いやり理念といった洗礼を受け、日本で自活生活能力を鍛えることは一人っ子の留学生にとって貴重な経験である。また、学業教育においては中国国内にはない先進国の教育理念、教育法に接し、特に情報の自由、開放は留学生たちの視野を広げることになり、このような語学力の向上とグローバル化に対応する視野を備えていることは中国国内の学生とは比べようもないほど優位となる。

一方で、アルバイトと学業生活のため部活動経験が少なく、留学生同士で固まることにより日本人学生との交流が少ない点は、日本での就職において不利となる。就職活動では、留学生の身分に限定されるため職業選択の道が狭い。その中で知人からの紹介、アルバイト先からの紹介がかなりの割合を占める。就職できない場合は、就職の道がより狭い大学院にしばらく在学するか母国に帰るかの選択肢しかないのである。調査の中で 4 年次卒業の留学生はとりあえず就職、就職できない時には大学院に行くとの声が多くある。しかし、大学院に行って学歴が高ければ高いほど、また年齢が高くなるほど逆に就職の道がもっと狭くなるとの声もある。

調査地の石川県においては、中国人留学生の卒業後の進路はいくつかに分かれる。就職または進学などで日本に居続けるか、あるいは出身国に戻るかという選択である。進路状況について石川県中国人留学生が多く集まる北陸大学を例に挙げると、公式ウェブサイト公表されている資料によれば大学院に進学する人が 5 割ほどで、中国での就職が 3 割、

日本での就職が2割をあげている<sup>261</sup>。

現実には留学生の理想的な就職は日本においても、母国の中国でも、さほど簡単なことではない。就職が予想通りに行かず、やむ得なく進学する例も多数存在している。また合法的な在留資格を得るために、結婚<sup>262</sup>、留年、ほかの教育機構への転入といった手段をとる人も珍しくない。このような卒業後の進路に関してはいずれも留学所在国と出身国の社会事情に左右されている。

一方所在国の日本にとっては、優秀な留学生を就職させることは、両国経済関係の架け橋や少子高齢化社会の人手補充になる。そのため、留学生の就職に対して特別な対応政策を講じている。留学生は卒業年から一定の猶予期間を与えられる。1年ほどの特別活動ビザを交付し、日本において在留や就職活動の時間を十分に与えてくれる政策が採られている。

以下に、石川県の中国人留学生の卒業後の進路例として、石川県の某私立大学<sup>263</sup>のあるクラスの留学生30名の卒業後の状況データを取り上げる。

表 28 石川県の某私立大学の30名の留学生の卒業進路<sup>264</sup>

名前	出身	卒業進路
HYR	江蘇省連雲港	上海 民営企業に就職
WRB	江蘇省連雲港	上海 モデル
TNN	安徽省蕪湖	地元 就職活動中
WH	陝西省西安	大阪 大学院
MJ	陝西省西安	大阪 大学院
WW	北京	京都 大学院
TF	江蘇省連雲港	福岡 大学院
XZH	江蘇省連雲港	地元 就職活動中
LZR	上海	上海 銀行に就職
GLL	遼寧省大連	大連 民営企業に就職
CX	遼寧省大連	大連 民営企業に就職
WH	遼寧省大連	大連 大学院進学準備中
LYY	天津	天津 銀行に就職
XXT	遼寧省大連	大連 民営企業に就職
AZJ	江蘇省南京	日本 就職
FNS	遼寧省瀋陽	瀋陽 民営企業に就職
DY	江蘇省南京	南京 銀行に就職
LL	江蘇省南通	南通 民営企業に就職
LD	安徽省蕪湖	安徽 家庭主婦
MFY	河北省唐山	京都 大学院
LY	天津	東京 大学院

<sup>261</sup>留学生卒業後の進路：<http://www.hokuriku-u.ac.jp/hu-china/documents/2+2co-edu.html>20120314 閲覧。

<sup>262</sup> 国際結婚だけではなく、合法的な在留資格を持つ相手と結婚すれば、家族滞在として滞在できる。

<sup>263</sup> 石川県でも大学間でも進路に関して多少差があると考え、ここはただ一例だけ取り上げる。

<sup>264</sup> この部分の資料は友人に協力してもらい、クラスメートの最新情報を収集した。収集する手段も多様で、本人登録制のインターネット上にある名刺交換ウェブサイトの履歴更新の内容や、電話の聞き取りによる内容である。

QL	遼寧省營口	石川 就職
WQL	江蘇省南京	南京 民営企業に就職
YY	遼寧省大連	大連 民営企業に就職
YTT	遼寧省營口	營口 民営企業に就職
ZJJ	江蘇省南京	南京 銀行に就職
CS	山東省	ネットカフェ経営
HDD	陝西省西安	西安 民営企業に就職
XZH	北京	北京 民営企業に就職
WSJ	遼寧省營口	營口 民営企業に就職

上表によると、卒業した留学生の内、帰国した留学生が一番多く、その次に日本の大学院の進学や就職が続いている。就職に向かって頑張っていたが、なかなか就職できず、一人っ子であることも加わり、結局帰国を選択する人が多い結果だと考える。大学院への進学は人生の理想の実現、就職をプラスにさせるといった考えを持つ人も少なくない。

帰国留学生の中では、卒業して実家所在地に戻って就職する事例が一番多い。出身国の就職と所在国の日本の就職を比べたら、出身国の親族に頼むことができるという利点があり、滞在国の日本より就職には有利ともいえる。就職先の内容を見ると、実家所在地の民営企業で働く人が圧倒的に多く、調査から窺えた内容では、日本語および日本関係の仕事に就く人は少なかった。これも地元の日本経済関係とかかわっており、日本関係の仕事が少ないため、なかなか条件に合った就職の機会が与えられないも背景にある。

#### 4.3.2 日本での滞在延長

時代の変化に伴い、現在の中国人留学生の進路選択も気軽になる傾向が見られた。というのは、出身の中国の経済発展に伴い、出国が大きなハードルではなくなったからである。日本の入国制限、中国の出国制限も大幅に緩和された。それに伴い、留学生の「滞在不帰」や、滞在のために不法手段を使うことも少なくなってきた。多くの留学生は就職活動をし、できなかつたら平気で母国に帰る。経済上のメリットの縮小に伴い、従来のような無理やりな偽書類を作り滞在する事例も少なくなってきたが、ただし、完全に無くなってはいない。

#### 留学生の就職

##### <就職活動>

留学生の8割ほどが就職を希望している<sup>265</sup>。受け入れ大学は、留学生は一般の学生ではなく、大学の就職率とは関係ないという考えを持ち、留学生の就職の支援を怠っている<sup>266</sup>。実際に留学生だけで就職活動をする例が多い<sup>267</sup>。就職は留学生本人が自己実現するだけでなく、留学生を送る家族にとっては留学の選択が正しく、留学の苦勞が報われるという

<sup>265</sup>アジア人財資金構想プロジェクトサポートセンター：「教育機関のための外国人留学生就職支援ガイド」p3、2011。「アジア各国からの留学生雇い入れに関する実態調査報告書」（雇用・能力開発機構・財団法人アジア人口・開発協会 2007）では、留学生8割が卒業後も日本で就職を希望すると掲げている。

<sup>266</sup>横田は「全国大学の学生国際交流に関するアンケート調査」で、留学生数300人を超える大学は6割就職支援をしているが、そのほかの国立、私立大学の8割はしていない。という日本における留学生支援の不十分な部分を指摘している。神谷順子：「日本における外国人留学生の就業に関する研究」『北海学園大学学園論集』143号、2010年、p72。

<sup>267</sup>ゼミの指導先生が就職指導をしてくれると聞いていた。

意味でも受け止められている。

しかし、現実的には留学生が就職ビザを取得するためには一定の基準を満たさなければならない。一つは正規雇用であること。もう一つは就職者の学歴、職歴、職務内容について審査を通過すること。この二つの基準から、就職ビザが発行されるため、「就職」はそのまま正規雇用と結びつき、自ずとハードルが高くなるのである。

実際に留学生の就職活動は個人単位で行われ、就職活動は日本人学生と一緒に集団面接や説明会に参加し、試験を受けて就職活動する。元留学生のWHさんは、就職活動は金銭と身体の試練と語った。というのは、就職活動に参加する時には生活費の源であるアルバイトができない上に、説明会に参加する交通費と宿泊費を捻出しなければならない。また留学生に不利な点の一つに、面接を受ける際に、過去の部活経験がよく聞かされることが挙げられる。アルバイトに没頭する留学生に対しては大きな不利点である。また、留学生を募集する看板をかけている会社が多いが、実際に留学生を採用する会社はそれほどなかった。WHさんは、学業修了年数を一年延ばしひたすら就職活動をしたが、成功しなかった。結局、日本就職したいと一心に考えていたにも関わらず、WHさんはやむを得ず中国に帰国して日系会社に就職した。

個人の留学生が就職活動をする際に、大学キャンパス以外の社会との緊密度は就職が成功するか否かの重要なポイントとなる。以下、就職の成功例を取り上げて説明する。

#### **就職成功例 1:**

元留学生のLQさんは、留学時代スナックでアルバイトをしていた。卒業年にまだ就職先を見つけられず悩んでいたがある日、よくスナックに来る常連客に悩みを語った。その常連客はある会社のオーナーであり、「就職したいなら、僕の会社に来ないか」と声をかけてくれ、LQさんの就職が決まった。

#### **就職成功例 2:**

元留学生のWXRさんは留学生時代に観光茶屋にアルバイトで通っていた。台湾の観光客がよく訪れる場所として、女将さんからここに就職してくれと声をかけられた。しかし、一心に進学希望するWXRさんは考えなかった。卒業年に進学試験を受験したが落ちてしまった。WXRさんは、在留資格を失う心配から、就職させてくれないかと女将さんと相談したところ、正社員に登録してくれた。

上述の二つの成功例はいずれもアルバイト先から就職先に繋げたものである。というのは、アルバイトは留学生の社会参与の重要なルートとなっており、それに対して、学業に集中して、留学生としか付き合わない留学生たちにとって、就職への道はただ険しく可能性に乏しいものになると考えられる。

#### **<就職から長期滞在へ>**

留学生の就職先は中小零細企業が多い。留学生を雇う理由について、「国際的な観点で優秀な人材を確保するため」「高い語学力を有しているから」「人材の多様性を持たせるため」「海外の取引に関する業務を行うため」<sup>268</sup>などがある。一方で、留学生が日本での就職を通じて、母国より経済上の収益以外に、業界の実務経験も獲得できる。

しかし、実際の収益以外にさまざまな問題も存在する。留学生が就職ビザを貰うと、就職先はビザの保証人になる。就職した留学生は会社と揉め事があっても我慢するしかない。会社を辞めたら、合法的に日本に滞在する身分を失うからである。インタビューの元留学

<sup>268</sup>法務省入国管理局: ビザ更新申請作成、2009。

生のMHQは会社に就職3年目に日本国籍に帰化した。それに関する最大な理由は、ビザの心配なしで自由に転職できるからと告げた。気軽に帰化をする人がいる一方で、中国人アイデンティティを保って、トランスナショナル経済チャンスをつかみたい人が存在する。帰化なしの滞在は、トランスナショナルチャンスに受益される一方、長期滞在すると、結婚相手、次世代の教育、親の扶養問題など次々と問題が浮かびあがるため、その点から滞在の意義を検討し、いるか去るかを検討することになる。

#### <そのほかの滞在>

就職以外にも、滞在する方法がいくつかある。闇エスニック・ビジネスの存在がそれであり、偽就職、偽結婚、及び合法身分を失ったブラック滞在を斡旋してくれる。

事例の1つは、WBBさんという元中国人留学生である。彼は留学生当時、キャバクラで働いていた。キャバクラでの稼ぎは大学の留学費用を賄う以上に、かなり儲かった。卒業しても、引き続きキャバクラで稼ぎたいと思い、東京の中国人エスニック・ビジネスに連絡し、偽就職書類を作った。契約内容はWBBさんが80万円を払い、その会社はWBBさんの就職書類を作って就職ビザを申請した。それによりWBBさんは引き続き在留資格を手に入れた。WBBさんはその資格を持って1年ほど働いたが、就職の手続きをしてくれた会社に急に警察の捜査が入ったとの情報を得たWBBさんは引越して、違う闇ビジネスに頼んで偽結婚手続きをした。契約条件は200万円で、100万の前金を日本人の女性に渡し、残金の100万円はビザが下りてから納付する。WBBさんは日本人女性の外国人配偶者の資格でスナックの経営をすることになった。

不法滞在する人も居る。留学生のIさんは留学生ビザが失効してから東京に行き、4万円の紹介料を闇ビジネスに払って、野菜工場の仕事を斡旋してもらった。その仕事のお陰で、Iさんは留学生身分が切れても、日本に半年ほど居続けられた。

留学・就職以外で居住する中国人滞在者の滞在は、稼ぐ能力と深くかかわっている。就職以外の滞在は、ほとんどが闇エスニック・ビジネスネットワークと連絡を取っているという事例が昔はよくあったが、現在は経済の不景気に伴い、斡旋するビジネスネットワークも落ち込んでいる。現在こういう事例もだいぶ少なくなってきたと伺えた。

### 4.3.3 留学生の帰国

日本で習得した知識を生かし、母国に貢献するため卒業後帰国することは、良い選択肢に見える。まして、中国政府は留学生の帰還に対して、さまざまな優遇政策を打ち出している。さらに、出身地の帰還就職は自分の努力以外に、両親からの助けが受けられる。その「海帰」<sup>269</sup>の身分と自家のコネ斡旋とあわせて、留学生の就職が確保される。

1999年に中国では大学教育改革が行なわれ、大学卒業生は1999年の109万人から2009年の611万人に増加し、大学への入学率も62%に増加した。大学の「大躍進」により大学教育を受けた人的資源が豊富になる一方で、就職戦争も非常に激しくなってきた。中国は低価格の労働力を中心に製造業が発達しており、オフィス仕事を目指す大学生が過剰化する傾向になってきている。

日本から帰国する元留学生3人に対して、彼らの帰国理由や帰国後の生活についてインタビューを行った。

**実例1:** YX、女性、1982年生まれ、30歳

<sup>269</sup>中国から海外からの帰還留学生の呼び名。



YXは2005年に太原師範大学卒業した後、1年間英語教師(進学向けの塾)をした。2007年に留学仲介を通じて日本の短期大学に留学した。

短大を卒業した後、短大時代の先生に紹介されて、ある会社への就職が内定した。しかし、就職ビザへ切り替える際のビザ申請を入国管理局に拒否された(就職ポストと専攻が違っていたため)。その後、また先生の紹介によって、大阪のある観光客向けの土産物販売会社に就職した。YXさんは、ひたすら中国ネット通販の運営管理の仕事をしてながら、大阪の中国人聯誼会に参加するうちに、江西省出身の中国人留学生の彼氏もできた。

仕事を2年続けていたが、ある日中国のお父さんが病気で入院したため、慌てて仕事を辞めて中国に戻り、お父さんの世話をした。しかし一年後、彼女のお父さんは病気で亡くなった。彼女はお父さんの入院をきっかけに帰国してから、山西省にある台湾系大手企業のF社で日本語通訳の仕事を始め、その一年後、見合い結婚をした。結婚相手はペット薬品を取り扱う企業で働いている。彼は、彼女の結婚相手の最低条件である、太原市戸籍、正式な仕事があるなどの最低条件をほぼ満たしている人であった。ただし、彼女が働いている会社F社の経営不振や日本取引先の減少により、今年から、彼女の仕事は通訳から一般事務に移った。

#### 実例2 : I、男性、1981年生まれ。

2005年仲介会社を通じて来日したIさんは、日本に滞在するための合法的な身分が失われたまま、東京に向かい、野菜工場の仕事をもらった。不法労働者として半年ほど働いたが、結局出頭して帰国した。

中国に帰ってから色々な手段を通じて仕事を探した。親はコネを利用して仕事を探そうともしたが、仕事先からはIさんの学歴が低いことを理由に断られた。Iさんは、その後さまざまな民営会社の仕事をした。詐欺まがいの会社に一時的に就職したが、3か月間の賃金を受け取れない事もあった。また、その後、保険代理士の仕事をしたが、保険代理士の仕事は半年ほど経っても業績が上がらなかったため解雇された。最近では、自家店舗経営をする両親の手伝いに挑戦したが、それも上手くはいかなかった。

#### 実例3 : SJ、女性、1978年に生まれ。

2000年中国において大学卒業、仲介会社を通して日本に赴く。関西で大学院まで進んだが、帰国して上海の日系企業に勤めた。結婚相手を探し、安定な生活を暮らしたいと考え、地元に戻って民営日本語学校の教員やピアノ教室の経営の仕事をしている。

上述の三つの実例から分るのは、留学生の長期滞在を妨げる問題である。就職という難関以外に、結婚問題、一人っ子にとっては両親扶養問題などがある。しかし、母国に帰ったもの実際に思い通りに望みを叶えることは難しかった例が多い。

中国での就職を考える際に、いまだに「政府系」や「国家企業系」が圧倒的な優位に立っている。この系統に就職するためには、個人の卓抜した能力以外に、過去の履歴審査や政治身分資格<sup>270</sup>が通らなければならない。その点に関しては海外在住の留学生が欠乏していて、不利になることが多い。

また、留学生は長年に中国と違う「異質社会<sup>271</sup>」で生活するため、急激に変化する自国で生活する能力が弱くなる。特に複雑な人間関係の対応、サブルールに対して留学生は慣れていない。馴染んだ異国文化の個人の思惟様式、行動様式が、母国出身の人との間で

<sup>270</sup> 共産党員など。

<sup>271</sup> 日本と中国社会を動かす原理の違いにより異質社会が生じていると筆者は考えている。

きな違いを生じるようになり、結局適応出来なくなる例も珍しくなかった。さらに、国外から帰還した留学生は、中国国内でも一種のエリートとして扱われているが、それゆえに責任や、果たさなければならない義務が多くなり、それも留学生の帰還に一種のハードルになっている。

#### 4.3.4 小括

本節は留学生が留学を終えての進路について説明した。収集したデータは送り出し地、受け入れ地、両方から得たデータである。個別の留学生の例に関しては、留学先や帰還先が必ずしもこの両調査地であるわけではないが、日本で学ぶ中国人留学生の生活実態の一面を反映することはできると思う。

留学生の滞在は受け入れ地の国際化、経済活性化に助長され、中国人社会の成り立ちにおける意義が大きい。正式な就職は留学生にとって難しく、「金銭と身体の試練」を受けなければならない。就職に関しては、学力以上の能力、社会への参与実績や対応力も評価される。就職説明会における部活の確認だけではなく、アルバイトなど社会への参加を通じて就職するチャンスを得た例もよくあった。

日本で就職した場合でも、母国の両親の老後扶養、結婚、次世代の教育など様々な問題が残されている。帰還した場合にも留学教育が中国国内の社会に適合しないという問題にぶつかることになる。その中には「異質社会」の問題や、政治に関わる問題も含有されており、卒業後の留学生は進路について迷うことが多くなるのである。

さらに留学後の帰国に関しては、日中間の政治、経済関係と緊密に関係している。2000年に修士課程を卒業した元中国人留学生LJQ(男性 40代)の話によると、「当時の日本は中国にビジネスを展開し始めた段階であるため、留学生にとって経済面でチャンスが多かった。なので、大部分の中国人留学生が早く卒業して帰国したがっており、日本から国費奨学金が与えられたとしても勉強を続けたいとは思っていなかった」と当時の留学生の進路状況を振り返っていた。当時中国に進出する日本企業は日本語の話せる人材を急募しているところが多かったのである。したがって、帰国留学生が帰国すれば就職先からいいポジションが与えられた。しかし、現在では日中間は経済活動低迷期であり、日本が中国の情勢に不安を持っている背景からは、日系の企業で中国人の日本語人材を採用する会社はほとんどない状況になっており、中国で行われる就職説明会には参加企業が減っている。帰国しても能力を生かす場がなく、このことが留学や留学生の進路に影響していると言わざるを得ない。

#### 4.4 まとめ

本章でここまで提示してきた調査資料と考察をここでまとめると、以下のようにまとめることができるだろう。

まず、日本が受け入れ国となる中国人の日本留学が発生している原因としては、送り出す側の国である中国社会のダイナミズム、そして両国間の文化と地理上にある親近な関係、「国際化」を背景とした日本政府の積極的な受け入れ姿勢が関係している。現在の中国人の私費日本留学の成因はこの4つの原因が合わさっているといえる。

近年の中国経済の発展とグローバル化の進展は、従来の中国人の留学パターンからは大きく変わった。中国人留学生は留学期間中に生活費として必要なアルバイトをし、楽しみ

ながら留学生を送るという考え方が多くなってきている。その反面、情報通信技術の発達にともなって留学生間の連絡が容易かつ緊密になり、逆に留学した先の現地社会からは遊離しているような状況と趨勢も見え始めている。

そして、留学生が留学を終えた後の進路に関しては、引き続き日本に滞在する場合には、留学生はビザを含めて様々な難題に直面しなければならない。一方で、帰国した留学生にとっては留学経験を活かせる場が少ないという現状がある。多くの留学生が、卒業後帰国した後は日中両国をまたぐ国際的な人材になって活躍するという理想を叶えることができておらず、留学とはひたすら学歴を積み重ね、異文化の中での生活を経験したという以上の意味を見いだせていない。

## 5. 終章

本論文では、留学と留学生を対象として取り上げ、現在の中国における「留学」事情を記述し、現代の中国人たちが留学を「移動」の手段と捉えながら国際化を可能にする実態を明らかにした。「市場化」と「国際化」が留学を促進させる一方で、社会主義的なシステムや社会的慣習は留学の逆風として存在している。これはまさに、留学を通して外へと「移動」しようとする現代の中国人が直面している、矛盾性を孕んだ社会的背景の実態といえる。

### 5.1 中国における留学

中国における留学は、近代以前には稀であったといえる。近代以降は、権力者や知識人たちは中国が世界からたち遅れていることを認め、人々を次々と他国に送り、勉強させることを推奨し始めた。しかし、長きに渡って中国人の内面に深く影響してきた「中華思想」は、留学に対する認識は中国の留学について考えのもう一面である。

いくつかの留学の潮流を牽引した者たちは、必ずしも同じ類の人々ではない。近代国民国家形成が始まった20世紀初めごろの留学は、エリートたちが国家の責任を自身の肩に担うという考えを世襲していた。それに対し、グローバリゼーションやリベラリズムに影響された現代中国人留学生留学事情は、主役が「個人」に一転する。現代の中国人留学生は、留学を自己実現のために国際移動する手段と取って、出国の諸手続きや入国の査証などのハードルを越える。この点からいえることは、留学が送り出し国の代表として学生を海外へ送り出すのではなく、「個人行為」としての意味合いが強くなってきたということである。

人の移動に関して、「留学」の本来の意味は渡航することによる新たな知の習得である。日本と違って現在の中国人の留学においては、「移動するため教育を受ける」という意味を多分に含んでいる。つまり「教育を受けること」が移動実現させるための名目になっている。中国では留学をしばしば「出国留学」(Chuguo Liuxue)とい単語で表記する。国際移動である「出国」がキーワードである。また近年、通信手段の発達により、どこにいても世界中の授業に参加することが十分可能になり、「留学」が含有する意味も変化してきた。そこで中国では一時的に、「国内留学」という留学方法が表れ、留学したい学生を一か所に集め、英語教材を用い、外国人教師を雇用し、全て英語による授業というやり方を実験したが、結局「ただ教育を受けるということだけでは、もう学生はひきつけられない」という結論に至り失敗に終わった。これらの点からすると、中国における「留学」と一般的な教育を受ける意味とは離れ、むしろ「移動」という意味に近付いているといえる。ただし、そのように「留学」を単なる「移動」手段としてのみ考える人々だけでなく、高度の教育を受けたいと考えている人々も厳然と存在している。現在、中国は経済開発が進む一方で、国内の移動に関する戸籍制限がなど多くとられており、移動の機会が貴重視されている。しかし、教育施設の過度の開設や教育手段の多様化、就業のための教育の効果・効用の不明瞭化などによる中国国内の教育価値の低下も、中国人が国外へと教育の場を求めて留学しようとする背景となっている。

第二次世界大戦以前の国際移動における主なハードルは渡航手段や政治情勢であった。その後、近代国家から成る国際社会への転換が図られようすると、移動のハードルは各国が設ける入国制限と変わってきた。中国は、「社会主義イデオロギー」「貧富の差」「人口が膨大」の札が貼られた中国の共産主義思想や、不法も含めた就労者の大量流入などを

怖れ、中国人の入国査証を厳しく取り扱っている。その一方で、中国国内でも従来の計画経済システムの流れを受けて、移動制限<sup>272</sup>も取られている。教育、就職、移動が一連の問題として連動している点が、現代における中国人留学生のプリミティブ・モチベーションの特色ではないかといえる。

具体的に現在の日本留学に焦点を当てると、現代中国人の間で日本留学が盛んに行われた理由として、もちろん費用が欧米より安いことが主な要因として挙げられるが、それ以外に、筆者が本文中で検討した中間ソーシャル・ネットワークの存在が考えられる。中間ソーシャル・ネットワークには二つの異なる側面がある。一つは日本と中国間の民間の繋がりが合いによって人の移動が促進されるシステムとしての面である。もう一つは、日本に存在しているシステム化された中国人のエスニック・ネットワークという面である。この二つのシステムにより、留学生は互いに誘いあい、受け入れ先での滞在しやすい環境を作ってきた。このような民間の繋がりが合いの関係は日中両国の交流史、ならびに戦争や 1980 年代初めごろ緊密な関係と深く関係しており、加えて、日中間に頻繁にあった人の移動が民間のパイプ役として交流を充実させた。これら中間ネットワークの存在が、日本留学のコストを下げ、リスクを抑えてきたことは、コストがかかりやすい欧米への留学との違いを生み出してきたと考えられる。

査証取得は、留学実行のポイントとなってきた。留学申請のノウハウが豊富である留学仲介業者は、留学希望者の委託を受けて、実際の留学申請の立役者となった。利益を目的とする留学仲介は留学を商品化させ、留学仲介業者の手によって留学生が顧客となり、留学が金銭で買うサービス商品となった。留学仲介業者が顧客のニーズに応じて、留学という商品にさまざまな付加価値を加えるようになったことにより、現在では一般的に考えられてきた留学の意味と異なるようになってきた。

現在一部の留学仲介業者は日本の私費留学に対し、独自のコネクションを通じて、留学生のためにアルバイトを探し、不動産斡旋もしてくれる。さらに、留学にサービスを付加するだけではなく、留学を付加内容としているコンサルタントサービスも現れた。例としては、留学と目的国の定住権獲得を結びつけ、目的国に長期滞在するために一連のコンサルタントサービスを提供するものである。また近年、帰国留学生優待政策を利用して、本来国内で入手しにくい大都市戸籍を斡旋する留学サービスも現れた。留学人気とともに、これら私費留学仲介業界の競争は激しくなり、監理も難しくなっている。勉強目的ではない人の資料を、留学用に巧みに作り上げ留学として送るケースも沢山あり、このような状況が留学生の多様化と低質化<sup>273</sup>を促してきた一因ではないかと考えられる。

日本留学ができると、今度は常に二つのネットワークに影響されることになる。一つは中国人のネットワークである、このネットワークによって生活ニーズをめぐる情報を受信、発信する。もう一つの面は所属教育機関やバイト先であり、この二つのソーシャル・ネットワークが留学生の生活を構成している。留学生は受け入れ地に到着して以降、情報の共有などで助け合うことになるこれらのエスニック・システムに参入することになるが、このような背景が留学生の集団化や塊化に繋がる原因の一つであると考えられる。

また、留学を移動や滞在の手段として受け取っている留学生の多くは「一人っ子」であり、親孝行などの理由で数年後に帰国することがほぼ決められている。ただし、現実的には、中国が異なる社会システムが存在しており、帰国すれば中国で依然として存在してい

<sup>272</sup> 国内の移動における暫住制度、およびパスポートの申請制限。

<sup>273</sup> 「低質化」とは二つの面から理解可能である。仲介の助けにより留学申請するハードルが低くなって、商品化されてきたこと。もう一つは 20 世紀初めの日本への留学生の低質化であり、1980 年代末頃の出稼ぎ留学は日本留学におけるイメージを下げた。これらのイメージは、現在の留学生の意識に作用して低質化を助長させた。

る中国特色がある社会主義経済システムの下に置かれることになるため、留学知識や経験を母国で生かすことが難しくなっている。その異質社会の一種のコストとして取られていた。現在の留学が直視しなければならない問題となっている。

## 5.2 今後の課題と展望

本稿は、中国人留学生の留学を切り口として、日本と中国の社会比較を試みながら留学の機能を明らかにするとともに、送り出す国の視点から中国発の留学を検討した。留学について、中国のある特定の状況における国際移動について分析した点は、これまでの受け入れ側の理解であった「渡航することによる新たな知の習得」を目的としたという視点からの研究とは異なる。基本的に、留学も国際移動の一種であるが、一般的な国際移動とはかなり違って、歴史的意義、社会的意義、政治的意義が多分に含まれてきたといえる。

留学は近代以降の「国家」と共に現われ、文化の多様性と経済発展の多様化とともに盛んになっていき、教育の国際化と深く結び付いてきた。世界に共通する知識、共通する価値観、共通する基準が認められるようになり、それを土台とした教育力のランキングや大学のランキングも評価基準として取り入れられるようになった。しかし、教育の国際化は一種の理想として提起されても、実際の教育というものは「国家」を主体として進行されることになる。国際化が加速的に進んでも、国家を支えるための複雑で多様な社会制度が存在している限り、国家という次元を超えて教育が世界共通化することは難しいといえる。国家から取り入れた教育の国際化は少なくとも三つの側面「共通化」、「自己化」<sup>274</sup>「相互調整」を含んでいる。教育の国際化では「共通化」のみでなく、教育を通じて「自己化」<sup>275</sup>を主張することも重要な機能であり、受け入れる側が留学生に対して「自己化」を促し、自国の影響力を拡大する面を持つ。「調整」とは「共通化」と「自己化」の間に違いのバランスを取ることである。文化の影響力を拡大し、留学生を「自己化」させる点から見ると、留学においては受け入れる側と留学生の間の互惠関係もあると考えられる。逆に留学生が「留学」目的地を選定する際に、「共通化」以外に、文化的影響力をどれぐらい持つかも重要な基準になると考える。国際化や普遍化は「留学」が考えられる際の前提とも言え、それはまた国家の自由主義、自由経済路線とも深くかかわっている。しかし、中国における自由主義、自由経済はあくまでも理念だけとなっており、現実には複雑な状況が常に存在している。そのような理念にリードされる社会風潮の変化が留学に深刻な影響を与えている。今後留学がどのように国の政策に影響し、また留学は国の国際化にいかなる影響を与えることについて注目していきたいと考える。

表 29 留学に影響する諸要素

	自由主義	保守主義
受け入れ社会	留学生を受け入れる体制が整い、滞在しやすい環境が作られている	入国政策が厳しく、就労条件など厳しいため生活環境が悪化しやすい
送り出す社会	「海帰」の価値は評価が高く、社会における認知度も高い	「海帰」の価値評価が多義化し、社会の中で排他的立場に置かれる

出典：筆者作成

さらに、「留学」の効果はその国の経済開発パターンとも関わっているといえる。進化論の理念に影響された近代化理論の一つの単線的発展論においては、後進国から先進国に留学するパターンが一般的であった。先進国の「現在」を学ぶ者が後進国の将来に役立つ

<sup>274</sup> 自国の文化理解を促進させること。

<sup>275</sup> 日本に留学すれば、留学生を「日本化」させるという意味であると考えられる。

という考えで留学が行われたのである。

しかし近年、金融危機など経済実践の挫折に伴い、従来の近代化理論についての反省や質疑が行われるようになった。特に中国のような「外発式の近代化」と「内発式の近代化」が交り合う地域大国においては、留学をどのように捉えすべきか、近代化はどのような具体的な役割を果たすべきか、などの一連の課題を検討する余地がまだあるのではないかと考える。

具体的中国の近代化歴史を振り返ると、外発式の近代化パターンによって中国を沿海地域と内陸地域を分けることができる。沿海地域と内陸地域は、西洋の「近代化」と「近代国家」の理解がそれぞれ違っていた。数千年中央集権の伝統に持たされた求心力と一部地域だけの近代化が矛盾性を内包する構図を構成していた。

中国では、留学ブームが歴史的にエリート養成のための機能を果たしてきたとは言えない。この点で、中国における留学は、インドや他の旧植民地におけるそれとは異なっている。この違いが発生する原因は、中国の独特な伝統にありなかなかわえられないものか、または一時的な現象であり、将来変わりうるものなのかどうかはわからない。しかし、留学する人の移動に注目することは、少しでも将来の兆しを示すことができることと考え、今後もこの課題を研究し続けていきたいと考える。

参照文献:

<中国語文献>

程 希

1999年「改革開放以來中国政府留學生選派留學生的政策變遷」、『華僑華人歷史研究』、第1期。

崔 世広

2011「中日相互認識の現状、特徴と課題」『日本学刊』第6期

広東省公安厅出入境管理处 広州市公安局出入境管理处連合課題組

1998年04期「關於広州市出国(境)仲介組織の調査と思考」『公安研究』。

韓敏

2009「当代日本中国人類学研究中的政治分析」『浙江大学学报』(人文社会科学版)第39卷第4期

苗丹国

2010『出国留学六十年』中央文献出版社

李克強

1991「論我国經濟的三元結構」『中国社会科学』第3期

ストルト・ホル(英) 徐亮 陸興華訳

2003『表徴—文化表象与意指实践』商務印書館

中国教育年鑑編集部

1984『中国教育年鑑 1949-1981』、中国大百科全書出版社

陳潔

2011年03月02日「出国留学六十年」『中華読書報』

李明敏

2005「僑郷社会資本解読、以当代福建跨境移民潮為例」『華僑華人歷史研究』第2期

実藤恵秀 譚汝謙 林启彦訳

1983『中国人留学日本史』生活・読書・新知 三聯書店

王奇生

1992『中国留學生の歴史軌跡』湖北教育出版社

1995『留学と救国—抗戰時期海外学人群像』広西師範大学出版社

王銘銘

1997『社会人類学と中国研究』生活・読書・新知 三聯書店

2005『西学“中国化”的歴史困境』広西師範大学出版社

王雪萍

2009『改革開放後中国留学政策研究—1980—1984年赴日本国家公派留學生政策始末』世界知識出版社

王輝耀

2012『中国留学發展報告(2012)No. 1』社会科学文献出版社

王沢民

2005『百年師範—太原師範校史』山西省春秋電子音像出版社

行竜

2010『山西何以失去曾經的重要地位』山西教育出版社

謝天振

2009「非常時期の非常翻譯—関与中国大陸文革時期の文学翻譯」『中国比較文学』第2



期 (p 23-35)

許志懷 關鍵

1989「四十年出国留学工作の回顧と思考」『神州学人』第6期

鄭也夫

2001『信任論』中国広播電視出版社

2004『知識分子研究』中国青年出版社

周一川

2007『近代中国女性日本留学史(1872-1945)』社会科学文献出版社

周玉紅 吳宏岐

2010年02期「中国赴シンガポール留学潮解析」『東南亜縦横』

周聿峨 阮征宇

2003年03月「当代国际移民理论研究的现状与趋势」『暨南学报』(哲学社会科学版)

公式ウェブサイト

中華人民共和国教育部教育涉外監管信息网:

<http://www.jsj.edu.cn/index.php/>

新華網

[http://news.xinhuanet.com/overseas/2007-12/13/content\\_7236906.htm](http://news.xinhuanet.com/overseas/2007-12/13/content_7236906.htm)20071213

新聞

『山西日報』『山西商報』『中国教育報』

<邦文文献>

浅田慎一:

2004年5月25日「中国人留学生就学生の実態と受け入れ政策の転換」『労働法律旬報』(1576), pp20-29.

印東道子

2013『人類の移動誌』臨川書店

伊東雅之

2008「外国人研修生・実習生、留学生の諸問題」『人口減少社会の外国人問題総合調査報告書』国立国会図書館調査編 pp93-108.

今西淳子

2002年4月18日「留学生の殺人事件、そして留学生受け入れ政策をめぐって」『かわらばん』第7号:pp1-12

稲井富赴代

2010年「高松大学における中国人留学生の気質の変化について」『高松大学研究紀要』(52、53合併号) pp229-258.

岩男美寿子 荻原滋:

1988年『日本に学ぶ留学生』勁草書房

江原裕美

2011『国際移動と教育—東アジアと欧米諸国の国際移民をめぐる現状と課題』明石書店

江淵一公

1997『大学国際化の研究』玉川大学出版部

大里浩秋 孫安石

2002『中国人日本留学史研究の現段階』御茶の水書房

王雪萍

2010「中華人民共和国初期の留学生・華僑帰国促進政策—中国の対日・対米二国間交渉過程分析を通じて—」『留学という文化』愛知大学現代中国学会 VOL 33

王敏

2008「比較を伴った文化交流—戦前の『日本教習』と日本留学を中心に—」王敏編『国際日本学とは何か・日中文化の交差点』三和書籍

岡益己 深田博己

1994「中国人留学生と就学生の意識」『岡山大学経済学会雑誌 26 (1) 1994』

韓立友 河合淳子

2012年2月「日本の大学における留学生受け入れ体制の問題点及び解決策の探索—京都大学におけるアドミッション支援オフィス導入の背景と効果」京都大学国際交流センター論 第2号、pp37-54.

梶田孝道 丹野清人 樋口直人

2005『顔の见えない定住化』名古屋大学出版会

S. カースルズ M. J. ミラー

2010『国際移民の時代』第4版 名古屋大学出版会

許冬梅

2012年「在日中国人留学生の日本及び中日関係のイメージ」金沢大学大学院修士論文

金松花

2011年3月「中国移民研究における移住システム論の意義」『奈良女子大学社会学論集』奈良女子大学社会学研究会, Vol. 18, pp133-150

黒田千晴

2010「中国の留学生教育政策—二一世紀における留学生受け入れ大国」『留学という文化』愛知大学現代中国学会 VOL 33

巖安生

1991『日本留学精神史：近代中国知識人の軌跡』岩波書店

顧明遠著 大塚豊監訳

2009『中国教育の文化的基盤』東信堂

国土交通省

2005年「姉妹都市交流の観光への活用に関する調査」

高明珠

2010-09「中国人留学生の視点からみる日本の留学生政策」『同志社政策科学研究』12(1), pp1-15.

庚欣

2011年1月「中国人留学生の「質の確報」に向けた学歴など認証システムの普及・促進への取り組み」『留学交流』日本学生支援機構 vol. 23 no. 1、pp20-23.

佐藤郁哉

2002『フィールドワークの技法』新躍社

柴彦威 劉志林

2003「中国都市における単位制度の変化と生活活動および都市構造への影響」『東京大学人文地理学研究』16. pp55-78

重松伸司

1999『国際移動の歴史社会学』名古屋大学出版会

白石勝己

- 2009「JAFSA 中国学歴認証システムで変わる中国人留学生へのビザ発給と大学の留学生戦略」『アジアの友』
- 周飛帆  
2005-03-31「中国人の国際移動とその社会的メカニズム」『千葉大学人文研究』(34), pp191-215,
- 杉村美紀  
2010年「アジアにおける国家個人の留学戦略と多様化する留学生移動」『留学という文化』愛知大学現代中国学会 VOL 33  
全国学校法人立専門学校協会  
2011年3月「専門学校における留学生受け入れ実態に関する調査研究報告—平成18年度—」
- 曹石堂  
2006『祖国よ、わたしを疑うな:政治犯から大学教授となった「兵隊太郎」の戦後』日本経済評論社
- 段躍中  
2003『現代中国人の日本留学』明石書店
- 譚璐美 劉傑  
2008『新華僑 老華僑 変容する日本の中国人社会』文芸春秋
- 武田里子  
2006「日本留学生政策の歴史的推移—対外援助から地球市民形成へ」『日本大学大学院総合社会情報研究科紀要』No. 7 pp77-88.
- 陳瑞絹  
2003「計画経済大戦時中国の大学卒業生の就職制度」『広島大学大学院教育学研究科紀要』、第52号、pp161-169.
- 中央教育審議会  
2003年12月16日「新たな留学生政策の展開について(答申)—留学生交流の拡大と質の向上を目指して」
- 張泓明  
2012a「中国山西省の教育と社会—留学生の派遣内容を中心に—」『文化資源学研究』第4号  
2012b「石川県の中国人留学生:日本の中の一地方社会の例として」『人間社会環境研究』  
2013a「中国山西省における日本語教育」『文化資源学研究』第12号  
2013b「留学仲介という斡旋組織について—中国山西省の日本留学仲介業務を例として」『人間社会環境研究』
- 坪谷美欧子  
2008『「永続的ソジョナー」中国人のアイデンティティ』有信堂
- 寺倉憲一  
2009.2「我が国における留学生受け入れ政策—これまでの経緯と『留学生30万人計画』の策定」『レファレンス』697号, pp27-47  
2011「我が国における中国人留学生受け入れと中国の学生政策」『総合調査(世界の中国)』国立国会図書館国会関連情報調査資料
- 牧野篤

- 2006『中国変動社会の教育』勁草書房  
松浦まち子  
2011「講演留学生にどう接するか：留学生相談室の経験から（「留学生教育・指導に関するFD・SD講演会」報告）『南山大学国際教育センター紀要』12, pp95-107.
- 鎌口正浩  
2011「中国人の海外留学を取り巻く現状について」『富山県大連事務所便り』
- 森岡優紀  
2011「中国新時期のモダニズムと高行健の形式実験」『立命館言語文化研究 22 巻 4 号』pp167-178
- 永野武  
1994『在日中国人—歴史とアイデンティティ』明石書店
- 林美穂  
2004 年「私費外国人留学生をめぐる地域差に関する考察—大学改革における地方私立大学の位置に着目して—」『教育学雑誌第 39 号（2004）』
- 樋口直人  
2001「ブラジル・パラオ州における日系人労働者斡旋組織」『徳島大学社会科学研究第 14 号』pp69-90  
2002「国際移民の組織的基盤—移住システム論の意義と課題—」『ソシオロジ』47(2) : pp56-72
- 藤田結子  
2008『文化移民』新曜社
- 古田博司  
2005『アジア「反日」トライアングル』文春新書
- 古山英二  
2007「中国からの留学生激増の背景」『日本橋学館大学(紀要)』第 6 号、pp77-84.
- 葉進  
1990「在日中国人留学生の推移と現状」『季刊中国研究』（18）、社団法人中国研究所、pp59-70.
- 横田雅弘  
2009 年 3 月『中国における日本と諸外国への留学生送り出し要因の比較研究～IDP 方式の将来予測』 2008 年明治大学新領域創成型研究費

<英語文献>

- Alejandro Portes and Josh De Wind  
2007 *RETHINKING MIGRATION: New Theoretical and Empirical Perspectives* Berghahn Books.
- Brettell CB. and Hollifield J.F. ( eds)  
2007 *Migration theory: Talking across Discipline* 2<sup>nd</sup> edn Roulledge
- Cohen. R.  
1995 *The Cambridge Survey of World Migration: Asian indentured and colonial Migration* Cambridge University Press
- Eun-Yong Jung

- 2007 *Transnational cultural Traffic in Northeast Asia The “presence” of Japan in Korea’s popular Music Culture* ” Doctor thesis of Pittsburgh University
- Faist Thomas
- 2000 *The Volume and Dynamics of International Migration and Transnational Social Spaces* Clarendon Press
- Gracia LIU-FARRER
- 2008 *The Burden of Social Capital: Visa Overstaying Among Fujian Chinese Students in Japan* Social science Japan Journal Vol.11 No.2 pp241-257
- 2009 *Educationally Channeled International Labor Mobility: Contemporary Student Migration from China to Japan* International Migration Review Volume 43 Number 1 Spring. pp178-203
- KAZ. MIYAGIWA
- 1991 *Scale Economies In Education And The Brain Drain Problem.* International Economic Review VOL32, NO. 3 AUGUST.
- Lalonde R. J. and Topel R. H.
- 1997 *Economic Impact of International Migration and the Economic Performance of Migrants* : Rosenzweig, M. R. and Stark, O. eds. Handbook of Population and Family Economics (Vol. 1-B), Elsevier: pp799-850.
- Li Minghuan
- 2007 *Transnational Migrant Brokerage in China: Functioning Between the State and Individual* BEIJING FORUM: Ethnic Relations and Religious Coexistence
- Massey D. S. and Aysa M.
- 2005 *Social Capital and International Migration from Latin America: Expert Group Meeting on International Migration and Development in Latin America and the Caribbean.* United Nations Secretariat 2005/04 pp.1-24
- Mobo C. F. GAO. Xian Liu
- 1998 *From Student to Citizen: A Survey of Students from the People’s Republic of China (PRC) in Australia.* International Migration VOL. 36(1).
- Nigel Harris
- 1995 *The new untouchables: immigration and the new world worker* I. B. Tauris, Skeldon R.
- 1997 *Migration and Development: A Global Perspective* Addison Wesley Longman
- Xiangyi Huang
- 2009 *How Japanese is Wii? The reception and localization of Japanese Video Games in American* Master thesis of the Faculty of the Graduate School of the University of Kansas.
- UNHCR
- 1995 *The state of world’s refugees: In search of solutions* Oxford university press
- Winters P. Janvry A. and Sadoulet E.
- 1999 *Family and Community Networks in Mexico-U.S.* University of New England Graduate School of Agricultural and Resource Economics, No. 99-12, pp.1-26

添付資料

付表1 「留学という移動」に関連する歴史年表

時間	山西	中国	日本	世界
20 世紀初 め —1914 年	「走西口」 封建社会  少数のエリー トが留学	「下南洋」 「闖関東」 孫文の民主主義思想が南沿 海地域に中心して広がっ た。 「租界」から流れた「土」、 「洋」意識。  沿海地域で留学ブームが発 生	明治維新、近 代国家体制が 確立。  中国からみて 近隣国であ り、入国制限 が無く自由に 出入国が可能 で費用が安か った。 第一次日本留 学ブーム	産業革命が 進行加速。 植民地奪い 合い。  中国から距 離が遠く、 留学履歴が 高く評価さ れた。
1914— 1945 年	閻錫山軍閥統 治 1937 年冬、日本 に交通路線に 沿って占領さ れる。 1937 年、共産党 が周囲の山中 に抗日根拠地 を形成	1912 年、中華民国成立。北 洋軍閥や南方政府の対立。 軍閥乱立。  日本軍占領地からの日本留 学。 日本研究ブーム。	大正年代  「満蒙開拓 団」が 1931 年 から本格化。 1937 年日中戦 争 1941 年太平洋 戦争	世界第一次 世界大戦 第二次世界 大戦
1945 — 1978 年	「八路軍」を中 心に人民解放 軍が精強にな る。 土地改革。ソ 連に学ぶ。 社会主義基 地 1964 年「農業学 大寨」  「文化大革命」	1949 年、中華人民共和国成 立。 社会主義陣営「一辺倒」 国内戦争。 朝鮮戦争 土地改革 1958 年、戸籍条例が成立 1960 年代、中ソ関係が破綻。 ソ連への派遣留学を停止 1966—1976 年「文化大革命」 1976—1978 過渡期。毛沢東 路線の継続	戦後復興 「特需景気」 「神武景気」 「岩戸景気」 「いざなぎ景 気」  1972 年日中国 交正常化  1978 年、日中 平和友好条約 締結	冷戦  新興国から 資本主義国 へ経済目的 で出稼ぎ労 働者の移動。 社会主義陣 営国への国家派遣。
1978— 1989 年	「有水快流」に よって石炭資 源の発掘が活 発化	改革開放  1980 年代日本語ブーム  経済特区で経済発展を図る	バブルへ突き 進む  経済開発援助 1983 年中曽根	新自由主義 理念 自由、民主 理念の推進

	<p>炭鉱主など個人経営者の富裕層が現れた。</p> <p>日本製品や日本の科学技術が入ってくる</p>	<p>「資本主義国への派遣留学」「私費留学」日本に学ぶ</p> <p>上海を中心日本留学ブーム</p>	<p>10万人留学生計画</p>	<p>人の移動が加速</p>
1989 - 2000	<p>都市が繁栄 農村と都市との収入格差が拡大 農村のインフラ整備が問題で、自然環境も破壊された。</p> <p>農村から都市へ人が移動。入学や軍への入隊によって都市定住を図る。</p> <p>石炭の輸出貿易が開始。</p> <p>「農業庁」「農業科学所」「国際開発会社」を中心に研修生を派遣。</p> <p>民間で日本語学習ブーム</p> <p>日本人観光客が多く訪中、2012年まで外国人観光者のトップだった。</p>	<p>1992年鄧小平の「南巡講話」改革開放路線を堅持</p> <p>外国投資を歓迎する一方、自由民主主義思想を警戒。ハイレベルの科学技術、経営管理方式を導入 中国に投資する外資企業が増加</p> <p>1996年、大卒者就業配置政策を廃止</p> <p>1998年、沿海地域の民間企業の経営が良好なのに対して国有企業が不振。国有企業の改造政策によって、多数の国有企業が破綻</p> <p>1999年、大学の学生拡大募集政策</p> <p>私費留学仲介が沢山出現。国有企業の多かった東北三省から日本留学が多かった。</p>	<p>バブルが崩壊</p> <p>3Kなど低層労働力の受け入れ</p> <p>「少子高齢化」の趨勢が現れ始める</p> <p>国際化への対応</p> <p>日本語能力試験を推進</p>	<p>天安門事件後アメリカは中国の私費留学を大幅に緩和し、留学生の長期在留についても便宜がはかれるようになった</p>

<p>2000— 現在</p>	<p>需要量の変化や世界市場の影響によって、石炭市場が乱高下。2001年から2008年まで約5倍値上った。2008年、石炭価格が下落。2008年、石炭資源が国有化された。私营、民营企业が大きな打撃を受ける</p> <p>2003年から不動産が値上がり。2013年までに約8倍が値上がった。</p> <p>公立学校を中心に日本語専攻を開設。日本語を専攻する学生が増え、就職が難しくなる。</p> <p>希望就職先が外資企業から国有企業、公務員に変化</p> <p>留学仲介会社が乱立。</p>	<p>2001年、世界貿易機関へ加盟輸出の拡大、揚子江デルタを中心に日本企業が多数投資。日本語人材の募集増加</p> <p>2003年、国有企業を重視し始めた。</p> <p>2003年、不動産市場を振興</p> <p>2003年、パスポートの発行制限を廃止</p> <p>経済成長の同時にインフレが続く</p> <p>戸籍を移すことが難しいことが社会問題化する。</p> <p>中国の大卒者が2001年の114万から2013年には700万になり、約6倍に飛躍的に増加した。</p> <p>中国人留学生が2000年の4万人から2011年には34万人になった。私費留学者は8割から9割になった<sup>276</sup>。</p> <p>ナショナリズムと「反日」動き。2001年、靖国神社参拝反対、日本「軍旗」事件、2002年「対日新思考」議論、200年西北大学反日事件、トヨタ「霸道」事件、2004年日本の常務理事国入りに反対デモ、2005年小泉総理靖国神社参拝デモ、2010～2013年領土紛争デモ。</p>	<p>在日中国人の犯罪多発。過疎化対策として、留学生を受け入れ。</p> <p>2001年に七尾短大、2003年に酒田短大で中国人留学生の逃亡が発生。入国管理局が出稼ぎ留学を懸念し、入国審査を厳格化。2008年以降入国審査が再び緩和された。</p> <p>2008年、30万人留学生受け入れ計画を発表</p> <p>2009年から大卒留学生在「特定活動」の変更が可能となる。</p> <p>中国人留学生が1999年の2万5907人から2012年の11万人に飛躍的に増加。中国人留学生の割合は1999年の46%から2012年の6割以上に増加<sup>277</sup>。</p>	<p>アメリカへの移民審査が厳格化。代わりにオーストラリア、ニュージーランド、カナダ等が中国の技術移民、投資移民を積極的に受け入れる。ヨーロッパの債務国が中国の投資移民を歓迎する。</p>
---------------------	---	---	--	--

<sup>276</sup>王輝耀：『中国留学発展報告』（2012）社会科学文献出版社、2012年 pp7-8.

<sup>277</sup>数字データの出所は、文部省：『我が国留学制度の概要』各年版および法務省統計からである。



付表 2: 中国と有関国家と地区学位、学歴および文憑相互承認協議情況

(2012年5月28日まで)

順番	国家または地域	協定時間
地域協定	アルメニア、アゼルバイジャン、オーストラリア、中国、朝鮮、パチカン、インド、インドネシア、カザフスタン、キルギススタン、ラオス、モルディブ、モンゴル国、ネパール、フィリピン、韓国、ロシア、スリランカ、タジキスタン、トルコ、トルクメニスタン (20)	1983年12月16日
1	スリランカ	1988年8月9日
2	ブルガリア	1990年6月23日
3	アルジェリア	1991年11月14日
4	ペルー	1991年12月13日
5	モーリシャス	1992年12月17日
6	ウズベキスタン	1993年3月06日
7	カメルーン	1994年05月04日
8	ロシア	1995年6月26日
9	ルーマニア	1995年7月4日
10	エジプト	1997年11月17日
11	ハンガリー	1997年12月02日
12	ベラルーシ	1997年12月02日
13	ウクライナ	1998年12月11日
14	モンゴル国	1998年12月11日
15	ドイツ	2002年04月09日
16	キルギス	2002年06月24日
17	イギリス	2003年02月23日
18	フランス	2003年9月30日
19	オーストラリア	2003年10月24日
20	ニュージーランド	2003年12月26日
21	中国香港	2004年07月11日
22	オーストリア	2004年10月17日
23	ポルトガル	2005年01月12日
24	オランダ	2005年05月30日
25	イタリア	2005年07月04日
26	カナダ (ケベック)	2005年09月23日
	カナダ (オンタリオ)	2005年11月09日
	カナダ (ニューブランズウェック)	2006年05月30日
	カナダ (プリンスエドワード)	2006年07月
	カナダ (サスカチュワン)	2006年10月07日
	カナダ (ブリテイッシュコロンビア)	2006年11月21日
	カナダ (マニトバ)	2007年03月22日
	カナダ (ノバスコシア)	2007年04月

	カナダ (アルバータ)	2007年05月15日
	カナダ (ニューファンドランド)	2008年
27	アイルランド	2006年02月23日
28	スウェーデン	2006年09月14日
29	カザフスタン	2006年12月20日
30	タイ	2007年05月28日
31	デンマーク	2007年09月25日
32	スペイン	2007年10月21日
33	韓国	2008年05月27日
34	キューバ	2008年11月18日
35	ベトナム	2009年04月30日
36	フィリピン	2009年11月20日
37	メキシコ	2010年07月30日
38	ラトビア	2010年10月22日
39	マレーシア	2011年04月

出典: 中国教育部教育監管信息网

<http://www.jsj.edu.cn/index.php/default/news/index/143> 201311214 閲覧

### 付表3 教育部公表した43カ国の学校リスト

(本リストは状況に基づく随時更新する、現在は第39版である。最終更新する時間は2013年2月18日、ラトビアの学校リストを更新した)

#### 教育部第一回目公布した10カ国の学校リスト

アメリカ	キプロス	デンマーク	イギリス	ギリシア
オランダ	アイルランド	マレーシア	ノルウェー	南アフリカ

#### 教育部第二回目公布した11カ国の学校リスト

シンガポール	オーストラリア	ドイツ	フランス	フィンランド
韓国	カナダ	日本	スウェーデン	スイス

ニュージーランド

#### 教育部第三回目公布した11カ国の学校リスト

イタリア	ポーランド	ウクライナ	ロシア	エジプト
フィリピン	オーストリア	タイ	ブルガリア	ベルギー
スペイン	ハンガリー			

#### 教育部第四回目公布した10カ国の学校リスト

キューバ	ポルトガル	ルーマニア	カメルーン	アルジェリア
ベラルーシ	モーリシャス	スリランカ	キルギススタン	ラトビア

現在は4年制大学以上の日本大学はほとんどリストに入っている。

出典: 中国教育部教育監管信息网

<http://www.jsj.edu.cn/index.php/default/index/sort/12018> 20131214 閲覧

付表4 山西省人民政府弁公庁発行「海外留学人材を山西省に誘致し、創業と就職を促進させることに関する規定」の通知

発行先 全国人民代表大会	文号:晋政発「2007」137号
公布時間:2007年12月16日	執行時間:2007年12月16日から
公布と発効との時差:即時の効力発生	効力類別:法律

各市と県の人民政府、省人民政府の各委員会、庁ならびに各直轄機構：

『海外留学帰国人材を山西省に誘致し、創業と就職を奨励する暫定規定』は山西省人民政府に同意を経て、即時発行された。

2007年12月16日

**海外留学帰国人材を山西省に誘致し、創業と就職を奨励する暫定規定**

- 第一、海外留学帰国人材を山西省に誘致して創業と就職を奨励し、我が省の改革開放と経済社会発展を促進させるため、本規定を制定する。
- 第二、本規定の海外留学帰国人材とは以下の者を指す：留学人材(すでに外国国籍あるいは永住権を取得)した者のうち、修士以上の学位または高度称号を持つ専門技術者と管理者；国内ですでに大学学士以上の学歴あるいは中級以上の専門技術称号資格を持ち、国外の高等機関、科学研究機構、会社で研修や仕事を行い、一定程度の成果をあげた者；国際的に重要である特定学科あるいは技術領域の学術技術指導者；技術力が高く、市場開発の展望が有望である特許や発明、専門技術を持つ者；我が省の支柱産業、新興産業、重大プロジェクト等の領域に必要な高度専門技術者と管理者；特殊技能を持つ者、我が省が緊急に必要とする特別な人材。
- 第三、海外留学人材の山西省に誘致し行う創業と就業とは以下のものを含む：新規創設、請負、賃貸契約各類の高度技術企業、その他経済主体、研究開発機構；特許、技術、資金、実物などを投資する各種経済主体；我が省の国有企業ならびに事業機関で就職あるいは兼職；行政管理部門と国有企業、事業法人の招聘を受けた顧問や相談役；山西省へ来て行う学術研究協力、学術交流、コンサルティングサービス、人材育成、技術開発などの活動；ポストドクター科学研究拠点でポストドクターとして研究に従事するなど。  
海外留学人材は長期あるいは短期でも山西省で仕事を行うことが可能で、往来は自由である。
- 第四、海外留学人材は雇用先の証明書または投資企業の営業免許書に基づいて県ランク以上の人事部門に「山西省海外留学人材帰国在職証」を申請する。すでに外国籍に入った留学人材については国家の規定に基づいて関連部門から「外国専門家証」あるいは「外国人在職証」を発給する。留学帰国人材は上述の証書によって示された待遇を受ける。
- 第五、中国パスポートを持つ海外留学人材は我が省の常住戸籍の取得が要求されており、『山西省海外留学人材帰国在職証』に基づき所在地の公安部門にて戸籍転入手続

きをする。外国籍の留学人材(付随して移り住む直系家族を含む)は「外国専門者証」または「外国人就職証」に基づいて居住地公安部門で「外国人居住許可」を申請する; 中国永住条件を満たす者は、本人の希望によって永住資格の申請を受理する。

第六、 海外留学人材の中国籍直系親族は関連規定に基づいて山西省に転居して戸籍転入し、所在地の住民と同等の待遇を受ける; その配偶者の就業、子女の入学入園について、関連部門は適切に取り計らう; 付随する子女は我が省で高等学校ならびに大学入試試験に加わり、帰僑子女入学の規定を参考にして取り計らう。

第七、 海外留学人材は招聘企業ならびに事業機関の給与や福祉待遇を受け、それは双方の協議の上で決定し、それは本人の技術管理、業績貢献度による。招聘企業ならびに事業機関は年俸制、オプション、株配当などの激励策を講じることができる。事業法人に招聘された人材は、その機関の同じ職位の人を参考にできるだけ取り計らう。

第八、 海外留学人材の出国前と帰国後の勤務年数を合わせて勤続年数を計算する。海外での博士号得人材は、その学位修学期間の時間を勤続年数に計算する。

第九、 海外留学人材と配偶者は山西省で仕事をした後、規定に基づいて所在地の社会保険に加入し、社会保険料を納め、相応の待遇を受ける。その実際の保険料納付期間本人出国前の保険料納付期間(保険料納付期間とみなした時間も含む)と合算する。すでに我が国と社会保険協定を結ぶ国については、協定に基づいて該当国の指定手続機構が発行する社会保険加入済証明を持つ者に対して、社会保険料を免除する。

第十、 海外留学人材が山西省で仕事を行うに当たっては、国外で取得した国内と相当の専門技術職務、資格免許により、関連職業能力部門の審査を経て認可する; 専門技術職務がないまたは国内に比類する専門技術職務がない者は、職務称号管理部門が所定の手順に従い、ふさわしい専門技術職務資格を申請審査する。ランクが一つ上の専門技術職務従事資格に昇進する際には、事業機関において任職人数構成の制限を受けない。修士以上学位を持つ留学帰国人材は本人の実際の専門技術水準に照らして優先して専門技術職務を認定し、山西省へ来る以前の就労時間、出国前の職務称号、在職期間、職務称号、外国語試験などの制限を受けない。

第十一、 海外留学人材は我が省で就労する期間の住居は、招聘先と本人が協議して解決する。招聘先が契約して住居を提供するか、または住居費支給制度に基づいて、本人が住居を租借あるいは購入する。勤務歴5年以上は経済適用房(唯一の住居)を購入ことができ、招聘先は一定の住居補助金を支給する。

第十二、 海外留学人材が山西省に高度新技術研究、科学技術成果の応用、あるいは高度新技術企業を創業するにあたっては、関連部門に認定を経て「山西省高度新技術産業発展条例」に規定された補助政策を享受できる。

第十三、 高度新技術産業開発区と経済技術開発区は、留学人材創業基地の設立条件を積極的に作らなければならない。留学人材創業基地に所在地を置く高度新技術企業と科学研究機構は、国と我が省の高度新技術企業と科学研究機構に対する優遇政策を同時に受けることができる。

留学人材創業基地は留学人材が会社を設立する際の企業登録、土地使用、税務、商務検査、輸入出代理、商務、公衆事業、労働、人事などの事項について便宜を受ける。あわせて基地内に登録した留学人材が創業した企業は用地借入、財政補助、情報サービスの優遇措置を講じる。

第十四、 我が省の経済建設と社会発展に著しい貢献した上位海外留学人材に対しては、規定に基づいて政府の特別手当専門家、突出した貢献のあった中国青年専門家、「新世紀百千万人材プロジェクト」国家級候補者、「山西省優秀人材特別貢献奨」、省級学術技術先導者に推薦選抜を受け、山西省人民政府から表彰奨励を受ける。

第十五、 海外留学人材に対する投資を増大する。「山西省人材誘致と開発専用経費」の中から一定比率の資金を用意し、海外の留学人材誘致活動に使用する。各市と県政府もまた海外留学人材の誘致に積極的に資金を調達し、海外留学人材の誘致専用経費を設ける。

第十六、 海外留学人材が山西省に来て国家ならびに省部級の重点科学技術への取り組み、技術刷新、新製品研究開発の目的で従事するにあたっては、国家および我が省の海外留学人材の科学技術項目の補助を申請することができる。

第十七、 海外留学人材は我が省の優秀人材誘致条件に合う者で、「山西省が誘致する優秀人材の暫定規則」の関連する規定に基づいて執行する。

第十八、 省人事庁は山西省の海外留学人材の創業と就職について運営実施と指導を負う。省教育庁、省科技厅、省公安厅、省財政庁、省労働保障庁、省建設庁、省商務庁、省地税局、省工商局、省外事弁公室、太原海関などの部門はそれぞれの職務責任に応じて、工作活動を展開する。

山西省海外留学人材工作活動連合会議制度を作り、主に留学帰国人材が山西省で創業と仕事を行う中での重大問題を解決する。省直轄機関と相当の人員構成とし、連合会議の日常工作は省人事庁が責任を負う。各関連部署は密接に連携し、お互い協力して力を合わせ、海外留学人材の山西省での企業と工作活動に、優良で効率度の高いサービスを提供する。

山西省人民政府弁公庁

## 付表5 出国留学帰国人材の山西省回帰と来晋工作の奨励に関する規定の通知

文書発行機関 山西省人民政府  
文号: 晋政発「1994」92号  
公布日時 1994年9月23日  
発効日時 1994年9月23日

各地区の行政機関、各市と県の人民政府、省直轄各委員会、弁公室、庁、局:

「出国留学人材の山西省回帰と来晋工作の奨励に関する規定」はすでに山西省人民政府1994年7月27日第19次常務会議の討議を通過したので、ここに印刷して発行する。誠実に執行すること要求する。

### 出国留学帰国人材の山西省回帰と来晋工作の奨励に関する規定

- 第一条 出国留学人材が山西省の経済建設に参加し、留学人材の科学技術専門知識と外国との懸け橋としての作用を発揮させ、山西省経済と社会事業の発展を促進するために、この規定を制定した。
- 第二条 本規定が指すところの留学人材とは、山西省の教育、科学技術と経済建設に早急に必要かつ著しい業績のある留学人材である。
- 第三条 関連部門は留学人材について「双者選択」の原則に基づいて勤務先を決定する。山西省回帰と来晋工作の人材は、一様に個人の意向を尊重し、雇用期間の長短も決まりがたい。長期定住して教育、科学研究、企業管理、技術指導、技術監督などの仕事を携わることができる；また流動的な雇用方式で共同研究、技術投資、合資での企業創設、連携して学校や科学技術機構を興すことも可能である。
- 第四条 雇用期間は留学人材の専門技術職任職称号を優先、時機に応じて解決すべきである。人員編成、幹部昇進指標、専門技術職任職称号など制限があるものは、省人事部門と科学技術幹部の管理部門が特別に対応を取るべきである。留学人材に伴う家族の就職は関連部門によって優先的に、相方協議の上計らう。付随する子女の入学は教育部門によって近くを用意するかあるいは重点中、小学校に入学させる。配偶者や子どもが農業戸籍である者は、非農業戸籍に変更することができる。省人事部門は留学人材の来晋工作の問い合わせ、受付業務、審査に責任を負う。留学人材は省人事部門の紹介状にもとづいて勤務先所在地の市公安部門で戸籍の転入手続きをする。
- 第五条 省財政は毎年150万ドルに相当する人民元を準備し、そのうちの3分の1を人材の留学派遣、3分の2を山西省に戻る、あるいはやって来る留学人材の科学研究補助に充てる。
- 第六条 招聘先はあらゆるルートを通じて資金を調達し、留学人材により良い科学研究と生活環境を提供する。長期あるいは定住して働く留学人材は住居をきちんと解決しなければならない。博士学位を取得した者は、原則として3DKの住居をもってし、一回性の住居費5000元から1万元を支給し、一定額の科学研究振興費を提供し、片道あるいは往復の国際線旅費を支給する。省の出国留学生指導組は彼らのために毎年一定の科学研究補助金を提供することが可能である。長期または定住して働く留学人材が出国して国際学術会議に参加することを支持し、各関連部

門と招聘先は計画や経費の配分を保証する。

第七条 仕事に特別な貢献をした留学人材に対しては、各ランクの人民政府と招聘機関が表彰や奨励をする。留学人材が導入した技術項目によって、先進的なレベルを実現し重大な経済効果をあげた者には、省の関連部門の査定を経て、晋政発(1994)42号文書の規定に基づいて更なる賞を与える。

第八条 留学人材が契約した科学研究を完成させ、工作任務あるいは契約を満了すれば、契約更新または新たな勤務先の選択も可能で、さらに業務上の必要に応じて再度出国研修、研修、共同研究なども可能である。

第九条 出国許可期限を超えた滞在不帰によって元の勤務先を除籍または退職処分を受けた留学人材については、採用された場合、もし元国家幹部であれば幹部身分に復し、勤続年数を加算する。

第十条 本規定は山西省出国留学学生選別派遣指導組が解釈の責任を負う。

山西省人民政府



## 付表6 山西省私費留学仲介

山西省出国留学人員服務中心  
山西省兆通外事信息服務有限公司  
山西 DR 国際教育交流有限公司  
山西華達出国留学コンサルタント服務有限公司  
山西尊成国際教育コンサルタント公司  
山西省対外交流コンサルタント中心合作開発部  
山西教育私費留学服務中心

### 7 か所

CHIVAST 国際教育交流有限公司  
国家留学基金委東方国際教育交流中心  
北京アイデ留学公司  
大連鑫泉科教コンサルタント有限公司太原分公司  
北京金吉利留学  
ハルビン達利通留学  
北京威久留学教育部  
北京澳際教育コンサルタント有限公司  
北京万極留学  
北京伯樂留学  
北京津橋留学  
上海外服新通国際教育  
山西常春藤教育山西常春藤教育  
北京帆の都教育信息コンサルタント有限公司山西公司

### 14 か所

澳森幼児英語機構  
太原天毅成トレーニング学校国際部  
澳飛思投資顧問公司山西省分公司  
太原ウェバー国際英語トレーニング学校  
太原丁丁教育科技有限公司  
中智美世  
アメリカ ポストン国際教育服務中心  
太原 IELTS および留学トレーニング網  
百宜文化メディア  
太原華海邦尼文化メディア有限公司  
山西省国際文化交流中心  
山西省国外芸術機構募集処  
晋通海外  
領先外国語  
中ロ留学基金会  
ガイロン教育  
シンランガ国際教育  
ジャウエ教育  
デインセイ春秋 19 か所

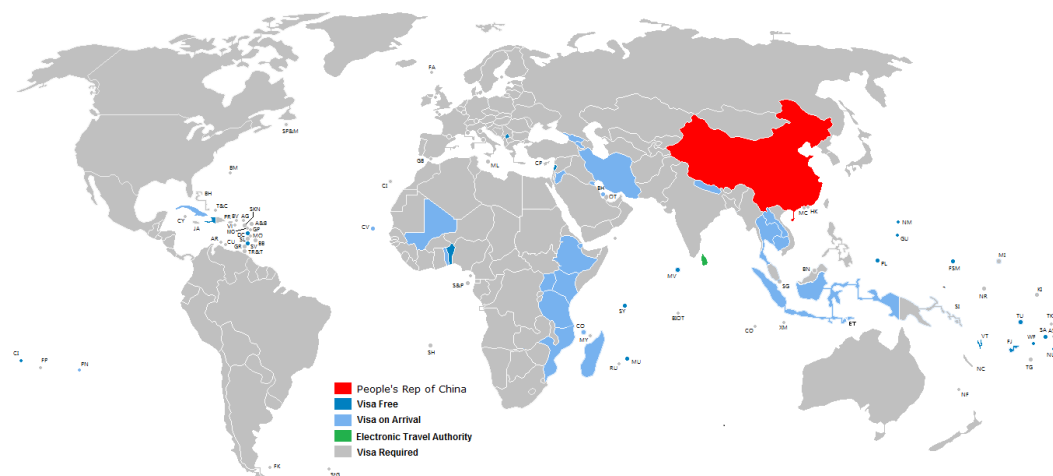
付表7 私費出国留学仲介サービス機構資格認定手順表

項目名称：私費出国留学仲介サービス機構資格認定 項目類別：行政許可

子項目名称					
実施部門	省教育庁	受理方式	政務ホール	実施方式	承諾件
設定根拠	『国務院による保存が必要な行政申請項目を行政許可設定する決定書』（国務院令第412号）				
申請資料	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 『私費出国留学仲介サービス機構資格申請表』</li> <li>2. 法人資格証明。</li> <li>3. 法的代表人、主なスタッフの履歴および資格証書などの証明証。</li> <li>4. 機構ルール。</li> <li>5. 会計士事務所発行の資金審査報告と会計監査報告。</li> <li>6. オフィス場所およびオフィス施設証明</li> <li>7. 海外の大学およびほかの教育機構と直接契約した私費留学合同同意向書、およびわが大使館（領事館）が認証した合作側の資格認定証明資料</li> <li>8. 仲介サービス業務の仕事計画、行政区域、および実行可能性報告書</li> </ol>				
審査プロセス	実施段階と要求				承諾 時限
	受理	政務ホールで受理 国際交流と合作処、法規処			即時
	審査	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 資格審査</li> <li>2. 専門者評議</li> <li>3. 行政合議行政 国際合作と交流処</li> </ol>			38日
	批准	庁のリーダー			5日
	完結	国際合作と交流処			1日
手数料の徴収と標準		無			
受理電話	0351-3041061	受理ウェブサイト	監督電話		

## 付表 8 2012 年まで中華人民共和国普通パスポートのビザ免除国

Henley and partners 会社の研究により、中華人民共和国のビザ制限指数は 33 である。43 カ国や地域が中華人民共和国パスポート所有者にビザ免除や到着ビザを提供する。中華人民共和国の普通パスポートが 89 カ国の中に 79 位となっている。



赤色は中華人民共和国  
青色はビザ免除国  
藍色は到着ビザ可能国  
グリーンは電子旅行許可を申請可能国  
灰色はビザ申請必要国

附表9 出願書類(国外入国留学生の条件を合わせて抜粋)

本人(入学志願者)が用意する書類

出願書類		注意事項
1	M大学別科日本語研修課程入学願書	必ず入学志願者本人が自書してください。
2	高等学校の卒業証書(または卒業証明書)または卒業見込み証明書	原本を提出してください(後日返却します)。公証書不要です。
3	高等学校の成績証明書	各学期別の成績が記載された物を提出してください。
4	写真4枚(縦4cm×横3cm)	光沢カラー、正面无帽、無背景、3か月以内に撮影したもの
5	新規入国者のみ	日本語能力を証明するもの (aかbのいずれか)
6		在留資格認定証明書交付申請書
7		履歴書 書式5(認定、学生用) 書式5の2(履歴書その2)
8		健康診断書
		a 日本語能力試験などの成績結果(後日返却します) b 日本語教育機関発行のもの(日本語能力を明記)
		法務省所定用紙に入学志願者本人が自書してください。
		法務省所定用紙に入学志願者本人が自書してください。「履歴書その2」の内、9. 就学理由を日本語以外で記入する場合は、日本語訳を添付してください。
		本学所定の用紙を提出してください。

注1 大学(または短大)を卒業または卒業見込みの者は、その証明書及び各学期別の成績証明書を提出してください。

注2 在學生は、在学している学校の「在学証明書」「成績証明書」を提出してください。

注3 本国の出身学校の照会先(電話番号、fax番号、住所)を添付してください。

注4 中国国籍の出願者(国外出願者)は下記の書類も提出してください。

高等学校卒業生は①と④を、大学(または短大)卒業生は②と④を、大学(または短大)、在學生は③と④を提出してください。

①「全国大学統一試験(高考)成績認証報告書」または「高校卒業試験(会考)成績認証報告書」

②「大学(または短大)卒業証書認証報告書」

③「全国大学統一試験(高考)成績認証報告書」

④ 家族全員の戸口簿の全ページのコピー

保証人が用意する書類(新規入国者のみ)

書類		注意事項
1	身元証明書(本学所定用紙)	保証人が自筆で記入し、署名、捺印してください。
2	在職証明書	会社員は「在職証明書」、自営業は「登記簿謄本の写し」、会社を登記していない場合は「確定申告の写し」を提出してください。
3	住居証明書	次のいずれかに該当する書類を提出してください。
	①保証人が国内に在住する日本人	「住民票」
	②保証人が国内に在住する外国人	「登録原票記載事項証明書」
	③保証人が国外に在住する者	住所を記載した戸籍謄本

(注) 保証人になれる資格条件は、次の通りです。

①保証人は原則として父または母とし、入学志願者がM大学別科に在学中、規則を守らせ、その身元および留学経費一切に関する事項について、責任を負うことのできる者でなければなりません。

②前記①の責務を果たせる者であれば、父母に代わる独立の生計を営む成年者の親族や友人でも構いません。

③保証人は日本に在住しているか否かは問いません。

**経費支弁者が用意する書類（新規入国者のみ）**

入学志願者の両親など親族から国外から学費、生活費を送金する場合

書類	注意事項
1 経費支弁書 (法務省所定の用紙)	支弁者本人が自書してください。日本語、中国語、英語以外で記入する場合は日本語訳を添付してください。
2 預金残高証明書	支弁者本人名義の銀行等の預金残高証明書 資産形成に至る過去 3 年間の銀行通帳コピーを提出してください。 ○中国の支弁者は、定期存款存単コピーを提出してください。
3 在職証明書または職業証明書	「在職証明者」(会社の所在地、代表者氏名が明記されたもの) 会社経営者、個人営業者は「登記簿謄本」
4 給与支払証明書及び納税証明書等	支弁者の個人収入を証明するものを提出してください(過去3年分)。 ○中国の支弁者は、納税証明書を提出してください。
5 親子関係、親族関係を証明する書類	志願者と親族関係を証明する書類を提出してください。 ○中国の支弁者は、親族関係の公証書および「戸口簿」の全ページのコピーを提出してください。